

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015. 2. 12

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、1 月 20～21 日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約 80 兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

1 月 20～21 日の会合後のマネタリーベースは、270～278 兆円台で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース						
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
					超 過 準 備		
12月30日(火)	2,758,800	930,800	1,781,400	1,616,900		1,314,300	164,500
1月20日(火)	2,721,900	889,900	1,785,500	1,615,600		1,260,300	169,900
1月21日(水)	2,764,300	889,500	1,828,300	1,660,200		1,326,300	168,100
1月22日(木)	2,734,600	890,300	1,797,800	1,630,000		1,308,300	167,800
1月23日(金)	2,740,700	891,100	1,803,100	1,630,500		1,313,200	172,600
1月26日(月)	2,719,000	890,400	1,782,100	1,615,400		1,300,600	166,700
1月27日(火)	2,770,200	889,800	1,833,800	1,657,800		1,346,500	176,000
1月28日(水)	2,777,500	889,400	1,841,700	1,653,200		1,346,700	188,500
1月29日(木)	2,773,100	890,000	1,836,600	1,663,000		1,361,300	173,600
1月30日(金)	2,786,100	890,300	1,849,300	1,683,200		1,385,000	166,100
2月2日(月)	2,751,300	888,800	1,816,100	1,650,600		1,353,900	165,500
2月3日(火)	2,756,700	887,600	1,822,700	1,655,200		1,360,000	167,500
2月4日(水)	2,733,600	886,400	1,800,800	1,631,300		1,336,300	169,500
2月5日(木)	2,716,800	886,200	1,784,100	1,619,400		1,327,400	164,700
2月6日(金)	2,729,200	886,000	1,796,800	1,634,100		1,345,800	162,700
2月9日(月)	2,704,200	885,200	1,772,600	1,613,700		1,320,500	158,900
2月10日(火)	2,710,000	884,900	1,778,700	1,617,600		1,332,200	161,100
2月12日(木)	2,731,400	884,700	1,800,300	1,635,400		1,349,100	164,900

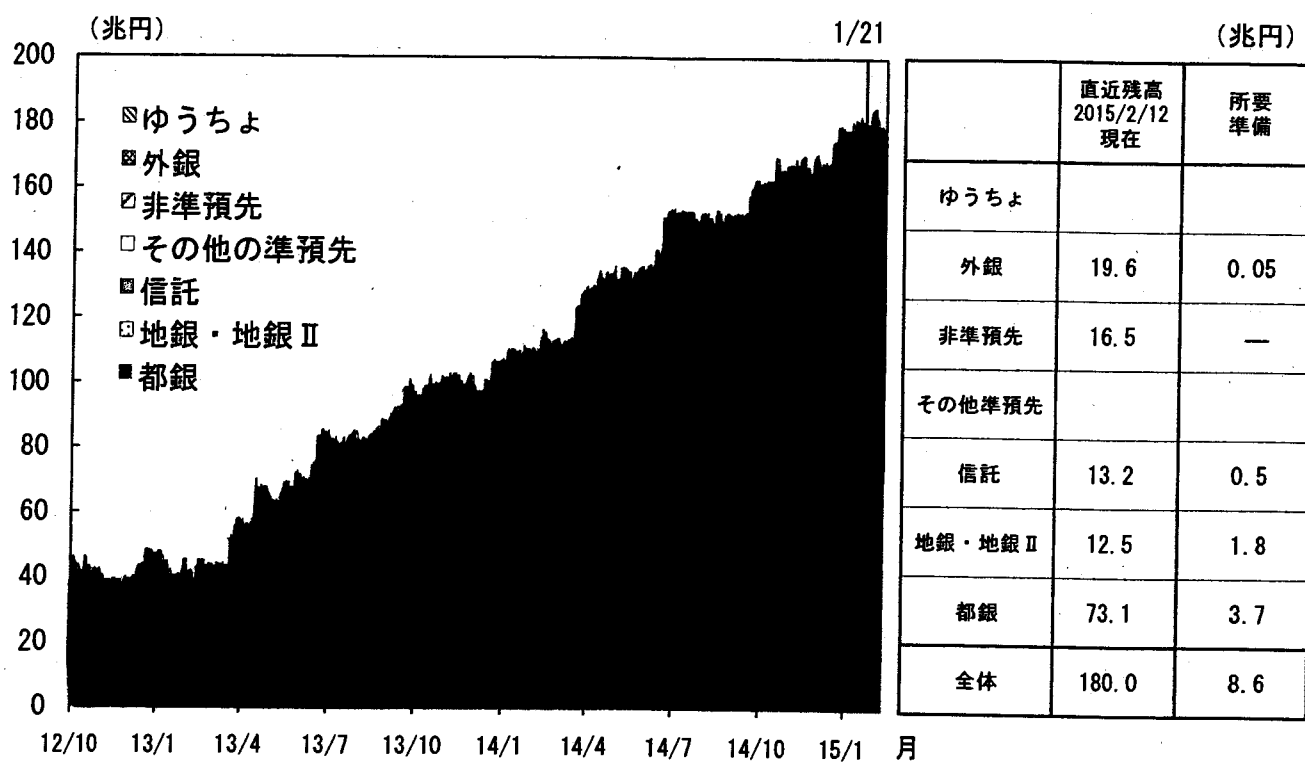
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 2月12日分は、5時同時処理終了時点。

(図表 2)

当座預金残高

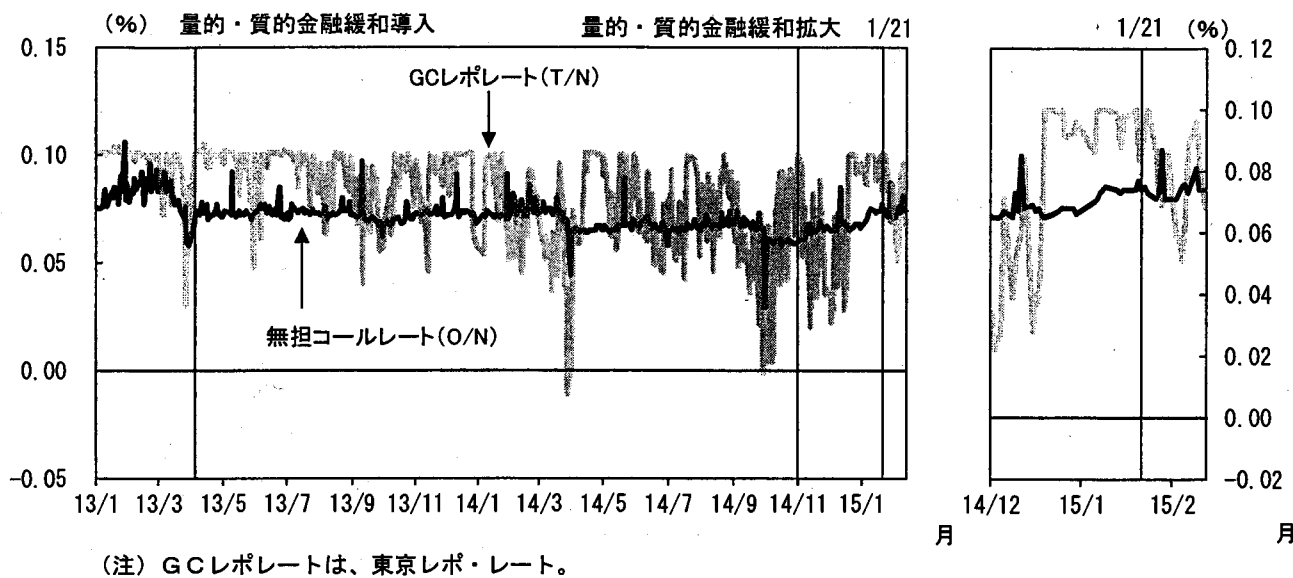
対外非公表



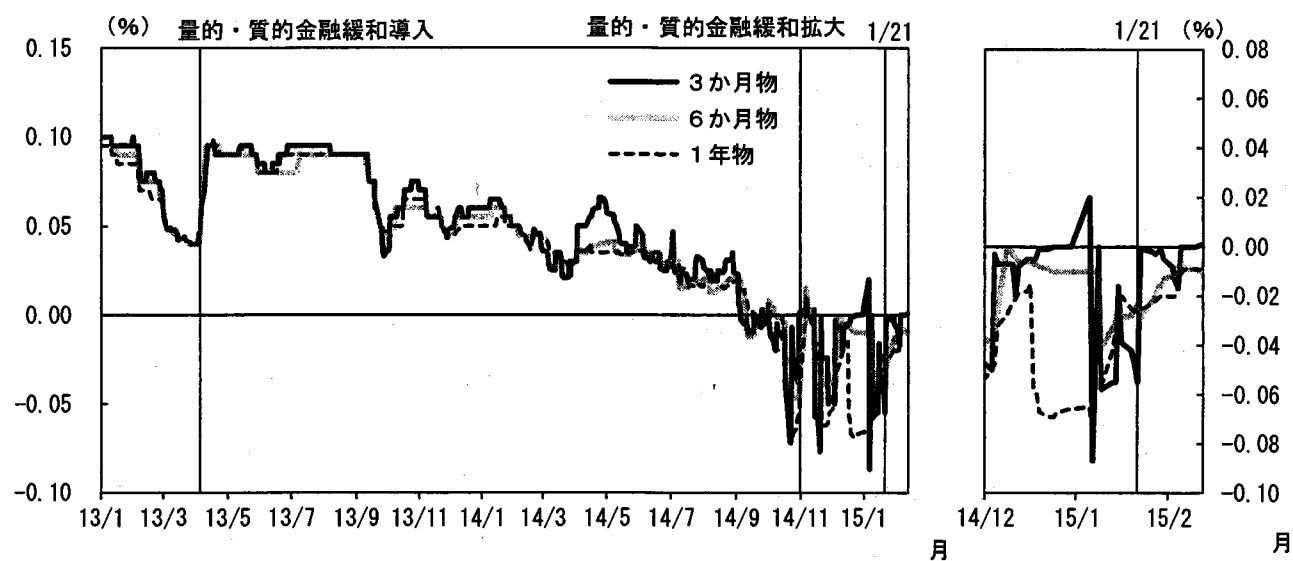
(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合2日目(1/21日)を表す(図表3、図表4においても同様)。

短期金利

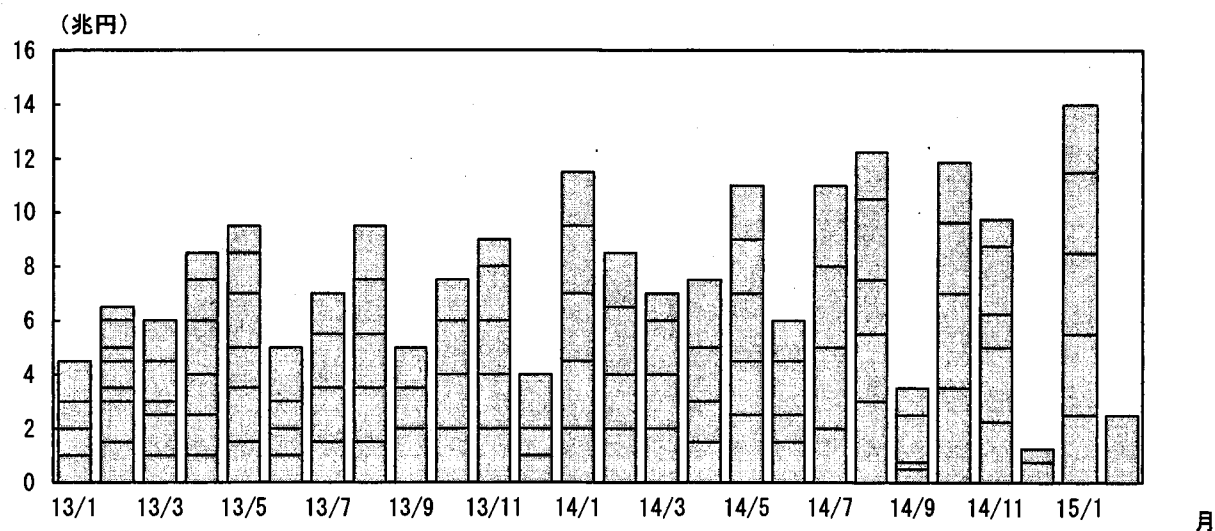
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



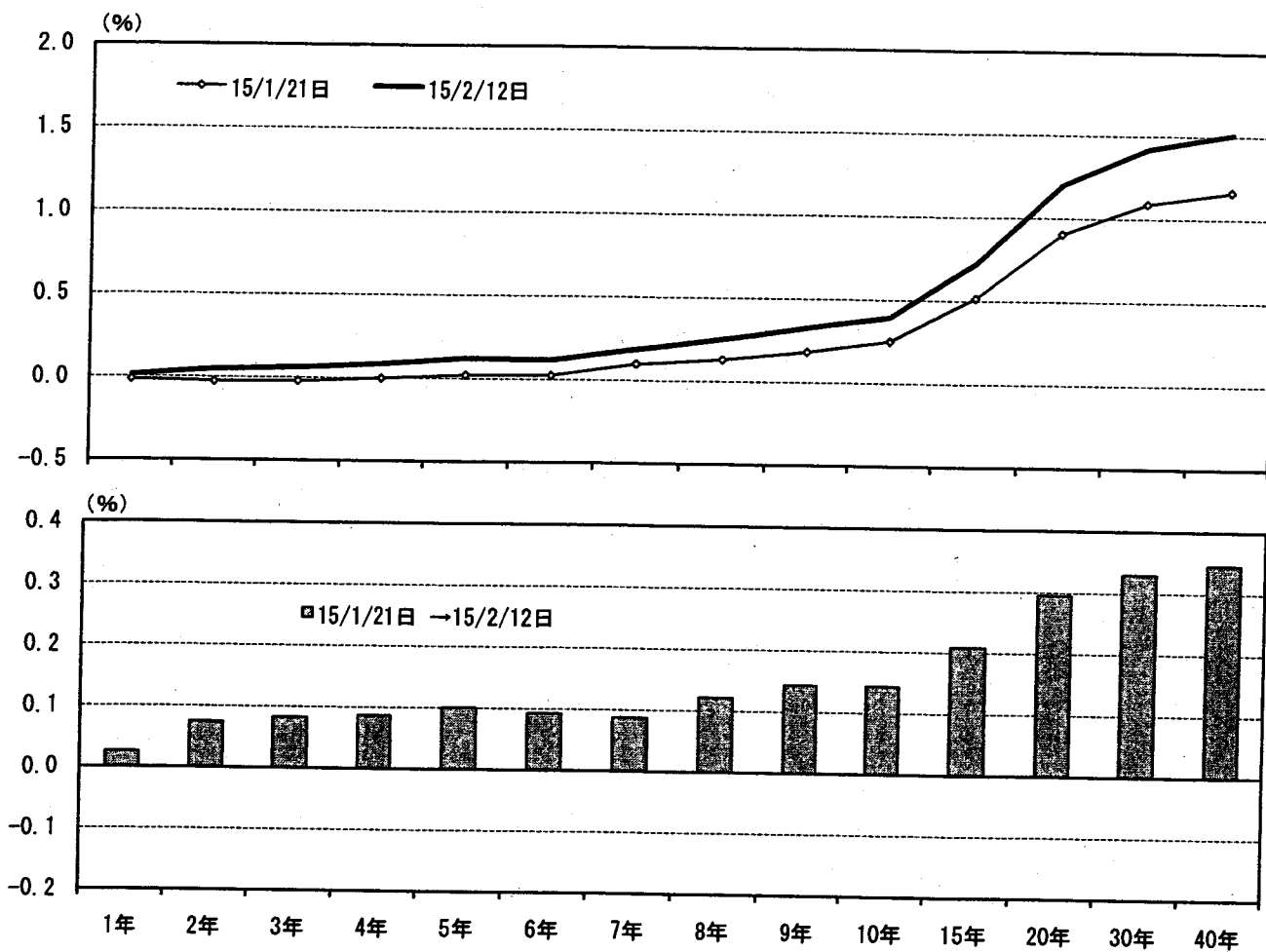
(参考) 国庫短期証券買入額



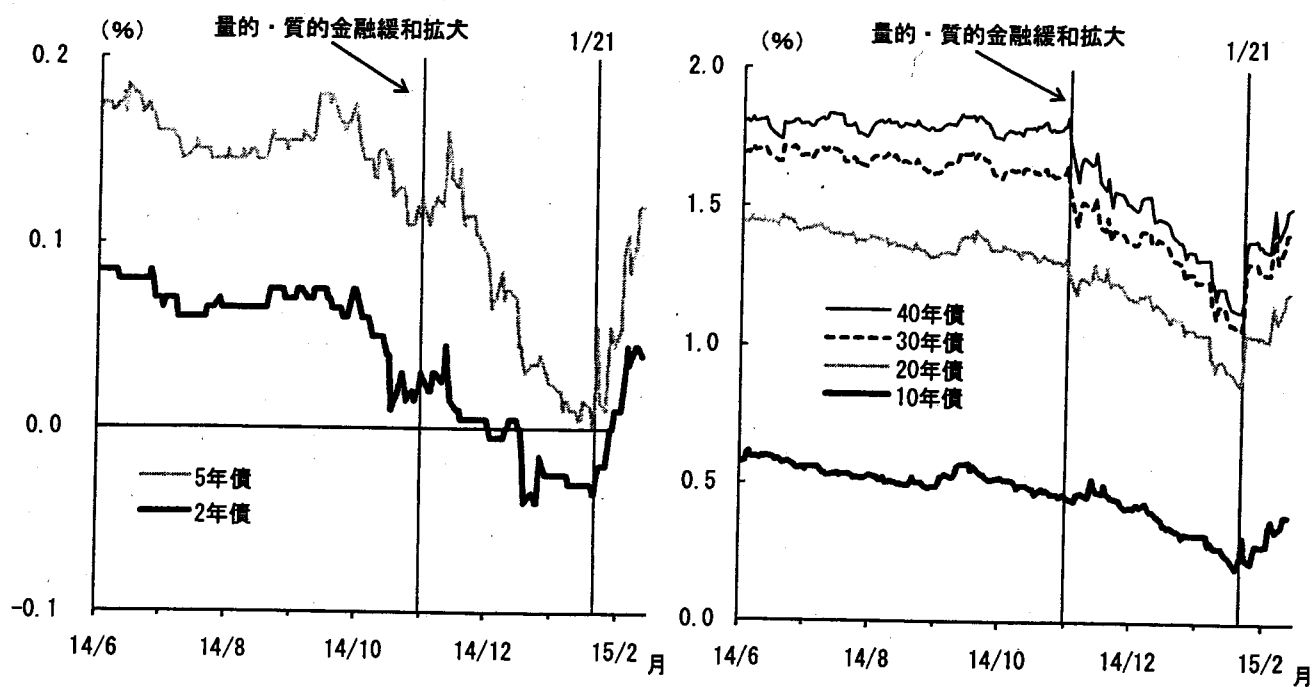
(注) オファー日ベース。2015/2月は、2/9日オファー分までの合計。

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

オファ―日	スタート	期間	オファ―額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
							前日比	当日引値	前日引値	
1/5	T+2	1Y以下	700	4.49	0.021	0.015	0.000	-0.030	-0.030	0.26
1/13	T+2	1Y以下	700	3.58	0.011	0.008	0.000	-0.025	-0.025	0.80
2/2	T+2	1Y以下	700	2.20	0.004	0.000	0.000	0.005	0.005	0.58
2/9	T+2	1Y以下	700	2.64	0.004	0.004	0.001	0.010	0.009	0.10
1/7	T+2	1~3Y	4,000	2.30	0.012	0.011	0.001	-0.024	-0.025	2.97
1/7	T+2	3~5Y	4,000	2.02	0.008	0.003	0.005	0.015	0.010	
1/9	T+2	1~3Y	4,000	1.69	0.007	0.002	-0.007	-0.030	-0.023	3.00
1/9	T+2	3~5Y	4,000	2.12	0.006	0.005	-0.005	0.010	0.015	
1/15	T+2	1~3Y	4,000	2.73	0.008	0.008	0.001	-0.029	-0.030	3.18
1/15	T+2	3~5Y	4,000	2.50	0.007	0.006	0.010	0.015	0.005	
1/23	T+2	1~3Y	4,000	2.63	0.017	0.016	0.006	-0.020	-0.026	3.18
1/23	T+2	3~5Y	4,000	1.77	-0.021	-0.029	-0.040	0.015	0.055	
1/28	T+2	1~3Y	4,000	2.71	0.014	0.013	0.011	0.000	-0.011	3.38
1/28	T+2	3~5Y	4,000	3.43	0.000	-0.002	0.020	0.055	0.035	
1/30	T+2	1~3Y	4,000	3.49	0.007	0.006	0.005	0.010	0.005	3.41
1/30	T+2	3~5Y	4,000	3.42	0.005	0.005	-0.005	0.045	0.050	
2/4	T+2	1~3Y	4,000	2.71	0.009	0.007	0.010	0.030	0.020	3.23
2/4	T+2	3~5Y	4,000	3.07	0.006	0.005	0.005	0.100	0.095	
2/6	T+2	1~3Y	4,000	2.13	0.006	0.003	-0.010	0.035	0.045	2.80
2/6	T+2	3~5Y	4,000	2.04	0.012	0.008	-0.020	0.085	0.105	
1/7	T+2	5~10Y	4,000	3.05	-0.001	-0.002	0.010	0.295	0.285	8.52
1/13	T+2	5~10Y	4,000	2.89	-0.009	-0.011	-0.015	0.260	0.275	9.70
1/19	T+2	5~10Y	4,000	1.73	-0.001	-0.007	-0.035	0.200	0.235	8.41
1/26	T+2	5~10Y	4,000	3.00	-0.020	-0.025	-0.015	0.220	0.235	8.00
1/28	T+2	5~10Y	4,000	3.13	-0.007	-0.008	0.025	0.285	0.260	9.69
1/30	T+2	5~10Y	4,000	3.70	0.007	0.005	-0.005	0.280	0.285	9.88
2/4	T+2	5~10Y	4,000	1.90	0.022	0.011	0.020	0.375	0.355	9.88
2/9	T+2	5~10Y	4,000	3.26	0.020	0.017	0.019	0.355	0.336	9.86
2/12	T+2	5~10Y	4,000	2.13	-0.005	-0.009	0.000	0.390	0.390	9.18
1/5	T+2	10~25Y	2,400	2.64	-0.002	-0.003	-0.006	1.045	1.051	21.37
1/5	T+2	25Y超	1,400	3.30	0.006	0.005	0.003	1.240	1.237	
1/9	T+2	10~25Y	2,400	2.68	0.031	0.025	0.034	0.949	0.915	23.35
1/9	T+2	25Y超	1,400	2.75	0.022	0.016	0.045	1.150	1.105	
1/15	T+2	10~25Y	2,400	2.46	-0.004	-0.007	-0.005	0.910	0.915	20.79
1/15	T+2	25Y超	1,400	3.00	-0.014	-0.019	-0.013	1.087	1.100	
1/19	T+2	10~25Y	2,400	1.92	0.014	0.012	-0.035	0.869	0.904	24.37
1/19	T+2	25Y超	1,400	2.72	0.016	0.013	-0.019	1.065	1.084	
1/23	T+2	10~25Y	2,400	1.54	-0.064	-0.092	-0.008	1.049	1.057	21.22
1/23	T+2	25Y超	1,400	2.42	-0.040	-0.047	0.033	1.305	1.272	
2/2	T+2	10~25Y	2,400	2.57	-0.011	-0.012	-0.010	1.025	1.035	21.91
2/2	T+2	25Y超	1,400	3.49	-0.012	-0.017	-0.005	1.265	1.270	
2/6	T+2	10~25Y	2,400	1.83	0.013	0.002	-0.025	1.090	1.115	20.99
2/6	T+2	25Y超	1,400	2.40	0.004	-0.005	-0.038	1.312	1.350	
2/12	T+2	10~25Y	2,400	3.18	0.001	-0.002	0.010	1.200	1.190	23.22
2/12	T+2	25Y超	1,400	2.64	-0.009	-0.019	0.006	1.416	1.410	
1/26	T+2	物価連動	200	4.91	-0.385	-0.36	-	-	-	8.84

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファ―分の買入銘柄の平均残存期間は、7.5年(対外非公表)。

その他のオペ

(図表6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/2/12現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	77,497	1/22	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
		1/29	T+2	3M	8,000	0.10	0.100	0.10
		2/4	T+2	3M	15,000	0.91	0.100	0.10
		2/5	T+2	3M	8,000	0.27	0.100	0.10
		2/6	T+2	3M	15,000	0.24	0.100	0.10
		2/10	T+2	3M	15,000	0.26	0.100	0.10
		2/12	T+2	3M	8,000	0.22	0.100	0.10
国庫短期証券買入	417,666	1/23	T+2	-	30,000	2.46	0.023	0.023
		1/30	T+2	-	25,000	1.63	0.005	0.001
		2/9	T+2	-	25,000	2.52	0.005	0.001
社債等買入	32,777	2/12	T+4	-	1,000	2.58	0.100	0.035
CP等買入	22,787	1/20	T+3	-	3,500	3.31	0.097	0.092
		1/27	T+3	-	3,500	3.30	0.094	0.091
		2/5	T+3	-	4,000	3.42	0.092	0.091

	直近残高 2015/2/12現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	41,728	1/21、22、26、28、29、 2/2、3、5、10	9回	3,027
J-REIT買入	1,884	1/22、26、28、29、2/2、3、9、10	8回	96

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
1/22*	21	利付10年319回**	-0.400	-0.40
1/23	62	利付10年317回**、319回**、335回、30年44回	-0.400	-0.40
1/27	0	利付10年330回、20年80回	-	-
1/28	0	利付30年45回	-	-
1/28*	78	利付10年300回**、305回**	-0.400	-0.40
1/30	26	利付20年151回**	-0.400	-0.40
2/6	15	利付5年122回、10年325回、20年81回**、149回	-0.400	-0.40
2/10	0	利付5年117回	-	-

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2015/2/12現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	0	1/21	1/23	6D	1	0.620
		1/27	1/29	7D	0	0.630
		2/3	2/5	7D	0	0.630
		2/10	2/12	8D	0	0.630

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(図表 7)

1 年物共通担保資金供給のロール状況

(1 年物共通担保資金供給)

(億円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2013年)	4/15	4/17	4/15	4/18	4/16	5/17	5/27	
エンド日 (2014年)	4/7	4/10	4/15	4/18	4/3	5/16	5/27	
落札額	18,000	15,077	15,003	10,230	13,470	20,012	12,605	104,397



(ロール分<第1回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2014年)	4/7	4/10	4/15	4/18	4/3	5/16	5/27	
エンド日 (2014年)	7/18	7/23	7/25	7/29	8/1	8/29	9/5	
落札額	15,180	12,680	11,820	7,893	10,430	12,095	5,420	75,518
ロール率	84.3	84.1	78.8	77.2	77.4	60.4	43.0	72.3



(ロール分<第2回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2014年)	7/18	7/23	7/25	7/29	8/1	8/29	9/5	
エンド日 (2014年)	10/28	10/31	11/5	11/7	11/11	12/9	12/12	
落札額	11,711	9,730	10,140	10,060	12,880	6,085	2,590	63,196
ロール率	77.1	76.7	85.8	127.5	123.5	50.3	47.8	83.7



(ロール分<第3回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2014年)	10/28	10/31	11/5	11/7	11/11	12/9	12/12	
エンド日 (2015年)	2/6	2/10	2/13	2/17	2/20	3/20	3/24	
落札額	10,031	4,701	4,910	12,710	12,800	5,655	3,810	54,617
ロール率	85.7	48.3	48.4	126.3	99.4	92.9	147.1	86.4



(ロール分<第4回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2015年)	2/6	2/10	2/13					<①～③の途中 ラップ>
エンド日 (2015年)	5/19	5/22	5/26					
落札額	13,630	3,600	3,860					
ロール率	135.9	76.6	78.6					107.4

(当初残高からのロール率)

(%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
ロール率	75.7	23.9	25.7					43.9

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

(図表 8)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年1月末 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月〕 〔31日公表〕
			見通し 〔14年10月〕 〔31日公表〕	実績		

マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	278.6	+約80兆円
----------	-------	-------	-----	-------	-------	--------

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	210.6	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.2	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.3	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	4.0	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.18	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	23.4	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	40.5	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	7.6	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	311.2	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	89.0	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	184.9	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	311.2	—

(注) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015. 2. 12

金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

短期金融市場の動向をみると、短期金利は翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。すなわち、翌日物金利は、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を概ね下回る水準で推移しているほか、ターム物金利をみても、短国レート（3M）は概ねゼロ近傍で推移している。

債券市場の動向をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、昨年末以降のかなり急ピッチでの金利低下を受けた債券の高値警戒感があったなか、長期・超長期債の軟調な入札結果や米国長期金利の反発を受け、0.4%近辺まで上昇した。また、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）や中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）、さらに超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）も、同様に上昇している。

株式市場の動向をみると、株価（日経平均株価）は、米国株価の下落を受けていったんは下落する場面もみられたものの、本邦企業決算に対する期待や為替が円安ドル高方向となったことなどを背景に、期間を通じてみると上昇し、最近では17千円台後半で推移している。

為替市場の動向をみると、円の対ドル相場は、米国金利の低下などを受けて、幾分円高ドル安方向の動きとなる場面もみられたが、その後は堅調な米国経済指標を受けて、円安ドル高方向の動きとなった。期間を通じてみると幾分円安ドル高方向の動きとなり、最近では119円台前半で推移している。この間、ユーロの対ドル相場については、ECBによる追加金融緩和の公表前後に、一段とユーロ安ドル高が進んだ。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、本行補完当座預金の付利金利である0.1%を概ね下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、概ねゼロ近傍で推移している。この間、TIBORは、ごく僅かながら低下している（図表2）。

	前回会合初日 (1/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/12日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.077 %	0.087 % (1/28日)	0.071 % (1/26,1/29-2/2日)	0.074 %
GCレポレート (T/N)	0.084 %	0.100 % (1/23日)	0.051 % (2/4日)	0.068 %
短国レート (3M)	-0.047 %	0.001 % (2/12日)	-0.055 % (1/21日)	0.001 %
短国レート (6M)	-0.026 %	-0.006 % (2/5日)	-0.029 % (1/22日)	-0.010 %
短国レート (1Y)	-0.026 %	-0.009 % (2/6-12日)	-0.026 % (1/20日)	-0.009 %
TIBOR (3M)	0.177 %	0.177 % (1/20日)	0.173 % (1/22-2/12日)	0.173 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、対円では横ばい圏内の動きとなっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、短中期ゾーンの国債金利の上昇を受けて、幾分上方シフトしている（図表5）。

—— OISレートをみると、少なくとも本年末まで、無担保コールレート（O/N）は0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている（図表5）。

(2) 債券市場

前回会合以降、米欧の長期金利は、ECBによる追加金融緩和の発表や一部米国経済指標の予想比下振れを受け、一段と低下する場面もみられた。もっ

とも、その後は、原油価格の反発や堅調な米国経済指標を受け、米国を中心に上昇している。

こうしたなか、本邦の長期ゾーンの金利（10年新発債流通利回り）は、一部に本行の緩和期待などもあって、前回会合日にはいったんは0.2%を下回る場面もみられた。もともと、その後は、昨年末以降、かなり急ピッチでの金利低下を受けて債券の高値警戒感が広がるなかで、長期・超長期債の軟調な入札結果や米国長期金利の反発を受け、0.4%近辺まで上昇した。

この間、前回会合までは小幅のマイナスとなっていた短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、プラス圏まで上昇したほか、中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）も、本行補完当座預金の付利金利（0.1%）の水準近くまで上昇している（図表6）。

さらに、本行の金融緩和拡大以降、金利低下が特に目立っていた超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）も、やや大きめに反発している。

上記のような金利の動き、とりわけ超長期ゾーンの金利上昇が大きめであったことを受け、イールドカーブは、前回会合時との比較ではベア・スティープ化している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因について、直近の調査（対象期間は1/27～29日）をみると、引き続き、「短期金利・金融政策」、「債券需給」が金利低下要因として注目されている（図表7）。

上述のような内外長期金利の動きを受け、長国先物のインプライド・ボラティリティは、内外ともに高止まっている。本邦長国先物の値幅・出来高比率も、値幅の拡大を受けて上昇している（図表8）。

	前回会合初日 (1/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/12日)
2年新発債 利回り	-0.035 %	0.045 % (2/5,9-10日)	-0.035 % (1/20-21日)	0.040 %
5年新発債 利回り	0.000 %	0.120 % (2/10-12日)	0.000 % (1/20日)	0.120 %
10年新発債 利回り	0.215 %	0.390 % (2/10-12日)	0.215 % (1/20日)	0.390 %
20年新発債 利回り	0.865 %	1.200 % (2/12日)	0.865 % (1/20日)	1.200 %
30年新発債 利回り	1.065 %	1.425 % (2/4日)	1.065 % (1/20日)	1.415 %
40年新発債 利回り	1.130 %	1.505 % (2/12日)	1.130 % (1/20日)	1.505 %

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは、海外では、高格付銘柄は横ばいで推移している。低格付銘柄では、原油価格の下落を背景に、エネルギー部門を中心とするスプレッドの拡大傾向が続いていたが、最近の原油価格の反発を受けて、スプレッドは幾分縮小している。

この間、本邦については、きわめて緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けも低水準で横ばい圏内での推移が続けている（図表9、10）。

CDSプレミアムをみると、日米欧ともに概ね横ばい圏内で推移している（図表11）。

	前回会合初日 (1/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/10日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.230 %	0.235 % (2/5日)	0.227 % (1/26日)	0.232 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.708 %	0.714 % (1/27日)	0.685 % (2/10日)	0.685 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

前回会合以降、海外株価は、米国では、一部経済指標の予想比下振れなどを受けて弱含む場面もみられたものの、最近では原油価格の反発などを受けて上昇している。欧州では、ECBによる追加金融緩和の公表やコア国の比較的良好な経済指標などを背景に、上昇している。

こうしたなか、本邦株価（日経平均株価）は、米国株価の下落を受けて幾分下落する場面もみられたものの、本邦企業決算に対する期待や為替が円安ドル高方向となったことなどを背景に、期間を通じてみると上昇し、最近では17千円台後半で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、概ね横ばい圏内での推移となっている（図表13）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、1月は信託銀行が引き続き買い越しとなった一方、海外投資家が売り越しとなっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、幾分低下しているが、

水準としては、やや高めの状況が続いている（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、本行の10月末の金融緩和拡大以降、かなり急ピッチでの上昇が続いてきたが、一部に高値警戒感が醸成されるなか、本邦長期金利の上昇などを契機とした投資家の利益確定売りもあって、最近では下落している（図表14）。

	前回会合初日 (1/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	17,366 円	17,979 円 (2/12日)	17,280 円 (1/21日)	17,979 円 (2/12日)
TOPIX	1,397 pts	1,449 pts (2/12日)	1,389 pts (1/22日)	1,449 pts (2/12日)
東証REIT指数	1,978 pts	1,978 pts (1/20日)	1,812 pts (2/10日)	1,861 pts (2/12日)
NY ダウ平均	17,515 ドル	17,884 ドル (2/5日)	17,164 ドル (1/30日)	17,862 ドル (2/11日)
NASDAQ 総合指数	4,654 pts	4,801 pts (2/11日)	4,635 pts (1/30日)	4,801 pts (2/11日)

（5）為替市場

円の対ドル相場は、米国金利の低下などを受けて、幾分円高ドル安方向の動きとなる場面もみられたが、その後は堅調な米国経済指標を受けて円安ドル高方向の動きとなった。期間を通じてみると幾分円安ドル高方向の動きとなり、最近では119円台前半で推移している（図表16）。

ユーロの対ドル相場については、ECBによる追加金融緩和の公表（1/22日）前後に一段とユーロ安ドル高が進んだ。こうしたなか、円の対ユーロ相場も幾分円高ユーロ安方向の動きとなっており、最近では135円台前半で推移している。

この間、スイス中銀（SNB）は、1/15日にユーロ／スイスフラン相場の下限（1ユーロ＝1.2スイスフラン）を廃止した。これを受け、スイスフランは、ユーロとのパリティ（1ユーロ＝1スイスフラン）付近までいったん急上昇した。

	前回会合初日 (1/20日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (2/11日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	118.70 円	117.31 円 (2/4日)	120.30 円 (2/11日)	120.30 円
円の対ユーロ相場 (同上)	137.11 円	132.05 円 (1/23日)	137.11 円 (1/20日)	135.87 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.1551 ドル	1.1589 ドル (1/21日)	1.1208 ドル (1/23日)	1.1294 ドル

—— クロス円相場をみると、欧州や資源国の金融緩和などを受けて、総じて円高方向の動きとなっている。この間、ユーロ／スイスフランの下限撤廃後に急上昇していたスイスフランは、最近ではやや戻している（図表18）。

—— リスク・リバーサル（1M）をみると、ドル／円については、スポット相場が円安ドル高方向の動きとなるなかで、ドル・プット超幅が縮小し、最近では概ねニュートラルとなっている。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超のもとで横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

—— IMM先物ポジション（2/3日時点）は、ドル／円はドルロング超幅が小幅に縮小している。一方、ユーロ／ドルは引き続きドルロングが積み上がっている（図表17）。

—— インプライド・ボラティリティ（1M）をみると、ドル／円、ユーロ／ドルともに概ね横ばい圏内で推移している（図表17）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045年12月31日 >

2015.2.12

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

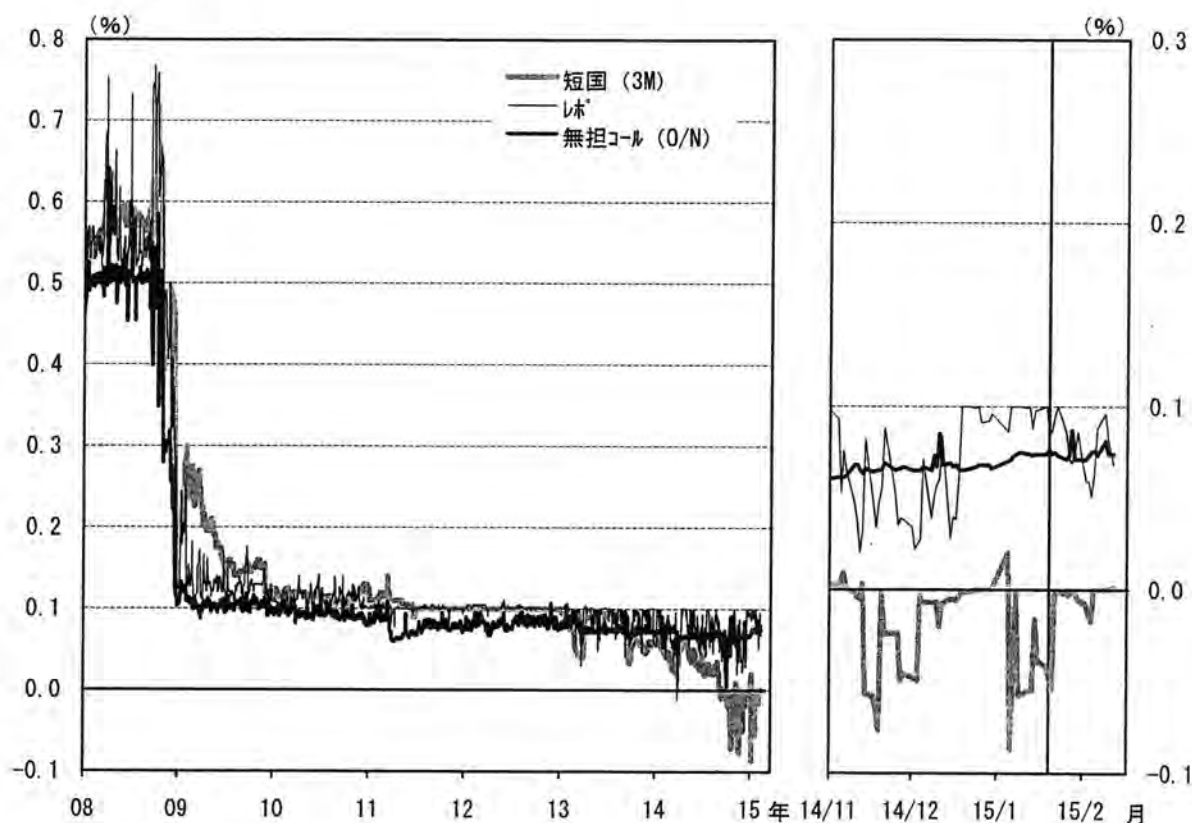
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レート の対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（1/20 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	無担コール 0/N	レポ T/N	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			3M		6M		1Y	
15/1/20	0.077	0.084	-0.047	—	-0.026	—	-0.026	—
1/21	0.074	0.087	-0.055	—	-0.024	—	-0.025	—
1/22	0.075	0.095	-0.001	-0.0048	-0.029	—	-0.025	—
1/23	0.073	0.100	-0.001	—	-0.026	—	-0.025	—
1/26	0.071	0.086	-0.002	—	-0.022	—	-0.023	—
1/27	0.073	0.072	-0.003	—	-0.019	—	-0.022	—
1/28	0.087	0.069	-0.002	—	-0.016	—	-0.021	—
1/29	0.071	0.074	-0.001	-0.0027	-0.016	—	-0.020	—
1/30	0.071	0.086	-0.005	—	-0.013	—	-0.020	—
2/2	0.071	0.059	-0.008	—	-0.012	—	-0.020	—
2/3	0.073	0.059	-0.014	—	-0.011	—	-0.020	—
2/4	0.075	0.051	-0.017	—	-0.008	—	-0.016	—
2/5	0.076	0.063	0.000	-0.0015	-0.006	—	-0.011	—
2/6	0.073	0.088	0.000	—	-0.009	-0.0040	-0.009	—
2/9	0.081	0.096	0.000	—	-0.009	—	-0.009	—
2/10	0.074	0.082	0.000	—	-0.009	—	-0.009	—
2/12	* 0.074	0.068	0.001	-0.0004	-0.010	—	-0.009	—

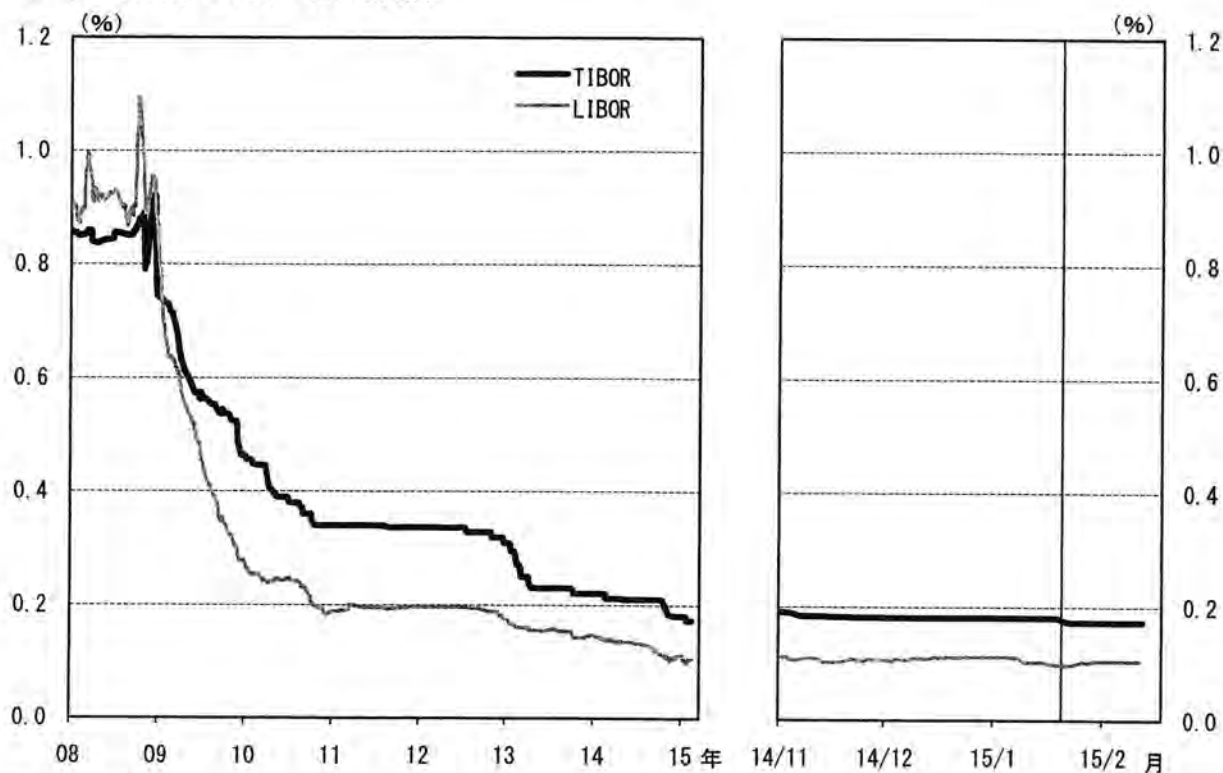
* 速報値

- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
 2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
 (出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

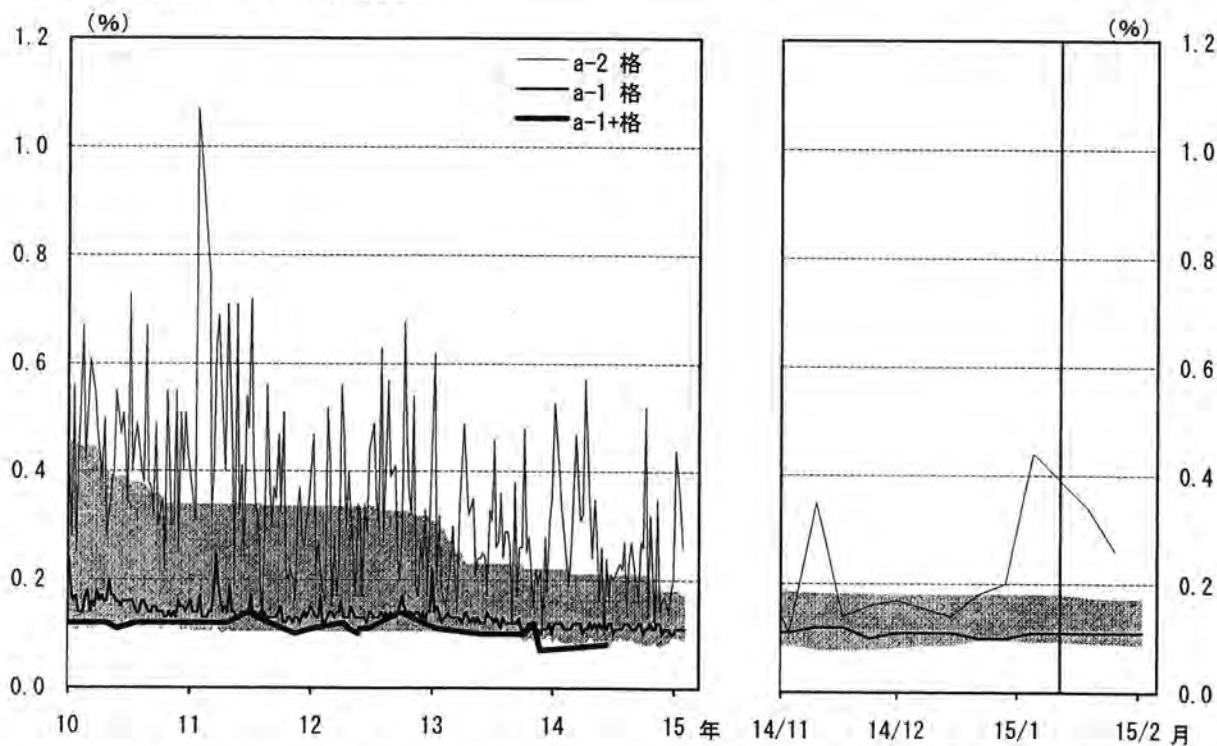
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

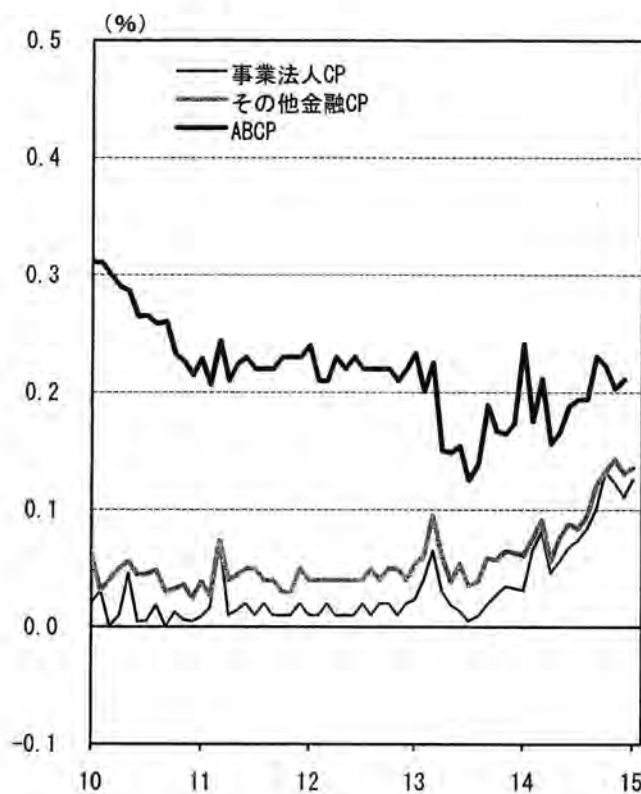
3. 直近は、(1)のTIBORは2/12日、LIBORは2/11日、(2)は2/2日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

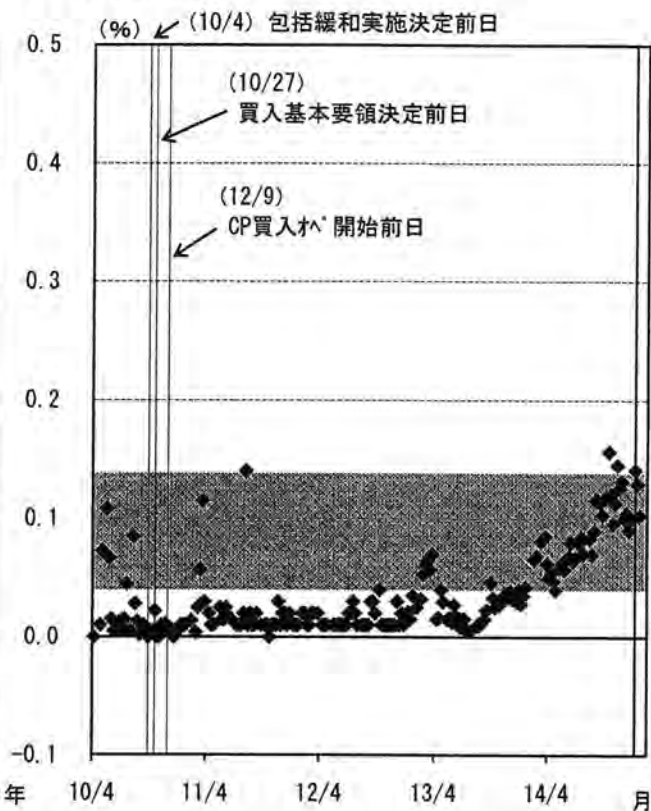
(図表 3)

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

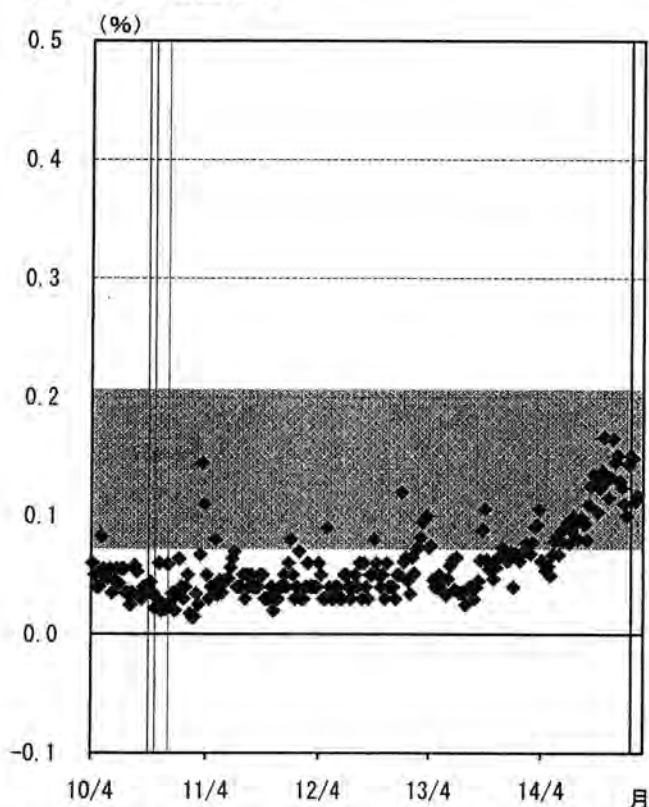
(1) 発行体別



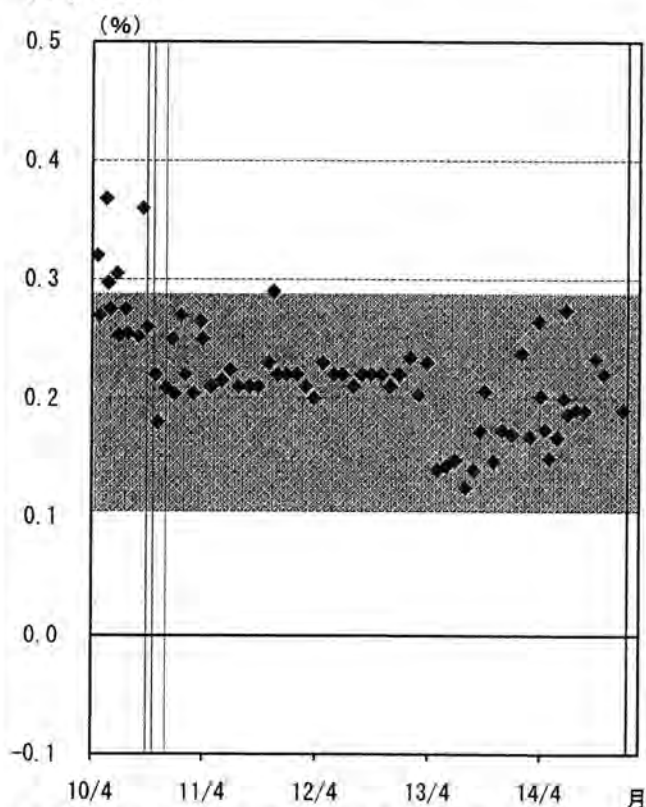
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。

2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。

3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

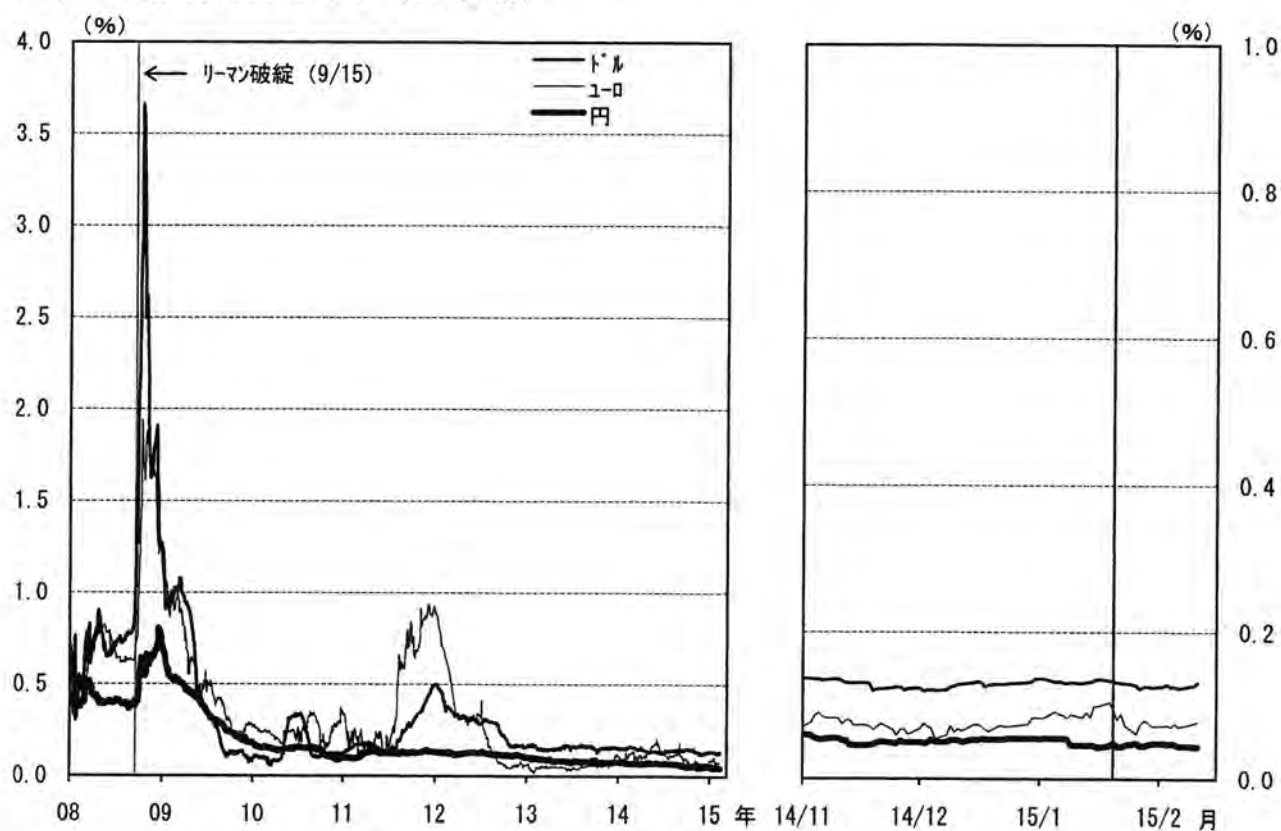
4. 直近は、(1)は15/1月、その他は2/2日週。

(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

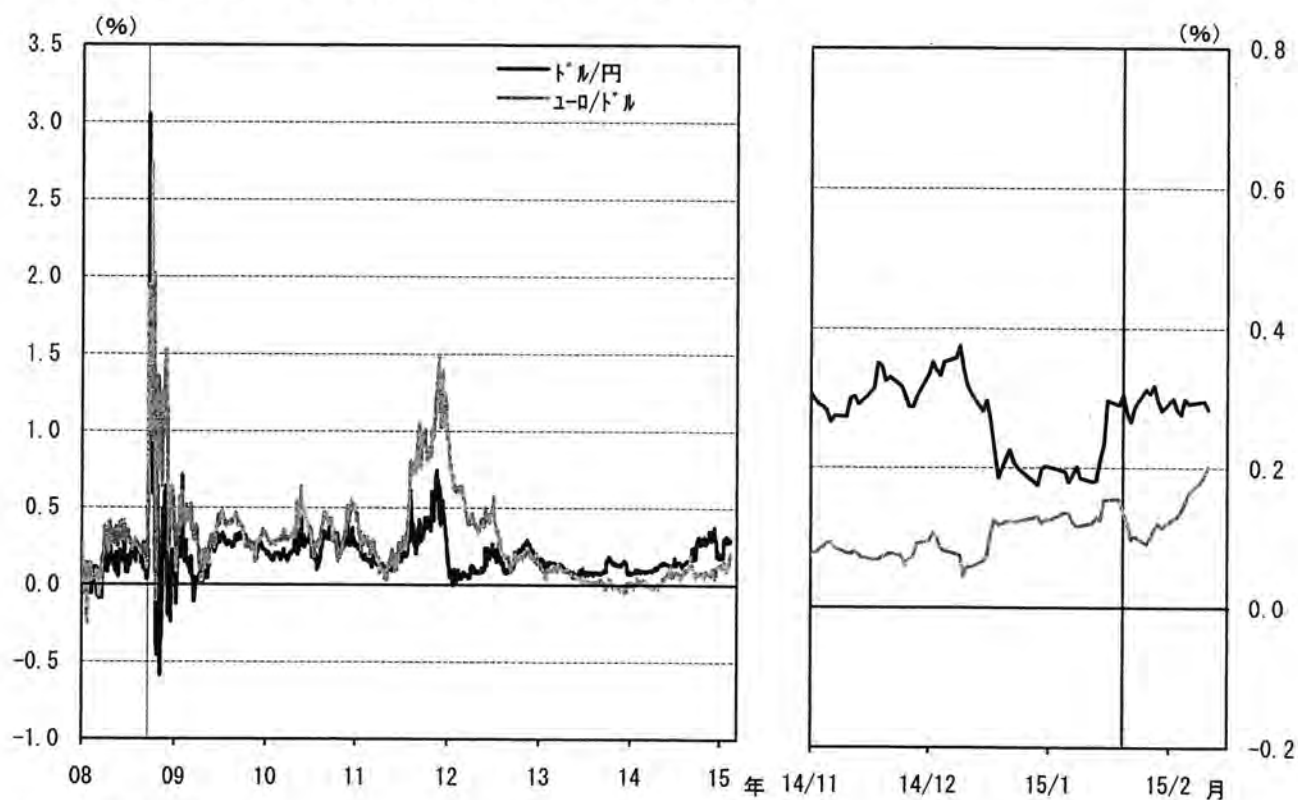
(図表 4)

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



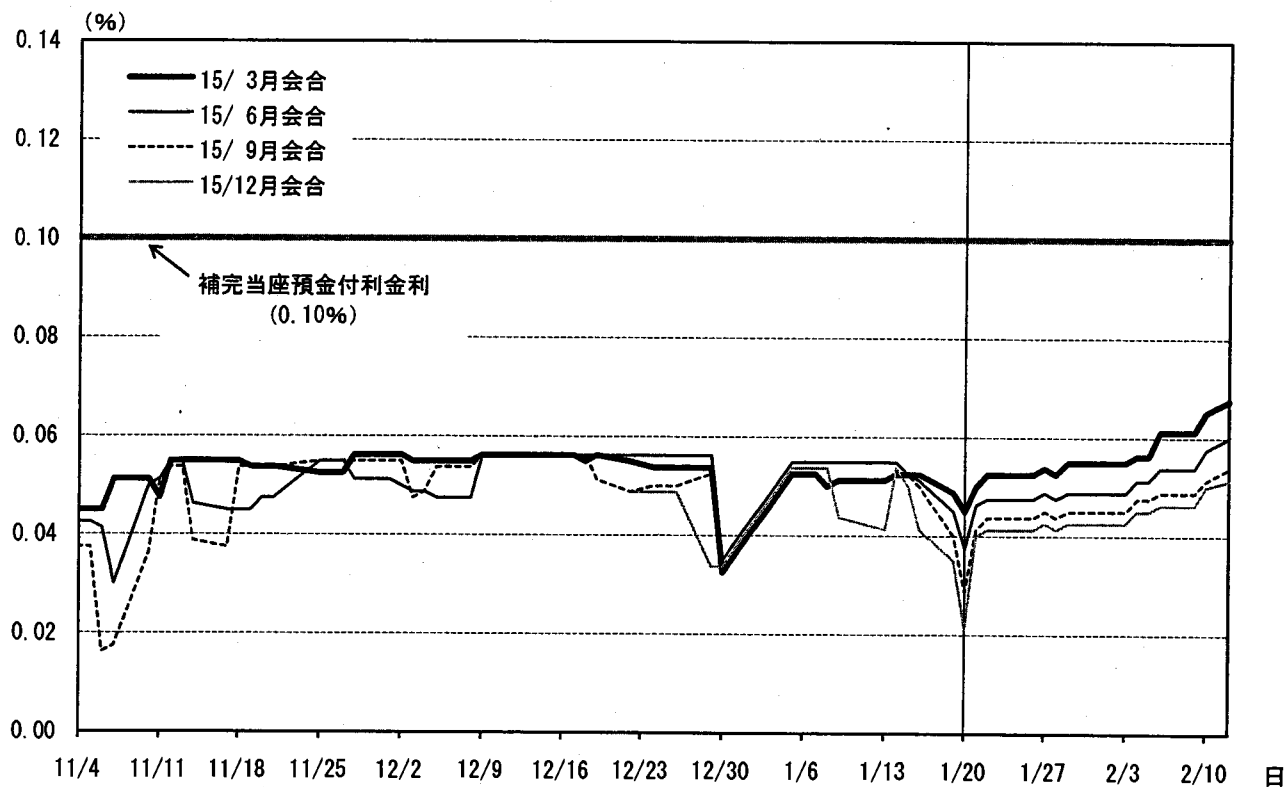
(注) 直近は2/11日。

(出所) Bloomberg

(図表5)

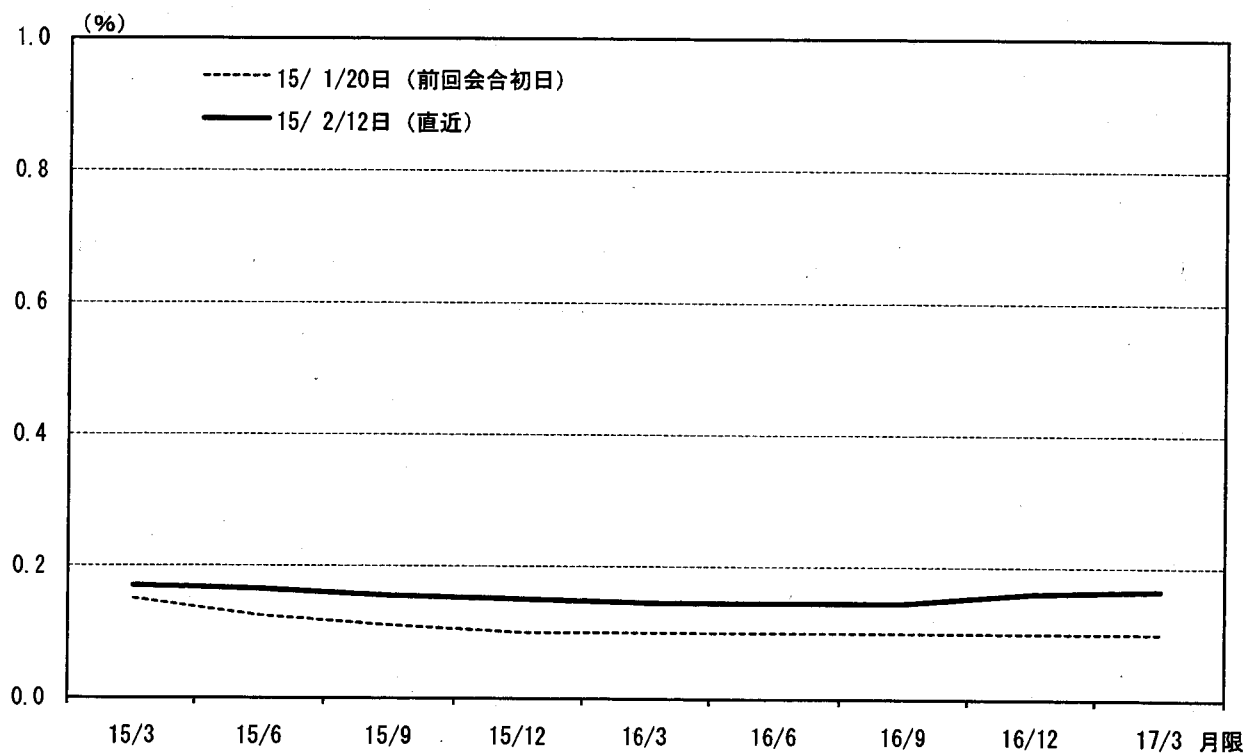
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は2/12日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

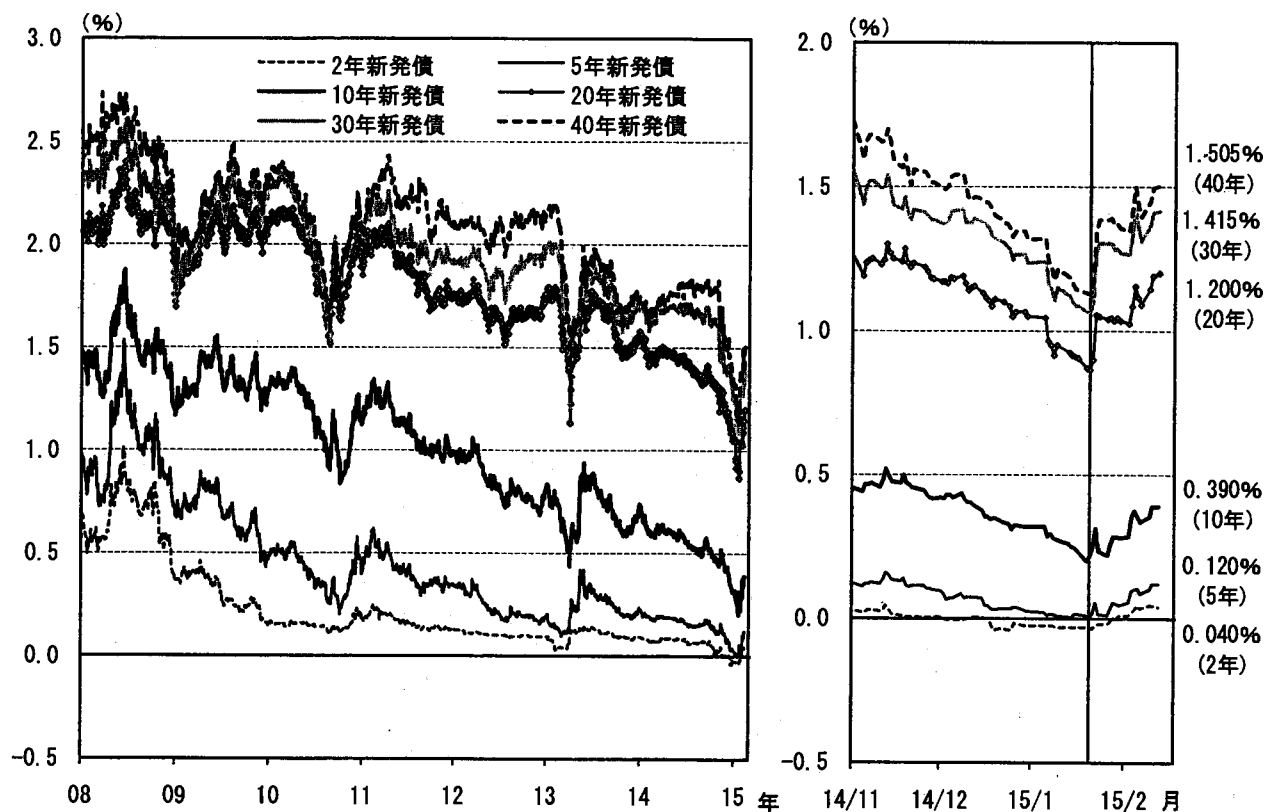


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

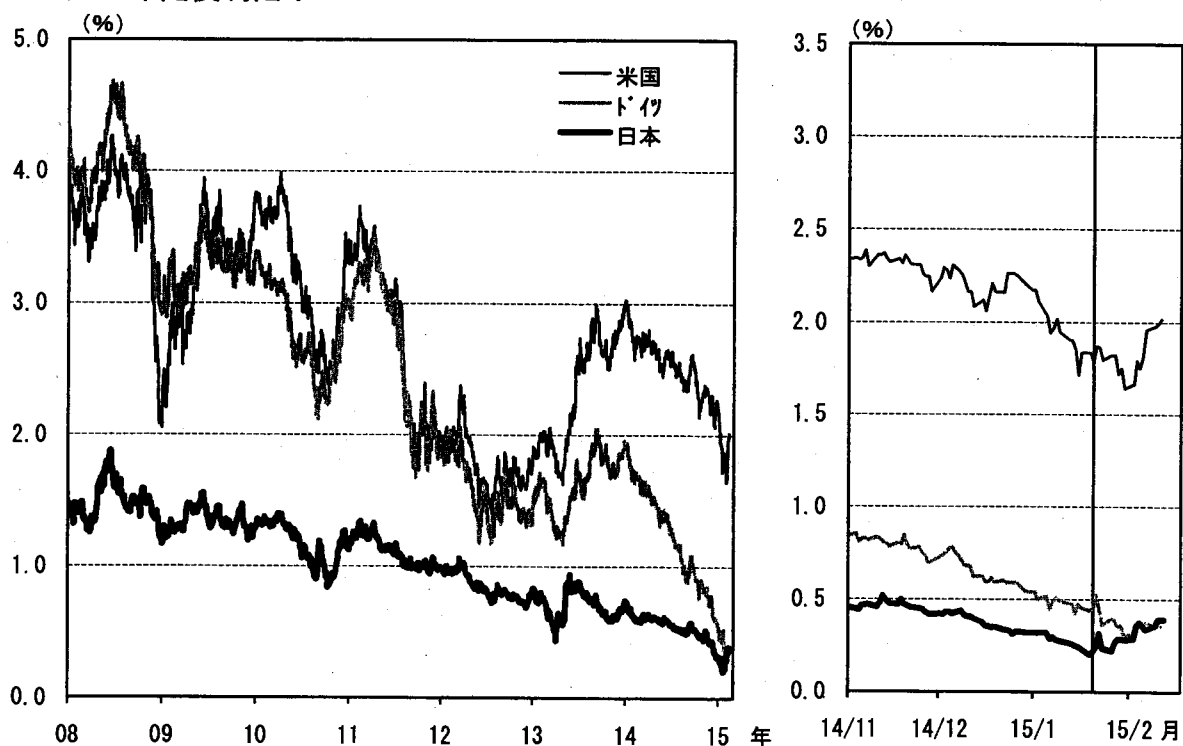
(図表 6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

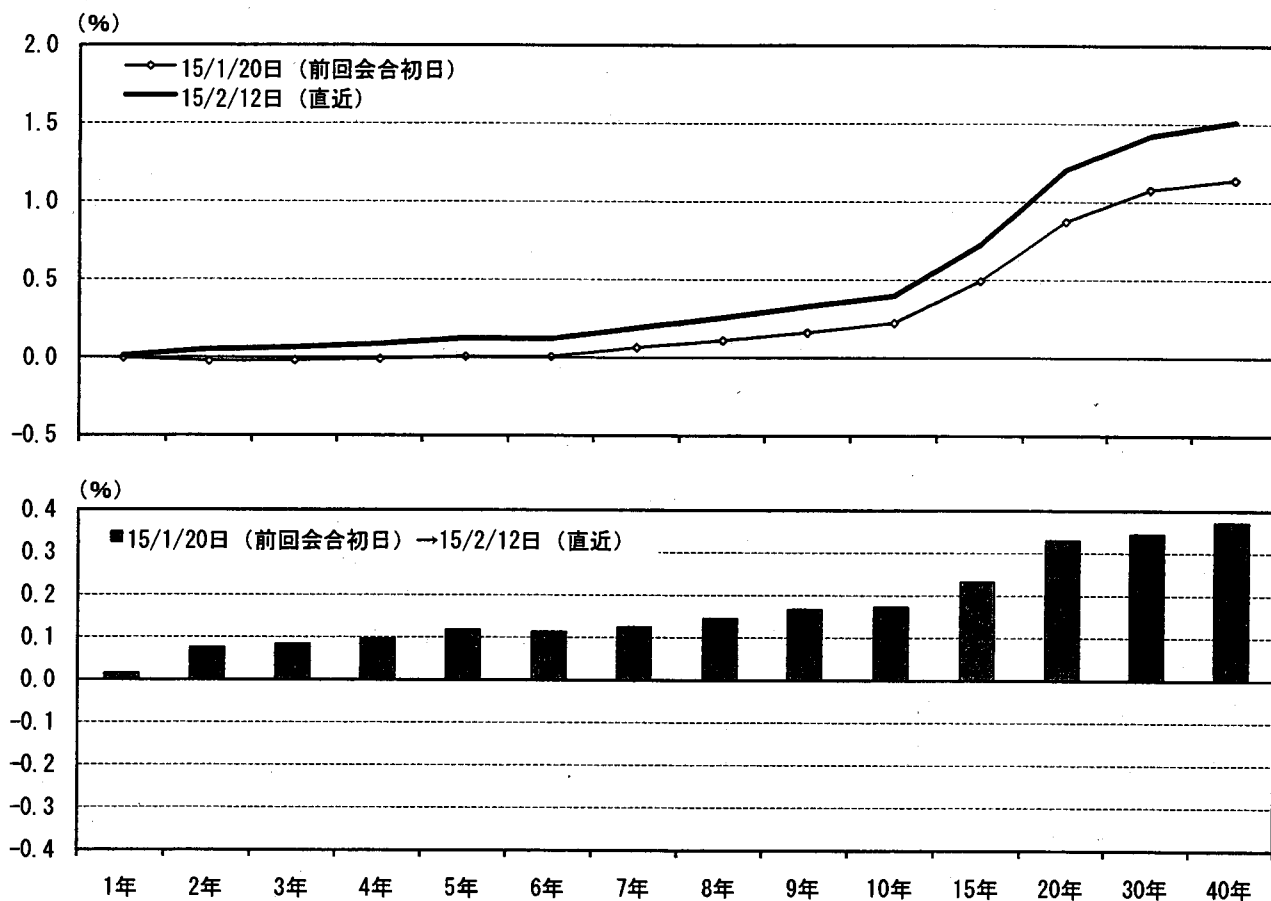


(注) 直近は、日本は2/12日、その他は2/11日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

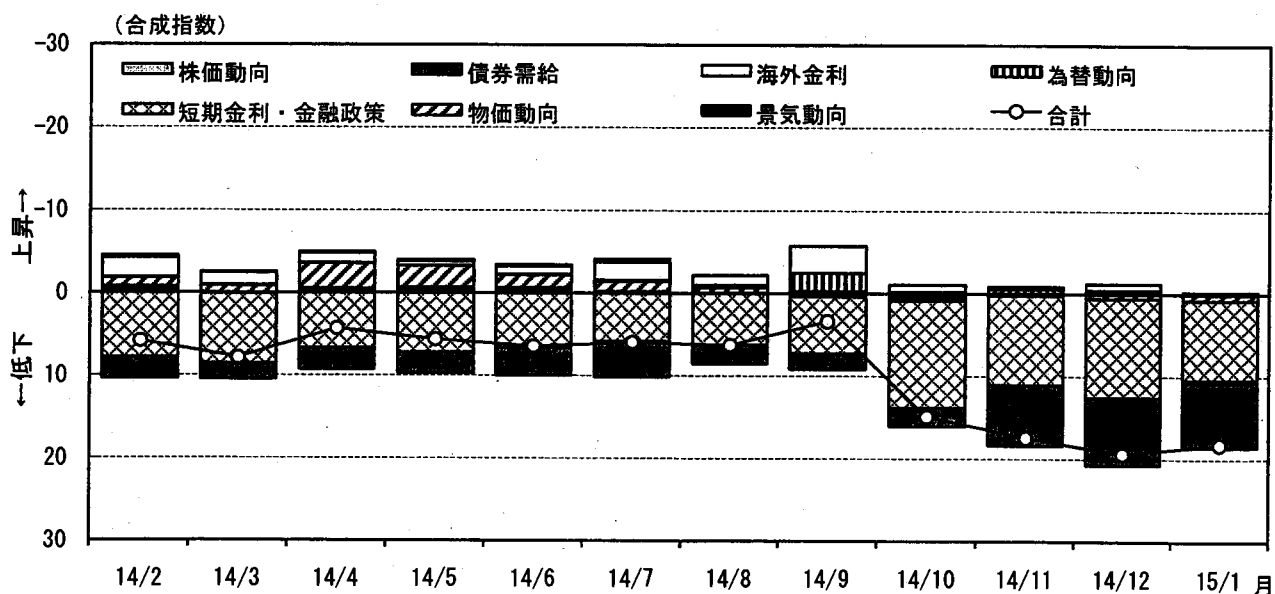
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



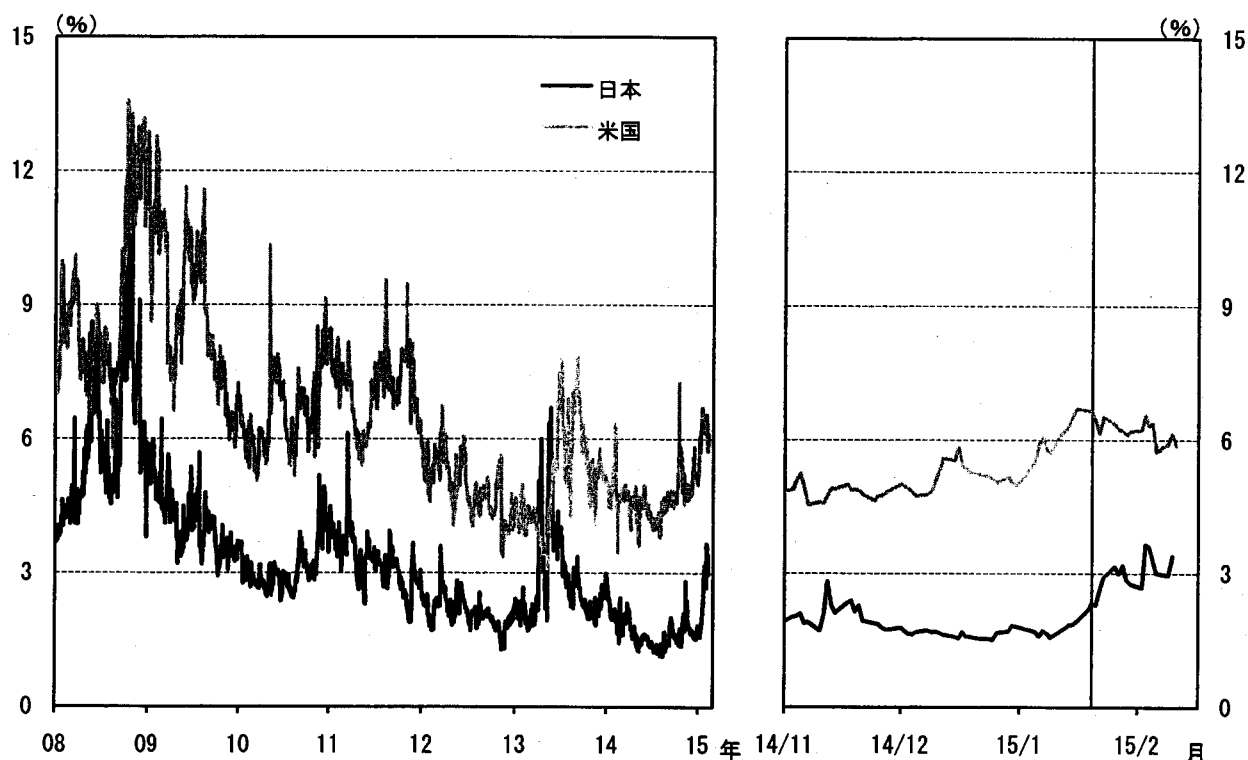
- (注) 1. 調査期間は15/1/27日～15/1/29日。期間中の10年新発債利回りは0.265～0.290%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因（有効回答に占める比率）」と「その変動要因が債券利回りに与える影響（強い低下要因＝100、低下要因＝75、中立・不明＝50、上昇要因＝25、強い上昇要因＝0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出）」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

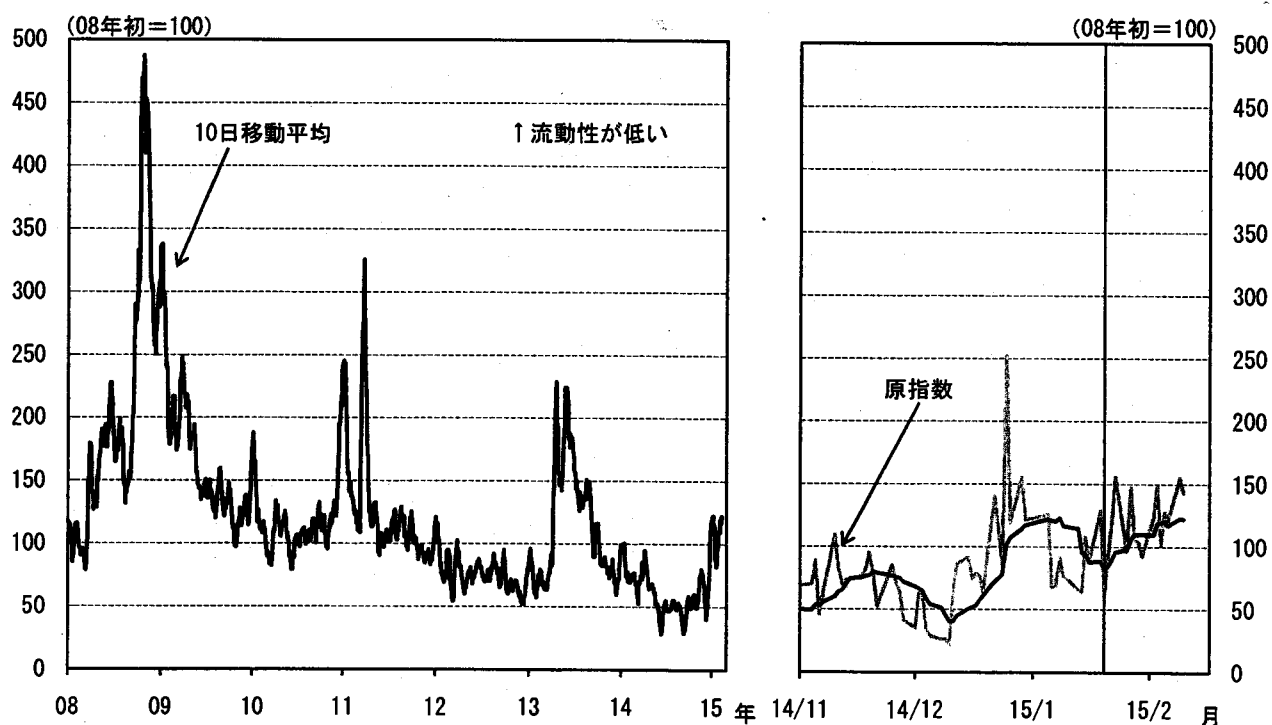
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は、日本は2/10日、米国は2/11日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



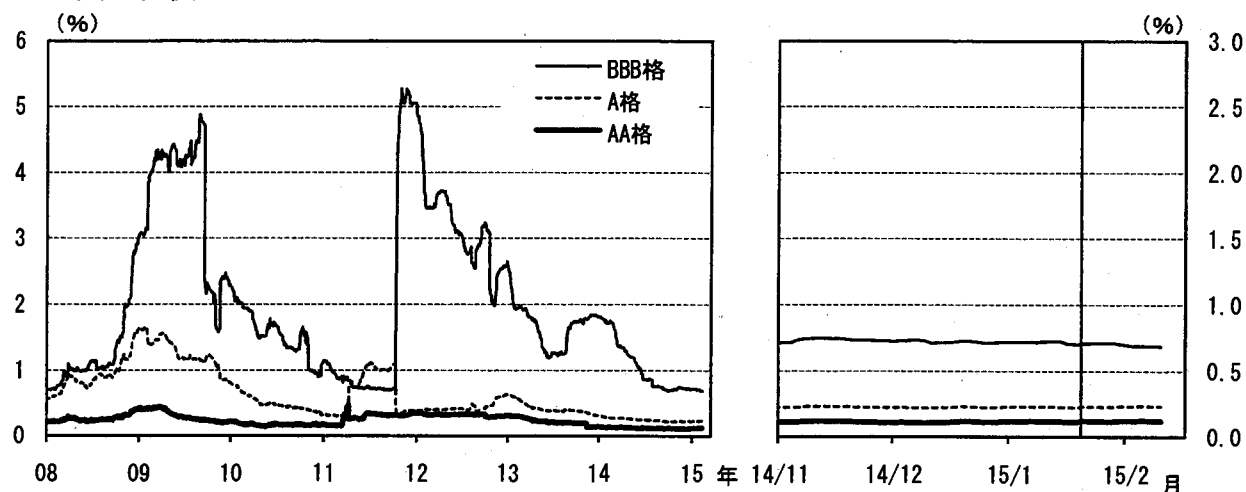
(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は2/10日。

(出所) QUICK

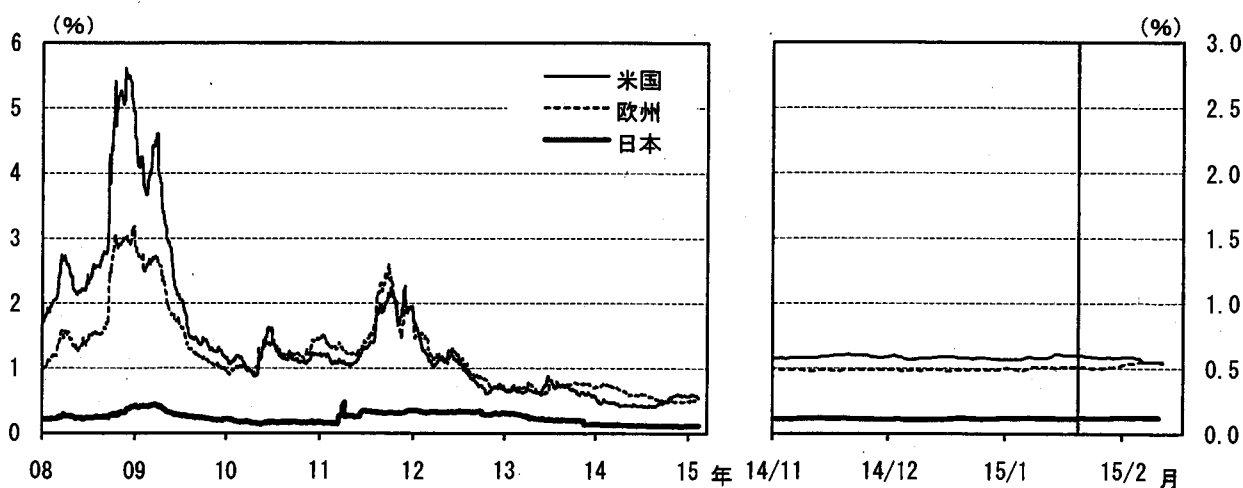
(図表 9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

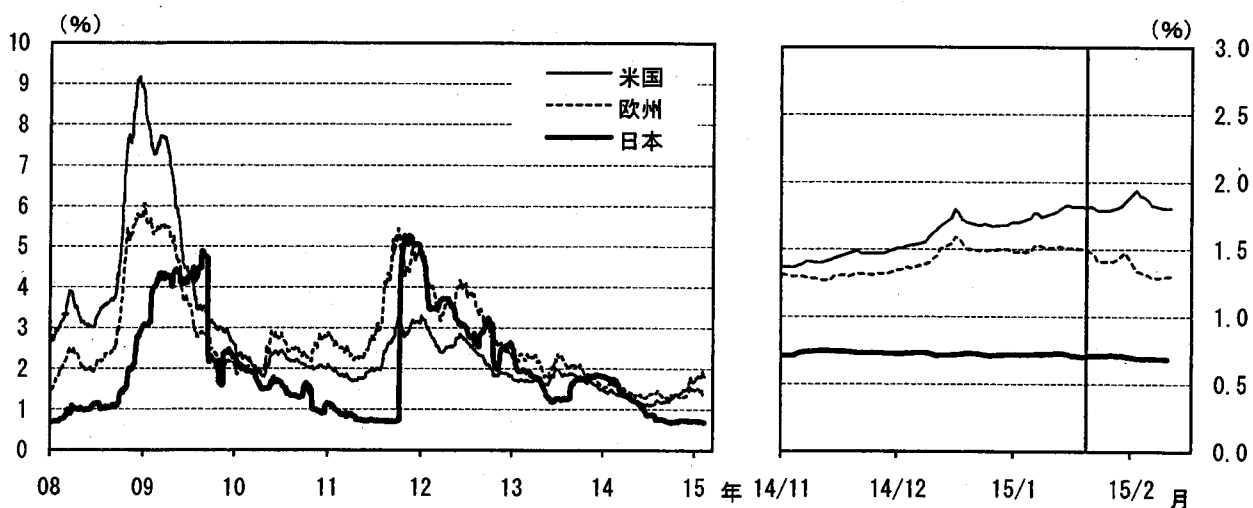
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）

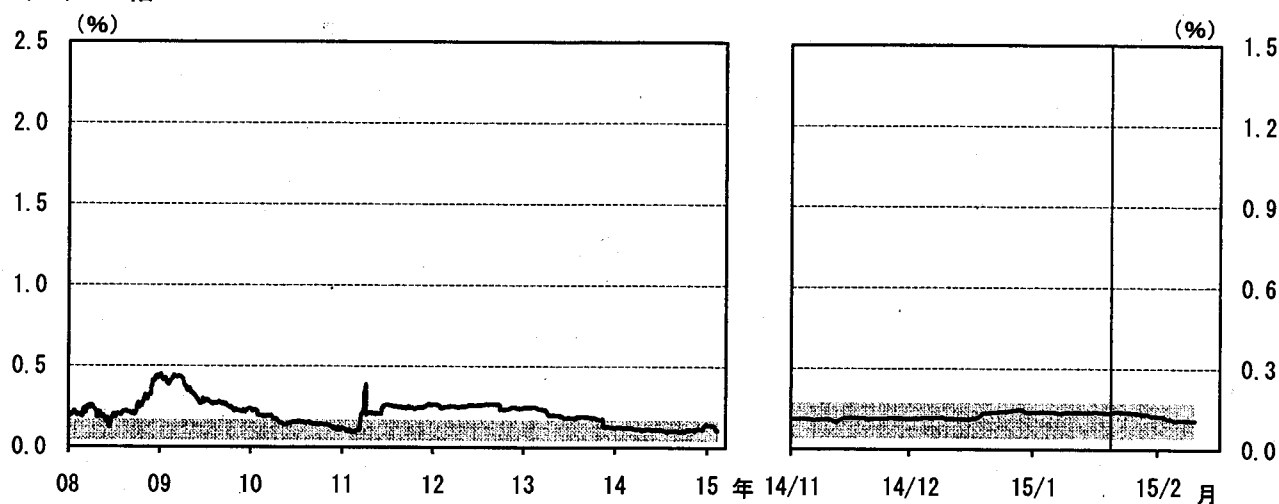


- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は、日本が2/10日、米欧が2/11日。
- (出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

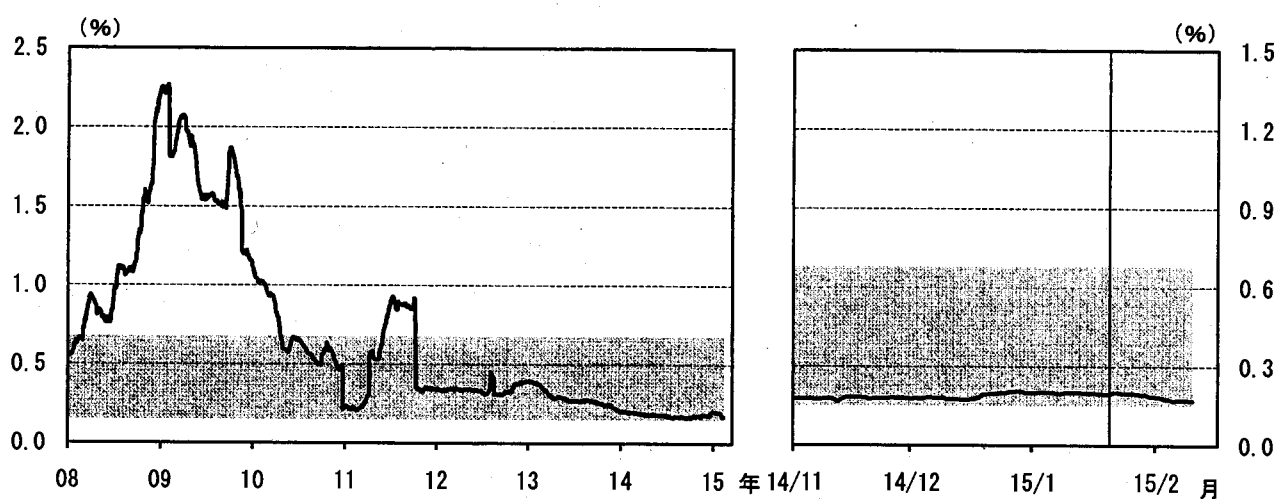
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

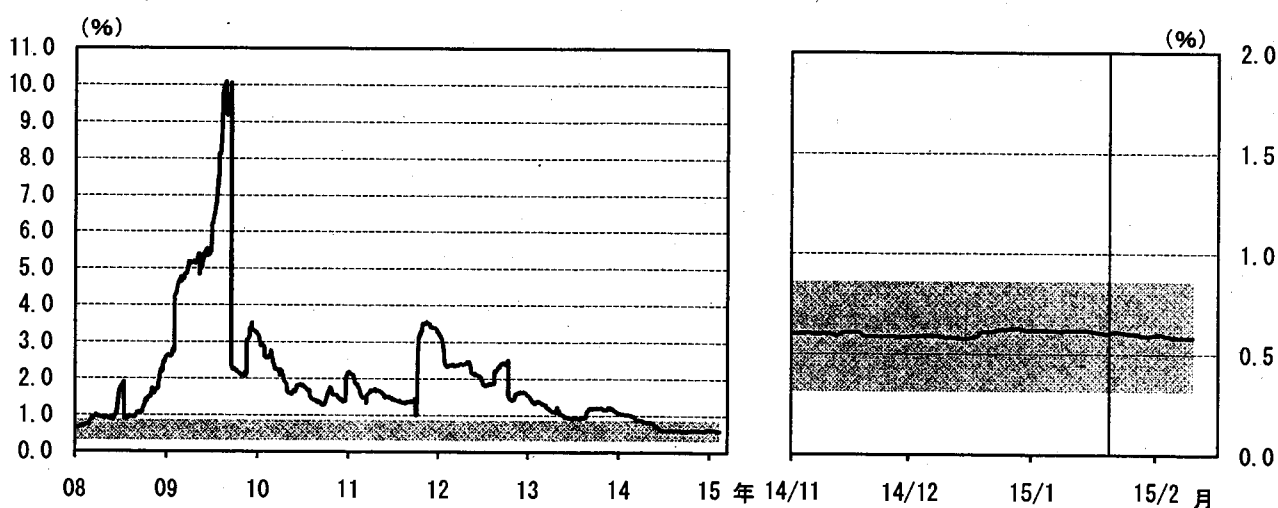
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、
下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は2/10日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

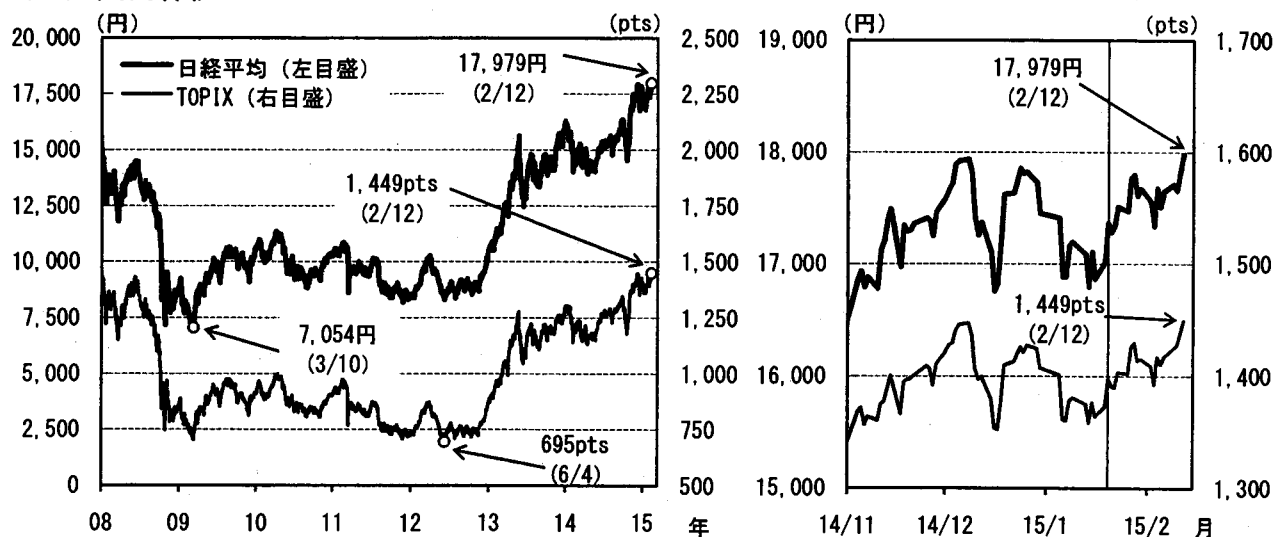
(図表11)

CDSプレミアム

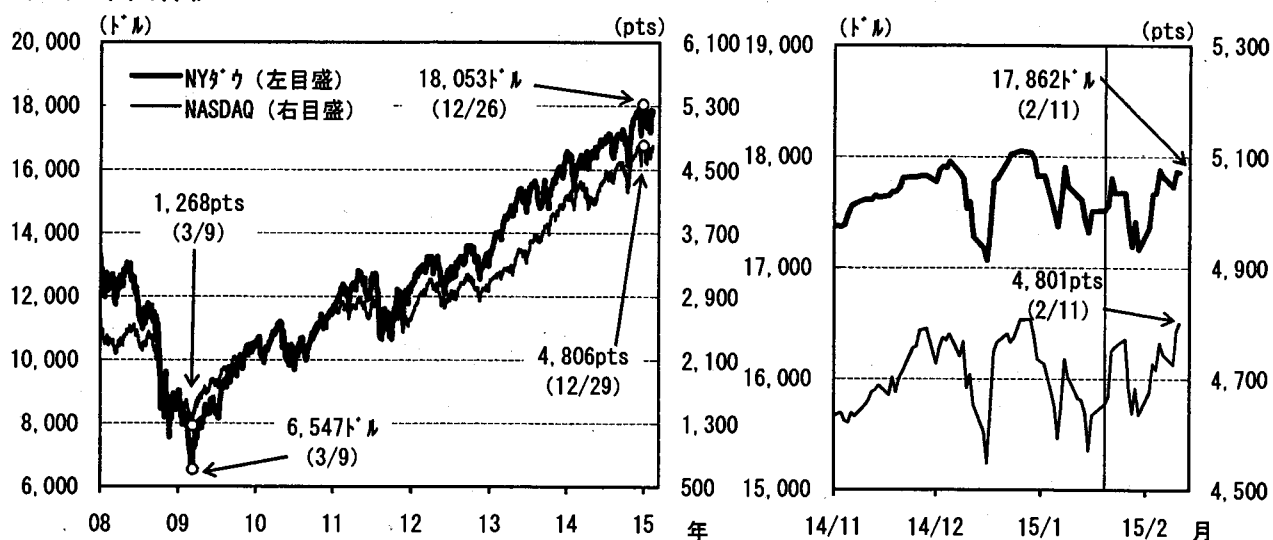
(図表12)

株式相場

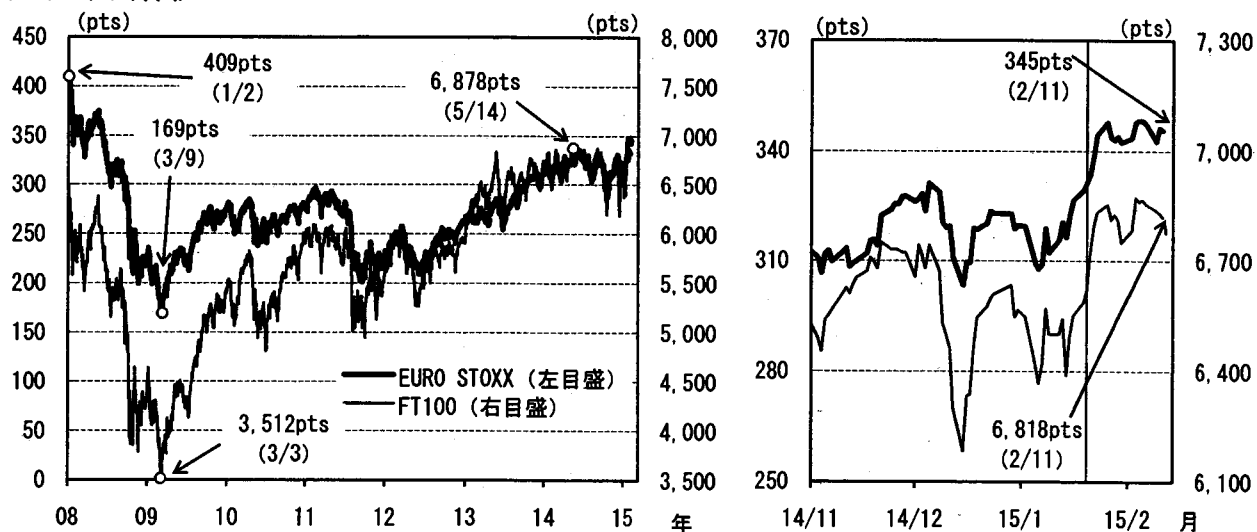
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



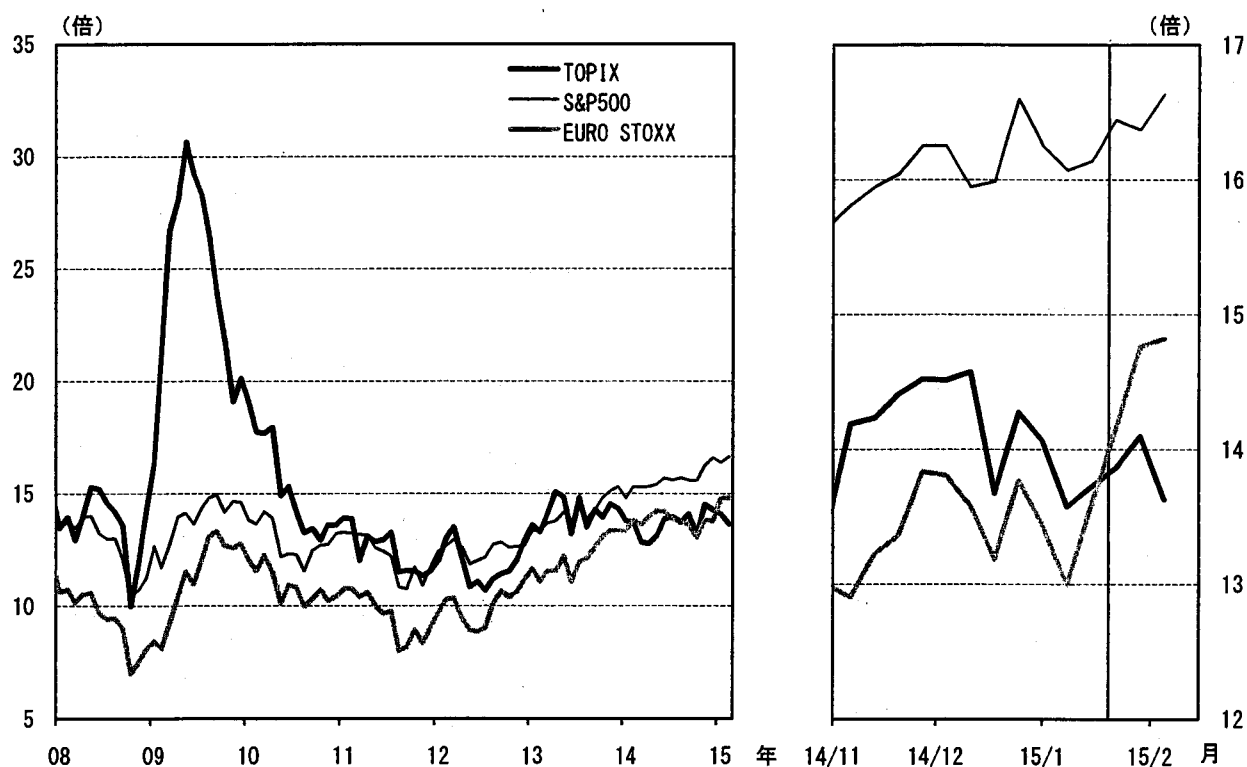
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は2/12日、その他は2/11日。

(出所) Bloomberg、QUICK

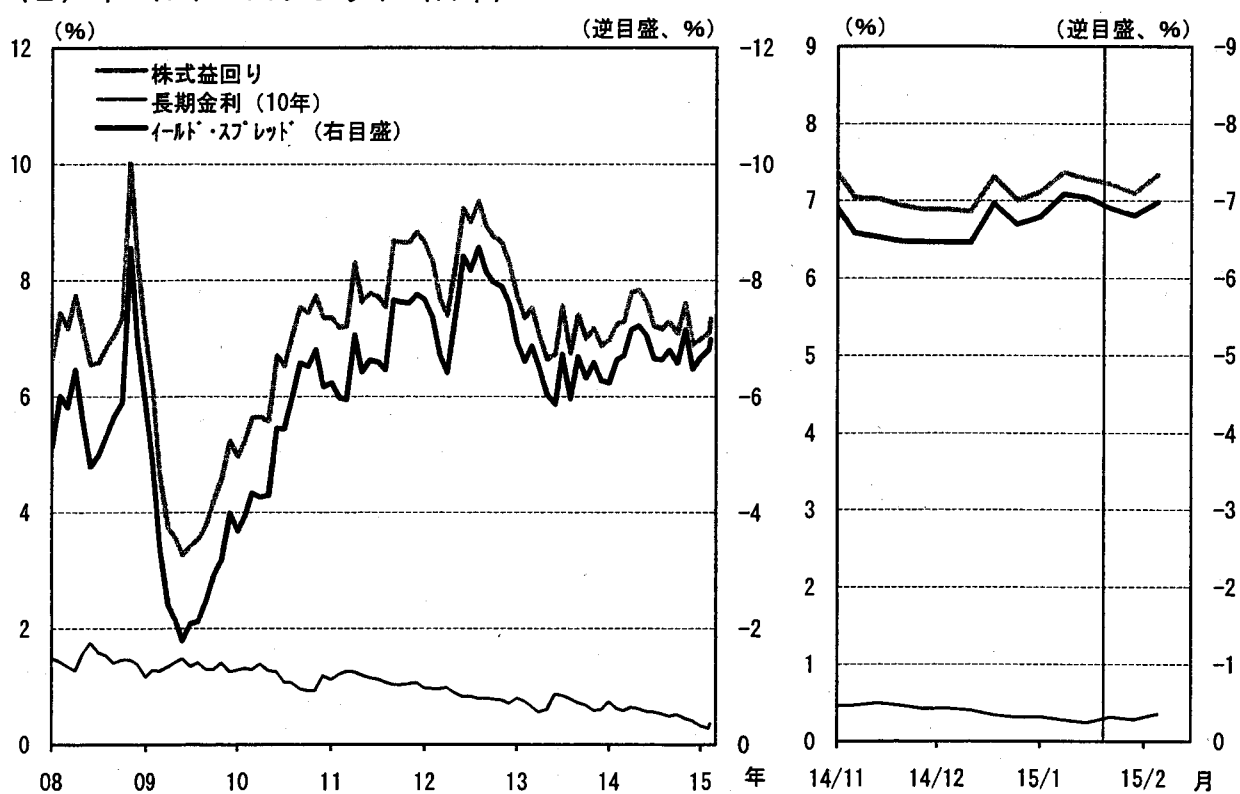
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国の2/4日、それ以外が2/3日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

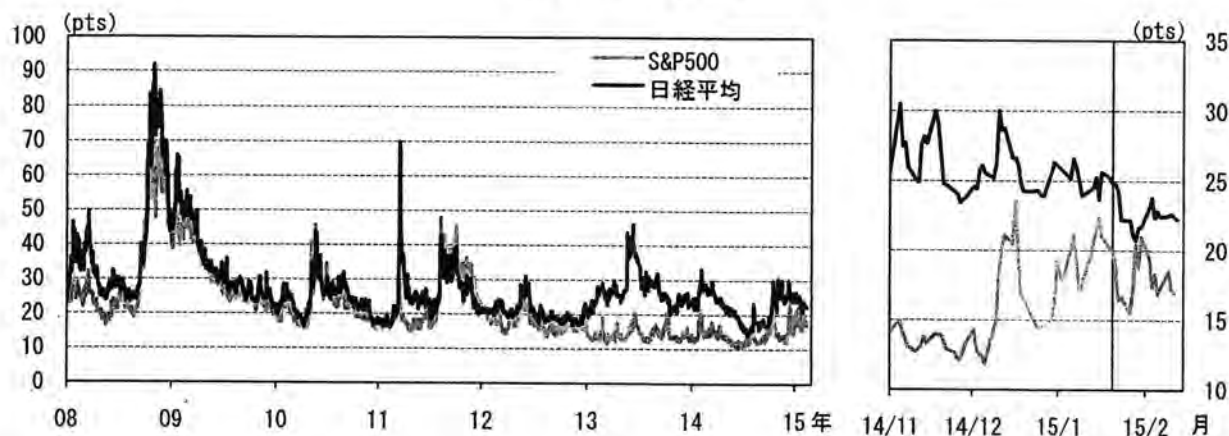
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	信託		海外投資家
		信用				信託	生・損保	
14/1 ~ 3月	15,079	4,745	3,130	1,111	▲1,706	▲345	▲1,809	▲18,332
4 ~ 6月	▲17,874	▲493	993	▲1,213	6,713	8,674	▲964	9,067
7 ~ 9月	▲13,112	2,633	817	▲4,029	2,018	3,580	▲1,324	7,003
10 ~ 12月	▲20,416	6,303	6,075	2,026	14,579	15,938	▲938	10,788
14/11月	▲19,837	610	2,925	▲2,089	1,238	2,301	▲692	12,586
12月	▲1,958	3,524	2,108	2,014	5,619	6,039	▲229	1,976
15/1月	3,521	2,643	1,619	432	5,265	5,262	▲322	▲8,932
14/12/29 ~ 12/30	168	283	17	59	▲74	▲129	90	▲206
15/1/5 ~ 1/9	4,835	1,739	670	558	714	688	0	▲4,349
1/13 ~ 1/16	2,797	1,044	603	227	1,634	1,452	35	▲4,504
1/19 ~ 1/23	▲2,424	▲493	192	125	1,284	1,428	▲242	682
1/26 ~ 1/30	▲1,686	352	152	▲480	1,631	1,693	▲116	▲761

(注) 2市場（東京・名古屋）合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が2/12日、S&Pが2/11日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



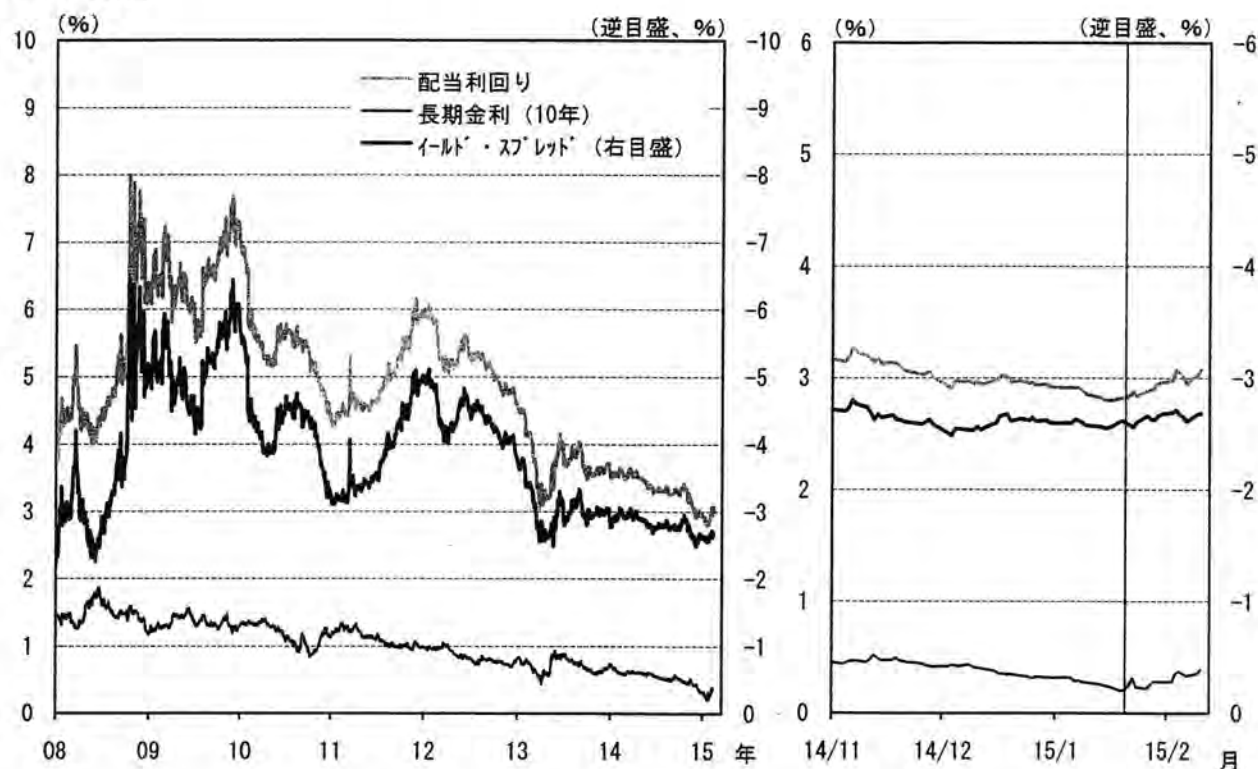
(注) 直近は2/12日。

(出所) Bloomberg

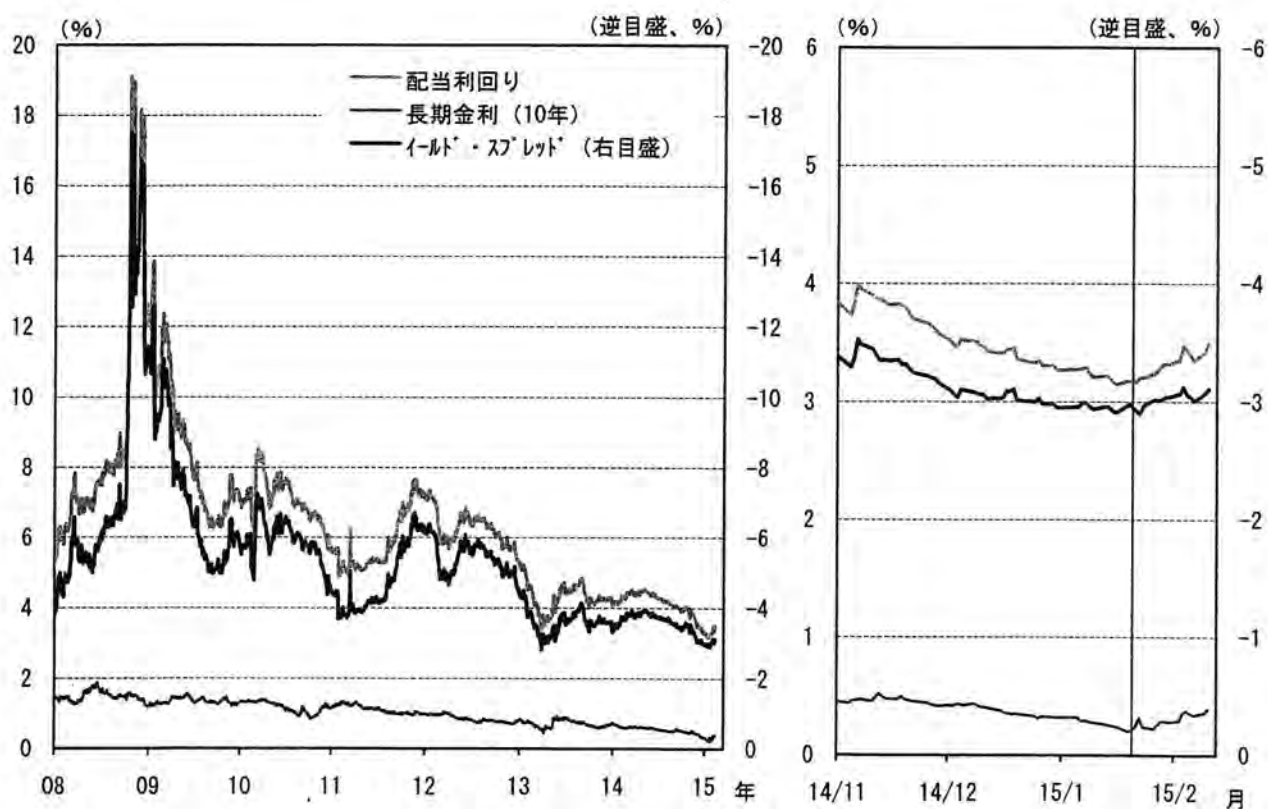
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は2/10日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT50銘柄中、格付けが確認できる41銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格29銘柄、A格12銘柄。

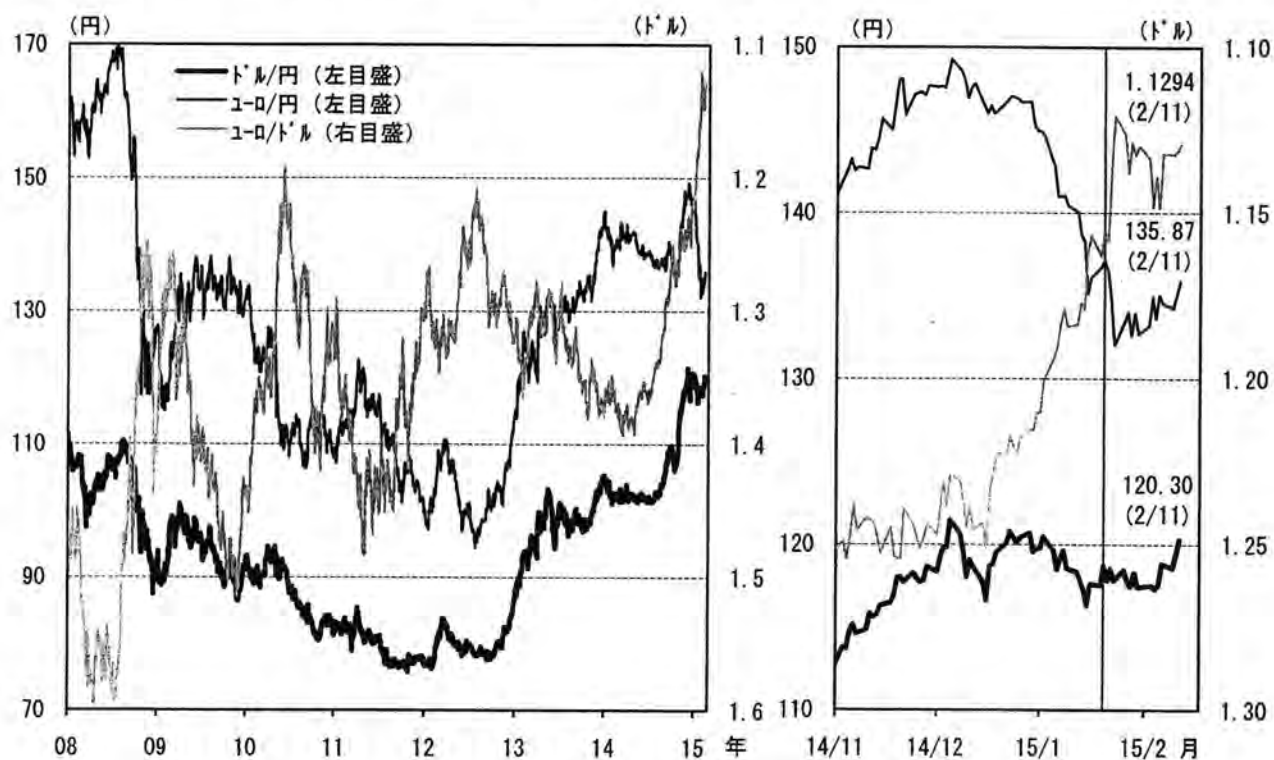
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

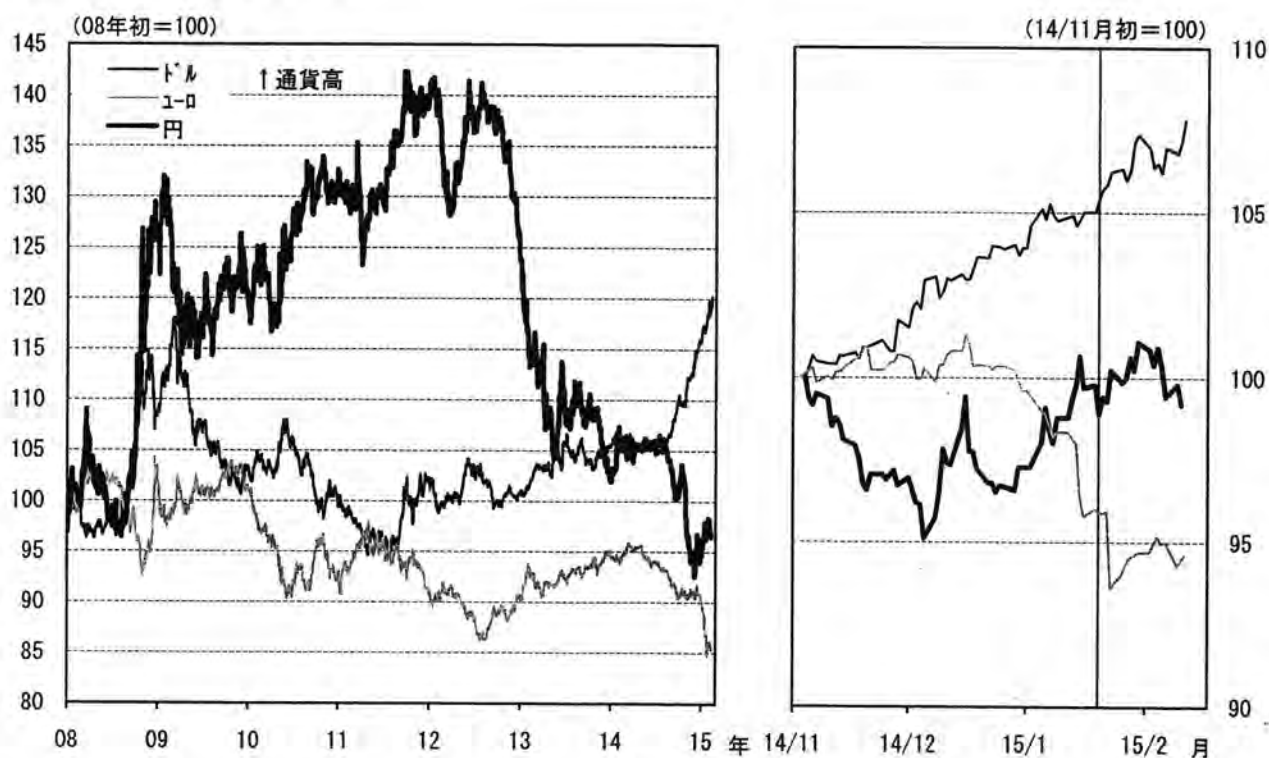
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

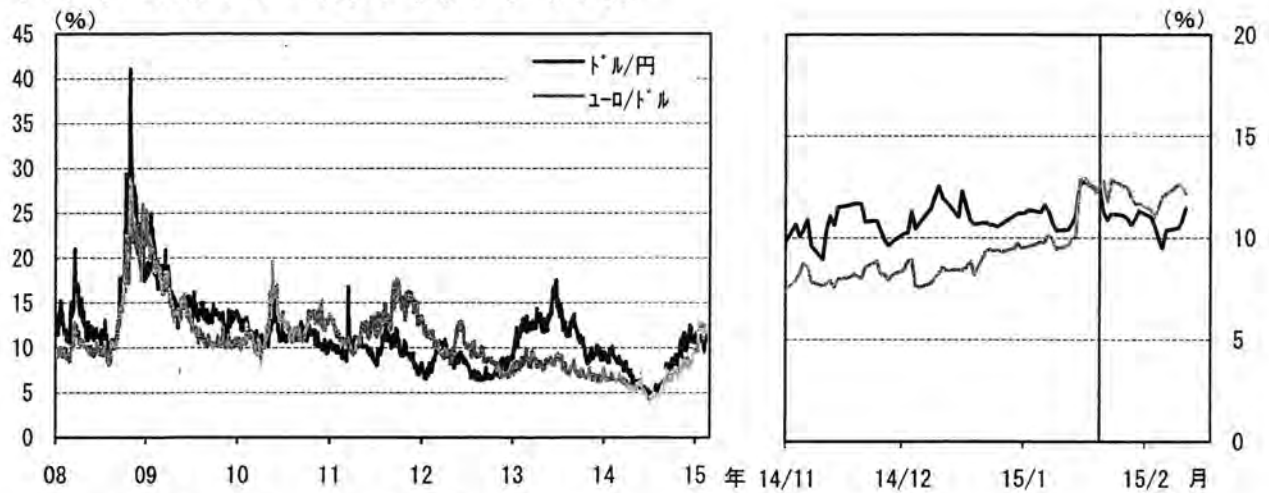
2. 直近は、(2)の円は2/10日、その他は2/11日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

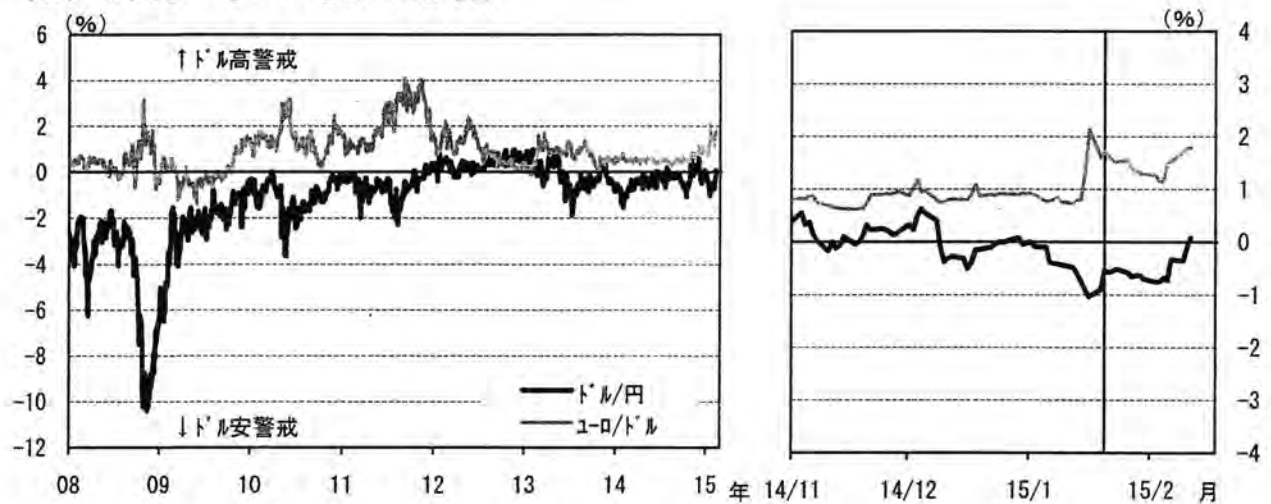
(図表17)

通貨オプション、先物市場

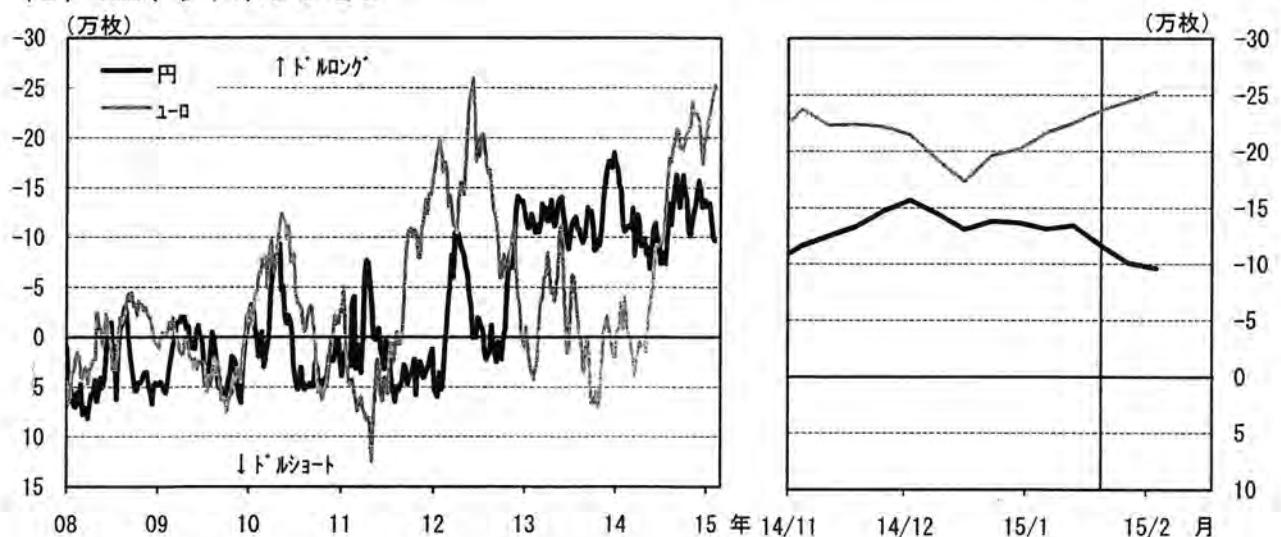
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

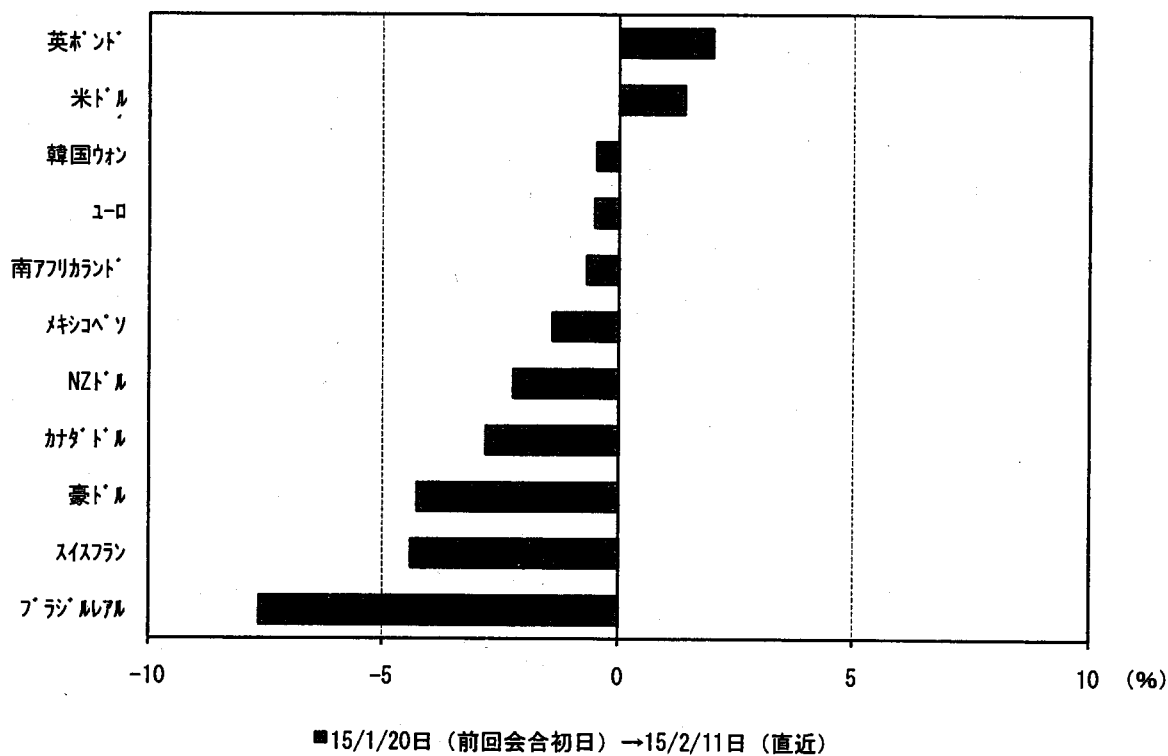
2. 直近は、(1)(2)は2/11日、(3)は2/3日。

(出所) Bloomberg

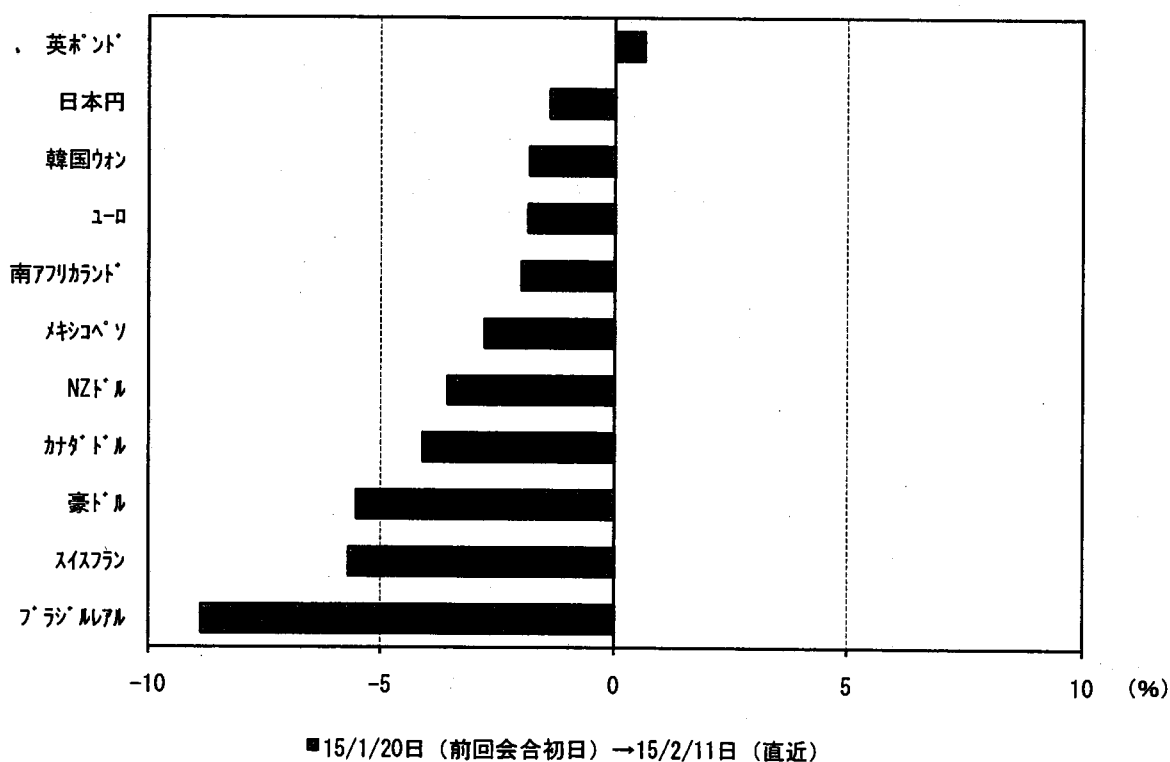
(図表18)

クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



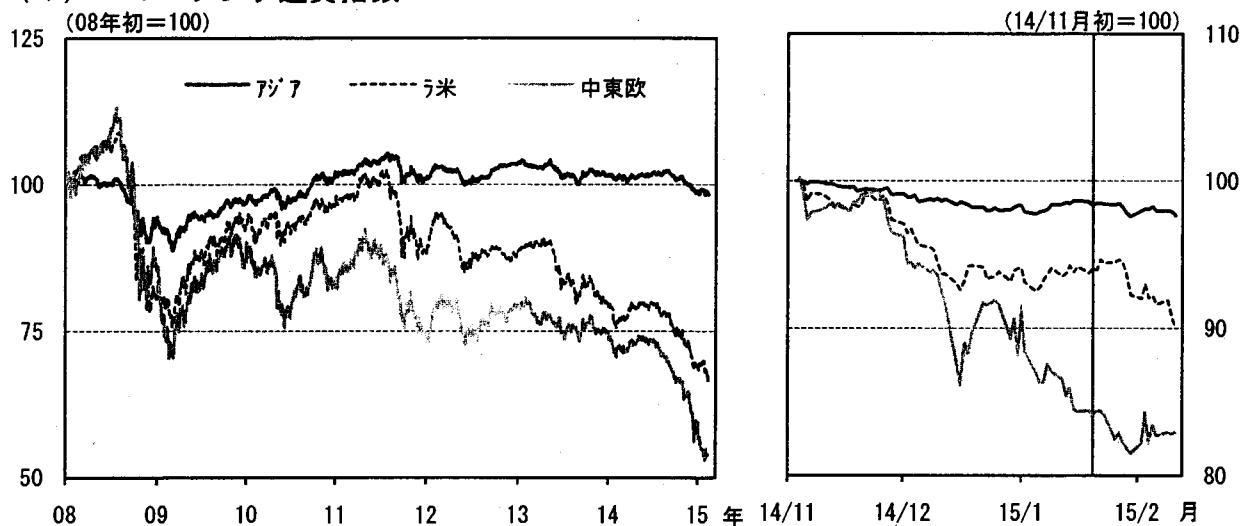
(2) 対ドル相場の騰落率



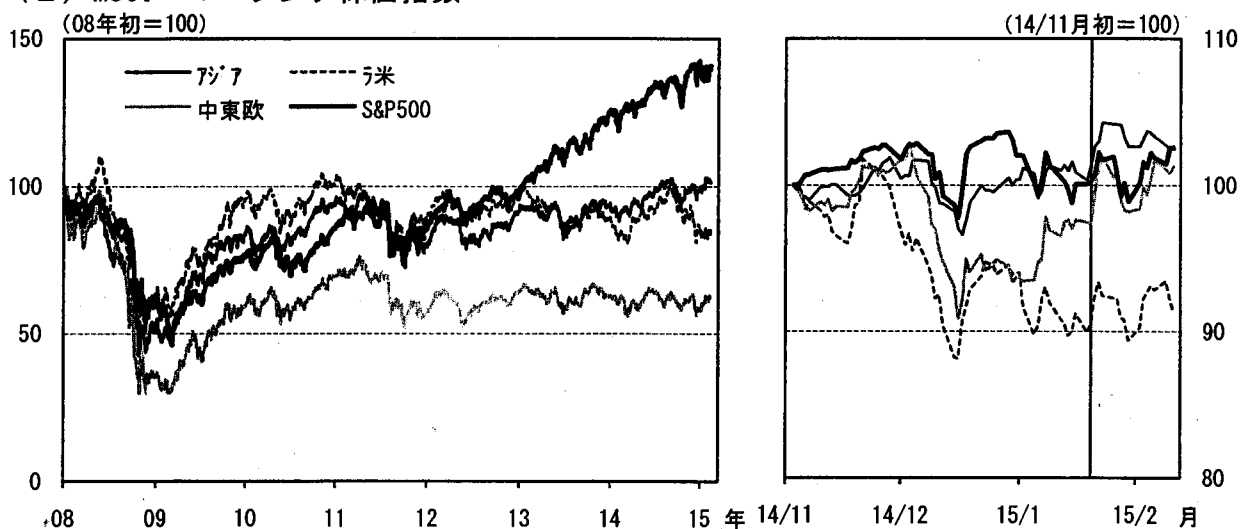
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

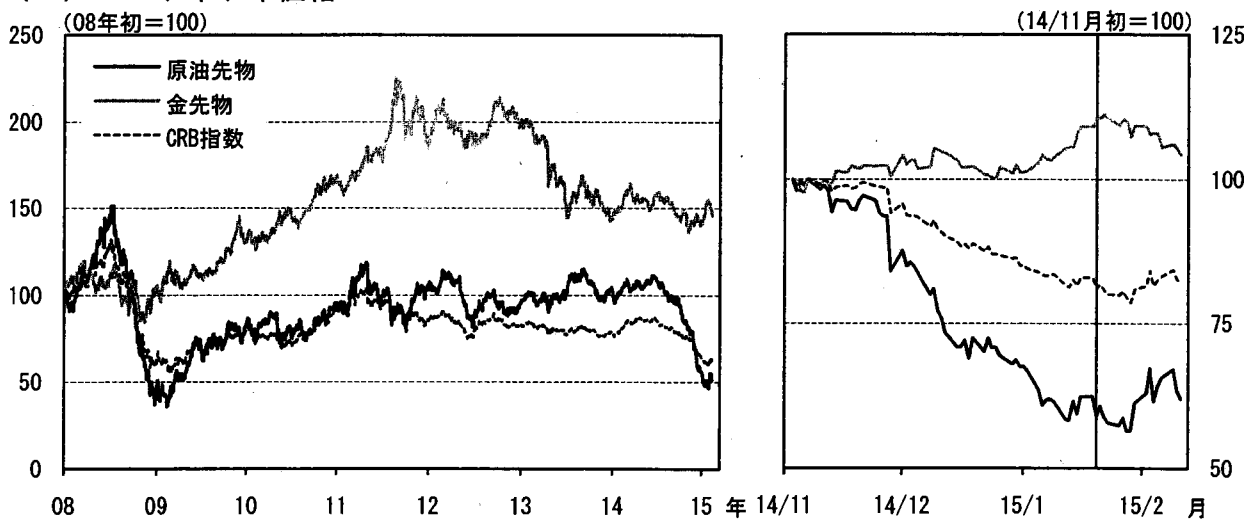
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は2/11日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.2.17
金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 短期国債買入オペ等 |
| （図表 4） | 短期金利 |
| （図表 5） | 海外短期金利（1） |
| （図表 6） | 海外短期金利（2） |
| （図表 7） | 長期金利 |
| （図表 8） | 海外長期金利 |
| （図表 9） | 本邦長期金利 |
| （図表 10） | デット市場 |
| （図表 11） | ギリシャ関連金融指標 |
| （図表 12） | 株価（1） |
| （図表 13） | 株価（2） |
| （図表 14） | 為替レート（1） |
| （図表 15） | 為替レート（2） |
| （図表 16） | 為替レート（3） |
| （図表 17） | 為替レート（4） |
| （図表 18） | ロシア関連金融指標 |
| （図表 19） | コモディティ市場 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（1/20日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年2月10日 (実績)	今後の年間 増加ベース 〔14年10月〕 31日公表
			見通し 〔14年10月〕 31日公表	実績		

マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	271.0	+約80兆円
----------	-------	-------	-----	-------	-------	--------

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	214.7	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.3	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.3	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	4.2	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.19	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	23.4	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	39.3	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	7.7	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	313.1	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	88.5	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	177.9	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	313.1	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年2月10日残高は、対外非公表。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

オファ一日	スタート	期間	オファ額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
							前日比	当日引値	前日引値	
1/5	T+2	1Y以下	700	4.49	0.021	0.015	0.000	-0.030	-0.030	0.26
1/13	T+2	1Y以下	700	3.58	0.011	0.008	0.000	-0.025	-0.025	0.80
2/2	T+2	1Y以下	700	2.20	0.004	0.000	0.000	0.005	0.005	0.58
2/9	T+2	1Y以下	700	2.64	0.004	0.004	0.001	0.010	0.009	0.10
1/7	T+2	1~3Y	4,000	2.30	0.012	0.011	0.001	-0.024	-0.025	2.97
1/7	T+2	3~5Y	4,000	2.02	0.008	0.003	0.005	0.015	0.010	
1/9	T+2	1~3Y	4,000	1.89	0.007	0.002	-0.007	-0.030	-0.023	3.00
1/9	T+2	3~5Y	4,000	2.12	0.006	0.005	-0.005	0.010	0.015	
1/15	T+2	1~3Y	4,000	2.73	0.008	0.008	0.001	-0.029	-0.030	3.18
1/15	T+2	3~5Y	4,000	2.50	0.007	0.006	0.010	0.015	0.005	
1/23	T+2	1~3Y	4,000	2.63	0.017	0.016	0.006	-0.020	-0.026	3.18
1/23	T+2	3~5Y	4,000	1.77	-0.021	-0.029	-0.040	0.015	0.055	
1/28	T+2	1~3Y	4,000	2.71	0.014	0.013	0.011	0.000	-0.011	3.38
1/28	T+2	3~5Y	4,000	3.43	0.000	-0.002	0.020	0.055	0.035	
1/30	T+2	1~3Y	4,000	3.49	0.007	0.006	0.005	0.010	0.005	3.41
1/30	T+2	3~5Y	4,000	3.42	0.005	0.005	-0.005	0.045	0.050	
2/4	T+2	1~3Y	4,000	2.71	0.009	0.007	0.010	0.030	0.020	3.23
2/4	T+2	3~5Y	4,000	3.07	0.006	0.005	0.005	0.100	0.095	
2/6	T+2	1~3Y	4,000	2.13	0.006	0.003	-0.010	0.035	0.045	2.80
2/6	T+2	3~5Y	4,000	2.04	0.012	0.008	-0.020	0.085	0.105	
2/16	T+2	1~3Y	4,000	3.25	0.003	0.001	0.000	0.040	0.040	3.17
2/16	T+2	3~5Y	4,000	2.58	0.013	0.010	0.005	0.140	0.135	
1/7	T+2	5~10Y	4,000	3.05	-0.001	-0.002	0.010	0.295	0.285	8.52
1/13	T+2	5~10Y	4,000	2.89	-0.009	-0.011	-0.015	0.260	0.275	9.70
1/19	T+2	5~10Y	4,000	1.73	-0.001	-0.007	-0.035	0.200	0.235	8.41
1/26	T+2	5~10Y	4,000	3.00	-0.020	-0.025	-0.015	0.220	0.235	8.00
1/28	T+2	5~10Y	4,000	3.13	-0.007	-0.008	0.025	0.285	0.260	9.69
1/30	T+2	5~10Y	4,000	3.70	0.007	0.005	-0.005	0.280	0.285	9.88
2/4	T+2	5~10Y	4,000	1.90	0.022	0.011	0.020	0.375	0.355	9.88
2/9	T+2	5~10Y	4,000	3.26	0.020	0.017	0.019	0.355	0.336	9.86
2/12	T+2	5~10Y	4,000	2.13	-0.005	-0.009	0.000	0.390	0.390	9.18
2/16	T+2	5~10Y	4,000	3.42	0.021	0.020	0.030	0.445	0.415	9.08
1/5	T+2	10~25Y	2,400	2.64	-0.002	-0.003	-0.006	1.045	1.051	21.37
1/5	T+2	25Y超	1,400	3.30	0.006	0.005	0.003	1.240	1.237	
1/9	T+2	10~25Y	2,400	2.68	0.031	0.025	0.034	0.949	0.915	23.35
1/9	T+2	25Y超	1,400	2.75	0.022	0.016	0.045	1.150	1.105	
1/15	T+2	10~25Y	2,400	2.46	-0.004	-0.007	-0.005	0.910	0.915	20.79
1/15	T+2	25Y超	1,400	3.00	-0.014	-0.019	-0.013	1.087	1.100	
1/19	T+2	10~25Y	2,400	1.92	0.014	0.012	-0.035	0.869	0.904	24.37
1/19	T+2	25Y超	1,400	2.72	0.016	0.013	-0.019	1.065	1.084	
1/23	T+2	10~25Y	2,400	1.54	-0.064	-0.092	-0.008	1.049	1.057	21.22
1/23	T+2	25Y超	1,400	2.42	-0.040	-0.047	0.033	1.305	1.272	
2/2	T+2	10~25Y	2,400	2.57	-0.011	-0.012	-0.010	1.025	1.035	21.91
2/2	T+2	25Y超	1,400	3.49	-0.012	-0.017	-0.005	1.265	1.270	
2/6	T+2	10~25Y	2,400	1.83	0.013	0.002	-0.025	1.090	1.115	20.99
2/6	T+2	25Y超	1,400	2.40	0.004	-0.005	-0.038	1.312	1.350	
2/12	T+2	10~25Y	2,400	3.18	0.001	-0.002	0.010	1.200	1.190	23.22
2/12	T+2	25Y超	1,400	2.84	-0.009	-0.019	0.006	1.416	1.410	
1/26	T+2	物価連動	200	4.91	-0.385	-0.36	-	-	-	8.84

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間が1年以下では、残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファ額分の買入銘柄の平均残存期間は、7.5年(対外非公表)。

(図表3)

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

(億円、%)

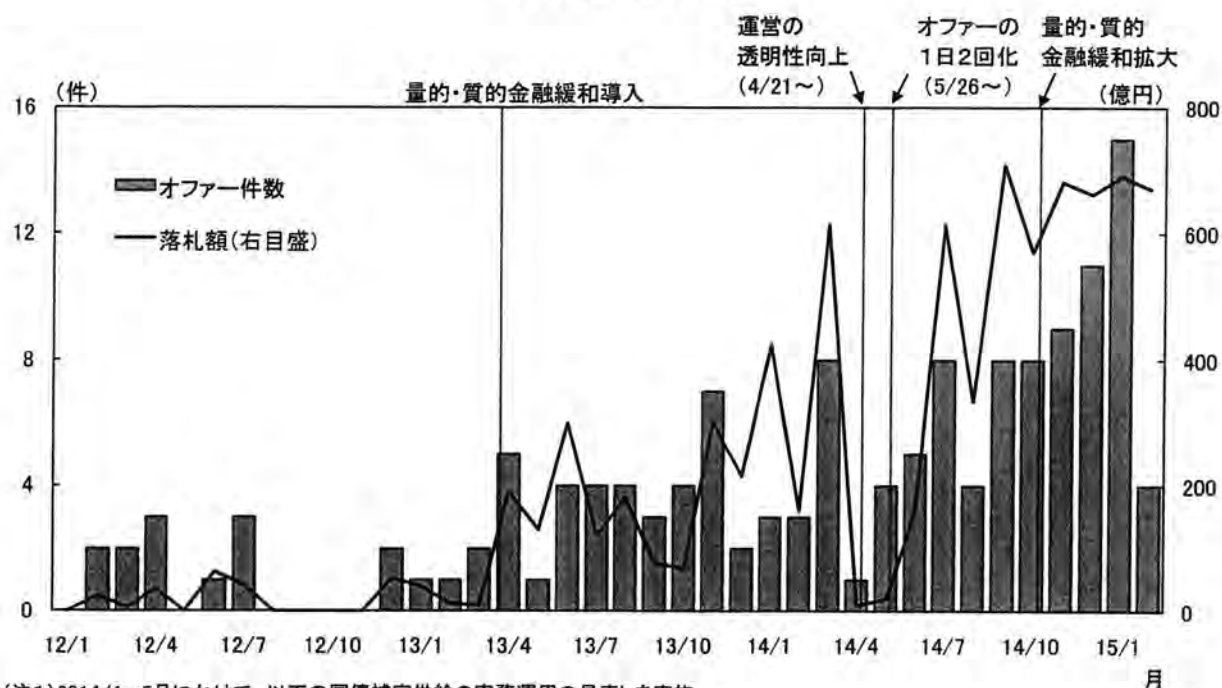
	直近残高 2015/2/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	74,828	1/22	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
		1/29	T+2	3M	8,000	0.10	0.100	0.10
		2/4	T+2	3M	15,000	0.91	0.100	0.10
		2/5	T+2	3M	8,000	0.27	0.100	0.10
		2/6	T+2	3M	15,000	0.24	0.100	0.10
		2/10	T+2	3M	15,000	0.26	0.100	0.10
		2/12	T+2	3M	8,000	0.22	0.100	0.10
		2/13	T+2	3M	15,000	0.31	0.100	0.10
国庫短期証券買入	402,587	1/23	T+2	-	30,000	2.46	0.023	0.023
		1/30	T+2	-	25,000	1.63	0.005	0.001
		2/9	T+2	-	25,000	2.52	0.005	0.001
		2/13	T+2	-	20,000	2.49	0.003	0.002
社債等買入	32,684	2/12	T+4	-	1,000	2.58	0.100	0.035
CP等買入	21,624	1/20	T+3	-	3,500	3.31	0.097	0.092
		1/27	T+3	-	3,500	3.30	0.094	0.091
		2/5	T+3	-	4,000	3.42	0.092	0.091

	直近残高 2015/2/16現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	42,675	1/21、22、26、28、29、 2/2、3、5、10	9回	3,027
J-REIT買入	1,909	1/22、26、28、29、 2/2、3、9、10、16	9回	108

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

国債補完供給



(注1) 2014/4~5月にかけて、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

①オファーの1日2回化(5/26以降のオファー実施分)

②「日本銀行が保有する国債の銘柄別保有残高」の公表頻度の引上げ

③運営の透明性向上(4/21以降のオファー実施分)

・「玉の返済目途ありと判断される場合のみ許可」から「玉の返済不能が明らかな場合のみ排除」に変更

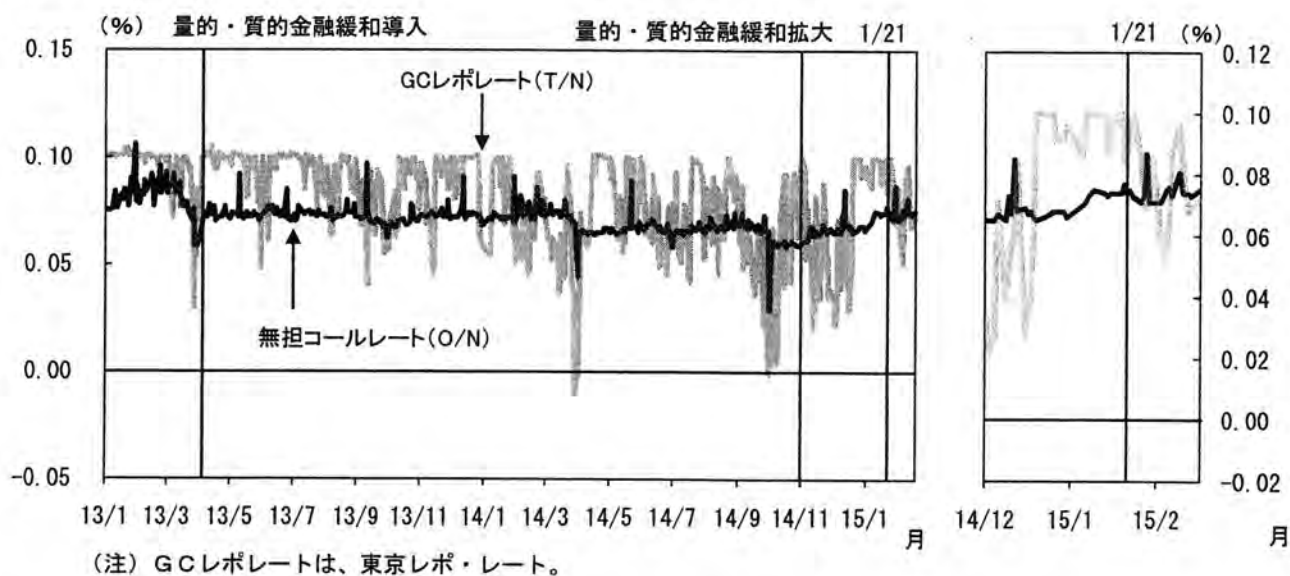
・同一銘柄の連続利用可能な日数(最長5営業日)を明確化

(注2) 2015/2月は、2/16日オファー分までの合計。

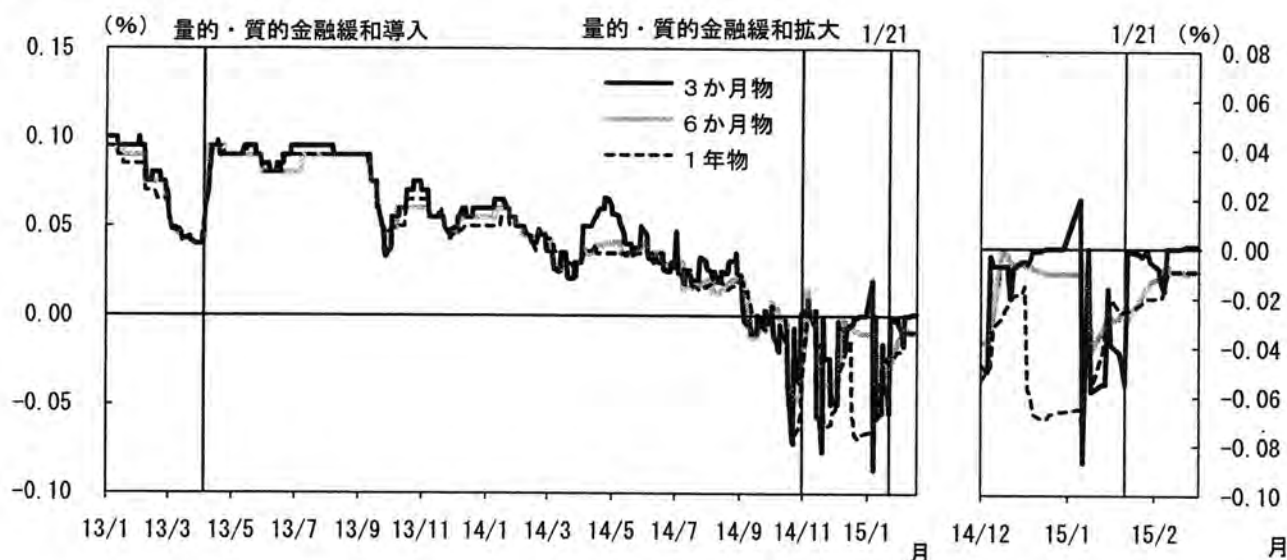
(図表4)

短期金利

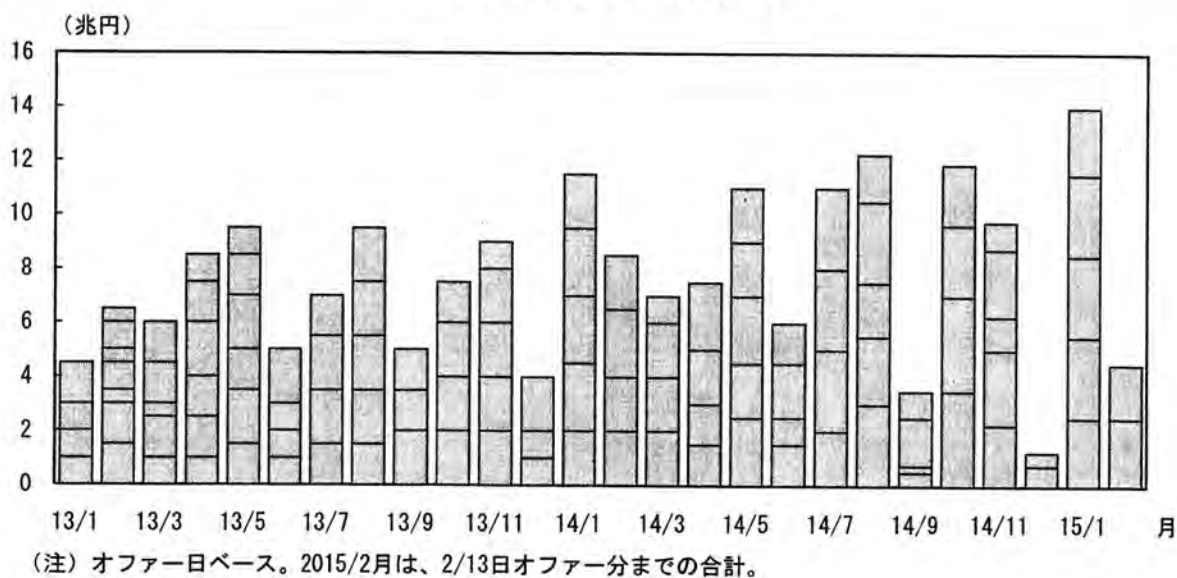
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り

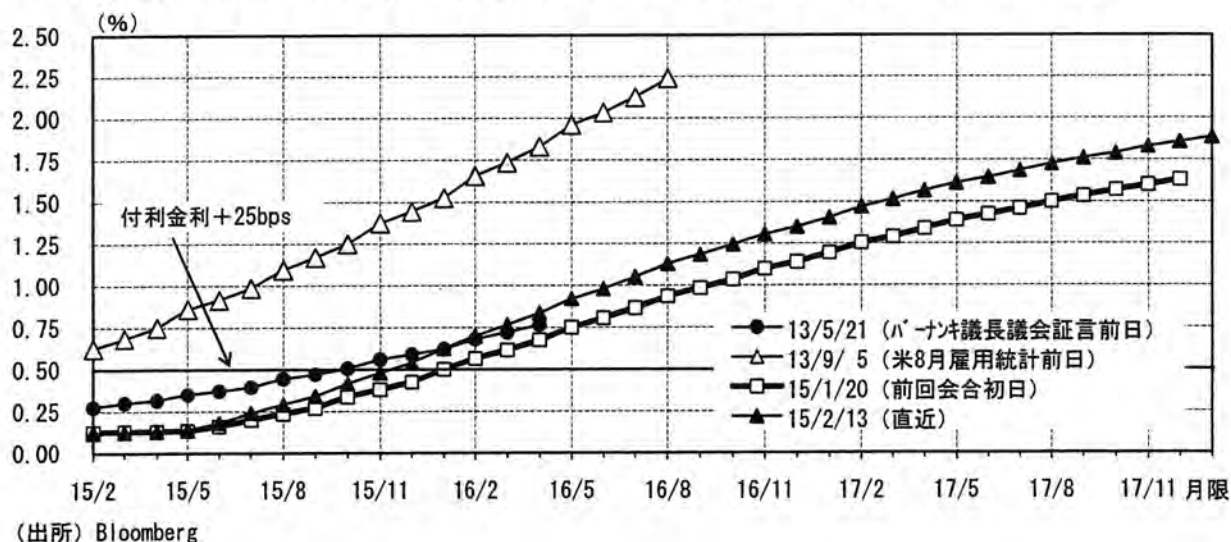


(参考) 国庫短期証券買入額

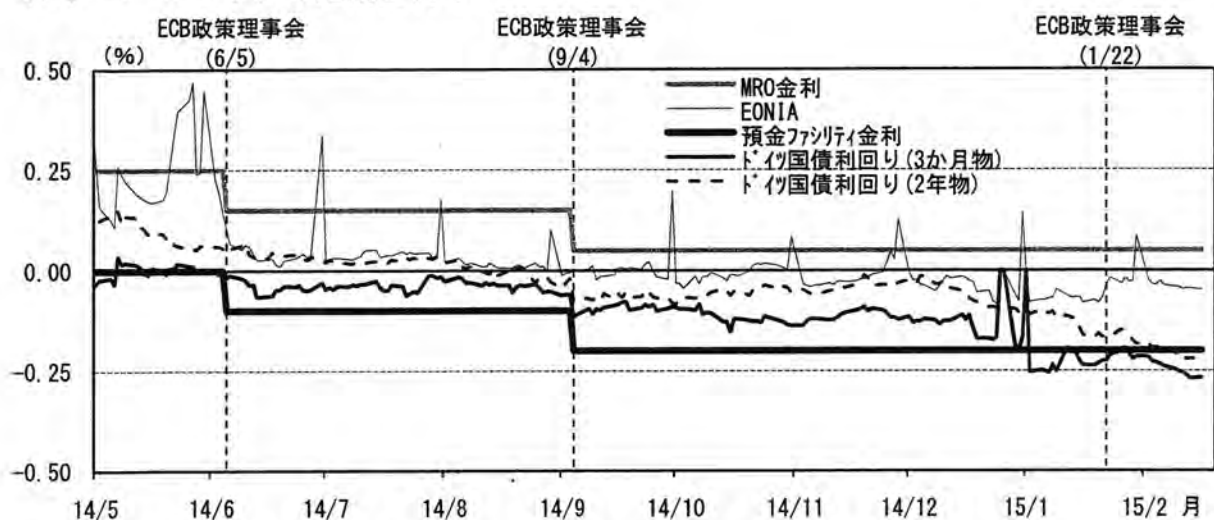


海外短期金利(1)

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



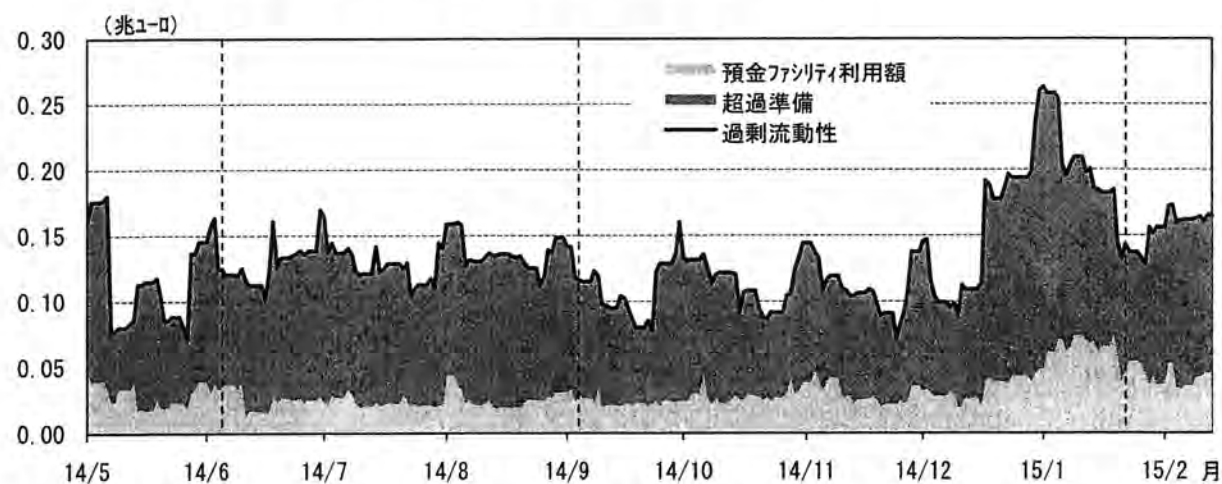
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は2/16日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) ユーロエリアの超過準備と預金ファシリティ利用額

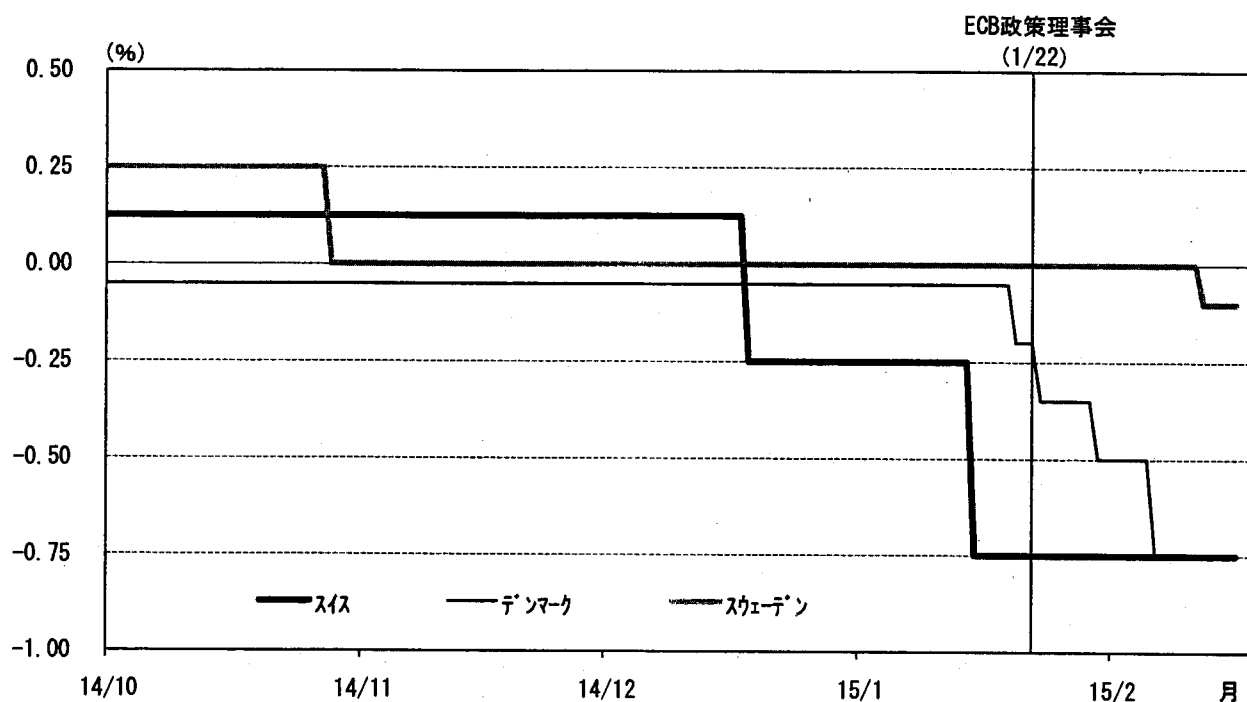


(注) 直近は2/13日。

(出所) ECB

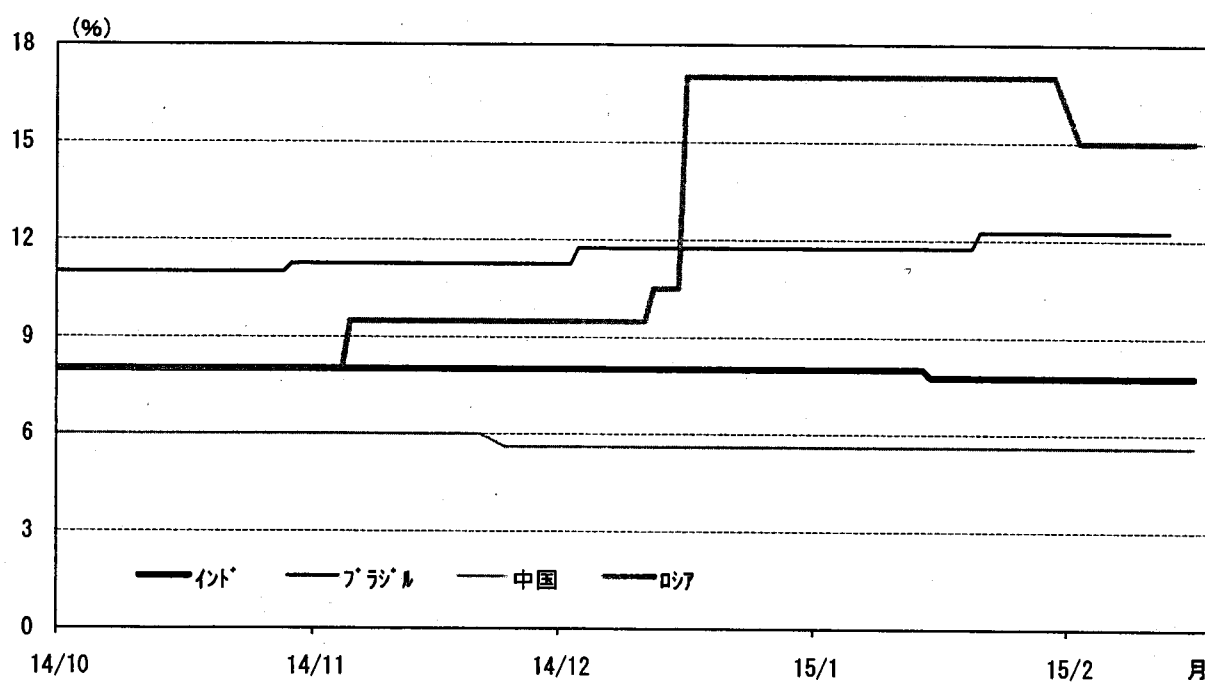
海外短期金利 (2)

(1) 欧州非ユーロ圏諸国の政策金利



(注) 直近は2/16日。スイスはLIBOR誘導目標レンジの中央値、デンマークはCDレート、スウェーデンはレポレート。
(出所) Bloomberg、スイス国立銀行

(2) 新興国 (BRIC) の政策金利

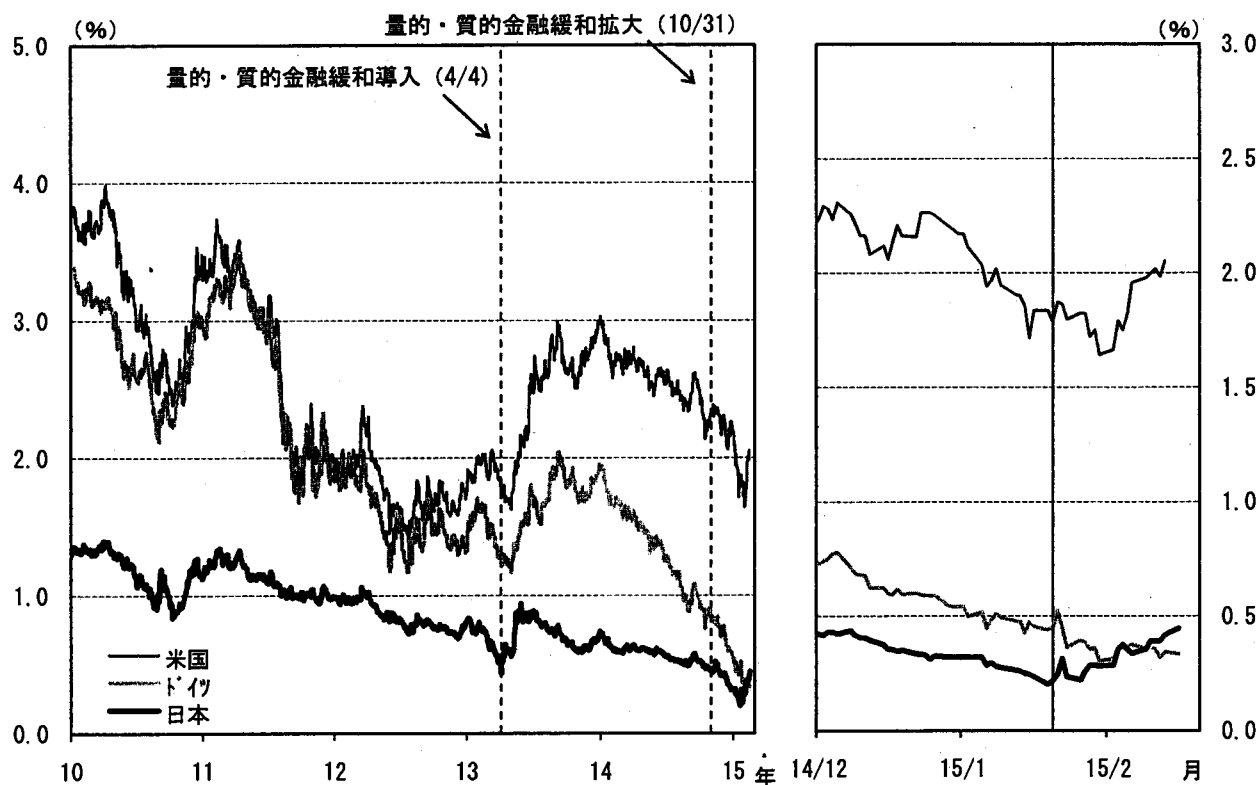


(注) 直近は、ブラジルは2/13日、その他は2/16日。インドはレポレート、ブラジルはSelic(銀行間貸出金利・翌日物)、中国は貸出準備金利、ロシアは1週間物レポレート。
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

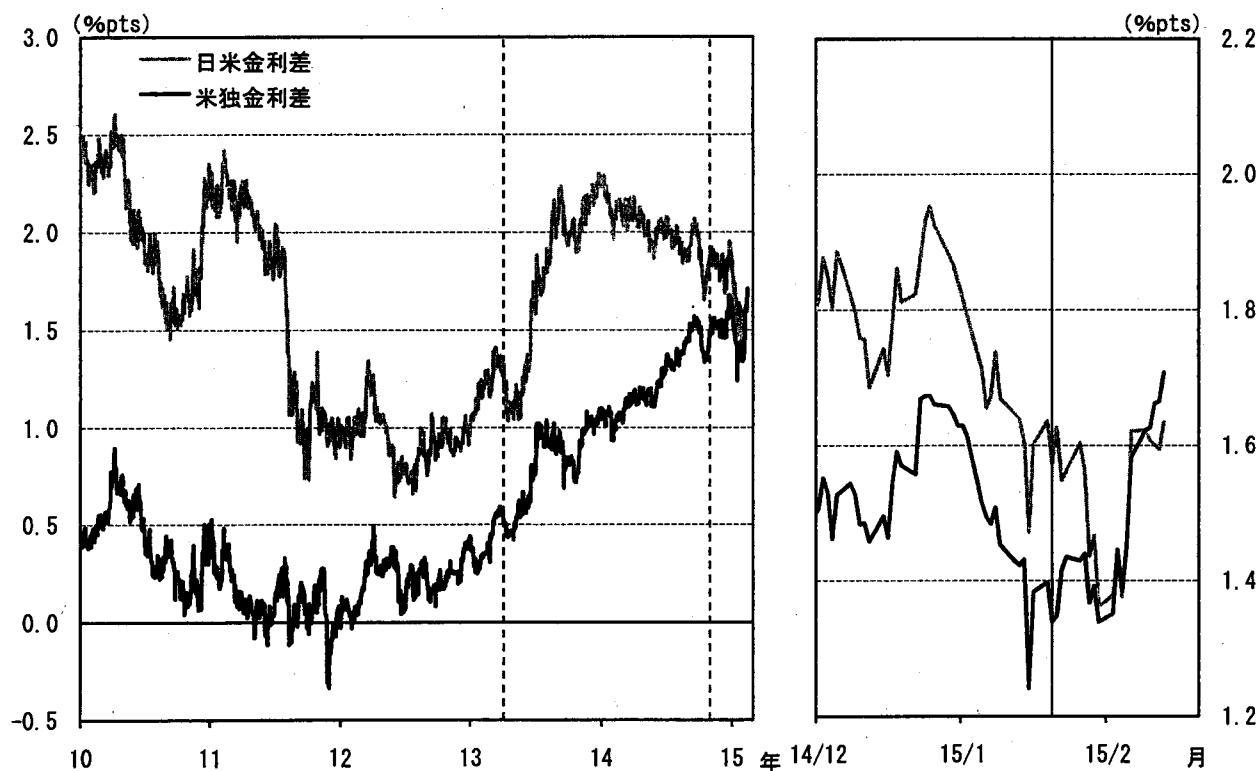
(図表 7)

長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差（10年国債）



(注) 直近は米国は2/13日、その他は2/16日。

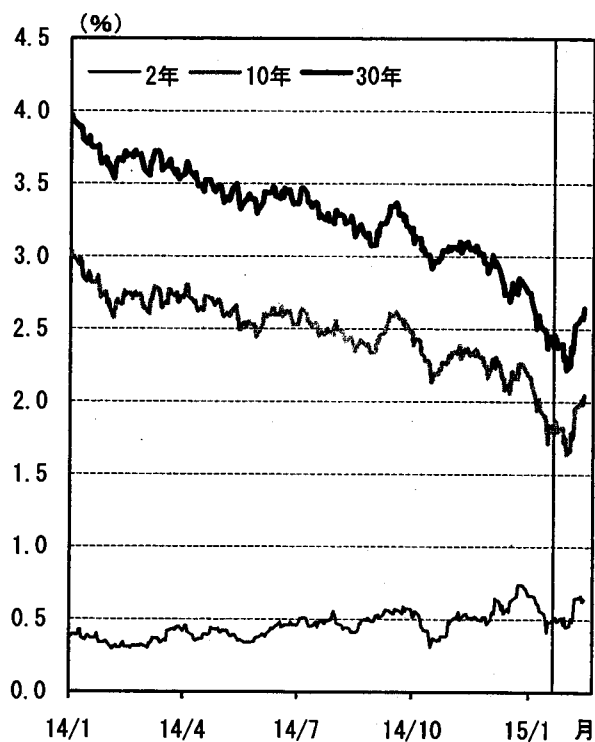
(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表 8)

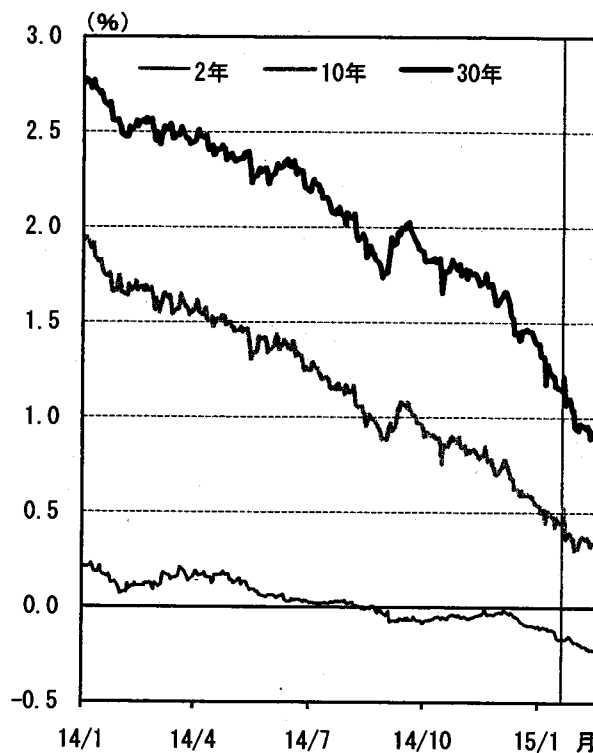
海外長期金利

(1) 年限別利回り

(米国)



(ドイツ)

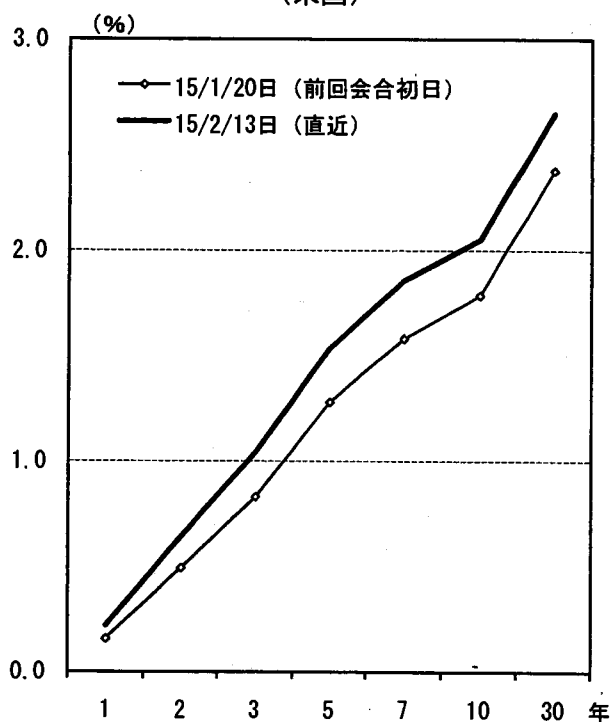


(注) 直近は、米国は2/13日、ドイツは2/16日。

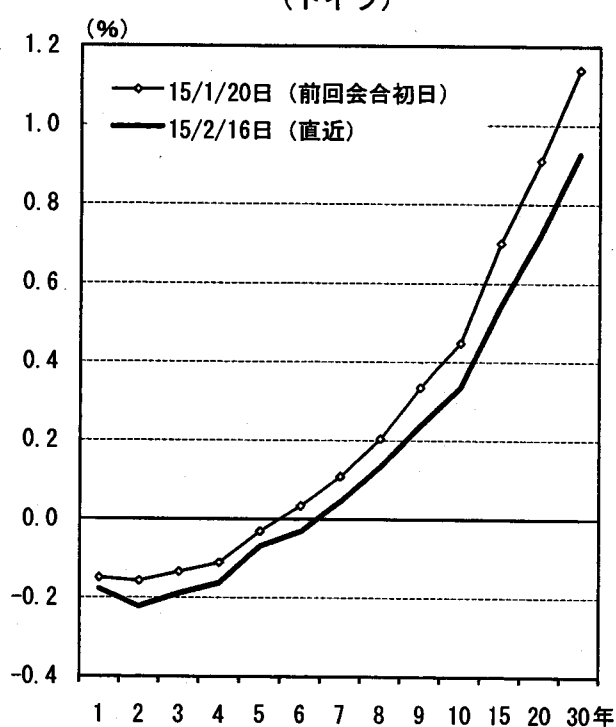
(出所) Bloomberg

(2) イールド・カーブ

(米国)



(ドイツ)

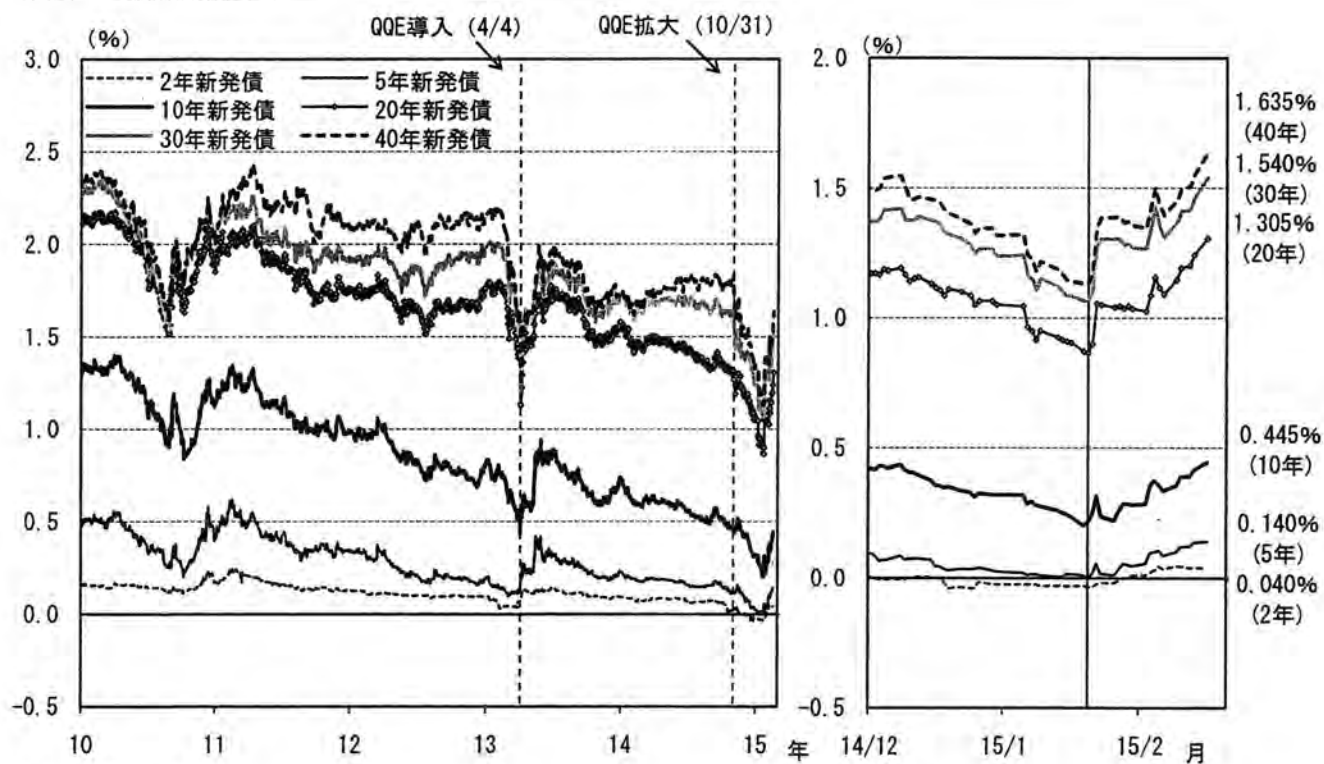


(出所) Bloomberg

(図表 9)

本邦長期金利

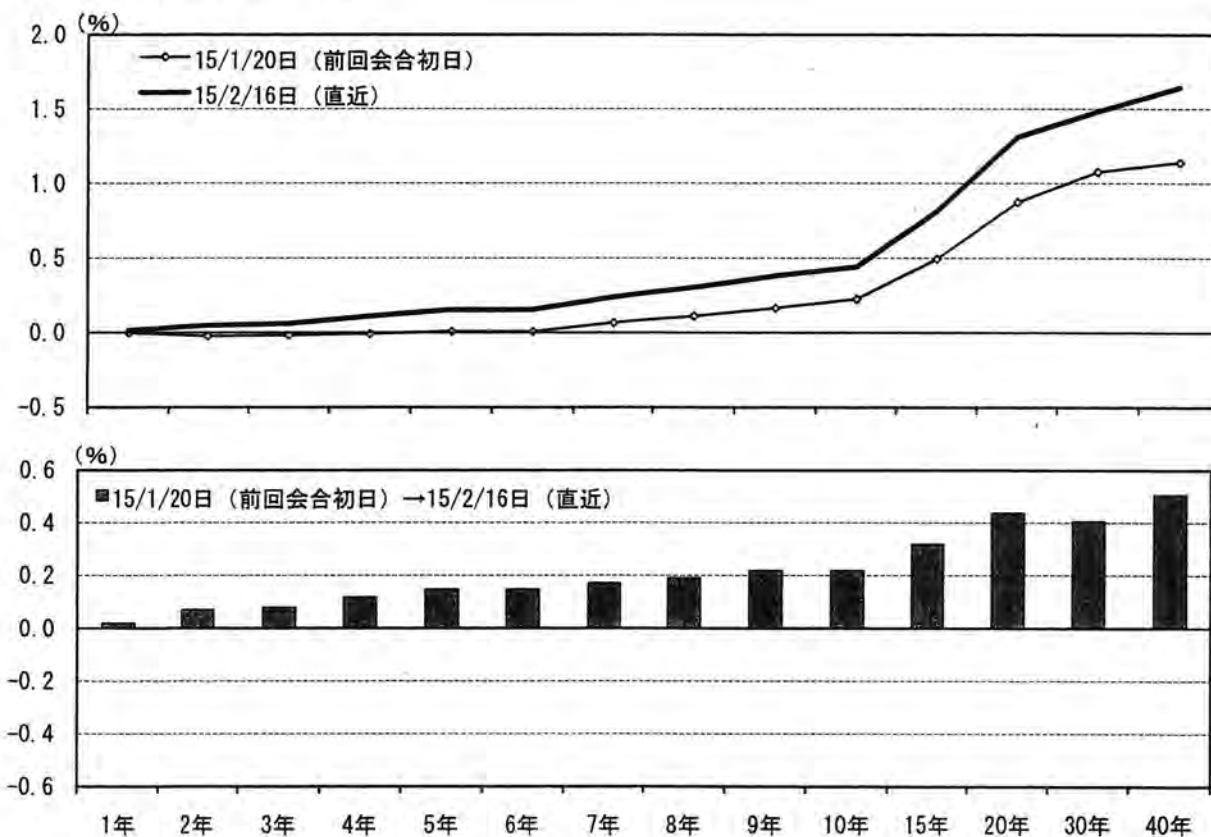
(1) 年限別利回り



(注) 直近は2/16日。

(出所) 日本相互証券

(2) イールド・カーブ

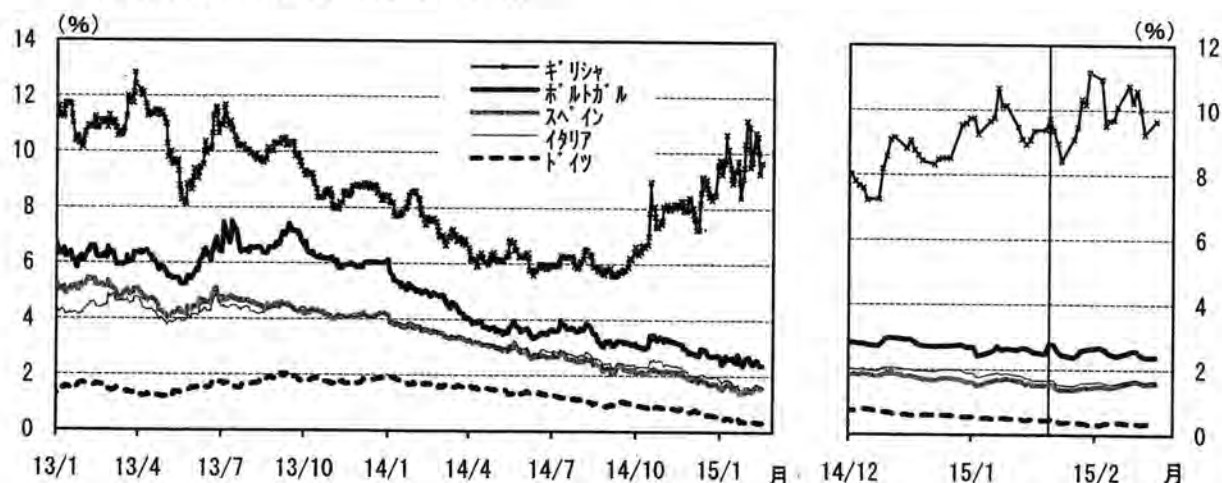


(出所) Bloomberg

(図表10)

デット市場

(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は2/16日。

(出所) Bloomberg

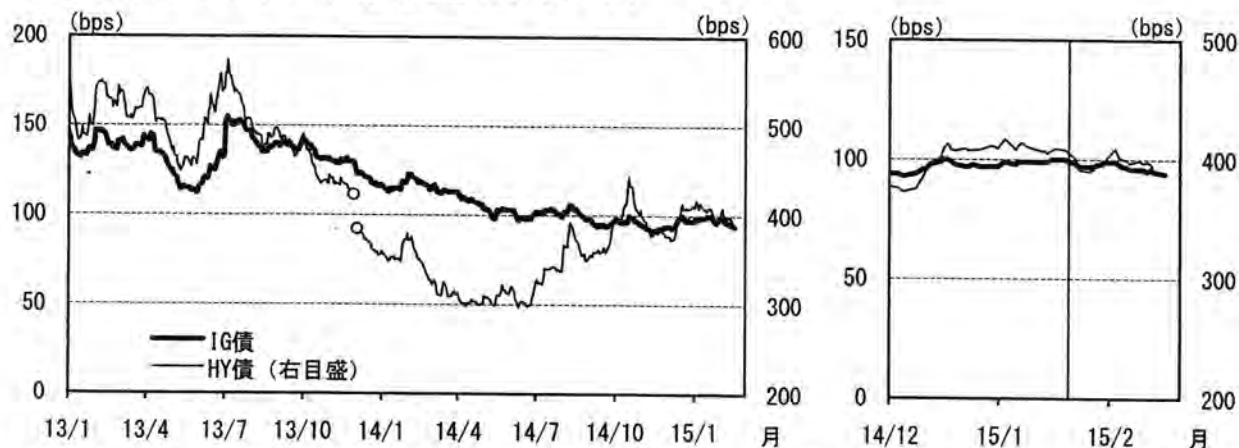
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は2/16日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場 (流通スプレッド)



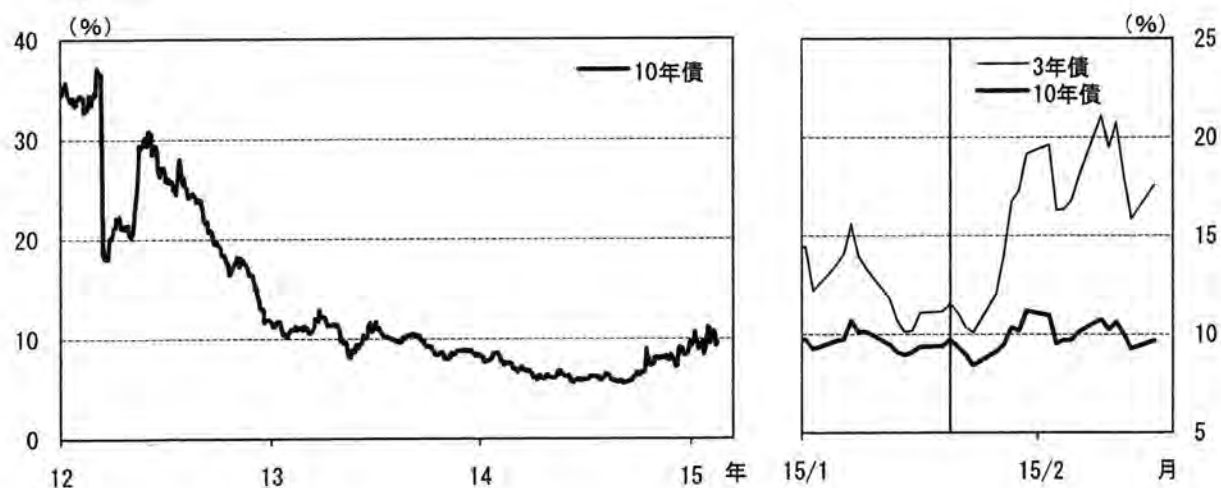
(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、13/12/1日に下方への段差が生じているのは (図中では○で表示)、同日以降、fixed-to-float債 (当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券) の計算方法をベンダーが変更したことによるもの。直近は2/16日。

(出所) Bloomberg

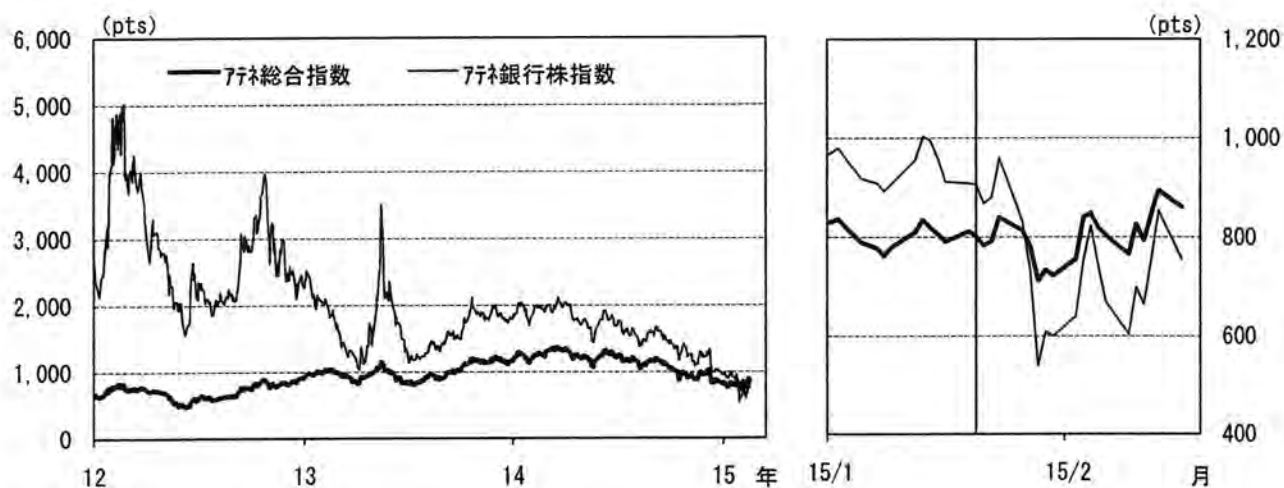
(図表11)

ギリシャ関連金融指標

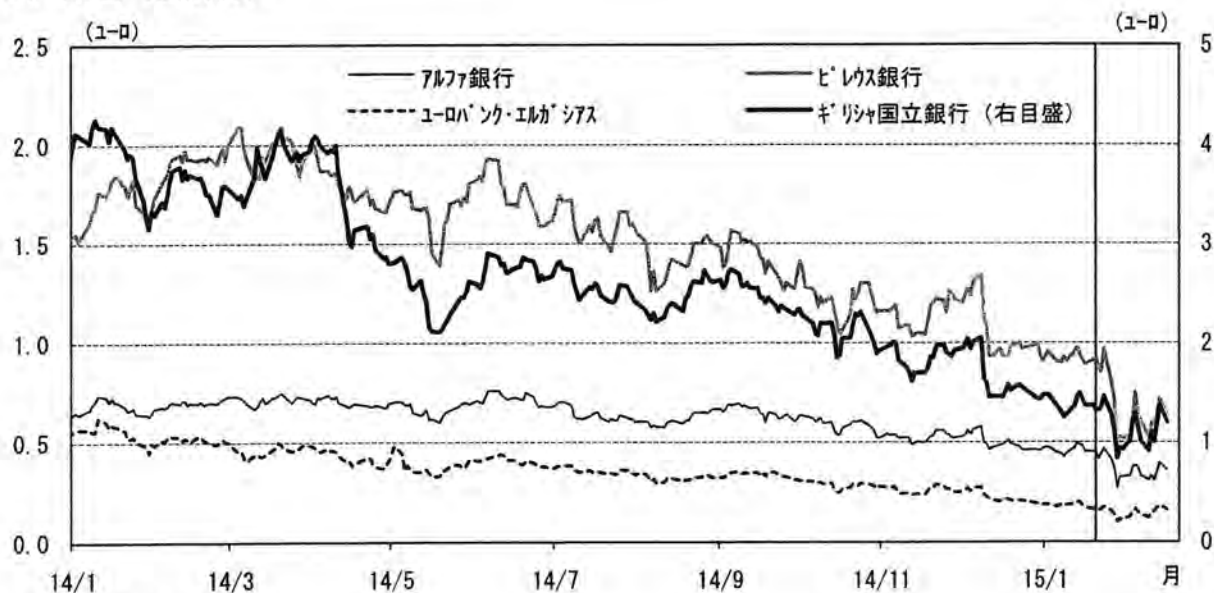
(1) 国債金利



(2) 株価



(3) 株価 (個別行)



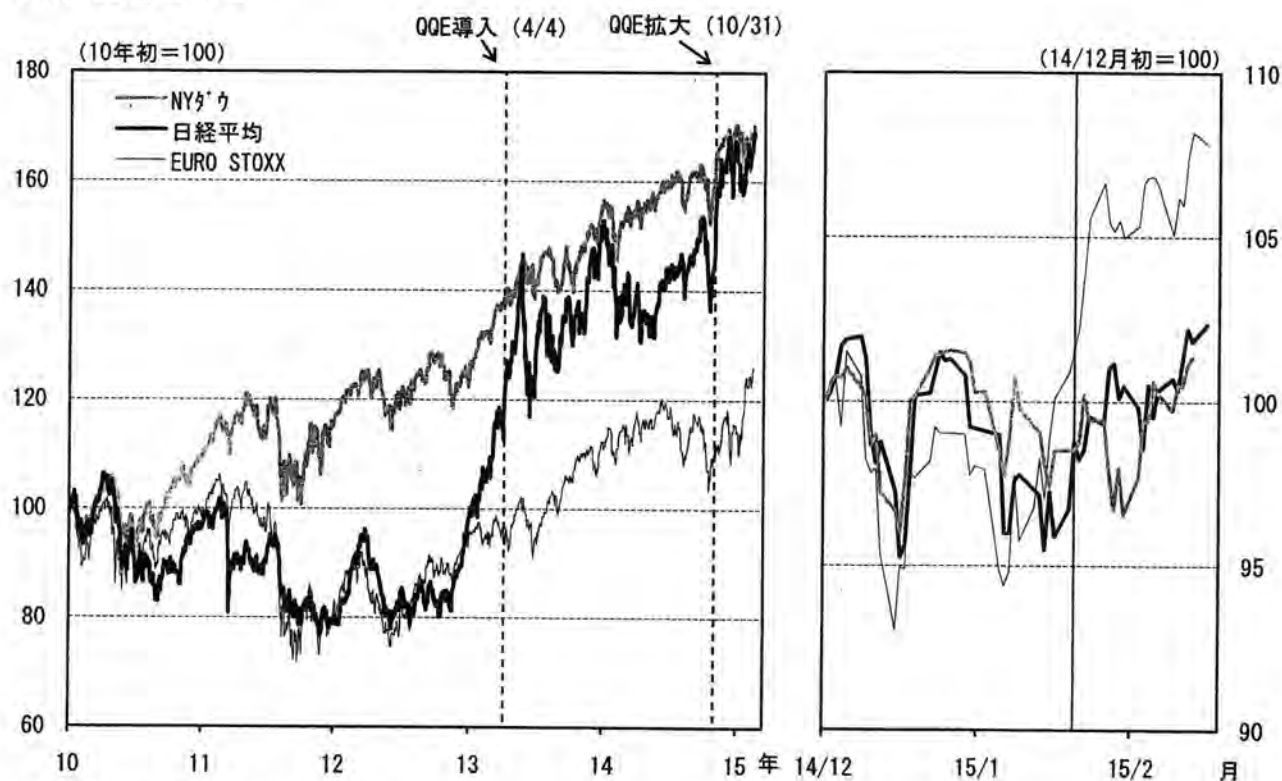
(注) 直近は2/16日。

(出所) Bloomberg

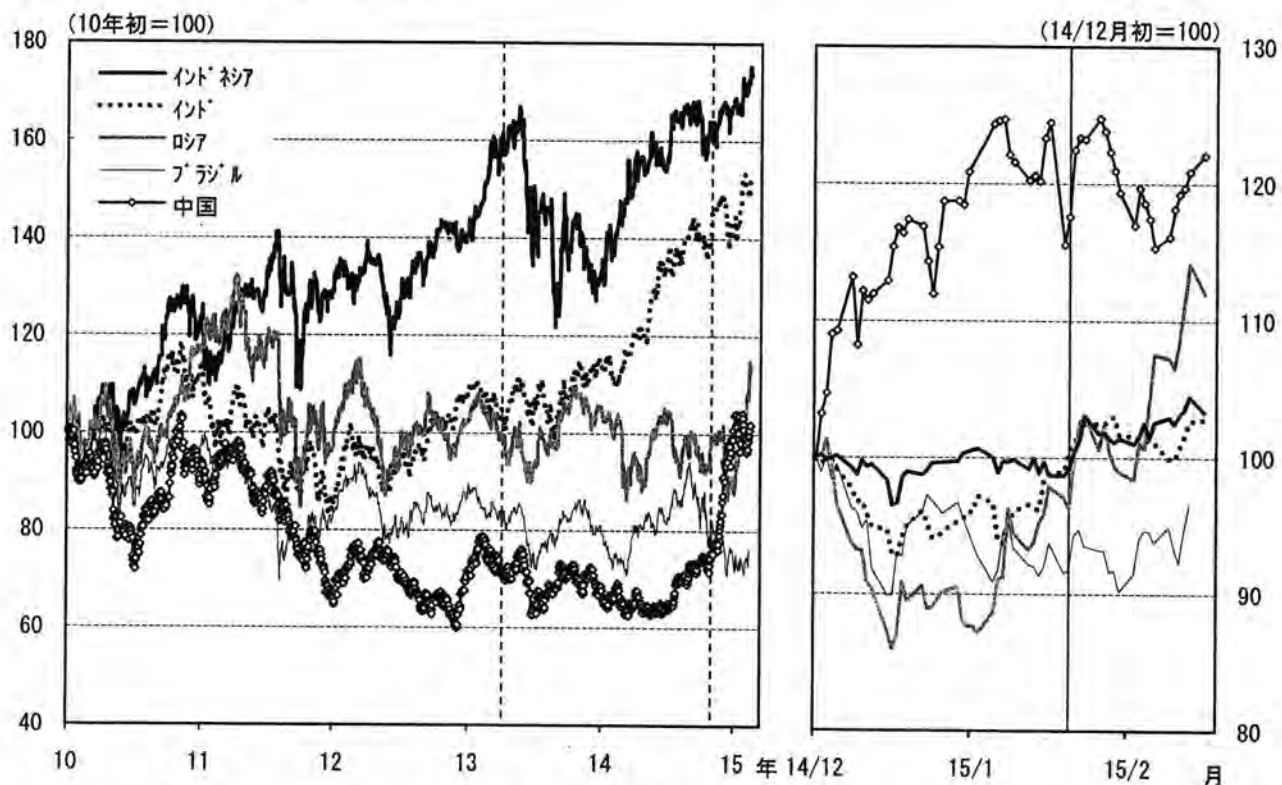
(図表12)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. 直近は、米国とブラジルは2/13日、その他は2/16日。

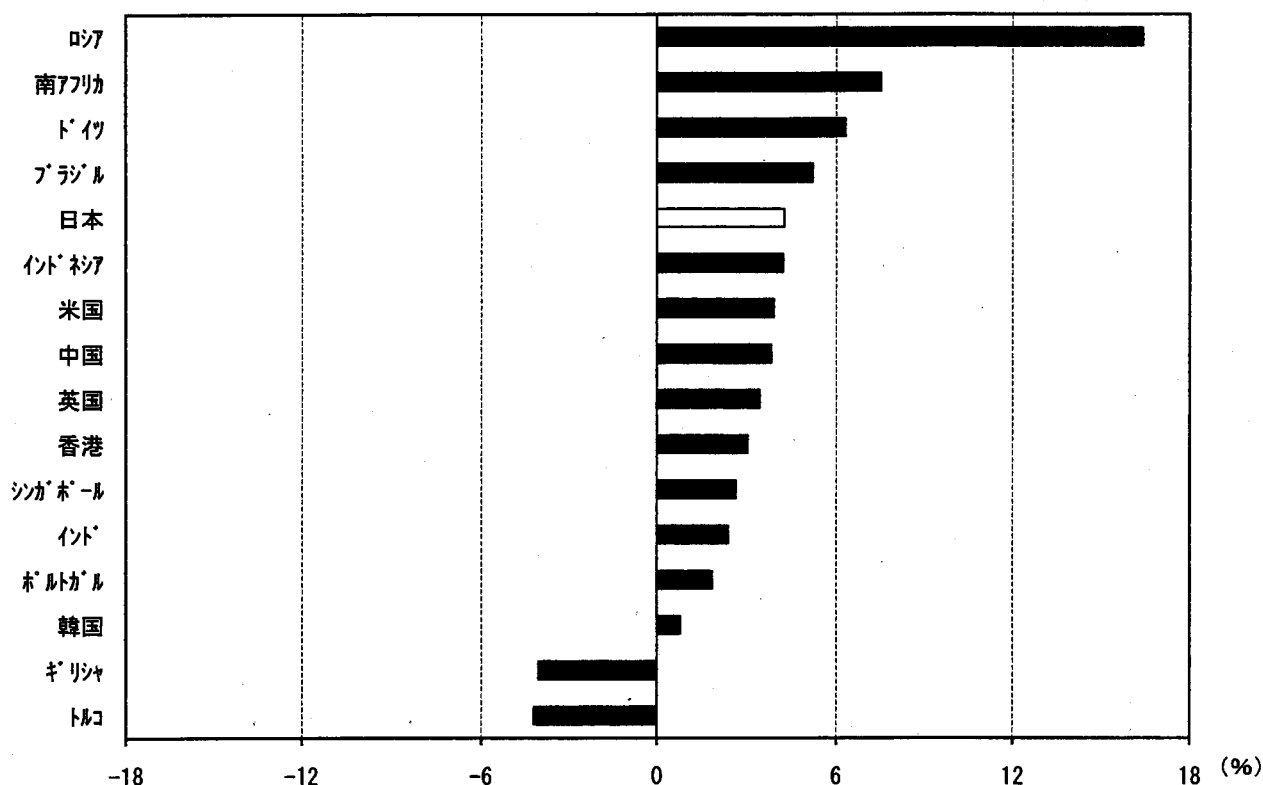
(出所) Bloomberg

(図表13)

株価(2)

(1) 各国の株価騰落率

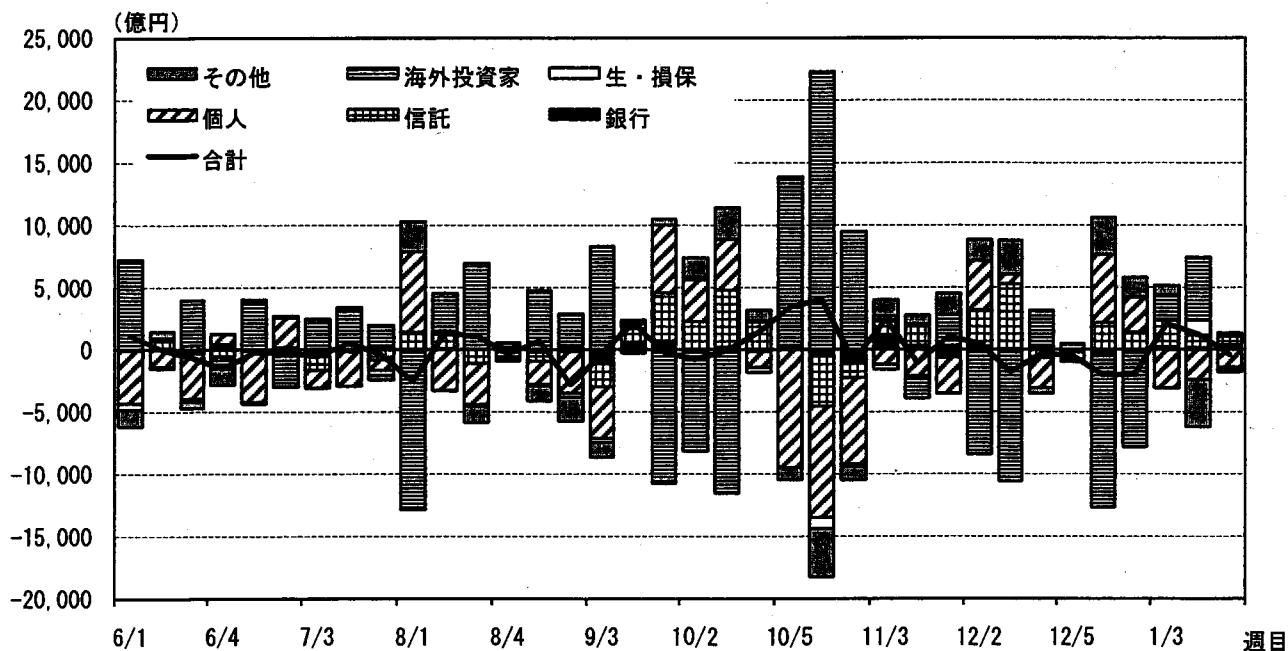
1月20日(前回会合初日)～2月16日(直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。なお、米国とブラジルの直近は2/13日。

(出所) Bloomberg

(2) 本邦株式・主体別売買動向(現先合算)



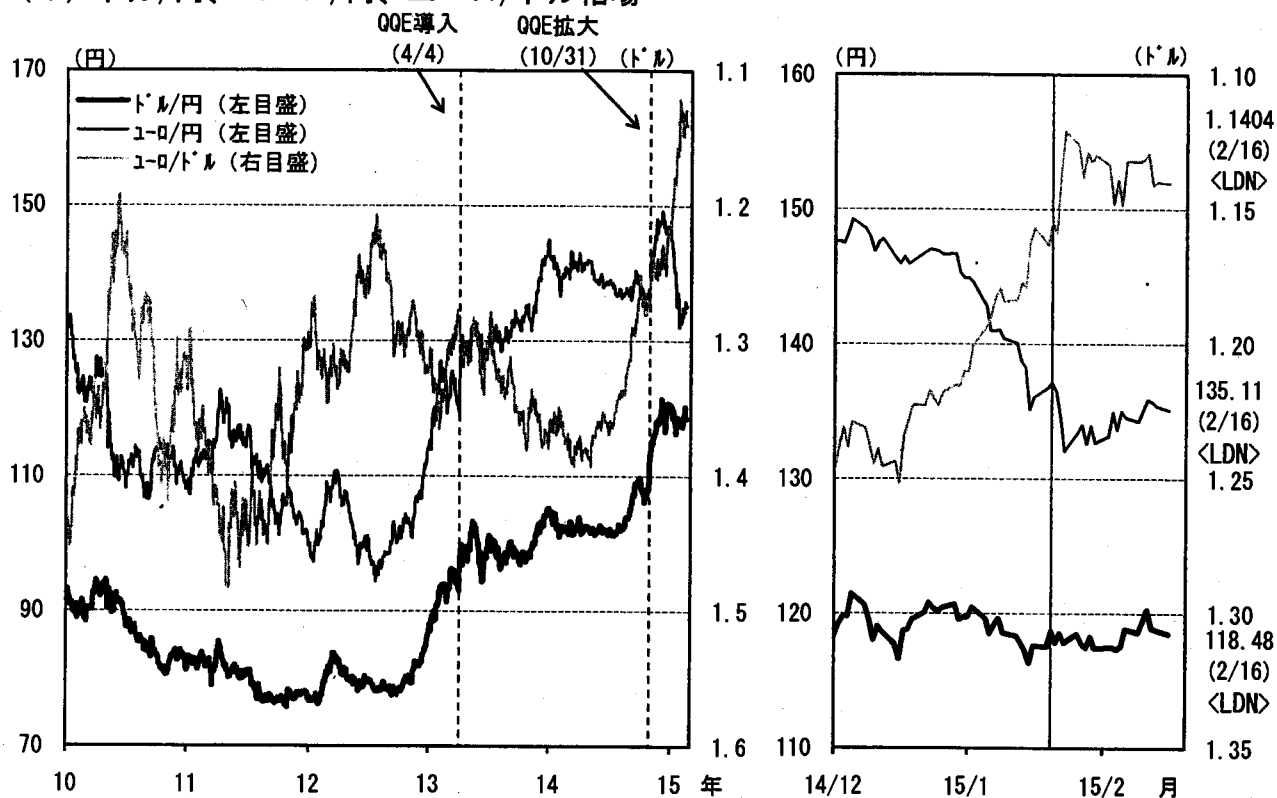
(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は2月第1週(2/2～2/6日)。なお、2014年11月第4週以降は、JPX日経400先物を含むベース。

(出所) 東京証券取引所、大阪取引所

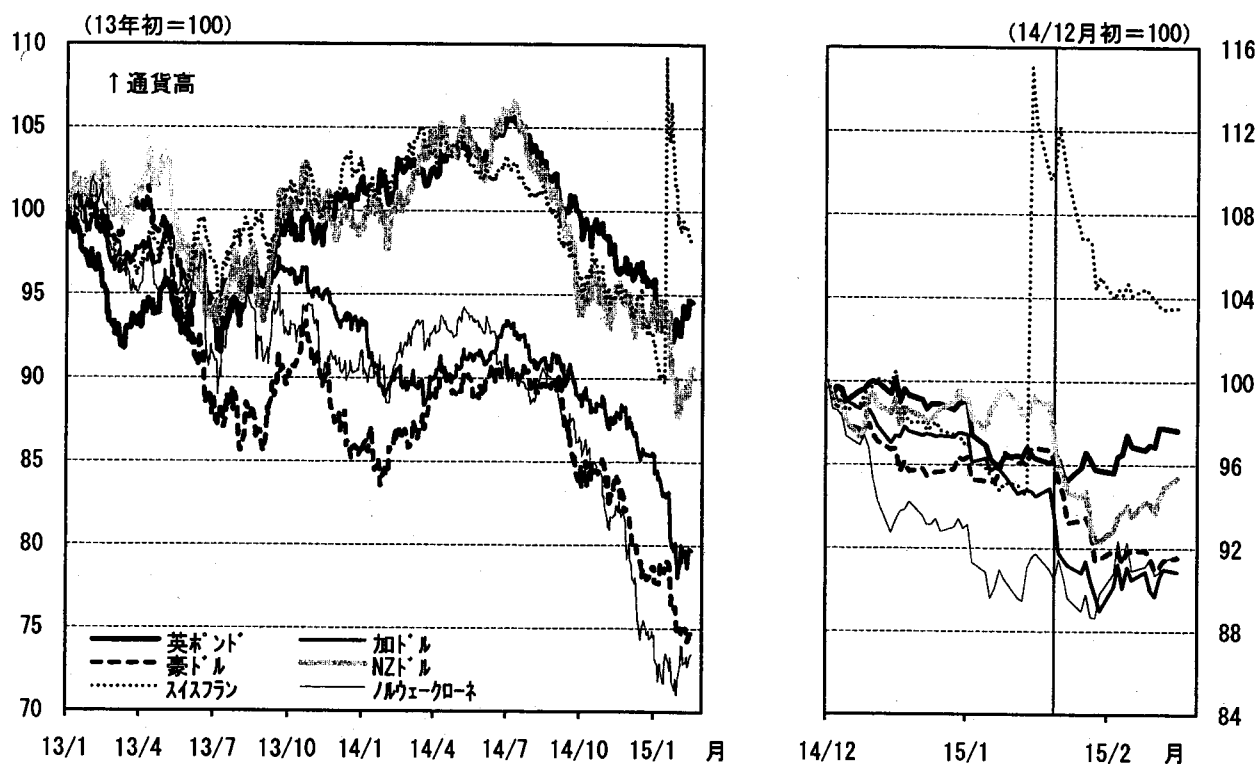
(図表14)

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 英ポンド・加ドル・豪ドル・NZドル・スイスフラン・ノルウェークローネ (対ドル)



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

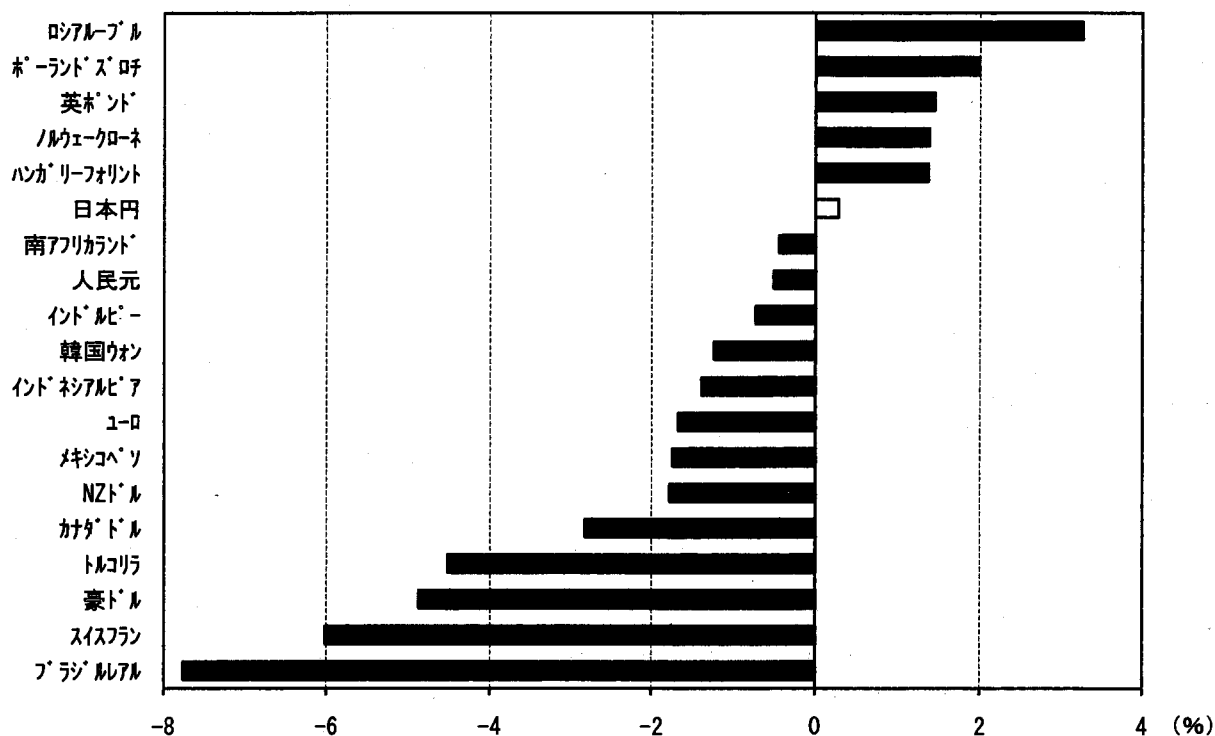
2. 直近は2/16日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

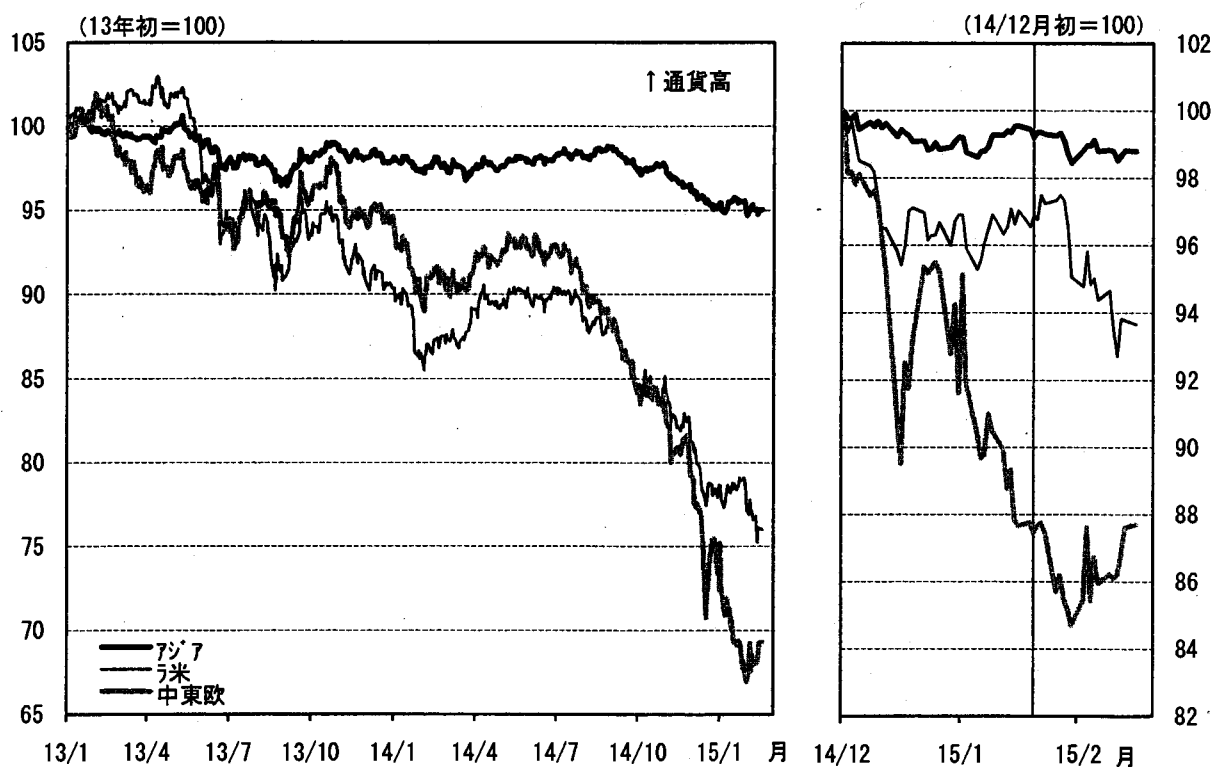
為替レート (2)

(1) 主要通貨の対ドル騰落率

1月20日 (前回会合初日) ~2月16日 (直近)



(2) エマージング通貨指数 (対ドル)



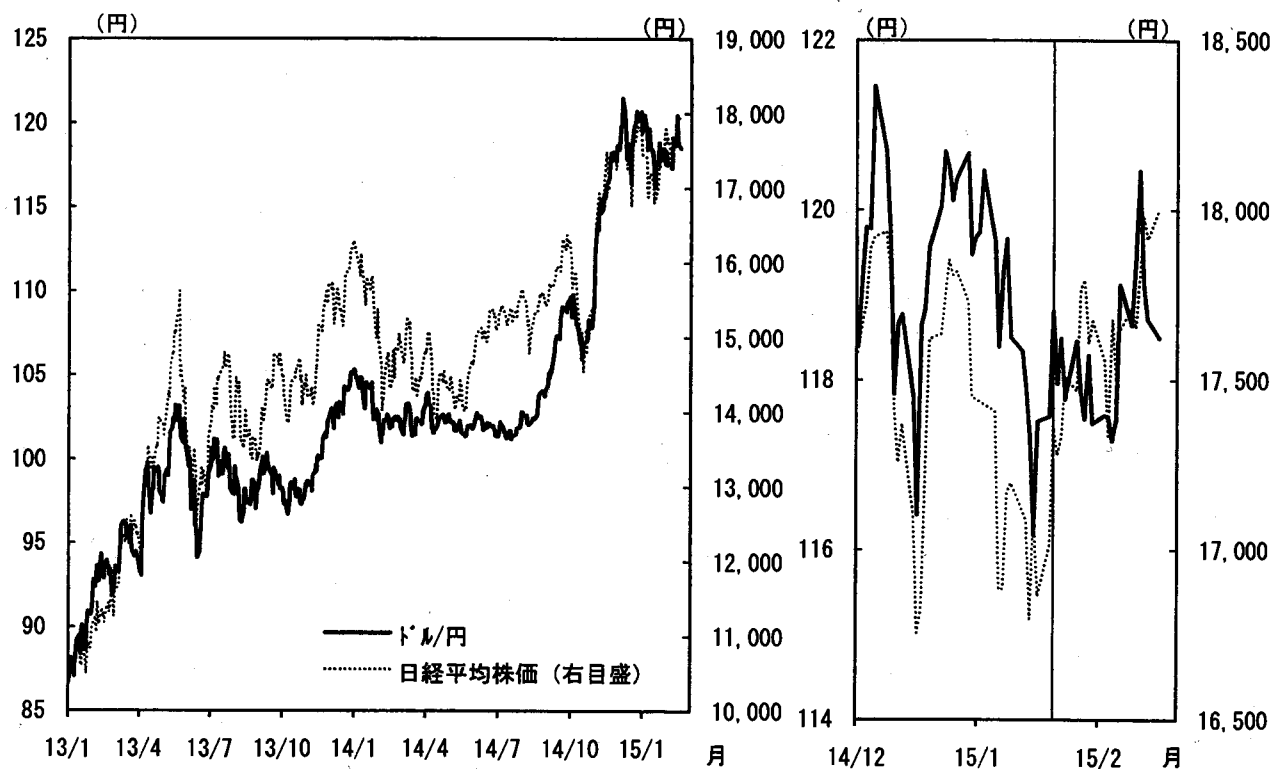
(注) 1. (2) 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は、ブラジルは2/13日、その他は2/16日。

(出所) Bloomberg

為替レート (3)

(1) ドル/円相場と日経平均株価

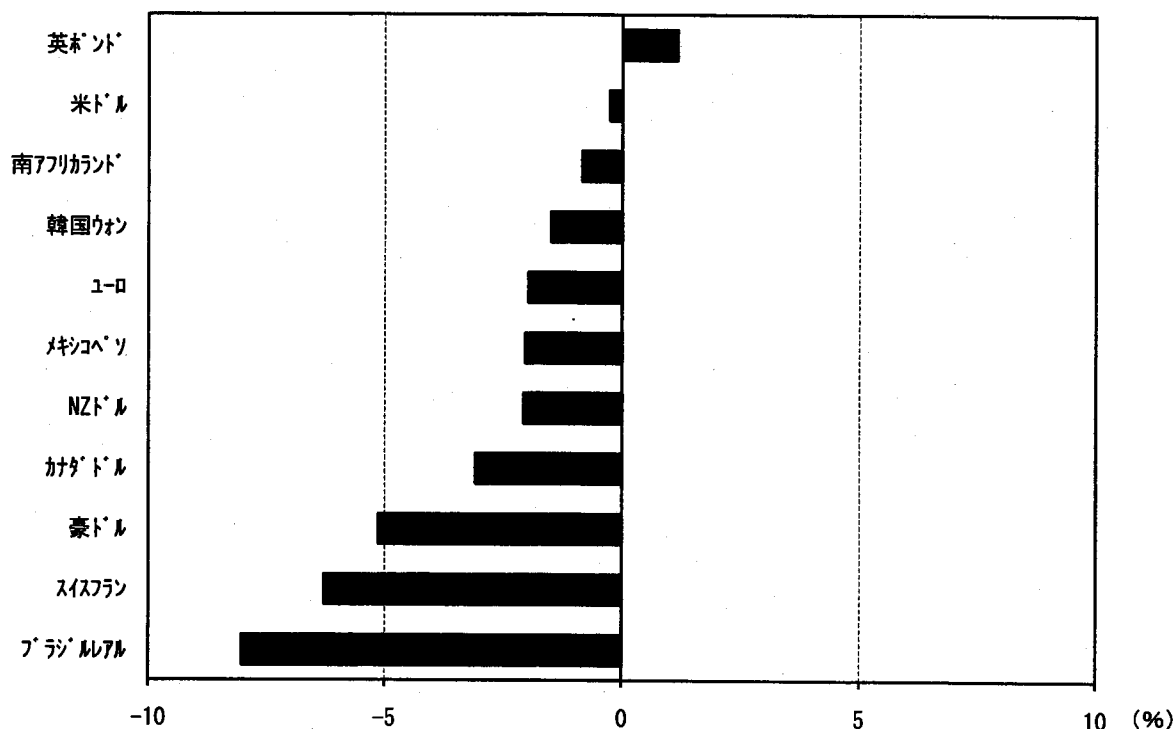


(注) 直近は2/16日。

(出所) Bloomberg

(2) 主要通貨の対円騰落率

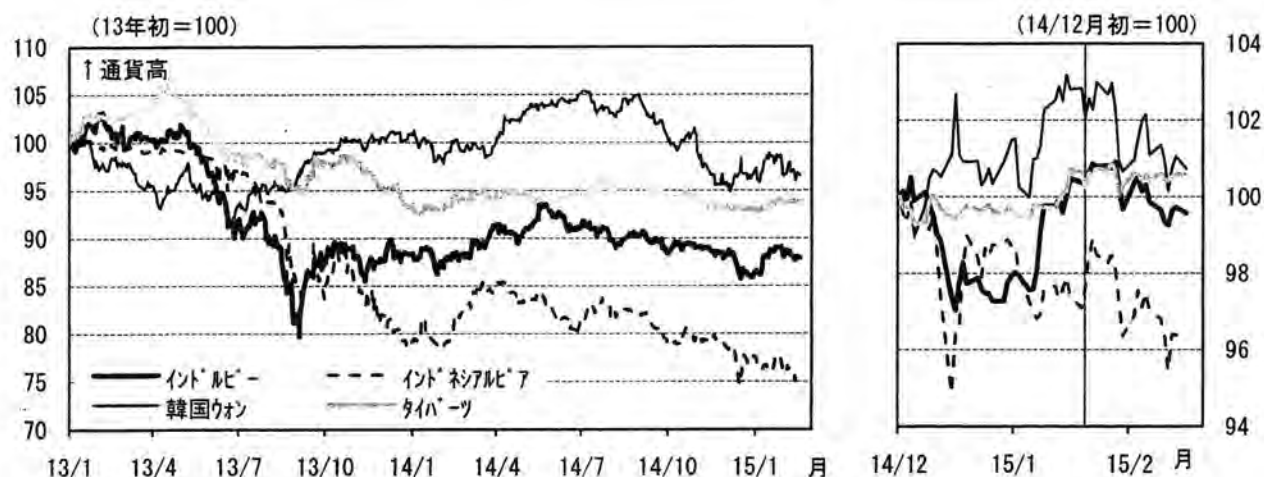
1月20日 (前回会合初日) ～2月16日 (直近)



(出所) Bloomberg

為替レート (4)

(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの仲値。

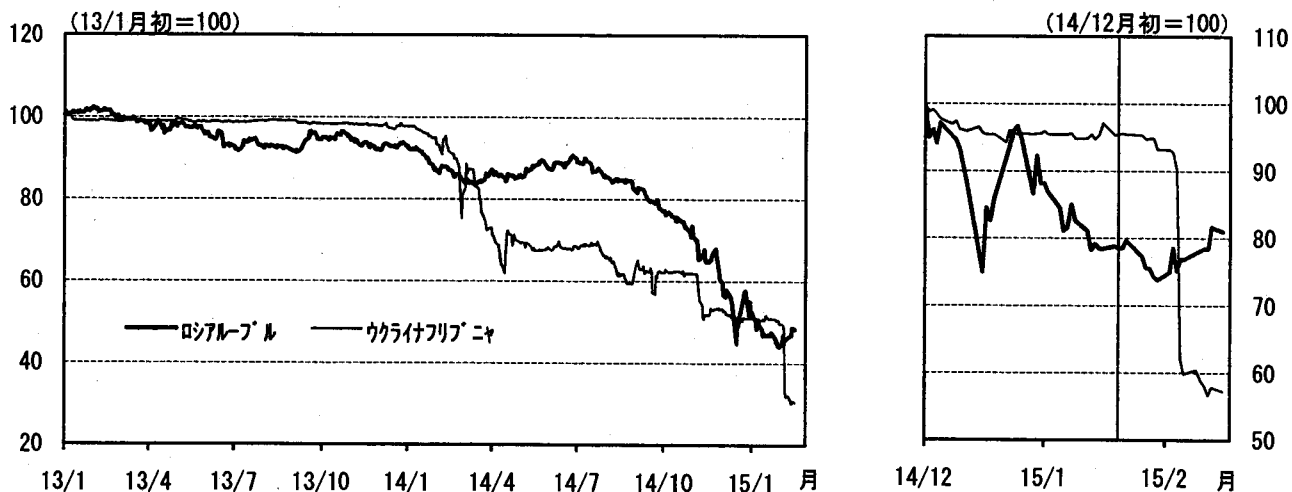
2. 直近は、ブラジルは2/13日、その他は2/16日。

(出所) Bloomberg

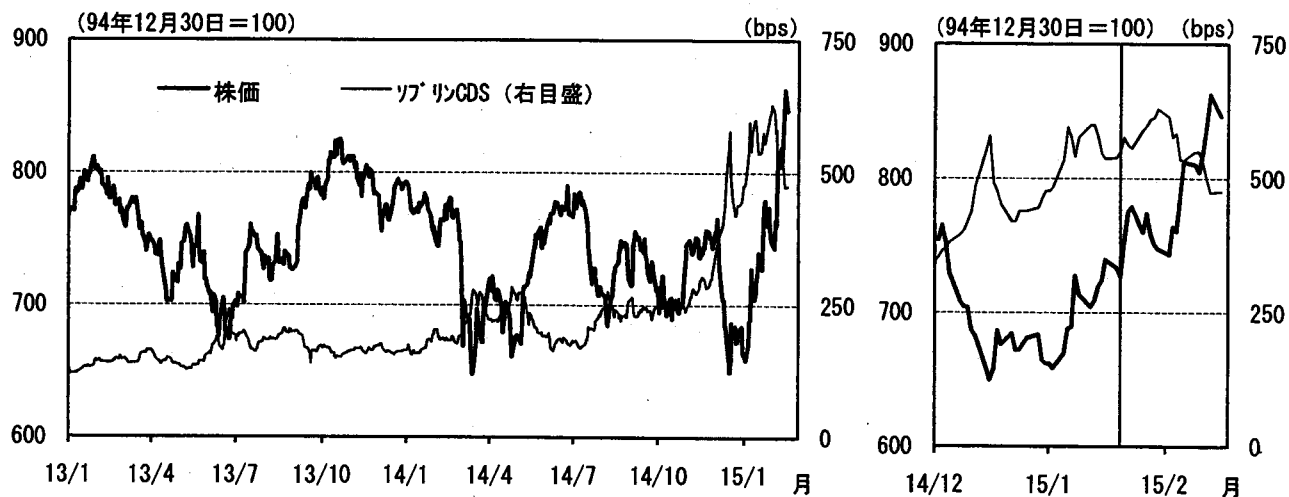
(図表18)

ロシア関連金融指標

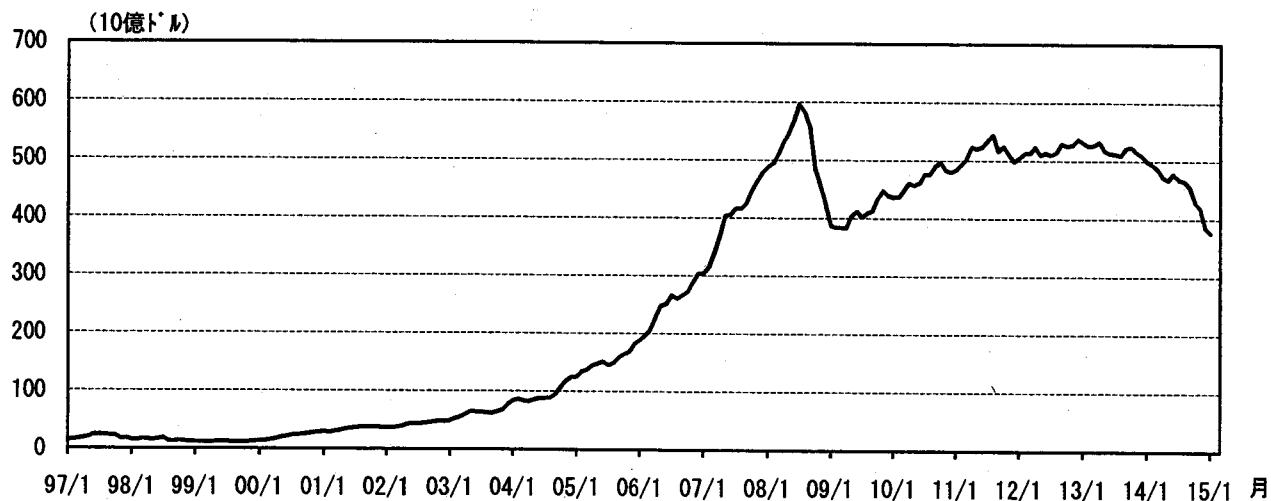
(1) 為替レート



(2) 株価・ソブリンCDS



(3) 外貨準備



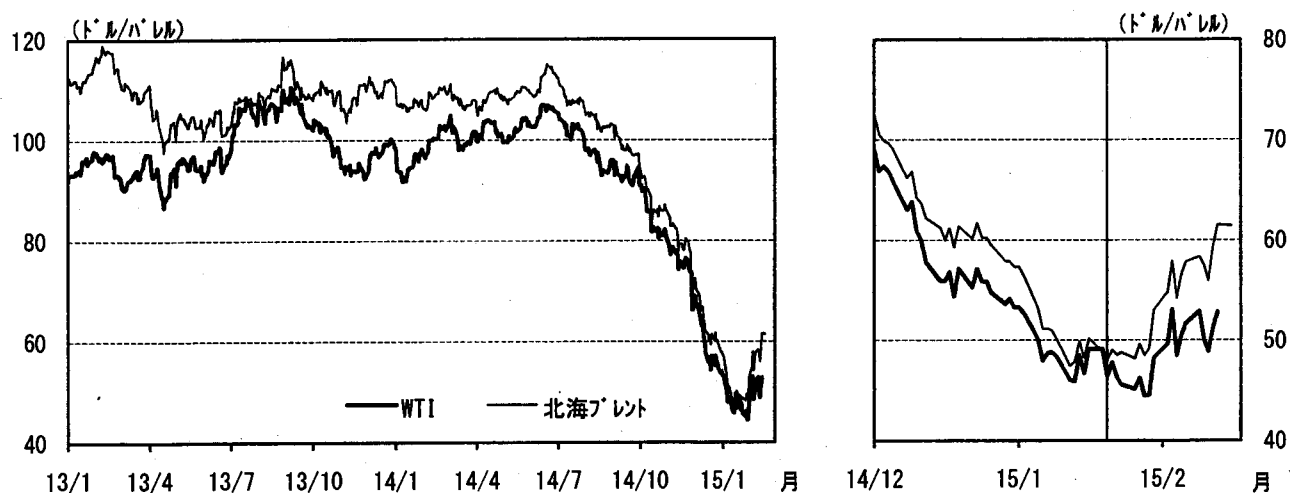
(注) (2)の株価はMSCI指数の現地通貨建て、(3)は月次。直近は、(1)と(2)は2/16日、(3)は1月末。

(出所) Bloomberg、The Central Bank of the Russian Federation

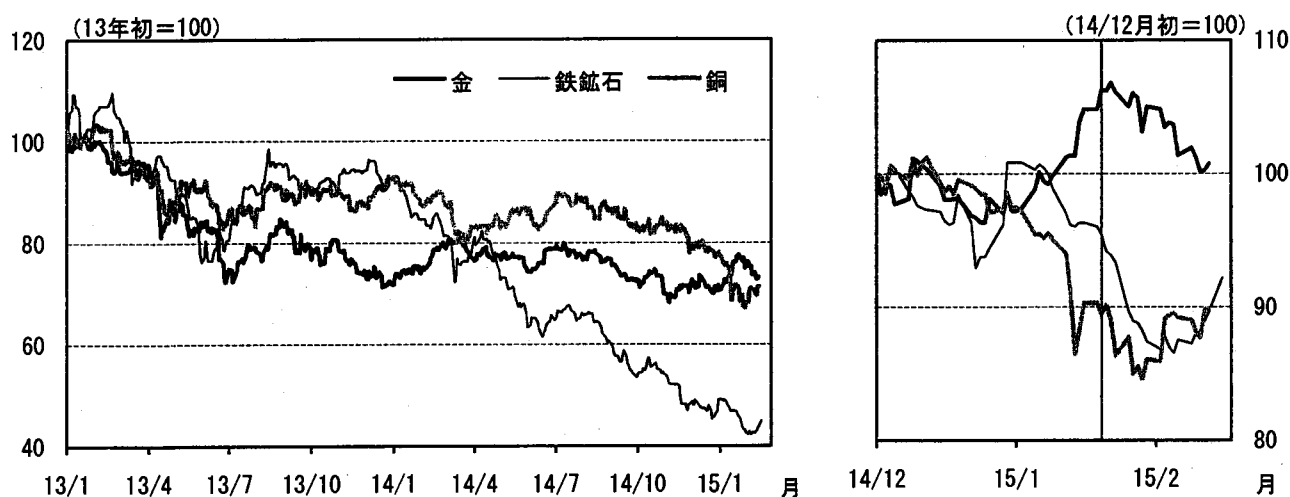
(図表19)

コモディティ市場

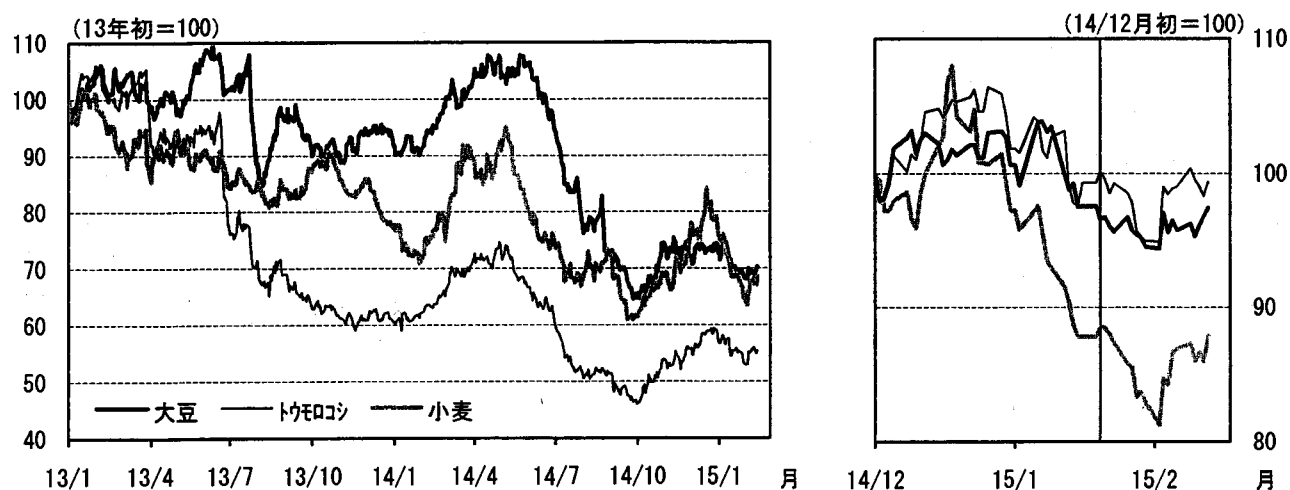
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



(注) 直近は、北海ブレントと鉄鉱石は2/16日、その他は2/13日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.2.12

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

世界経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

—— 前回会合以降の指標は従来の基調判断を変更するものではなかった。先進国では、米国で堅調な雇用拡大と個人消費の強さが一段と明確になったほか、欧州でも個人消費の回復の足取りがしっかりしてきており、昨春以降モメンタムを失ってきた製造業 PMI も幾分水準を戻した。いずれにおいても原油安に伴う物価下落が消費を押し上げている。この一方で、新興国・資源国では、中国で製造業周りの指標が幾分弱含んだほか、ロシアやブラジルではスタグフレーション的な状況が一段と進むなど、2000 年代の過剰投資の調整が世界経済回復への重石となっている。

物価面では原油安の影響が一層及んできており、欧州や中東欧、一部アジアでインフレ率がマイナスとなる国が目立ってきた。こうした状況下、金融政策面では、先進国でカナダが利下げ、ECB がソブリン QE を決めたほか、スイス、デンマークは資金流入回避等の観点からマイナス金利幅を拡大した。新興国でも金融緩和に踏み出す国（中国・シンガポール・豪州・トルコ）が相次ぎ、成長を下支えしている。一方、米国では雇用増加ペースの加速にもかかわらず、賃金の伸びは引き続き落ち着いている。市場の初回利上げ見通しは 6 月、9 月に集中しており不変である。

国際金融市場をみると、これまで下落基調にあった原油市況が漸く幾分水準を戻し、これに伴って株価や長期金利が幾分上昇する局面がみられた。この中で、ECB によるソブリン QE 導入による影響もあって欧州株は米国株を上回り上昇したほか、長期金利も米国金利が前回会合時の水準を上回った一方で、欧州金利はドイツを筆頭に一段と低下した。この間、ドル高が一段と進行し、これによるグローバル企業の業績悪化も米国株の伸び悩みに相応に影響しているように思われる。このところの米国の輸出受注や資本財受注の減速もあり、注意してみていく必要がある。

この間、新興国市場全体では、前回会合以降、金融緩和を実施した先を中心に通貨は幾分下落した一方で株価は上昇した。原油市況のほか、ギリシャやウクライナ・ロシア情勢を巡るニュースを受け、市場は全般的に振れの大きい、神経質な展開が続いている。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、民間需要を中心にしっかりとした回復を続けている。個人消費は、雇用の力強い増加や原油安の効果を背景に、堅調に増加している。住宅投資は緩やかな持ち直し基調を辿っている。輸出はペースを幾分鈍化させつつも、増加を続けている。企業マインドや生産活動のモメンタムはしっかりしており、設備投資も回復を続けている。こうした堅調な需要を背景に、米国の輸入は幅広い財で増加している。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている一方で、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にはっきりと低下している。

（先行き判断）

米国経済は、先行きも家計部門の堅調さが企業部門に引き続き波及していくもので、しっかりとした回復が続けるとみられる。

リスクとしては、外需の鈍化やドル高などを背景に輸出や企業収益がはっきりと鈍化する場合には、グローバル企業を中心に設備投資の下振れに繋がりが得る。また、金利が大きく上昇するような場合には、ぜい弱さが残る住宅投資などに影響が及ぶと考えられる。他方、ガソリン価格が一層低下するないし低水準にとどまる場合や、賃金上昇率が目立って高まるような場合には、消費の勢いが増すと考えられる。そうした場合、企業が先行きの需要に一層自信を深め、設備投資が上振れる可能性が出てくる。ただし、原油価格の下落には資源関連投資等を抑制する効果がある点には注意を要する。

物価面では、当面インフレ率は FOMC の目標（前年比+2%）を下回る状況が続くとみられる。中でも、総合ベースのインフレ率はドル高や原油安の影響から、目先一段と低下する公算が大きい。コアベースは当面上昇しにくいとみられるが、需給の引き締まりとともに次第に強含んでいくと考えられる。リスクは上下に存在し、労働市場のスラックに関する不確実性が大きいもとで賃金ひいてはインフレ率が急に高まる可能性がある一方、原油安やドル高の影響などから下振れる可能性もある。

（米国経済各論）

2014 年 10～12 月の**実質 GDP**（事前推計値）は前期比年率+2.6%と、2 四半期連続で高い成長が続いた後も、堅調な伸びとなった。米国経済が個人消費をはじめ民需主導でしっかりとした回復を続けていることが確認された。

個人消費は堅調に増加している。消費者コンフィデンスは、労働市場の力強い改善や原油安を背景に、低中所得層への拡がりを伴いながら上昇基調をやや強めている。実質個人消費は 10～12 月に伸びを高めた。外食・宿泊や娯楽サービスなど裁量

的支出の拡大に加え、ガソリンや衣服といった非耐久財も伸びを高めた。1月の自動車販売台数は大型車を中心に10～12月並みの高水準を維持した。

—— 家計貯蓄率は横ばい圏内で推移している。

住宅投資は緩やかな持ち直し基調を辿っている。住宅着工件数、同許可件数は緩やかながらも着実に増加しており、出遅れていた一戸建ても徐々に持ち直してきている（着工許可件数：7～9月年率103.0万戸→10～12月同106.7万戸）。建設業者の景況感を示すNAHB指数も、今次回復局面のピーク近傍の水準で推移している。

—— 住宅販売をみると、新築一戸建ては緩やかながらも徐々に持ち直し基調が定着してきている。他方、中古は割安物件が減少してきたこともあって、横ばい圏内での動きが続いている。この間、ローン申請件数はなお低水準ながら、住宅ローン金利の低下等を背景に、ごく直近では動意がみられている。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、昨春以降上昇の動きが一服していたが、9月以降は3か月連続で再び上昇した。

設備投資は回復を続けている。機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）、先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、ともに10～12月に減少した。2014年1～3月以降高い伸びを続けてきた後でもあり、FOMCにおける評価やサーベイ調査、更には資本財輸入の増加基調を併せ考慮すると、機械投資の回復基調に変わりはないと判断される。なお、資本財受注の内訳をみると建設機械が弱めとなっており、その面での最近の輸出減と併せみれば、外国からの受注下振れが寄与していると考えられる。構造物投資の一致指標である民間非居住用建設支出は着実な増加基調を辿っている。ただし、米国の原油掘削設備（リグ）の稼働数は1月入り後はっきりと減少しており、原油安の影響が国内の鉱業関連投資にも次第に及んでいくと考えられる。

輸出はペースを幾分鈍化させつつも、増加を続けている。実質輸出は3四半期連続で増加したが、10～12月はやや伸びを低めた。10～12月の内訳をみても、豊作となった大豆を中心に食料品が増加したほか金（gold）の増加も目立つなど一時的な増加要因が寄与した一方、資本財は横ばい圏内にとどまった。また、1月のISM輸出受注指数は26か月振りに50を下回った（10～12月52.8→1月49.5）。輸出の増加ペースは外需の減速やドル高の影響を受けて幾分鈍化していると判断される。

—— 実質輸入の基調を石油関連を除くベースでみると、10～12月も引き続きしっかりと増加した（4～6月前期比+4.9%→7～9月同+0.3%→10～12月同+1.9%）。内訳をみても資本財だけでなく、自動車やそれ以外の消費関連財まで幅広い財で増加しており、米国内需の堅調さを反映しているものと考えられる。

生産活動のモメンタムはしっかりしている。1月のISM製造業指数は50をはっきりと上回りつつも、外需鈍化の影響などから生産、新規受注を中心に水準を幾分低

下させた。他方、ISM 非製造業指数は堅調な消費を背景に高水準から更に上昇した。

労働市場をみると、力強い雇用の拡大が続いている。非農業部門雇用者数は 11 か月連続で+20 万人を超えて増加した。昨年 11、12 月も大幅に上方改訂され、3 か月移動平均でみると、1 月は+33.6 万人と 1997 年 11 月（+38.6 万人）以来の増加幅となった。小売業や娯楽・宿泊業の増加が目立っており、堅調な個人消費と整合的な動きとなっている。労働参加率はやや長い目でみれば横ばい圏内ながら 1 月は上昇し（7～9 月 62.8%→10～12 月 62.8%、12 月 62.7%→1 月 62.9%）、失業率（U3）も若干上昇した。広義の失業率を U6 で確認すると、引き続き高水準ながら非自発的パート労働者の減少を反映し低下傾向にある（10～12 月 11.4%→1 月 11.3%）¹。

賃金上昇率はなお緩やかなものにとどまっている。1 月の時間当たり賃金の前年比は、全労働者ベース、除く管理職ベースの何れも上昇し+2%台に復した。雇用者数と労働時間を加味した雇用者報酬（全労働者ベース）は、一段と伸びを高めている（前年比：7～9 月+4.7%→10～12 月+5.2%→1 月+5.6%）。

—— 10～12 月の雇用コスト指数の前年比プラス幅は、依然として低めながら昨年後半に入って、幾分拡大した（時間当たり雇用者報酬：前年比 4～6 月+2.0%→7～9 月+2.2%→10～12 月+2.2%）。

物価をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている一方、総合ベースでははっきりと低下している。12 月の PCE デフレータの前年比は、コアベースでは前月から僅かに低下した。内訳をみると、財コアは前年比マイナスの領域ながら横ばいとなった一方、サービスが交通を中心にプラス幅を僅かに縮小させた。総合ベースでは、エネルギーの動きを主因にプラス幅が明確に縮小した。

—— ユニット・レバー・コスト（ULC）の前年比は、時間当たり労働コストが前期並みの伸びになる中で労働生産性の伸びが大きく低下したため、拡大した。

—— ガソリン価格は原油市況を反映して若干反発しているが（2 月 9 日時点：2.19 ドル／ガロン）、前年比は▲30%を超える大幅なマイナスとなっている。

—— 民間予測をみると、CPI 総合の前年比は 4～6 月にマイナスとなることが見込まれている。また、原油市況次第ではあるが、▲0.5%超を見込む先もみられる。

—— 中長期のインフレ予想は、家計に対するサーベイ調査では安定している一方、市場のインフレ・スワップ・レート（5 年先 5 年）は引き続き低下した。

（FRB の金融政策運営）

1 月 FOMC では、政策変更はなく政策スタンスにも実質的な変更はなかった。利上げのタイミングは二重の責務（雇用最大化と 2%の物価目標）に照らし判断すると

¹ U6 ベースの失業者数は、通常の U3 ベース失業者数に非自発的パート労働者とディスカレッジド・ワーカー等の周縁労働者を加えたもので、広義の失業者概念を示す。

した上で、考慮する情報として国際情勢（international developments）が追加された（従来は、労働市場の状況、インフレ圧力やインフレ予想の指標、金融動向を指摘）。新興国を中心とした外需の弱まりやドル高の影響を考慮したと解されている。

声明文では、経済活動の拡大ペースの評価を「緩やか（moderate）」から「堅調（solid）」に、労働市場の評価を「堅調（solid）」から「力強い（strong）」に、それぞれ引き上げた。他方で、物価動向に関しては、「インフレ率は短期的に一段と低下することを予想している」や「市場から算出されるインフレ予想はここ数か月で大きく（substantially）低下している」と最近の動向に沿って記述が変更された。

—— 市場では後者に着目する声も聞かれたが、利上げ時期に関する中心的な見方は、2015年半ば（6月会合ないしは第3四半期とくに9月）で変わっていない。

（2）欧州経済

（現状判断）

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けており、昨春以降のモメンタムの鈍化に歯止めがかかっている。個人消費は雇用者報酬の改善基調に原油安も加わって、緩やかながら着実な回復を続けている。輸出は、外需の改善やユーロ安の効果から、米国やアジア向けを中心に持ち直しの動きがみられる。ユーロ安は企業業績の改善にも繋がっており、企業マインドにも持ち直しに向けた動きがみられつつある。ただし、企業は増産や能増投資への慎重さを崩しておらず、生産や設備投資は横ばい圏内の動きが続いている。物価面をみると、総合ベースのインフレ率がエネルギー価格下落の影響などからマイナス幅を拡大しているほか、コアベースも小幅に低下している。

英国経済は内需を中心とする堅調な回復を続けているが、そのペースはやや鈍化している。個人消費は雇用情勢の改善が続くもとで堅調に推移しているほか、設備投資も回復基調を辿っている。その一方で、住宅投資は減速している。物価面をみると、コアベースのインフレ率が緩やかな低下傾向を辿っているほか、総合ベースではエネルギー価格の下落を主因にはっきりと低下している。

（先行き判断）

ユーロエリア経済は緩やかながらも回復が続けるとみられる。個人消費は原油安の影響も当面続く中で引き続き回復基調を辿ると見込まれる。また、輸出もユーロ安や外需の改善を背景に緩やかに持ち直していくと予想される。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しているほか、当面労働市場や外需の改善も緩慢なことが見込まれるため、回復ペースに弾みがつく公算は大きくないと考えられる。リスクとしては、地政学要因などを背景に企業や家計のマインドが再び慎重化し内需に影響が及ぶケースや、新興国を中心とする外需の

下振れがユーロ安の効果を打ち消し輸出が伸び悩むことなどが懸念される。このほか、原油価格の下落によるものとは言え物価の下落がある程度続くことで中長期的なインフレ予想が下振れし、結果として、低成長と低インフレが定着することにも注意を要する。

英国経済は内需を中心に回復を続けるとみられる。リスクの面では、主力輸出先であるユーロ圏の景気動向や、賃金、物価動向には不確実性が残ることを意識しておく必要がある。物価面では当面、イングランド銀行の目標値（+2%）をはっきり下回って推移すると考えられる。ただし、経済のスラックや生産性の動向には不確実性が残るため、上下に相応のリスクが存在する。

（ユーロ圏経済各論）

10～12月の**実質 GDP**（13日公表）の市場予想をみると、前期比+0.2%程度と7～9月並みの緩慢な成長ながらも、7四半期連続のプラス成長が見込まれている。

複合 PMI 生産指数は昨年春頃をピークに、製造業、サービス業の順に緩やかに低下してきたが、このところ2か月連続で上昇した。ユーロ安や原油安の効果もあって、昨春以降のモメンタム鈍化には歯止めがかかっている。

輸出は外需の改善やユーロ安の効果から、持ち直しの動きがみられる。実質輸出は緩やかに上向いており、10月の7～9月対比は増加した。名目輸出はユーロ安の効果から10～11月の7～9月対比は明確に増加しており、輸出企業の業績押し上げに寄与している。ロシア向けは減少を続けたが、米国やアジア向けが増加を続けた。

—— 製造業 PMI 輸出受注指数（域内向けを含む）は50を若干上回る水準で、横ばい圏内で推移している（10月50.7→11月50.7→12月51.6→1月50.7）。ドイツのユーロ圏外からの投資財受注は増加基調を続けている。

—— 名目輸入は10～11月の7～9月対比で小幅の減少となった。他国統計での欧州向け輸出の弱さと整合的となっている。実質輸入は10月まで弱めとなっている。

個人消費は、雇用者報酬の改善基調に原油安も加わって、緩やかながら着実な回復を続けている。小売売上数量（除く自動車）は3か月連続で増加し、ガソリンや食料品、その他の非食料品と幅広く増加した。1月の消費者コンフィデンスははっきりと持ち直しており、原油安が寄与したと考えられる。

—— 雇用環境をみると、12月の失業率は僅かに低下した。

設備投資は横ばい圏内の動きとなっている。ユーロ圏の国内投資財出荷、ドイツのユーロ圏からの投資財受注およびドイツ国内からの投資財受注は、いずれもこのところ横ばい圏内で推移している。

生産活動は横ばい圏内の動きとなっている。

—— 製造業 PMI 新規受注指数は昨年 12 月に 4 か月振りに 50 を回復した後、1 月は小幅ながら更に上昇した。なお、完成品在庫指数は昨年 10 月にかけて上昇した後、水準を切り下げており、在庫調整が長引く懸念は和らいでいる。

—— 製造業コンフィデンスは 1990 年以降の平均を上回る水準で横ばい圏内となっている。ドイツの Ifo 景況感指数は、製造業を中心に 3 か月連続で上昇した。

物価動向をみると、1 月の HICP 総合（前年比）は▲0.6%とマイナス幅を拡大した。非加工食品のマイナス幅は前月並みにとどまる中で、エネルギーのマイナス幅拡大が寄与した（12 月▲6.3%→1 月▲8.9%）。コアベースは財、サービスともにプラス幅が縮小したことで伸びは縮小した（同+0.7%→+0.5%）。現時点で詳細は不明ながら、フランスの昨年初の VAT 引き上げの影響の一巡が作用したとみられる。

—— ガソリン価格は、原油市況を反映して下げ止まっているが、前年比は▲15%を超える大幅なマイナスとなっている。

—— 民間見通しをみると、HICP 総合の前年比は 7～9 月まで現状の▲0.5%程度で推移し、年末にかけてプラスに転じることを見込む先が多い。

—— 中長期のインフレ予想について、5 年先 5 年のインフレ・スワップ・レートを見ると、昨年 8 月に 2%を下回り、最近では 1.5%強程度まで低下している。

（ECB の金融政策運営）

1 月の理事会において、既存の ABS およびカバード・ボンドを対象とした資産買入プログラムに、加盟国の国債や政府機関債、EIB（欧州投資銀行）や EBRD（欧州復興開発銀行）などの国際機関債等を買入れ対象に加えることを賛成多数で決定した²。3 月に開始しユーロシステム全体で月額 600 億ユーロを購入する。各加盟國中銀の購入額は、ECB の出資比率（＝原則、GDP 比率）に基づく。実施期間は、少なくとも来年 9 月まで（その時点での買入れ総額は 1.1 兆ユーロ）とした上で、「中長期的な物価安定の目標と整合的な物価上昇パスへの持続的な調整がみられるまで継続する」とし、所謂「オープンエンド」方式が採用された。

—— 発生し得る損失については、ユーロシステム全体で 20%の負担にとどめ（国際機関債等は ECB が負担）、残り 80%を各国内銀が負担することが決まった。

追加緩和決定の背景については、原油安もあり現実のインフレ率がマイナスになるに伴う二次的効果（インフレ予想や賃金交渉等への影響）への警戒や、昨年 6 月以降の緩和策の効果が量的に不十分であったことが指摘された。

—— 市場の直後の反応は、予想を上回る緩和措置であったことから、ユーロは下落、長期金利は軒並み低下した。他方、株式市場は概ね堅調に推移した。

² 同時に、TLTRO については本年 3 月実施の第 3 回分以降、MRO に対する上乗せ金利（+10bps）の廃止を決めた。金融機関の利用促進を念頭に置いた措置と考えられる。

欧州非ユーロ圏の幾つかの中銀は ECB の追加緩和を睨みつつ、資本流入回避を企図した対応策を講じている。スイスでは、ECB の 1 月理事会を控え対ユーロでのフラン高圧力が強まる中、1 月 15 日にユーロ／スイスフランの下限為替相場（2011 年 9 月導入）の廃止を決めた。同時に、当座預金金利および 3 か月 Libor の誘導目標レンジを各▲50bps 引き下げてマイナス幅を拡大した。デンマークでも、自国通貨（クローネ）の対ユーロでのペッグ維持のため、市中金融機関が中銀に預け入れる譲渡性預金の金利を 1 月 19 日以降 4 回に亘り計▲70bps 引き下げ、マイナス幅を拡大した。その後、国内への資本流入抑制の観点から国債発行の無期限停止も発表した。

（英国経済各論）

10～12 月の**実質 GDP** は前期比年率+2.0%となり、過去 2 四半期の 3%超の成長ペースからは鈍化したが、堅調な景気回復の継続が確認された。月次統計をみる限り、引き続き個人消費がけん引しつつ、他方で住宅投資は減少したと予想される。

物価関連の月次指標を点検すると、**労働需給**の改善を反映して**失業率**は低下基調を辿っている。週当たり賃金は引き続き緩慢ながら、このところ所定内給与を中心に伸びを高めている。他方、**物価面**をみると、CPI 総合（前年比）は 12 月に+0.5%まで低下しており、民間では 4～6 月に 0%近傍に達することを見込む先が多い。

（BOE の金融政策運営）

2 月会合（4～5 日開催）での政策変更はなかった。1 月会合の議事要旨では、政策金利（現状：0.5%）および資産買入れ枠（同：3,750 億ポンド）の据え置きが、全会一致での決定となり、昨年 8 月以降利上げを提案してきた 2 名が現状維持に転じたことが明らかとなった。また、12 月 CPI 前年比が+0.5%まで低下する中で、全委員が低インフレ長期化のリスクを警戒しており、今年前半に CPI が前年比マイナスに転じるリスクを概ね 50%程度と見ていることも示された。

—— 市場が織り込む初回利上げ時期の中心的な見通しは更に後ずれし、最近では、2016 年半ばとなっている。

（3）中国経済

（現状判断）

中国経済は、構造調整に伴う下押し圧力を背景に幾分成長モメンタムを鈍化させつつも、総じて安定した成長を維持している。輸出は米国やアジア向けを中心に増加を続けている。個人消費は引き続き質素倹約令の影響が一部にみられるものの、良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが続いている。他方、固定資産投資は公共投資が下支えしているものの、不動産市場の調整や製造業における過剰設備問題を背景にやや長い目でみて伸びの鈍化が続いている。生産も輸出向けが好調な機械類がしっかりしている一方で、在庫調整の続く素材や電力などの弱さを背景に全

体として緩やかに伸びを鈍化させている。この間、輸入は頭打ちの状態にある。物価面をみると、エネルギー価格や食料品の下落を背景に、デフインフレ傾向が続いている。

(先行き判断)

先行きの中国経済は、当局が構造調整を継続する過程で内需には下押し圧力がかかり続ける公算が大きい。中でも、固定資産投資は不動産市場の調整がなお続くほか、素材を中心に過剰設備問題も尾を引くとみられるため、当面、伸びの鈍化が続く可能性が高い。もっとも、輸出の増加に加え、各種の景気下支え策の効果も見込まれるため、僅かに成長ペースを鈍化させながらも、安定した成長を続けると考えられる。リスクについてみると、地方都市を中心に不動産市場の調整が長引く場合には、そのことが起点となって景気全般に下押し圧力がかかると予想される。また、国内企業が過剰債務と過剰設備を抱え、海外からの対内直投も減少しているもとで、固定資産投資の鈍化に歯止めがかからないケースもある。この間、物価面では財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、エネルギー価格下落の影響もなお続くため、当面デフインフレ傾向が続く公算が大きい。

(中国経済各論)

2014 年 10～12 月の実質 GDP は前期並みの前年比+7.3%となった。2014 年の成長率（前年比）は+7.4%となり前年（+7.7%）から幾分減速した。中国当局は、政府目標値（+7.5%前後）の範囲内で着地したと説明している。

—— 第 2 次産業が工業を中心に僅かに減速（前年比：7～9 月+7.4%→10～12 月+7.1%）した。他方、第 3 次産業は金融が大きく伸びたほか、不動産が低位ながら 7 四半期振りに伸びを高めたことから（同+1.9%→+2.3%）、全体でも伸び率を高めた（同+7.8%→+8.5%）。リバランスが緩やかに進みながら、第 3 次産業が雇用や景気を下支える構図が続いている。

輸出は増加を続けている。1 月の輸出（除く香港向け³）は 10～12 月から若干伸びを高めた。新型スマートフォンの出荷一服もあって韓国向けが減少した一方で、米国、ASEAN 向けの増加基調が続いたほか、台湾、欧州向けが増加に転じた。なお、アジア向けの増加には、鉄鋼など素材関連業種での輸出ドライブも一部に寄与した。

—— 輸出向け受注 PMI はこのところ緩やかな低下傾向にある（国家統計局ベース：10～12 月 49.1→1 月 48.4、HSBC ベース：同 51.4→50.2）。

輸入は頭打ちの状態にある。10～12 月に小幅に減少した輸入は、1 月も 10～12 月対比ではっきりと減少した。資源国からの輸入が市況下落もあって大きく減少した。

³ 輸出動向は、2013 年 1～3 月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。

個人消費は安定した伸びが続いている。小売売上高の前年比は名目、実質ともに二桁の伸びが続いた。実質ベースではデフインフレが進む中で、このところ伸び率を幾分高めている（実質：7～9月+10.6%→10～12月+11.2%）。名目ベースで特徴的な動きをみると、携帯電話を含む通信機器の販売は引き続き堅調な一方、質素儉約令の影響が続く宝飾品等を含む雑貨や高級飲食店などの売り上げは依然低めとなった。また、石油製品はガソリン安を受けて明確に鈍化した。乗用車販売は12月に著増した後、1月は大幅減となった（12月前月比+10.5%→1月同▲10.2%）。12月は年間計画達成に向けメーカー側がディーラーへの出荷を積み増した可能性が指摘されており、均してみれば乗用車販売は緩やかな増加傾向を辿っている。

固定資産投資はやや長い目でみて伸びの鈍化が続いている。10～12月の前年比は7～9月に比べ若干高まったが、増加ペースは2009年半ば頃をピークに振れを伴いつつ鈍化基調を辿っている。10～12月の内訳をみると、製造業は素材業種を中心に緩やかな鈍化基調が続いたほか、不動産業も減速傾向が続く中で12月は前年比+1.2%まで伸びが低下した。他方、公共関連は幾分伸びを高めており、引き続き下支え役を担っている。また、サービス産業の投資も伸びを高めた。

—— **中国の不動産市場**はなお調整が続いているものの、持ち直しに向けた動きもみられている。10～12月の不動産販売は前年比▲5.7%（7～9月同▲12.7%）と減少幅がはっきりと縮小した。新築住宅価格も前月比の下落ペースが4か月連続で緩和した（12月前月比▲0.4%）。都市規模別の何れも緩和したが、1線級都市での改善が目立つ一方、在庫負担の重い3線級都市の改善の動きは緩慢となった。

生産活動は緩やかに伸びを鈍化させている。10～12月の工業生産は7～9月から伸びが鈍化した。これには、11月のAPEC開催時の操業調整も影響しているが、基調的には素材業種を中心とする在庫調整や固定資産投資の緩やかな減速を反映していると考えられる。実際、10～12月の動きを業種別にみると、輸出向けを中心に通信・電気機械などが堅調さを維持した一方、在庫調整圧力の強い鉄鋼・非鉄などの素材業種や、これとも関連する電力の低調さが引き続き全体を押し下げた。

—— 1月の製造業 PMIは、国家統計局ベースが低下し2年4か月振りに50を下回った。HSBCベースも、昨年後半から緩やかに水準を切り下げている。国家統計局ベースをみると生産や新規受注、雇用などが低下しており、製造業が勢いを欠く状況が確認される。ただし、国家統計局ベースのPMIは例年1～2月の春節期に弱めに出る傾向があるため、基調判断は今後のデータを待つ必要がある。

物価動向をみると、1月の消費者物価の前年比は前月から伸びを低め+0.8%と2009年11月以来の低水準となった。エネルギー価格の下落が引き続き「交通・通信」や「住居」を押し下げた。加えて、今月は「野菜」の下落が食料品を押し下げた。これには、昨年の1月が春節であったことに伴うベース効果も寄与したとみられる。

（中国の財政金融政策）

金融政策をみると、人民銀行は2月4日に預金準備率を0.5%p引き下げること公表した。昨年来、当局は重点分野・対象として位置付ける三農や小型・零細企業向けの金融順便化を企図し、優遇的に一部の預金準備率を引き下げてきた。今回のような一律の預金準備率の引き下げは、2012年5月以来2年9か月振りとなる。同時に、「金融機関が構造調整を支える能力をさらに一步進めるために、そして小型・零細企業、『三農』および大規模な水利プロジェクト建設をよりサポートするため」に小型・零細企業向け貸出のウエイトが一定の基準を満たした商業銀行などを対象に預金準備率を一段と引き下げることにも決めた。

人民銀行は今回の措置に当たり、「緩和・引き締めを適度に保ち、マネー・貸出と社会融資総量が安定的かつ適度に増加するよう導き、経済の健康かつ安定的な運行を促進する」と声明文で述べている。最近の資本収支の赤字傾向や春節を控えた資金需要などを背景とする市場金利の上昇圧力の抑制、デフレーションに伴う実質金利の上昇をファインチューニングすることに主眼を置きつつ、同時に重点分野の底上げを介し景気の下支えを図ることも考慮しての政策判断と解される。

—— 人民元の対ドルレートは、今年に入り元安ペースがやや加速してきており、年初から▲0.6%程度、昨年秋頃のピークから▲2%強の元安となっている。

財政政策に関しては、この間、目立った動きはみられなかった。引き続き重点分野の公共投資が増加していくことが見込まれる。

（4）新興国経済（除く中国、以下同様）

（現状判断）

新興国経済は、持ち直している国・地域がみられる一方で、構造問題や政情面での不安を抱える国での景気停滞が続いているため、全体として成長に勢いを欠く状態が続いている。アジア地域では、NIEsはこのところ輸出の持ち直しペースは鈍化しているものの、内需は原油安の効果も加わり持ち直し傾向を続けており、景気は全体として上向いている。他方、ASEANでは成長モメンタムの鈍化した状態が続いている。輸出の回復基調は続いているものの、個人消費は原油安の効果がマインド面に及びつつも、改善の動きはなお緩慢なものにとどまっている。インド経済は構造改革への期待やインフレ率低下を背景とするマインドの改善基調が続くもとで、持ち直している。ブラジルでは、内需が金融引き締め策やマインドの悪化などを背景に停滞しているほか、輸出も主力の中国やアルゼンチン向けを主因に減少しているため、景気の後退が続いている。ロシアは、既往の利上げや資本流出により金融環境がタイト化するもとで、景気は内需を中心に停滞色を強めている。

物価面をみると、ほとんどの国でエネルギー価格の下落などからインフレ率は低下している。ただし、ロシアでは通貨安の影響や食料品価格の値上がりから、ブラ

ジルでは公共料金の引き上げから、それぞれインフレ率が上昇している。

(先行き判断)

新興国経済は、当面成長に勢いを欠き不確実性も高い状態が続く。先行きは、米国を中心とした先進国の景気回復の波及とそれを起点とした内需の持ち直しから、成長率を徐々に高めていくと見込まれる。ただし、幾つかの国では構造問題を抱えているほか、中国の輸入が従来に比べ弱めに推移すること、更には国際商品市況の下落が資源国経済に及ぶことから、全体としての持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映して、国・地域ごとの景気動向には、引き続きバラつきが残るとみられる。

リスクの面では、成長に勢いを欠く展開が長引く可能性がある。金融資本市場は構造改革姿勢の後退といった自国要因のほか、米国の利上げを巡る思惑といったグローバル要因が契機となって不安定化する可能性を内包している。そうした場合には、金融環境のタイト化を通じ、内需を中心に景気が下振れる。とくに、インフレ率や経常収支の赤字といった構造面でぜい弱性を抱える国への影響が大きいとみられ、資本流出の回避やインフレ懸念の観点から、景気刺激策が打ち出せず、スタグフレーションが続く恐れもある。他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直接投資の流入や新興国への資金フローが強まることなどを介し、成長ペースは高まり得る。

このほか、原油市況次第では産油国経済に一段と強い下押し圧力がかかる。その一方で、原油価格の低下は資源輸入国の多いアジア諸国を中心に、実質購買力の向上や金融緩和を通じ、内需を一段と押し上げる可能性があり、新興国間の景気にバラつきを残存させる方向に働くと予想される。

(NIEs・ASEAN 経済)

前回会合以降、幾つかの国で 2014 年 10～12 月の**実質 GDP** が公表された（以下の計数は何れも前期比年率）。

- 韓国（速報値）は+1.5%と 7～9 月（+3.7%）から伸びを低めた。昨夏に策定した経済対策の執行の遅れもあって総固定資本形成が大きく減少したほか、消費者マインドの慎重化を背景に個人消費も鈍化した。また、輸出も頭打ちとなった。
- 台湾（速報値）は+4.8%と 7～9 月（+2.6%）から伸びを高めた。内訳は未公表ながら、IT を中心とした輸出や個人消費がけん引したと考えられる。
- インドネシアは+6.5%と 7～9 月（+5.5%）から小幅に加速した。輸出は主力の資源を中心に再び減少したものの、総固定資本形成が伸びを高めたほか、個人消費もマインドの改善を背景に加速した。

- フィリピンは+10.6%と 7～9 月 (+2.7%) から大きく加速した。民間消費が引き続き堅調に推移したほか、総固定資本形成も建設投資を中心にしっかりと増加した。これら内需に加え、輸出も大幅に増加した。

輸出を NIEs・ASEAN の輸出合成指数 (名目米ドルベース) で確認すると⁴、4～6 月、7～9 月と横ばい圏内の動きとなった後、10～12 月は幾分減少した。国・地域ごとに区々の動きとなる中で、①欧州向けの弱さ、②市況軟化が資源や素材輸出を下押しした点が共通し確認された。後者の点は通貨安により一定程度、相殺される。

- NIEs：台湾は 10～12 月に減少に転じた後に 1 月は幾分反発したが、10～12 月対比では小幅に減少した。IT 関連は堅調に推移したが、市況軟化の影響から素材関連が引き続き落ち込んだ。輸出受注 PMI も 12 月に 50 を割り込んだ後、1 月は 50 を上回った。韓国は 2 四半期連続で小幅に増加した後、1 月は 10～12 月対比で減少した。船舶が増加した一方、半導体等が減少したほか市況下落も影響して素材の減少が目立った。地域別にはアジア向けは底堅く推移した一方、EU や日本向けが減少した。ただし 1 月の輸出受注 PMI は 10 か月振りに 50 を超えた。
- ASEAN：タイの 10～12 月は米国向けの工業製品を中心にはっきりと増加した。インドネシアの 10～12 月は 4 四半期連続の減少となったものの、減少ペースは 7～9 月対比緩和した。市況軟化を背景に石油・ガスがはっきりと減少し鉱業も引き続き低調な一方で、製造業が 3 四半期振りに増加した。マレーシアも市況軟化の影響から弱めとなった (10～12 月前期比▲1.9%)。

個人消費は、国・地域ごとに区々ながら、原油安の影響もあって全体として徐々に上向きとなっている。

- NIEs：台湾では、1 月の消費者コンフィデンスは株高に原油安が加わり 3 か月連続で改善した。10～12 月の小売指数は引き続き堅調に推移した。他方、韓国では 1 月の消費者信頼感指数が 12 月対比小幅に改善したが、10～12 月の水準を下回った。エネルギー安などがプラスに作用したとみられる一方、企業業績の不振や経済対策の執行の遅れなどを背景に消費者心理は慎重な状態が続いている。10～12 月の小売指数は、携帯電話への補助金規制の施行もあり伸びが鈍化した。
- ASEAN：タイでは、10～12 月の民間消費指数は横ばいとなった。エネルギー価格の低下もあって消費者コンフィデンスの改善基調が続くもとで、都市部の消費は増加した一方、農産物価格の下落から農村部の消費は低迷した。インドネシアでは 1 月の消費者コンフィデンスがインフレ率の低下を受けて改善した。他方、マレーシアでは資源価格の下落や最近のリンギ安を背景に 10～12 月の消費者コンフィデンスがはっきりと低下した。10～12 月の自動車販売をみると、フィリピン

⁴ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの (国際局試算、対外非公表)。

ンでは引き続き堅調に増加したほか、マレーシアも新型車投入効果もあって増加した。他方、インドネシアやタイでは小幅に減少した。これら 4 か国合計の自動車販売は横ばい圏内となった。

設備投資は設備のスラックが残るもとで全体として停滞しているが、フィリピンやインドネシアが増加したほか、その他の国・地域でも動意がみられてきている。

—— 韓国では機械投資が 7～9 月に減少した後 10～12 月は増加するなど一進一退の動きが続いている。企業コンフィデンスは、エネルギー価格の低下もあり昨年末頃から緩やかな改善傾向にある。また、タイでは民間投資が 12 月まで 4 か月連続で増加するなど、低水準ながら持ち直している。このほか、台湾では資本財輸入が増加基調を続けている一方、インドネシアでは引き続き減少傾向にある。

企業の生産活動を NIEs・ASEAN の生産合成指数で確認すると⁵、7～9 月に横ばい圏内の動きとなった後、10～12 月は増加した。

—— 韓国では 3 四半期連続の減少となった。機械や自動車は小幅に増加したが、IT 関連や金属など幅広い業種で減少した。もともと、1 月の生産 PMI は 10 か月振りに 50 を上回った（12 月 49.0→1 月 51.9）。他方、台湾では IT 関連を中心に引き続き堅調に増加した。生産 PMI は 12 月に 50 を割り込んだが、1 月には再び上昇した（12 月 48.8→1 月 52.7）。タイも 8 四半期振りに増加した。PC 関連を中心に IT・電気機械が減少した一方、2013 年頃から減少傾向を続けてきた輸送機械が下げ止まり傾向を示し、個人消費の動きを反映して衣料品なども増加した。

物価面では、多くの国でエネルギー価格の下落を主因にインフレ率が低下した。

—— 台湾やタイでは、エネルギー価格の下落を主因に 1 月のインフレ率が前年比マイナスに転じた。台湾は約 1 年振り、タイは 2009 年 9 月以来のこととなる。韓国でも前年比 +0.8%まで低下してきている。また、フィリピンでは、エネルギー価格の下落に加え食料品価格の伸び鈍化などから、9 月以降インフレ率は低下傾向を辿っている。インドネシアやマレーシアでは、ガソリンに関する燃料補助金を撤廃した中で、市況軟化からインフレ率は低下に転じた。

（その他の主要新興国経済）

インド経済は、構造改革への期待やインフレ率低下を背景とするマインドの改善基調が続くもとで、持ち直している。10～12 月の**実質 GDP** は前期比年率では +2.8%と鈍化したが、前年比では +7.5%と高い伸びとなった⁶。前年比でみると個人

⁵ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁶ インドでは基礎統計の拡充を反映し今回基準改訂を実施し、その結果 2013 年度（13 年 4 月～14 年 3 月）の成長率が +4.7%から +6.9%となる等成長率が大きく上方改訂された。

消費は鈍化したが、政府消費の寄与が拡大した。10～12 月の**輸出**は前期比小幅の減少となった。石油製品の市況下落に加え、10 月にヒンドゥー教の祭日の影響で営業日が少なかったことも影響した。もともと、**輸出受注 PMI** は依然高い水準にあり（12 月 56.9→1 月 54.9）、輸出は持ち直しを続けていると判断される。**個人消費**関連では、原油安に伴う実質購買力の上昇などを背景に、10～12 月の消費者コンフィデンスは 5 四半期連続で改善した。**製造業 PMI** は、1 月もはつきりと 50 を上回った。

ブラジル経済は後退している。**輸出**は 10～12 月に大幅に減少した後、1 月単月では 10～12 月対比+3.5%と増加した。ただし、主力の中国向け輸出は市況軟化もあり減少が続いた。**内需**は金融引き締め効果に加え、家計や企業のマインド悪化が続くもとで、引き続き落ち込んでいる。1 月の**消費者コンフィデンス**は 10～12 月対比はつきりと低下した（10～12 月 97.7→1 月 89.8）。10～12 月の**鉱工業生産**は前期比▲1.6%と幅広い業種が寄与し 6 四半期連続の減少となった。この間、1 月の**消費者物価**の前年比は+7.1%（12 月同+6.4%）と、運賃、電気料金などの公共料金引き上げを主因に加速し、インフレ目標（前年比+2.5～6.5%）の上限を上回った。

ロシア経済は、インフレ率の上昇や利上げ等を背景に内需が落ち込む中で、このところ停滞色を強めている。2014 年の成長率は前年比+0.6%と前年（同+1.3%）からはつきりと減速した（四半期系列は現時点で未公表）。10～12 月の**輸出**は前期比▲14.9%と大幅に減少した。市況軟化の影響を主因にエネルギー関連の落ち込みが目立った。**個人消費**関連では、**新車販売台数**が 12 月は実物資産への逃避などもあって前年比プラスに転じた後、1 月は販売価格引き上げや既往の利上げなどを背景に大きく落ち込んだ（10 月▲9.9%→11 月▲1.1%→12 月+2.4%→1 月▲24.4%）。10～12 月の**鉱工業生産**は前期比+1.3%の増加となった。一般機械や電気機械等が減少した一方、原油・天然ガスなどが増加した。もともと、1 月の**製造業 PMI** は 47.6 と 2009 年 6 月以来の水準まで低下した。この間、1 月の**消費者物価**の前年比は+15.0%（12 月同+11.4%）と、通貨安や欧米などからの食料品の禁輸措置の影響を主因に一段と加速し、2008 年 9 月以来の水準となった。

（新興国の金融政策等）

前回会合以降は、エネルギー価格下落に伴うインフレ圧力の低下等を背景に、金融緩和措置を講じる国が目立った。個別にみると、**トルコ**が予想外に政策金利（1 週間物レポ金利）を引き下げた（8.25→7.75%）。声明文では、インフレ率（12 月前年比+8.2%）は目標のレンジ上限（+7.0%）を上回っているものの、既往の金融引き締め効果に原油価格下落も加わって今年半ばにインフレ率が目標のレンジ内に収まるとの見通しを示した⁷。また、**シンガポール**が政策目標であるシンガポールドルの

⁷ その後も、中銀総裁が 1 月の CPI が更に低下すれば、臨時会合を開催するとの意向を示すなど緩和を強く滲ませたが、1 月の CPI が前年比+7.2%と高止まりしたことを受け、臨時会合は

名目実効為替レートについて、緩やかな増価容認とのスタンスを維持しつつも、その上昇ペースの抑制を決定した（レンジ等は非公表）。オーストラリアでもインフレ率の低下や内需の鈍化を受け利下げ（2.50→2.25%）を決めた⁸。ロシアも1月末の会合で、前月の大幅な利上げから一転して利下げを決定した（17.0→15.0%）。声明文では、国内景気の減速リスクの高まりを指摘した上で、インフレ率は当面上昇するが年央にはピークアウトし、来年初には一桁台へ低下するとの見通しを示した。

他方、ブラジルは1月に3会合連続での利上げを決定した（11.75→12.25%）。12月のインフレ率（前年比+6.4%）がインフレ目標（4.5±2.0%）のレンジ内に復したものの、統制価格引き上げに伴い目先インフレ率が再加速することが確実視されることを考慮したとみられている（実際に1月のインフレ率は前年比+7.1%に上昇）。

3. 国際金融市場の動向（図表5）

（1）国際金融資本市場の動向と先行きのリスク要因

前回会合以降の国際金融資本市場動向をみると、原油市況の反発を受けて、多少落ち着きを取り戻した感もある。もっとも、ギリシャやウクライナ・ロシア問題が燦々の中で、日々の市場動向は振れの大きな展開が続いており、例えば VIX は一時期の10%台前半から、最近では20%前後の水準にシフトしたまま推移している。

- ▶ **米国市場**動向の特徴として、第1に他国との金融政策の方向性の差異を背景としたドル高と株価の上値の重さが挙げられる。株価（S&P500）は小幅に上昇したが、欧州株対比で見劣りが目立った。昨年10～12月期の米国企業決算では、エネルギー関連（原油安）のほか、多国籍企業の業績下振れが目立った。第2に長期金利の下げ止まり、ハイ・イールド債への資金流入再開といった点も挙げられる。米10年債金利は1月末にかけて1.6%台まで低下した後、堅調な雇用統計もあり2%程度まで反転上昇した。原油市況の反転が契機となっており、デイスインフレ進展への懸念緩和、投資家のリスク回避姿勢後退等が影響したとみられる。
- ▶ **欧州市場**では、株価がはっきりと反発した点、長期金利が総じて低下した点で米国との対比が目立った。ECBによる追加緩和やその後のユーロ安の進展（対ドルで1.12台まで下落<3月の直近ピーク比約▲20%の減価>）が作用したほか、金利低下にはギリシャ情勢の不透明感なども影響した。株価はユーロ・ストックス指数が明確に上昇したほか、各国指数も総じて上昇し、このうちドイツ株価（DAX）は既往最高値を更新した。他方、金利（10年債）は、独が0.3%台まで低下したほか、他のユーロ圏主要国もギリシャを除きほぼ低下した。

見送られた。こうした対応を受けて、市場ではリラ売りが嵩み、株価も大きく下落した。

⁸ このほか、資源国の側面を有するカナダが1月21日に原油価格下落に伴う成長率およびインフレ見通しの低下から利下げを決めた（1.00→0.75%）。

—— スペイン、ポルトガル等の金利はギリシャ情勢が混沌とする中で上昇する局面もみられたが、低位で落ち着いている。

▶ **ギリシャ情勢**は債務減免を求める新政権に対し、欧州各国は構造改革路線放棄を主張する限りにおいて妥協の余地はないとの姿勢を崩しておらず現状、解決の糸口が見えない「チキンレース」の様相を帯びてきている。本年中に償還を迎える債務（短期証券を除く）は IMF への融資返済や ECB が保有する国債に限られ、この点は公的当局間での相対交渉であり、時間的猶予も残している。もっとも、一旦総選挙を控え暫定延長した支援プログラムが今月末に期限を迎える。この点、新政権はトロイカ体制による緊縮路線を前提とした金融支援の延長を拒否する構えをしており、終了となった場合、ECB が ELA (Emergency Liquidity Assistance) を打ち切る可能性が高い。その場合には金融システムが大混乱に陥ることが懸念される。既に、1 月には預金流出額が総預金の 6～8%に迫る規模との報道がみられ、その規模は単月でみてギリシャ危機が迫った 2012 年頃を凌駕している。差し当たって、プログラムの延長での交渉妥結のがい然性が高いとみる向きが多いが、予断は許さず月末の決着に向けて市場の神経質な状況が続くとみられる。

—— 新政権は選挙公約に沿って債務減免を打ち出したが、債権国の反発や市場の不安定化を眺め、債務減免要請を撤回し、既存債務の新型国債への交換を主張した。もっとも、緊縮策の撤回を進める意向は変わらず、実際に公務員の再雇用や、国有企業の民営化取り止め、最低賃金の引き上げといった施策を打ち出している。こうした構造改革を否定する新政権の姿勢を受けて、ECB は 2 月 4 日になって格付基準を満たさないギリシャ国債を適格担保として認めていた特例措置の解除を決定した（上記の ELA は継続）。

—— 市場動向をみると、一時 10 年債が 11%台、3 年債は 21%台まで上昇し、CDS スプレッド（5 年）も 18%台まで上昇した。この間、株価は前回会合以降一時▲10%超の下落、中でも銀行株指数は▲40%超も下落した。

▶ **新興国市場**をみると、原油価格の反発を受け産油国・資源国通貨の下落も持ち直した。もっとも、米国の金融政策正常化が意識される中、ファンド資金の流出を伴いつつ、新興国通貨は対ドルでの下落基調が継続した。他方、株価は非資源国では原油安による内需の押し上げやインフレ率低下を受けた金融緩和措置が好感され、また資源国では原油市況の反発を材料に、ともに多くの国で上昇した。

以上のように、国際金融資本市場では神経質な展開が続いており、年央にかけては米国金融政策を巡る思惑も加わることが予想される。米国の景気や物価動向には上下にリスクが存在し、円滑に金融政策正常化に踏み切れるか不確実性はなお残る。

（２）新興国市場固有の動向：地政学リスクや政情不安に関する動き

新興国金融市場は前回会合以降、全体としてみれば幾分落ち着きをみた。もっと

も、ウクライナ・ロシア情勢は悪化したほか、イスラム国問題やナイジェリアの政情不安といった地政学リスクの顕在化が散見されるなど不安定要素は減じていない。

- ▶ ロシアでは、S&P が同国外貨建てソブリン格付けを投機的格付（BBB→BB+）に引き下げたことや、ウクライナ東部での戦闘激化を受けた米欧による経済制裁の継続・強化などを材料に、ルーブルの対ドルレートは 1 月末にかけて最安値を更新した。その後は、原油市況の反発を受けて幾分上昇した。この間、当局は 1 月下旬に主要行に対する 1 兆ルーブルの資本注入計画を公表するなど、資本逃避を含め金融システムへの懸念が高まっている様子が窺われる。また、1 月 28 日には 2 兆 3400 億ルーブルの経済危機対策を公表した。財源は、ソブリン・ウェルス・ファンド資産の活用や、軍事費を除く歳出削減等で賄う計画となっている。ロシア中銀も 1 月末の会合で利下げを決めるなど、景気悪化の食い止めに躍起になっている様子が見て取れる。
- ▶ ウクライナでは、東部で親露派との戦闘が激化する中、1 月 26 日には非常事態が宣言される事態に再び至った。2 月に入り、独仏首脳が調整に乗り出しポロシェンコ大統領に続きプーチン大統領とも会談し、停戦に向けて協議を行った。この間、同国の債務返済能力への懸念が高まる中、CDS スプレッドは一時 27% 台に達した。現在、デフォルト回避に向けて西側諸国からの二国間支援及び IMF との調整が続けられている。中銀はインフレ率が +24.9%（12 月）に達する中、大幅な利上げ（14.0→19.5%）を決定した。同時に為替レートに関する当局の関与を後退させ、市中銀行が需給を反映して決定する方式に変更した。その結果、通貨フリブナは急落した（前回会合比▲4 割弱の大幅な減価）。

（3）国際商品市況と関連する市場動向

原油（ブレント）は、米国内在庫の増加等が嫌気され続落した後、シェールオイルの稼働リグ数減少などを材料に上昇に転じ、1 バレル 50 ドル台を回復した。先行きについて、直近の先物カーブをみると、引き続き年数ドル程度の緩やかな価格上昇が織り込まれている。

—— シェールオイルの稼働リグ数は減少に転じたほか設備投資計画も減少する先が増えている。もっとも、実際の生産が減少するまでにはある程度のラグが存在するとみられている。

原油市況の反発を受けて、コモディティファンドへの資金フローも流入超に転じた。また、エネルギー関連企業の株価や社債、資源国通貨の下落基調が一服した。

他の商品では、非鉄（銅）が、引き続き中国を中心とした需要低迷が意識され、幾分下落した。農作物は、豊作による供給増や世界的な需要低下観測から小幅に下落した。金（gold）は、安全資産需要の後退などから下落した。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.2.12
国際局

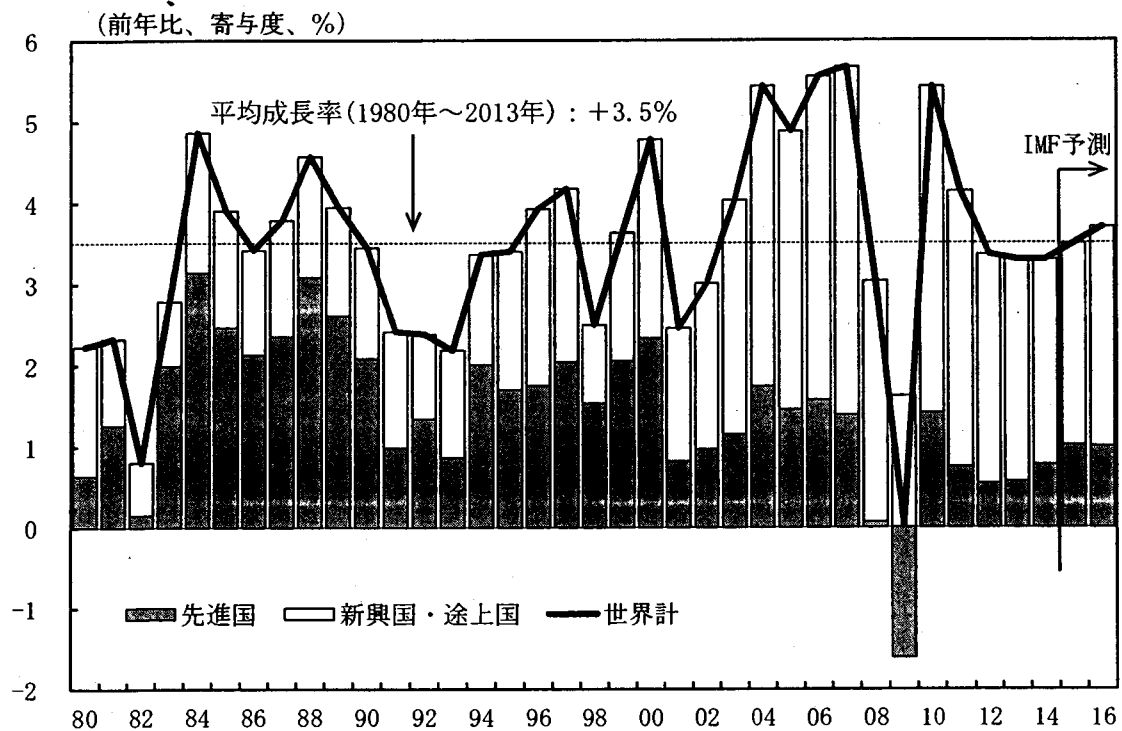
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1）	世界経済	1～2
（図表2）	米国経済	3～13
（図表3）	欧州経済	14～23
（図表4）	新興国経済	24～37
（図表5）	国際金融関連指標	38～61

(図表 1 - 1)

世界経済

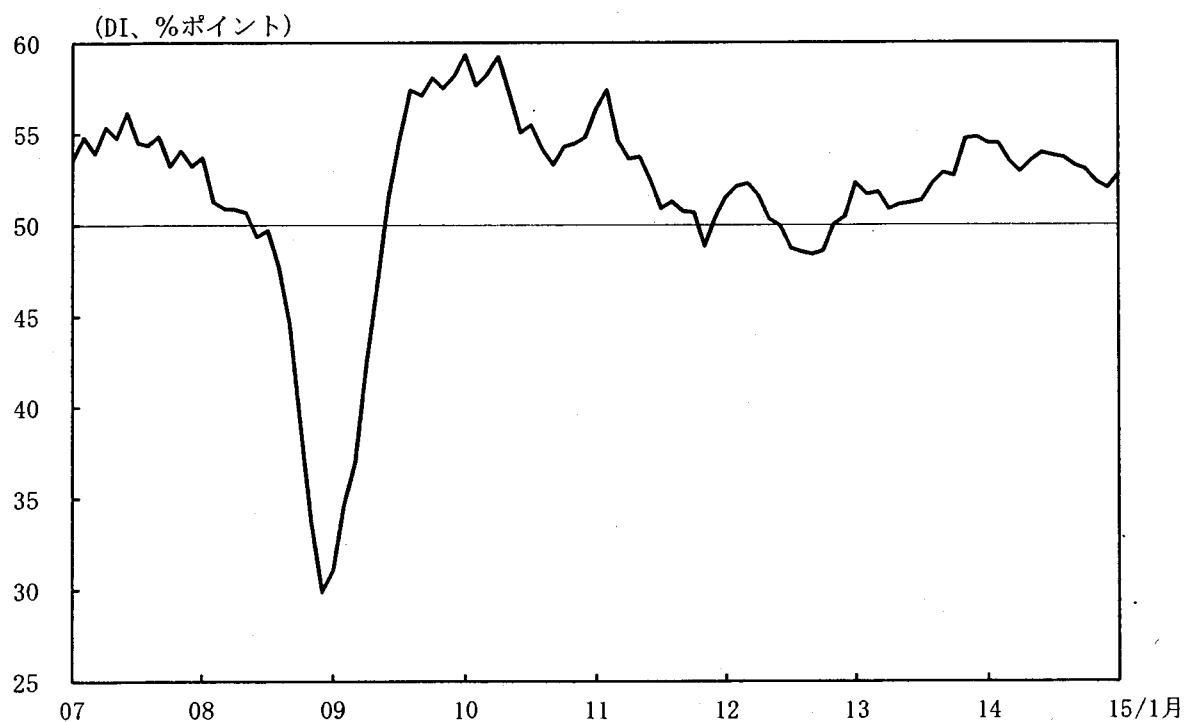
(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2013年~2016年のうち、取得可能なデータは2015年1月時点、その他は2014年10月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2014年* 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し** (2015/1月)	民間 見通し		IMF 見通し** (2015/1月)	民間 見通し	
			10月時点	1月時点		10月時点	1月時点
米 国	2.4	3.6	3.1	3.2***	3.3	2.9	2.9***
E U	1.3	1.8	1.6	1.5	2.0	n. a.	n. a.
ユーロエリア	0.8	1.2	1.2	1.1	1.4	1.5	1.6
ドイツ	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.8	1.8
フランス	0.4	0.9	0.8	0.9	1.3	1.3	1.3
英 国	2.6	2.7	2.6	2.6	2.4	2.3	2.4
N I E s	3.2	3.7	3.6	3.4	3.9	3.7	3.5
A S E A N	4.4	5.2	5.4	5.1	5.3	5.4	5.4
中 国	7.4	6.8	7.1	7.0	6.3	7.0	6.9
日 本	0.2	0.6	1.2	1.2	0.8	1.0	1.5

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し	
			10月時点	1月時点		10月時点	1月時点
米 国	1.6	2.1	1.9	0.4***	2.1	2.2	2.3***
E U	0.6	1.1	1.3	0.6	1.5	n. a.	n. a.
ユーロエリア	0.4	0.9	1.0	0.1	1.2	1.3	1.2
ドイツ	0.8	1.2	1.6	0.7	1.5	1.9	1.6
フランス	0.6	0.9	1.0	0.3	1.0	1.3	1.2
英 国	1.5	1.8	1.9	0.9	2.0	2.2	1.8
N I E s	1.6	2.5	2.2	1.4	2.6	2.2	2.0
A S E A N	4.7	5.0	4.7	4.6	4.6	4.2	3.8
中 国	2.0	2.5	2.7	1.8	3.0	2.8	2.2
日 本	2.7	2.0	1.8	1.2	2.6	1.8	1.2

* EU、ユーロエリア、フランス、香港、タイ、マレーシア、日本はコンセンサス・フォーキャスト(2015/1月号)による実績見込み。

** EU、NIEsの値は2014/10月時点。

*** 2月時点見通し。

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。
その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

(図表 2 - 1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月20日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/10月	11月	12月	2015/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2	2.4	<1/30公表>						
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4	2.5	0.8	1.0		<2/2公表>			
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.9	4.8	4.7	4.6		4.5	4.3	4.9	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.1	3.7	1.2	1.3		0.6	0.5	▲ 0.2	
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,716	1,717	1,703	1,677	1,751	1,722	1,703
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	90.9	92.7	102.9	94.1	91.0	93.1	102.9
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925	1,006	1,030	1,075		1,092	1,043	1,089	
8. ケース・シャー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.7	8.7	▲ 0.6 5.7	1.1 4.3		<1/27公表>			
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.6	4.9	2.8 9.0	▲ 2.8 4.0		▲ 1.8 7.8	▲ 0.5 0.4	▲ 0.1 3.6	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.9 1.1	3.6 4.0	2.0 ▲ 0.2	1.2 2.3		2.7 1.4	▲ 0.8 ▲ 1.1	▲ 0.0 3.5	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8 54.6	55.7 56.3	56.9 58.2	56.9 57.4	53.5 56.7	57.9 56.9	57.6 58.8	55.1 56.5	53.5 56.7
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	4.2	1.0 4.3	1.4 4.8		▲ 0.0 4.4	1.3 5.2	▲ 0.1 4.8	
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	6.1	5.7	5.7	5.7	5.8	5.6	5.7
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	199 204	260 254	237 229	324 317	257 267	221 218	423 414	329 320	257 267
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1 2.0	2.1 2.3	2.1 2.4	2.0 2.2	2.2 2.0	2.0 2.3	2.1 2.3	1.9 1.9	2.2 2.0
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	0.3 1.8	▲ 0.3 1.2		0.0 1.7	▲ 0.3 1.3	▲ 0.4 0.8	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.2	1.3	0.3 1.5	▲ 0.1 1.1		0.0 1.4	▲ 0.2 1.2	▲ 0.2 0.7	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.9	0.8	3.7 1.3	▲ 1.8 0.0		<2/5公表>			
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.2	1.5	▲ 2.3 0.9	2.7 1.9		<2/5公表>			

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

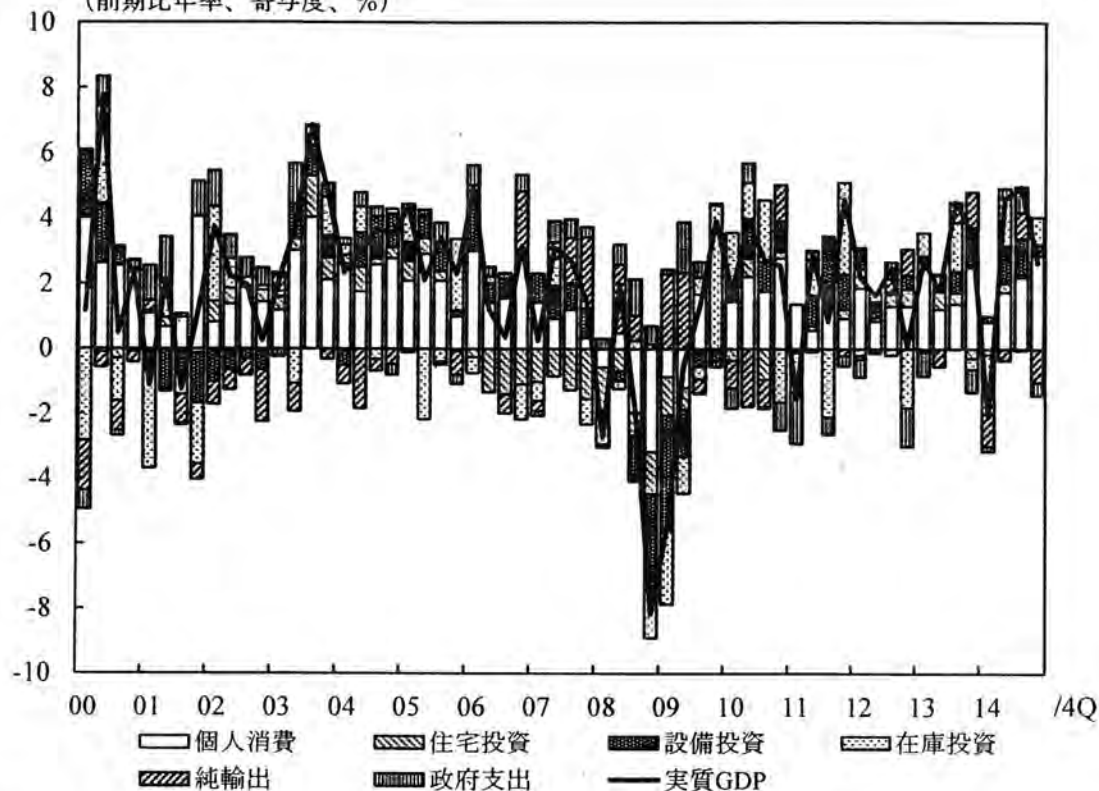
(出所) HAVR

(図表2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2014年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2014年	14/2Q	3Q	4Q	2014年	14/2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	2.4	4.6	5.0	2.6	2.4	4.6	5.0	2.6
個人消費	68	1.7	1.8	2.2	2.9	2.5	2.5	3.2	4.3
住宅投資	3	0.1	0.3	0.1	0.1	1.6	8.8	3.2	4.1
設備投資	13	0.8	1.2	1.1	0.2	6.1	9.7	8.9	1.9
在庫投資	1	0.2	1.4	▲ 0.0	0.8	(15.3)	(49.6)	(▲ 2.6)	(30.9)
純輸出	▲ 3	▲ 0.2	▲ 0.3	0.8	▲ 1.0	(▲ 32.2)	(▲ 13.2)	(29.0)	(▲ 40.1)
輸出	13	0.4	1.4	0.6	0.4	3.1	11.1	4.5	2.8
輸入	16	▲ 0.6	▲ 1.8	0.2	▲ 1.4	3.9	11.3	▲ 0.9	8.9
政府支出	18	▲ 0.0	0.3	0.8	▲ 0.4	▲ 0.2	1.7	4.4	▲ 2.2
最終需要						2.3	3.2	5.0	1.8
国内最終需要						2.4	3.4	4.1	2.8
国内民間最終需要						3.0	3.8	4.1	3.9

個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2014年	14/2Q	3Q	4Q	2014年	14/2Q	3Q	4Q
総合	1.3	1.6	1.5	1.1	1.3	2.3	1.2	▲ 0.5
コア	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	2.0	1.4	1.1

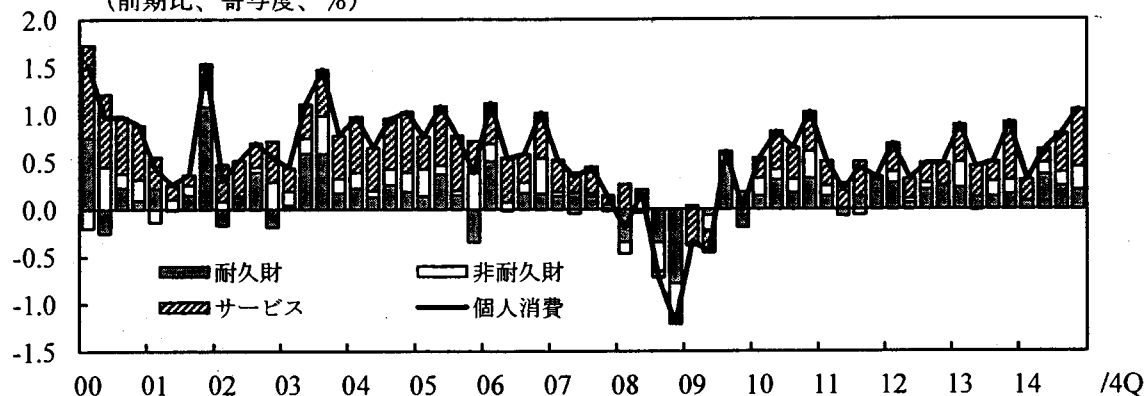
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表 2-3)

米国の個人消費

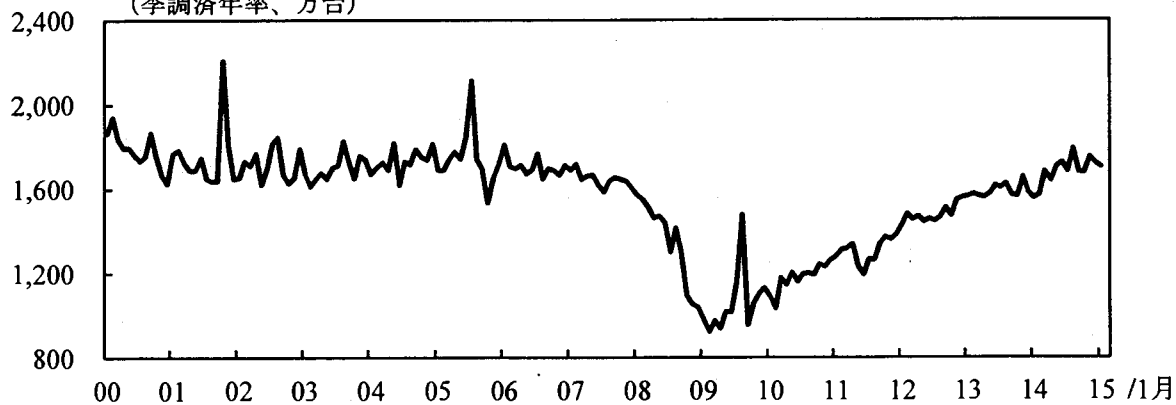
(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

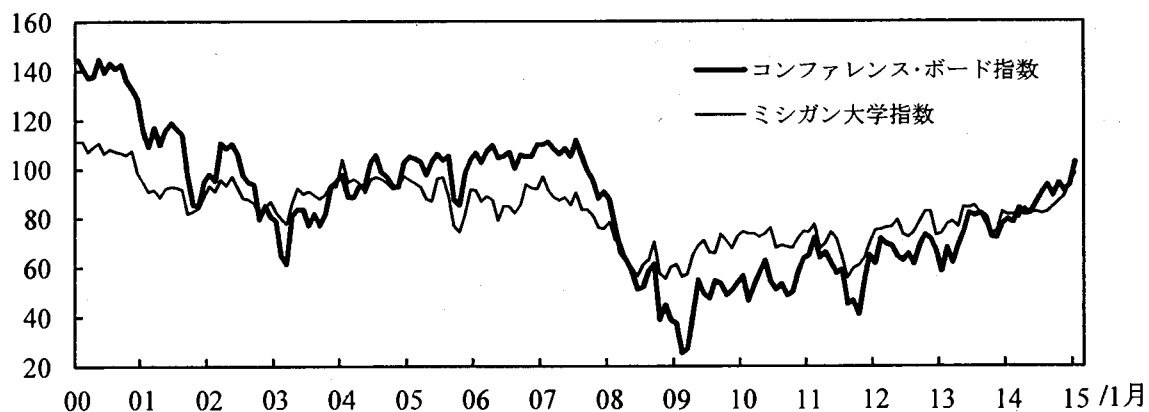


(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス

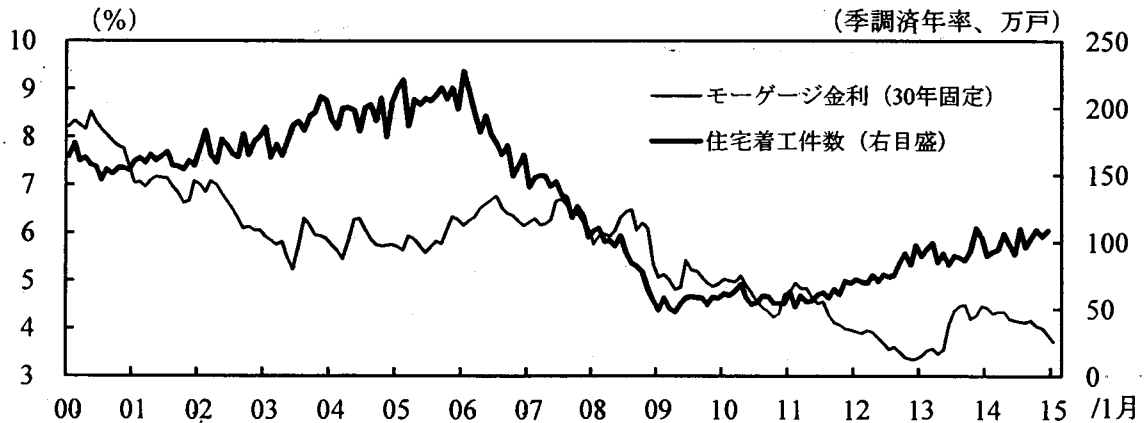


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表2-4)

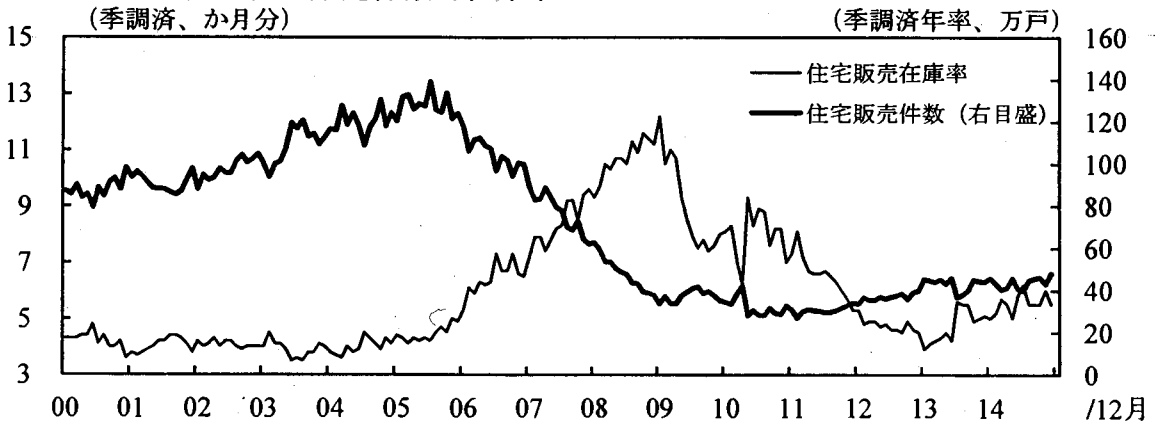
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



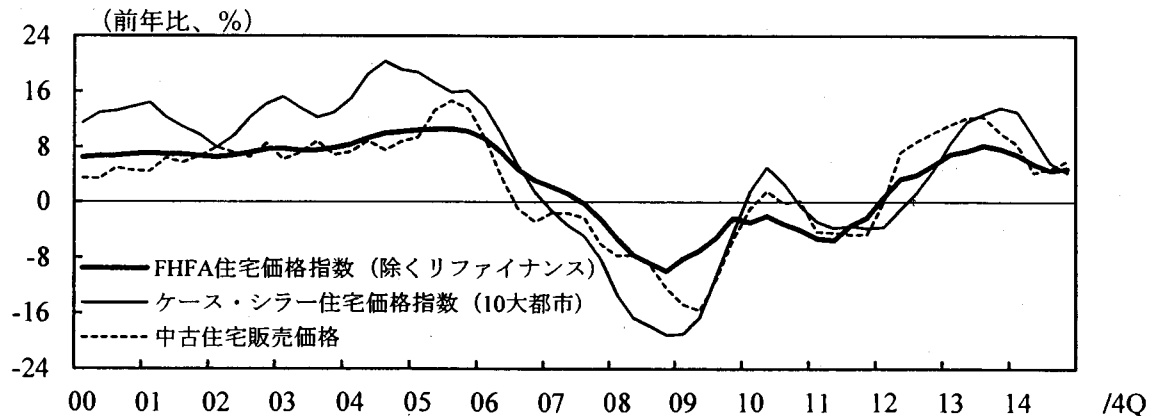
(注) 直近は、住宅着工件数が12月、モーゲージ金利が1月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近4Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が10-11月、中古住宅販売価格が10-12月の値。

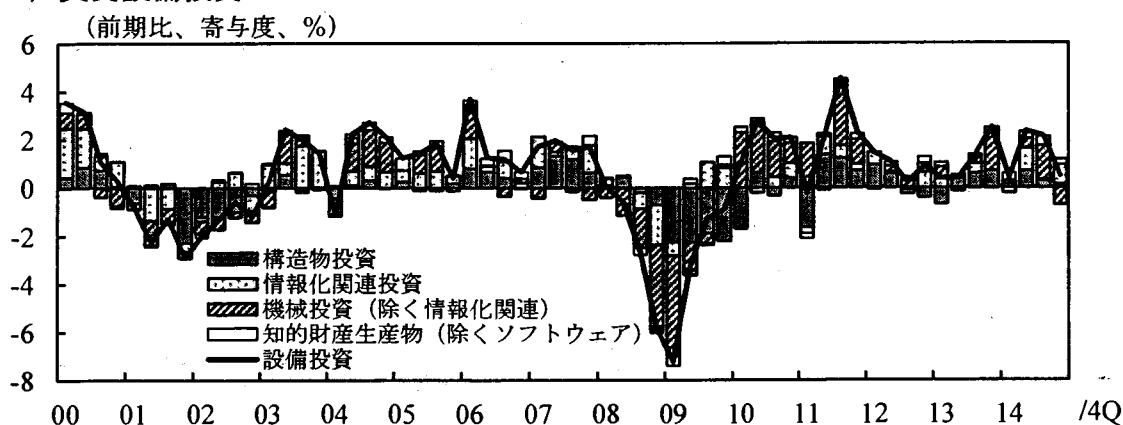
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(図表2-5)

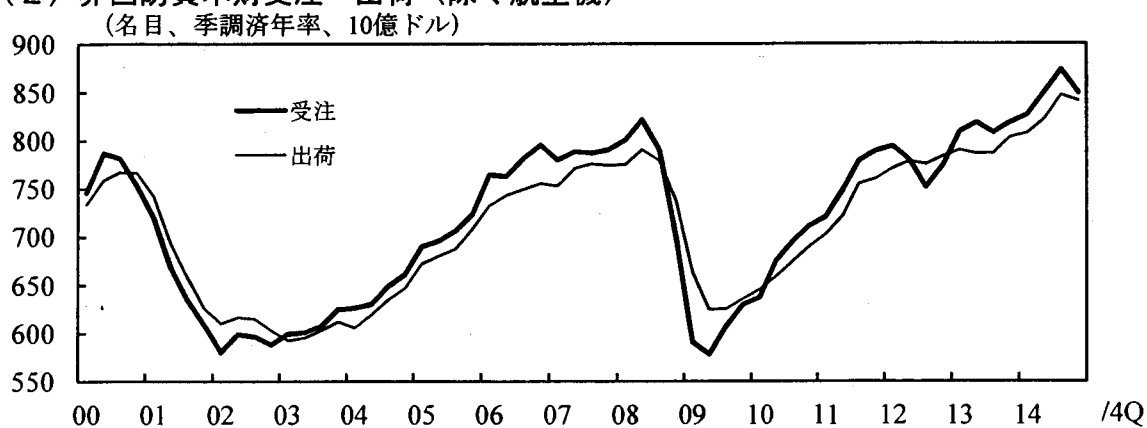
米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資

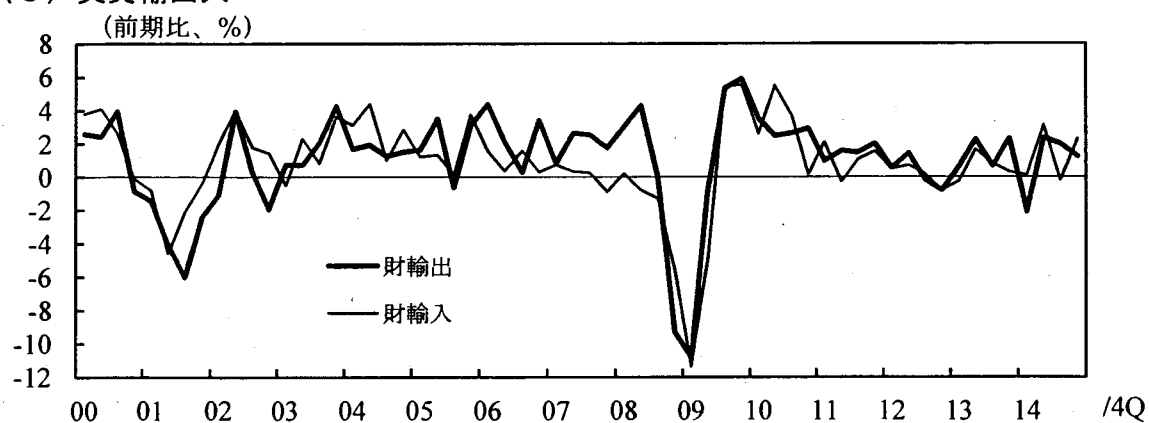


(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



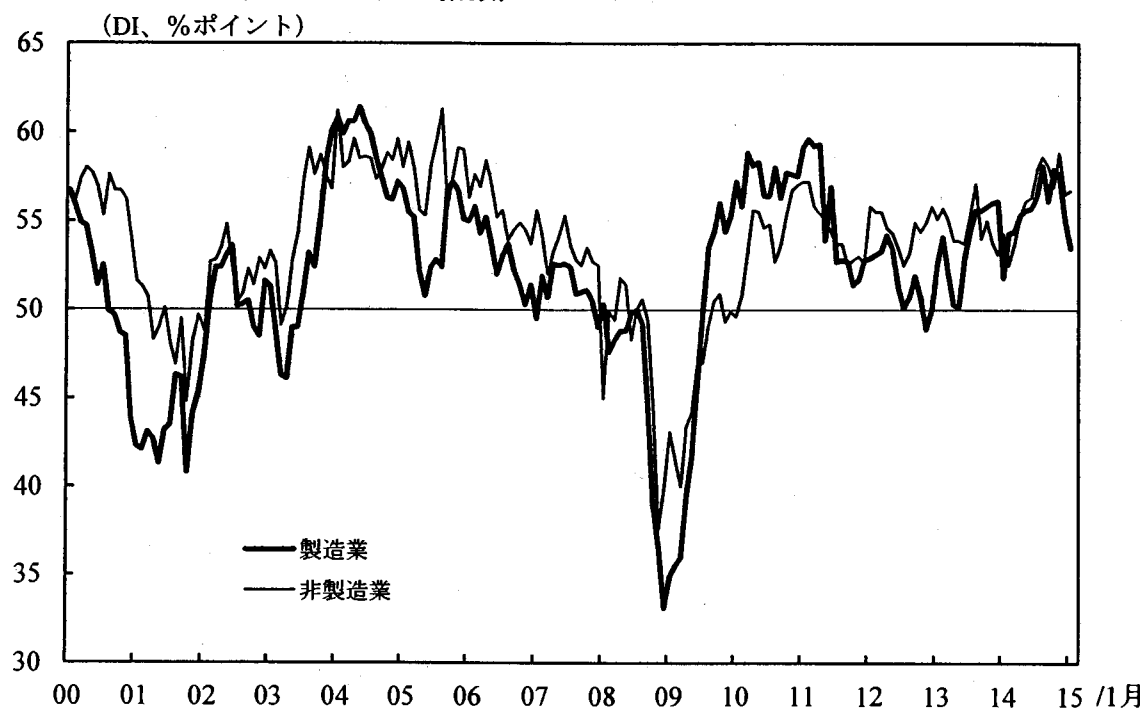
(3) 実質輸出入



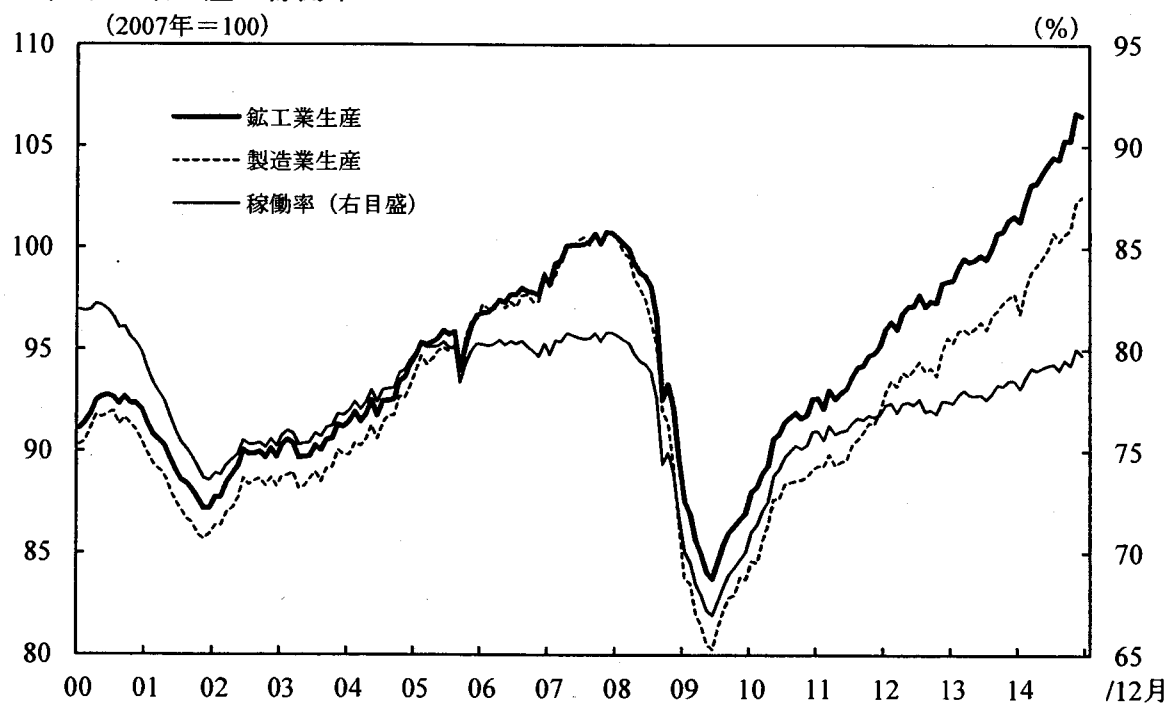
(図表2-6)

米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(2) 鉱工業生産・稼働率

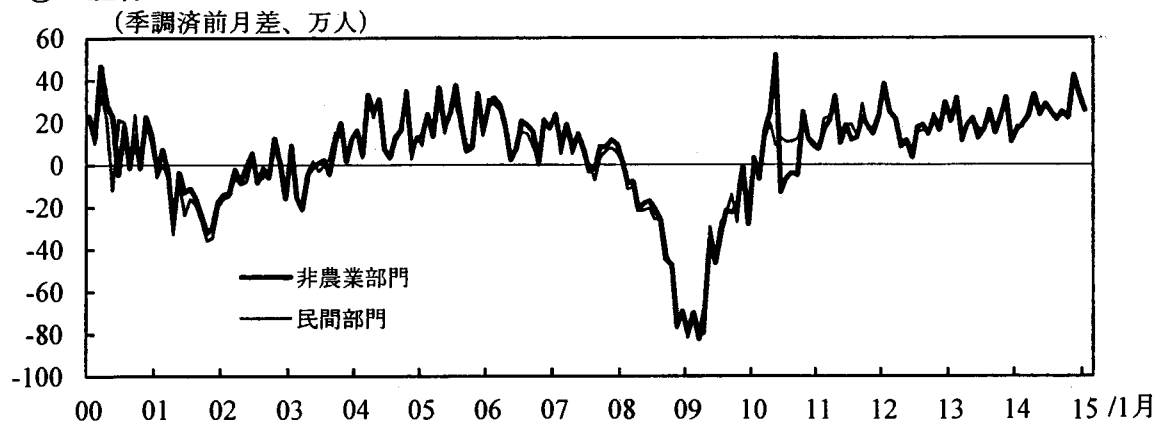


(図表2-7)

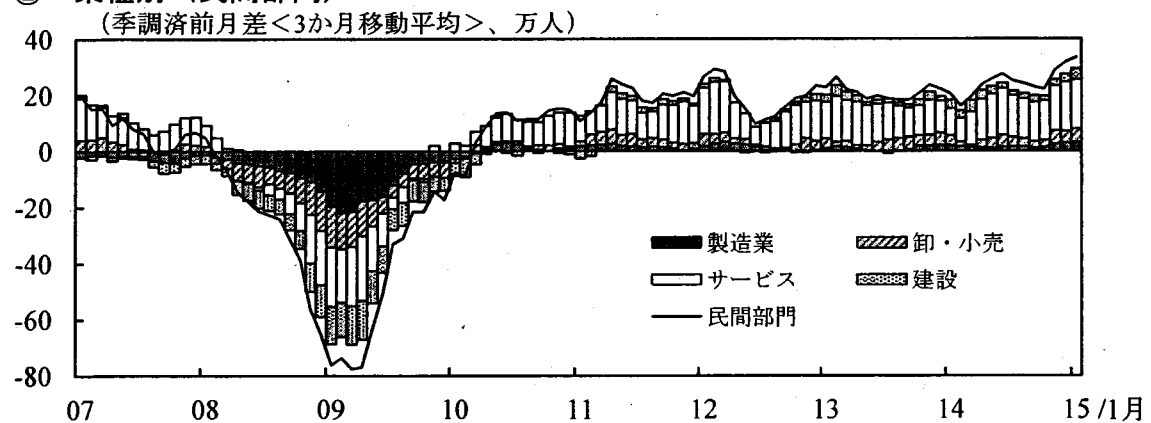
米国の雇用

(1) 雇用者数

① 全体

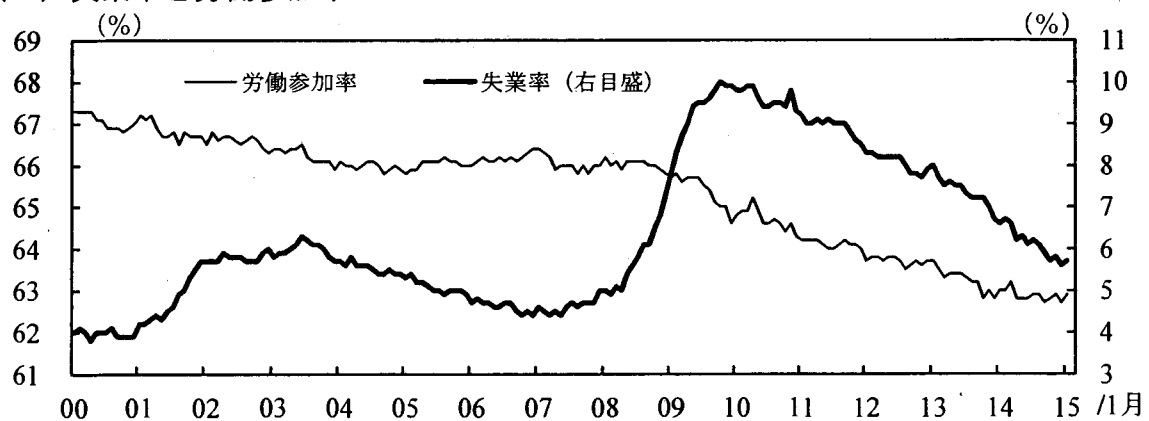


② 業種別 (民間部門)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

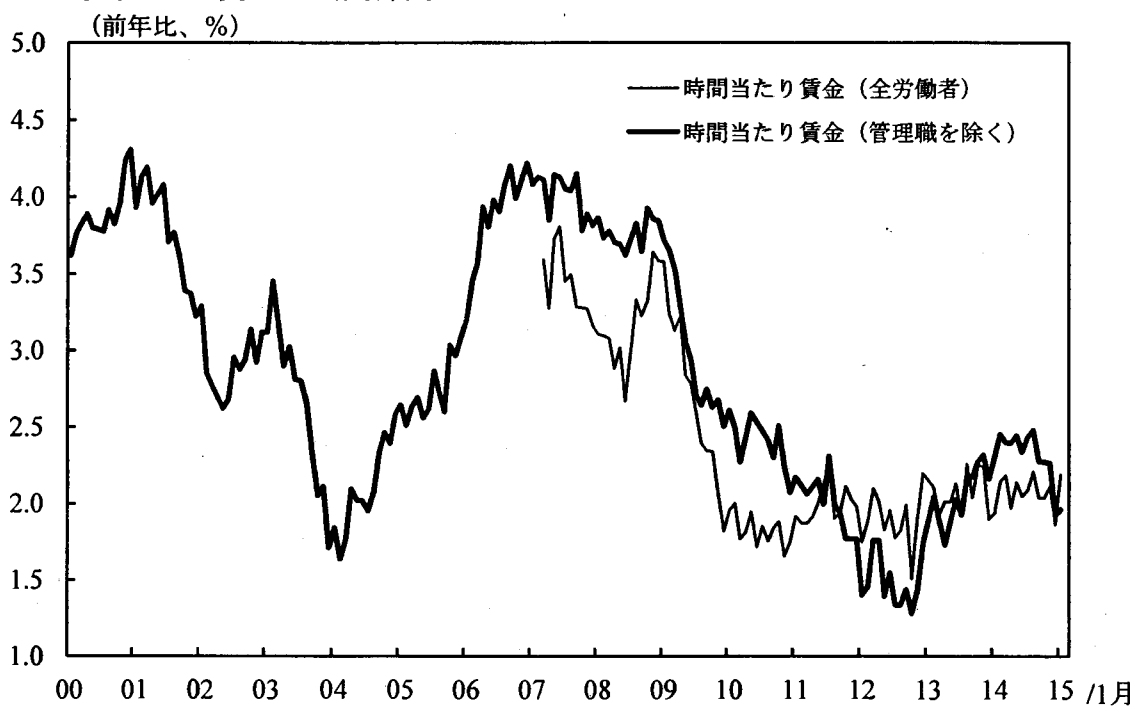
(2) 失業率と労働参加率



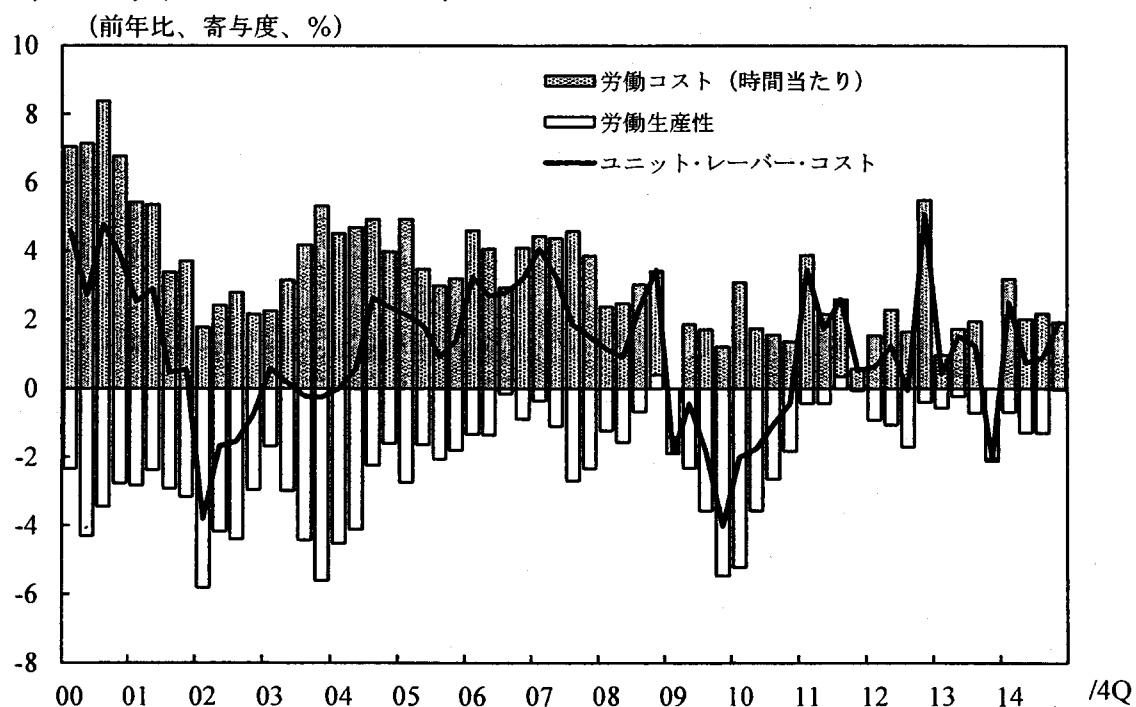
(図表 2-8)

米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



(2) ユニット・レーバー・コスト

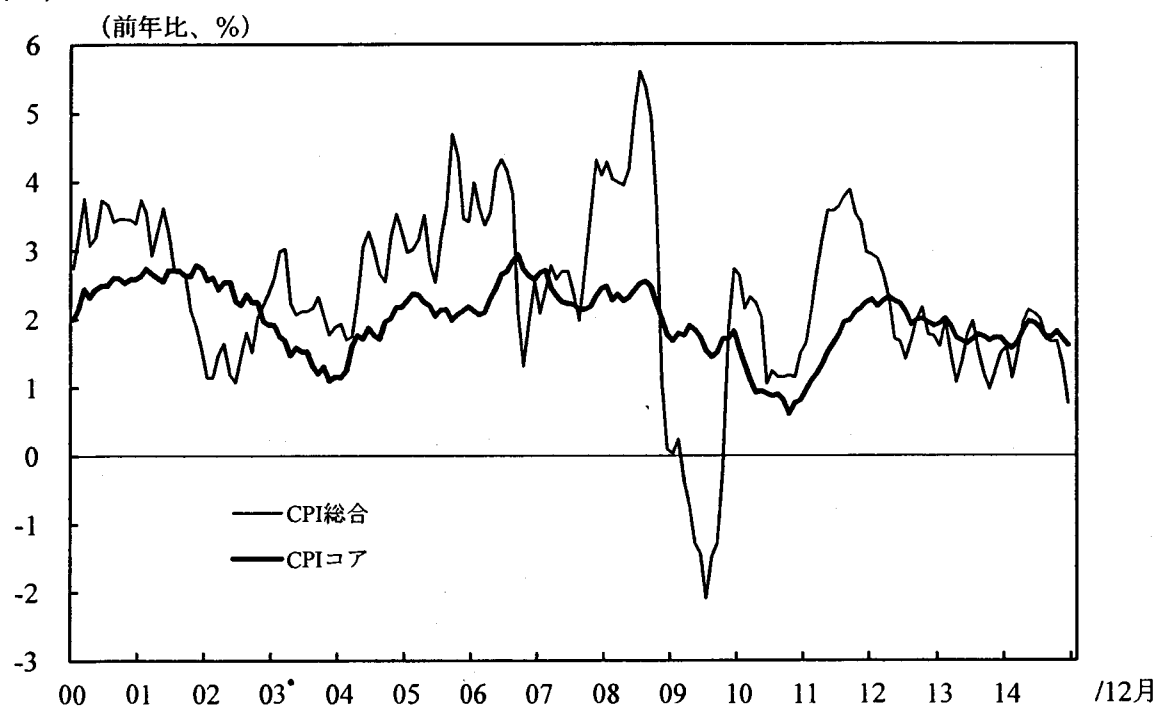


(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

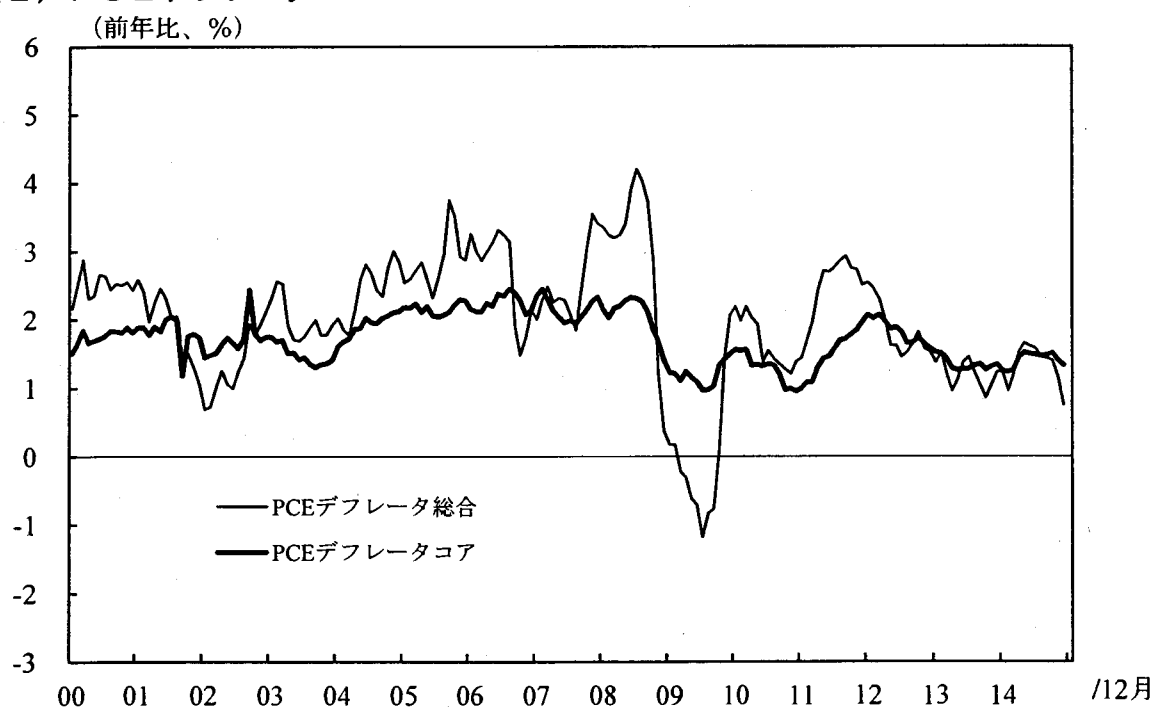
(図表2-9)

米国の物価

(1) CPI

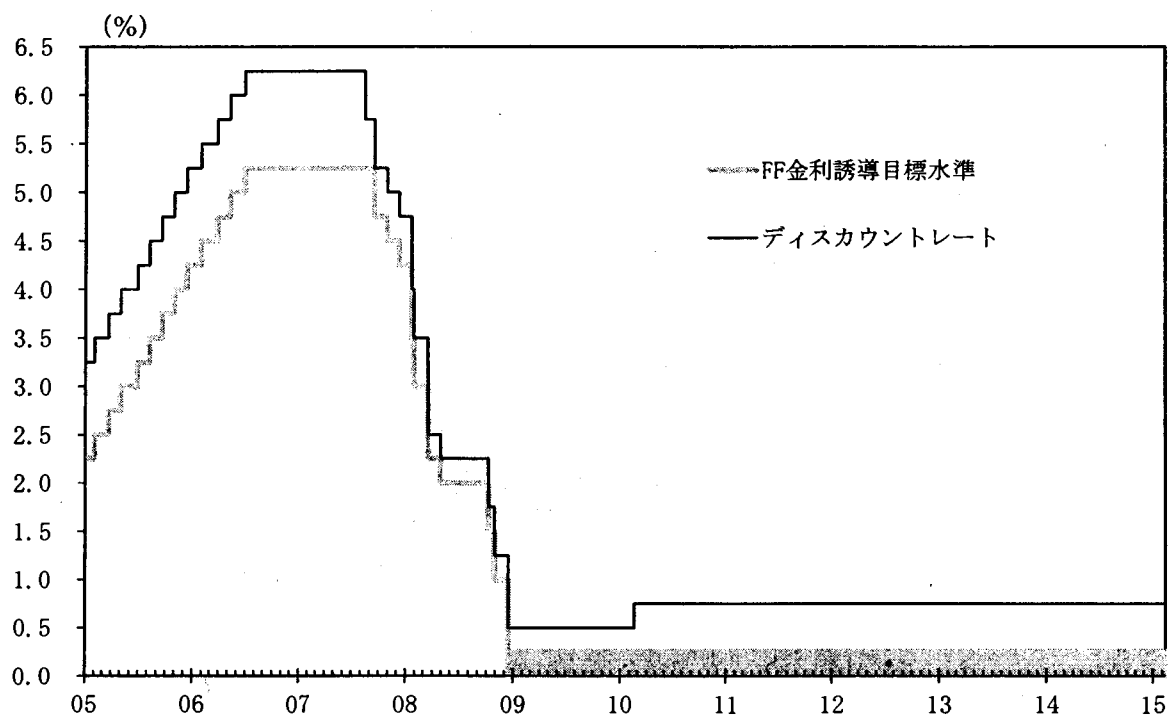


(2) PCEデフレーター



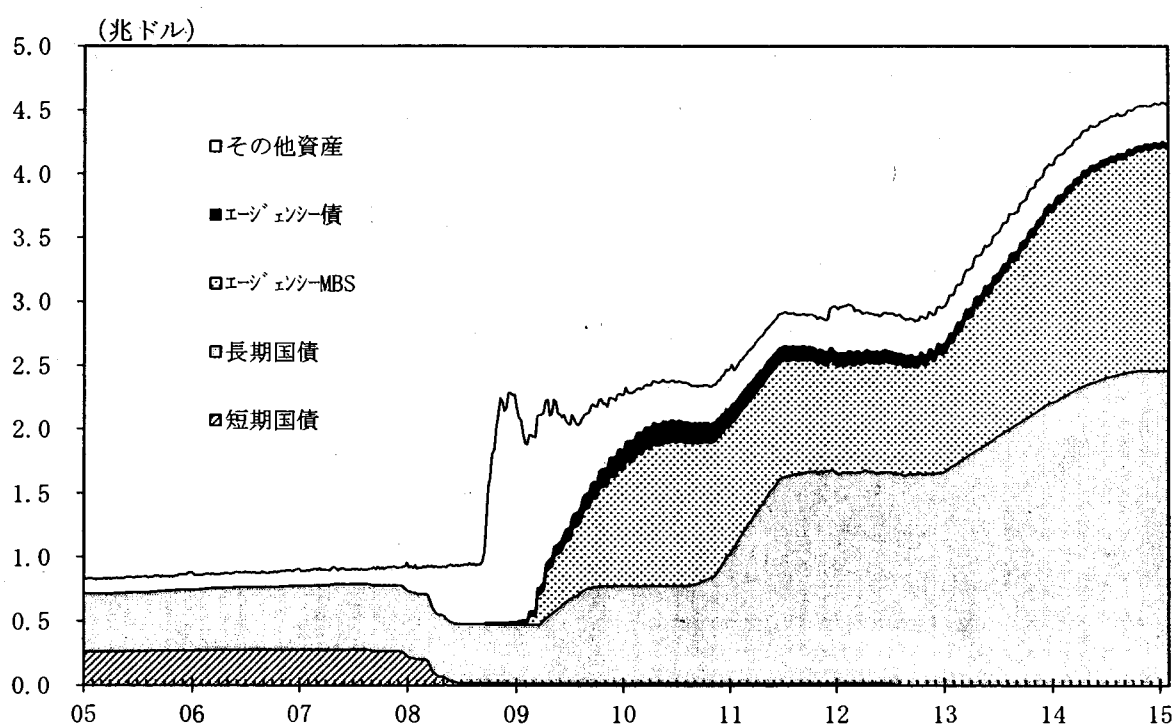
米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



直近は2月11日

(2) FEDのバランスシート

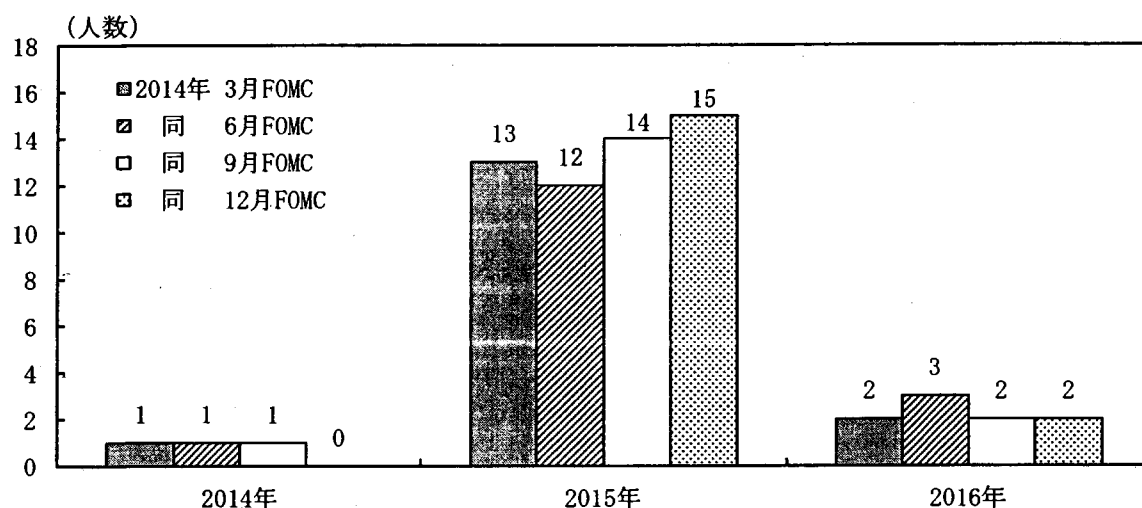


直近は2月4日時点

(出所) Bloomberg

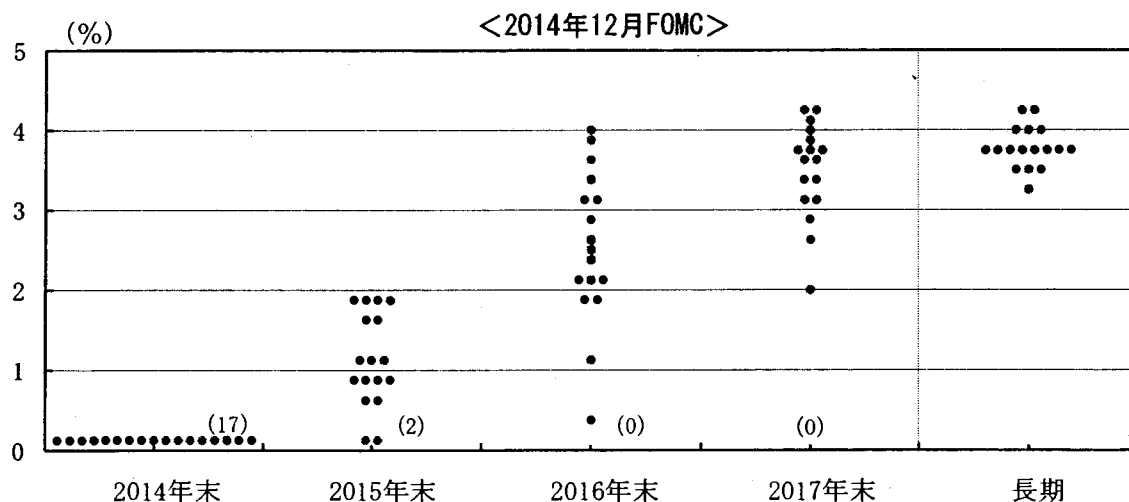
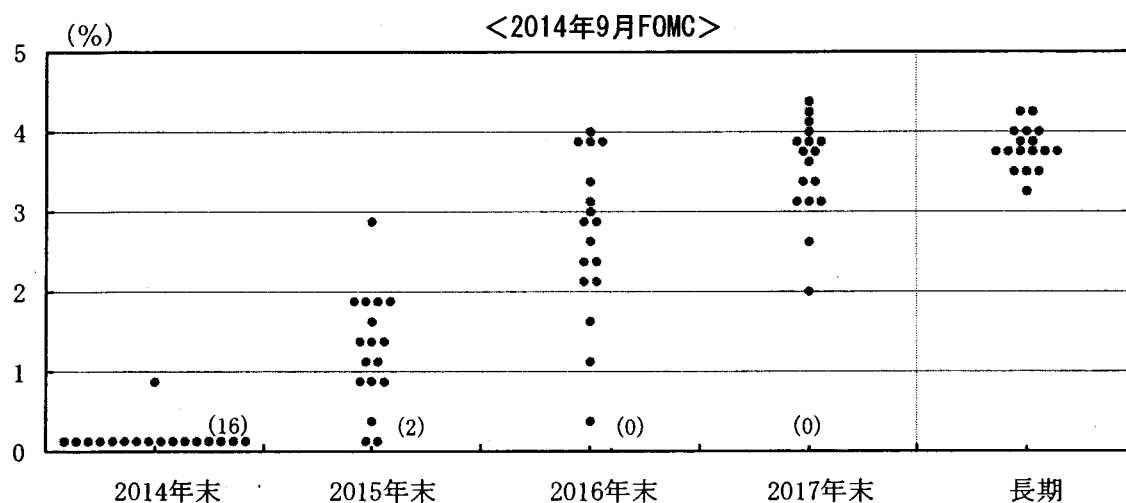
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。
() 内は現状の政策金利の据え置きを予想する人数。

(図表 3-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月20日）以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月	2015/1月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.5		0.3	0.6					
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.1	1.5	▲0.3	0.3					
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.4		▲0.4	1.0					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	49.7	52.7	53.4	52.8	51.5	52.1	51.1	51.4	52.6 (2/4改訂)
3. 輸出	〈前期比、%〉			0.1	0.9	2.3	▲0.1	0.2		
	〈前年比、%〉	1.0		0.7	2.9	2.3	4.0	0.5		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.4	52.5	52.8	52.0	51.0	50.7	50.7	51.6	50.7 (2/3改訂)
5. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			▲0.9	0.4	1.6	1.1	0.7 (2/1改訂)		
	〈前年比、%〉	▲2.7		2.2	1.5	3.0	3.7	2.3		
6. (独)投資財受注										
国内	〈前期比、%〉			▲1.3	▲1.3	3.1	9.8	▲6.7 (2/5公表)		2.3
	〈前年比、%〉	1.5	2.3	3.9	▲1.5	2.9	7.7	▲3.0		4.5
ユーロ域内	〈前期比、%〉			6.9	▲2.0	6.0	▲2.3	9.2 (2/5公表)		9.1
	〈前年比、%〉	7.3	4.0	6.8	4.1	1.6	▲3.2	8.0		0.2
7. 輸入	〈前期比、%〉			0.0	0.2	▲0.4	▲1.2	▲0.0		
	〈前年比、%〉	▲2.9		0.2	0.4	▲0.9	▲0.1	▲1.8		
8. 小売売上数量	〈前期比、%〉			0.4	0.1	0.8	0.7	0.7 (2/4公表)		0.3
	〈前年比、%〉	▲0.8	1.3	1.4	0.8	2.0	1.6	1.6		2.8
9. 新車登録台数	(年率、万台)	856	887	885	889	908	908	884	931	
	〈前期比、%〉	▲4.4	3.7	1.8	0.5	2.1	3.0	▲2.7	5.3	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.6	▲10.0	▲7.7	▲9.9	▲11.2	▲11.1	▲11.6	▲10.9	▲8.5 (1/29改訂)
11. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			0.0	▲0.4	0.3	0.3	0.2		
	〈前年比、%〉	▲0.7		0.9	0.5	0.2	0.8	▲0.4		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	49.6	51.8	52.4	50.9	50.4	50.6	50.1	50.6	51.0 (2/3改訂)
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	49.3	52.5	53.1	53.2	51.7	52.3	51.1	51.6	52.7 (2/4改訂)
13. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.6	11.5	11.5	11.5	11.5 (1/30公表)	11.4	
14. 消費者物価	〈前年比、%〉	1.4	0.4	0.6	0.4	0.2	0.4	0.3	▲0.2	▲0.6 (1/30公表)
コア	〈前年比、%〉	1.3	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(注6) ドイツの2014年の実質GDPは通年のみが公表されており、4Qは未公表。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表3-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月20日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/10月	11月	12月	2015/1月
1. 実質GDP	1.7	2.6	3.0	2.0					
2. 輸出			▲0.3	4.5		1.6	0.6	2.4	
	▲0.5	▲0.4	▲1.1	4.4		4.9	4.4	4.0	
3. 小売売上数量			0.4	2.2		1.1	1.6	0.4	
	1.4	3.9	2.8	5.0		4.5	6.4	4.3	
4. 新車登録台数	226	248	248	257	251	257	252	262	251
	10.8	9.3	1.1	3.7	▲2.2	3.7	▲2.0	4.0	▲4.0
5. 消費者マインド	▲19	▲3	▲2	▲2	1	▲2	▲2	▲1	1
6. 鉱工業生産			0.1	0.1		▲0.2	0.0	▲0.2	
	▲0.6	1.4	1.0	0.8		0.8	1.1	0.5	
7. 製造業PMI	53.7	54.8	53.0	53.1	53.0	53.3	53.4	52.7	53.0
サービス業PMI 事業活動指数	56.9	58.2	59.4	56.9	57.2	56.2	58.6	55.8	57.2
8. 失業率(ILOベース)	7.6		6.0	5.8		5.8			
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.1	2.9	2.7		2.8	2.7	2.6	
9. 週当たり賃金	1.2		1.0	1.7		1.4	1.7		
10. CPI	2.6	1.5	1.5	0.9		1.3	1.0	0.5	
11. 住宅価格(Nationwide指数)	3.2	9.8	10.3	8.2	6.8	9.0	8.5	7.2	6.8

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

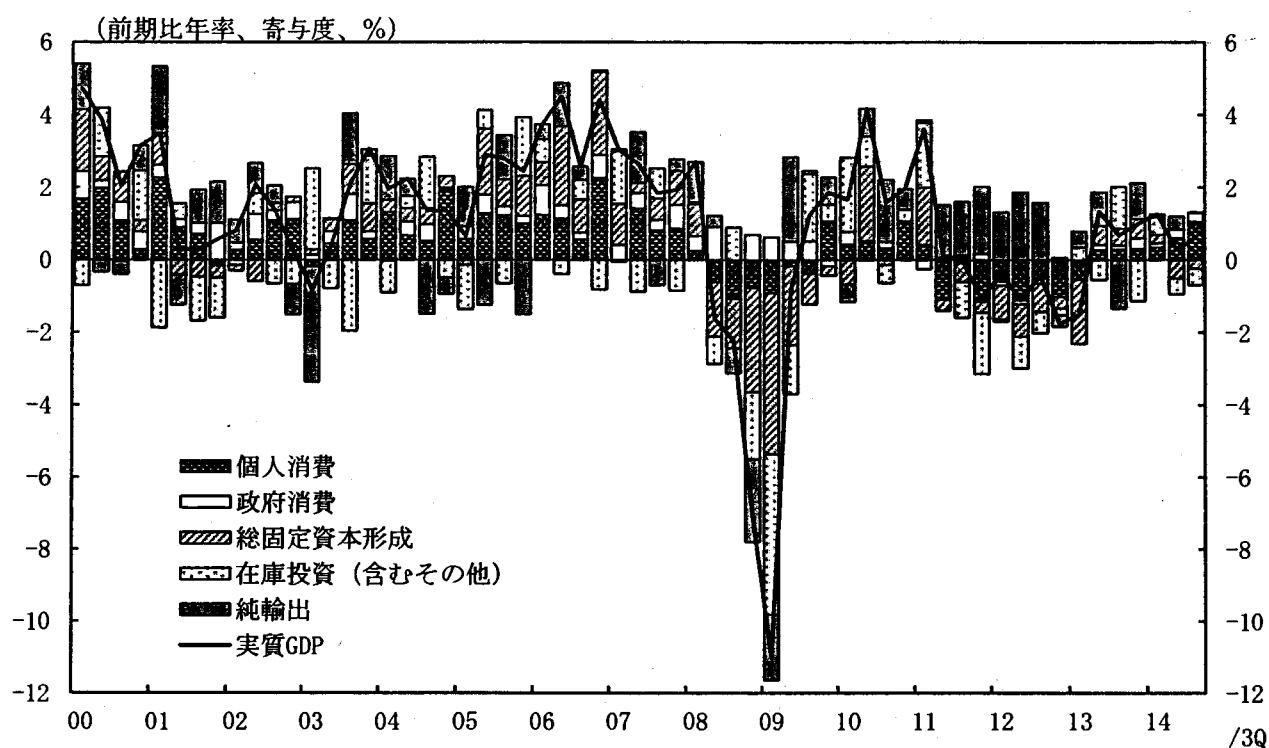
(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAYER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

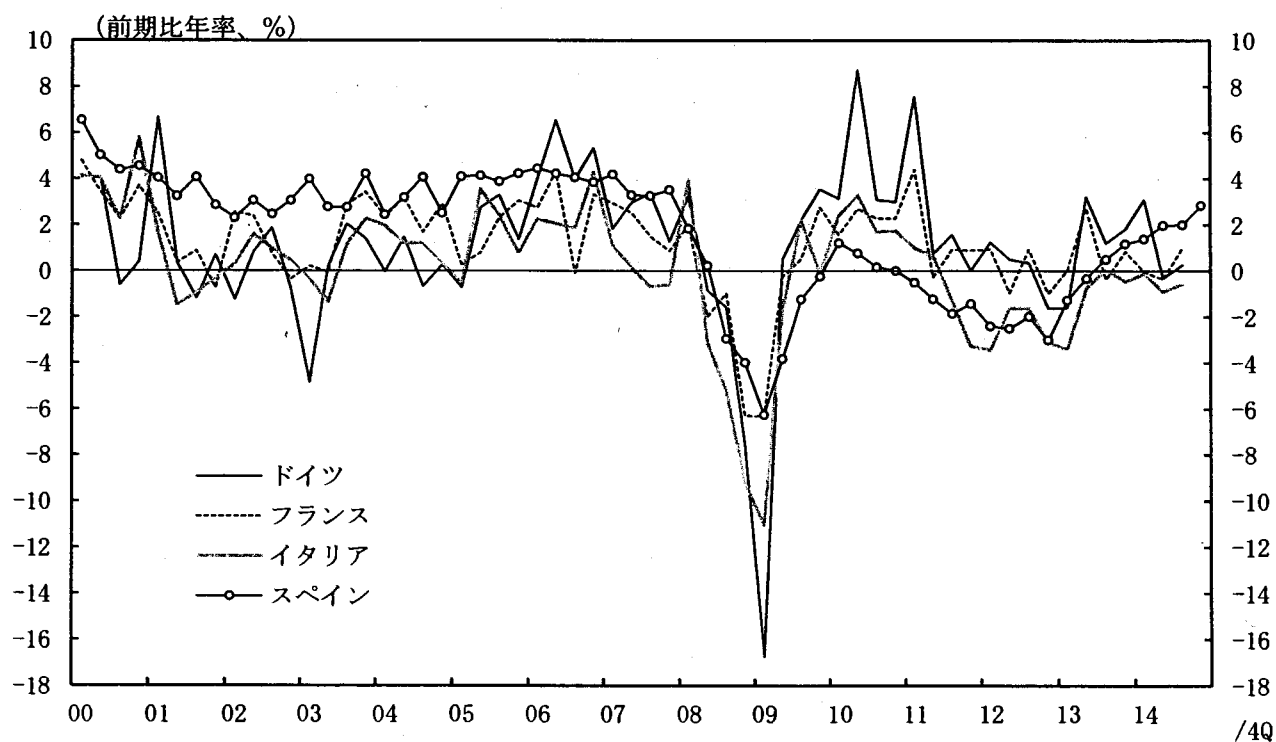
(図表3-3)

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率



(2) 主要国別の実質GDP成長率

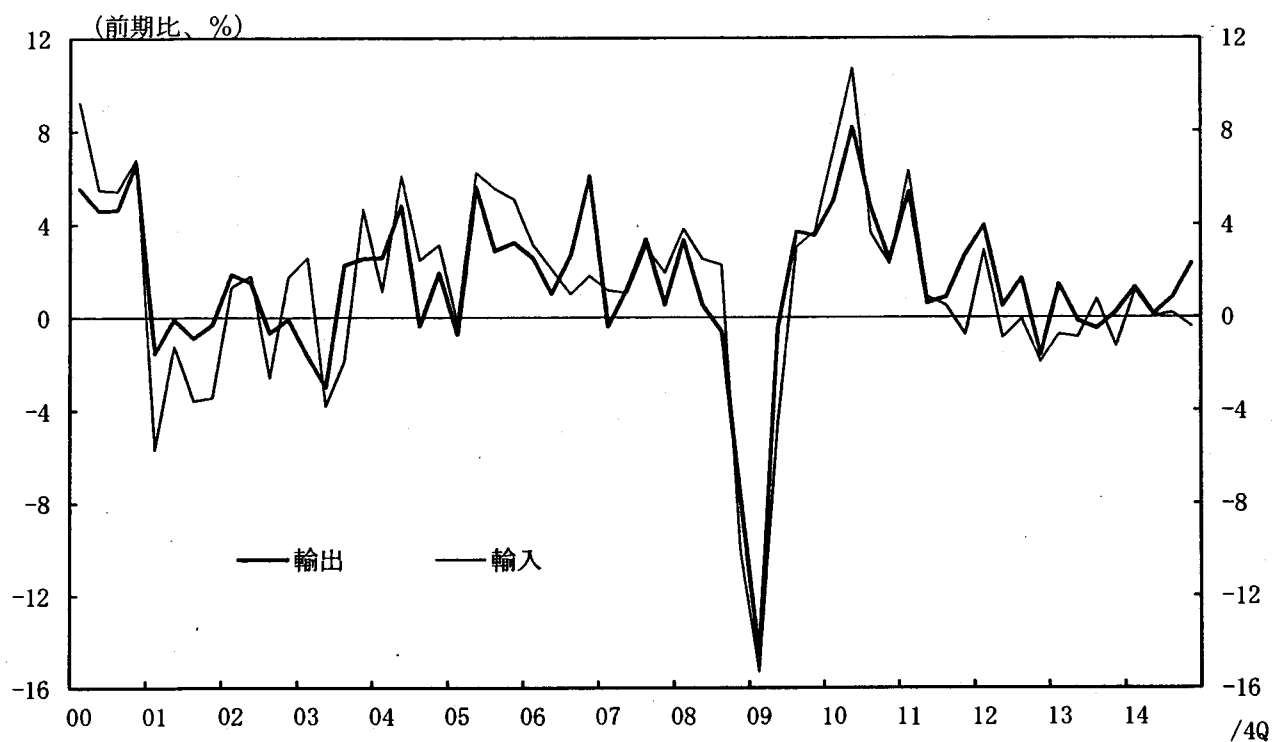


(注) スペイン以外の直近は3Q。

(図表3-4)

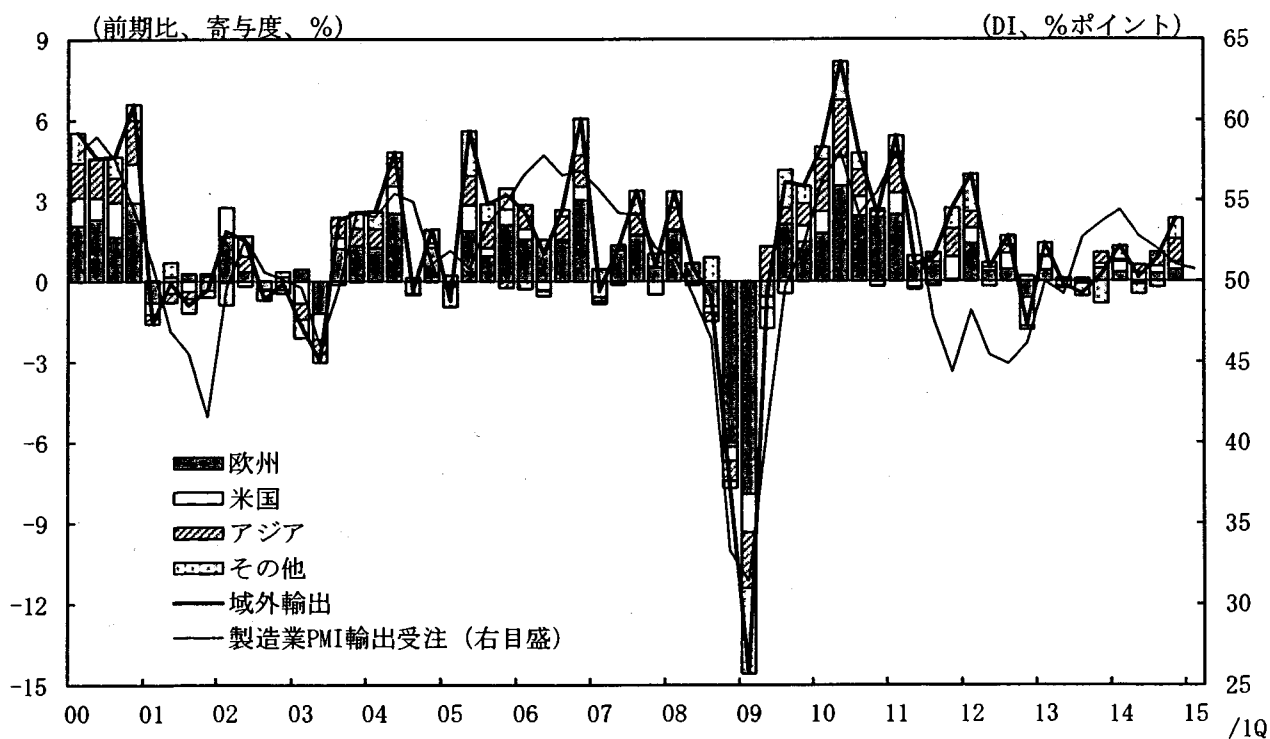
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) 直近4Qは10-11月の値。

(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



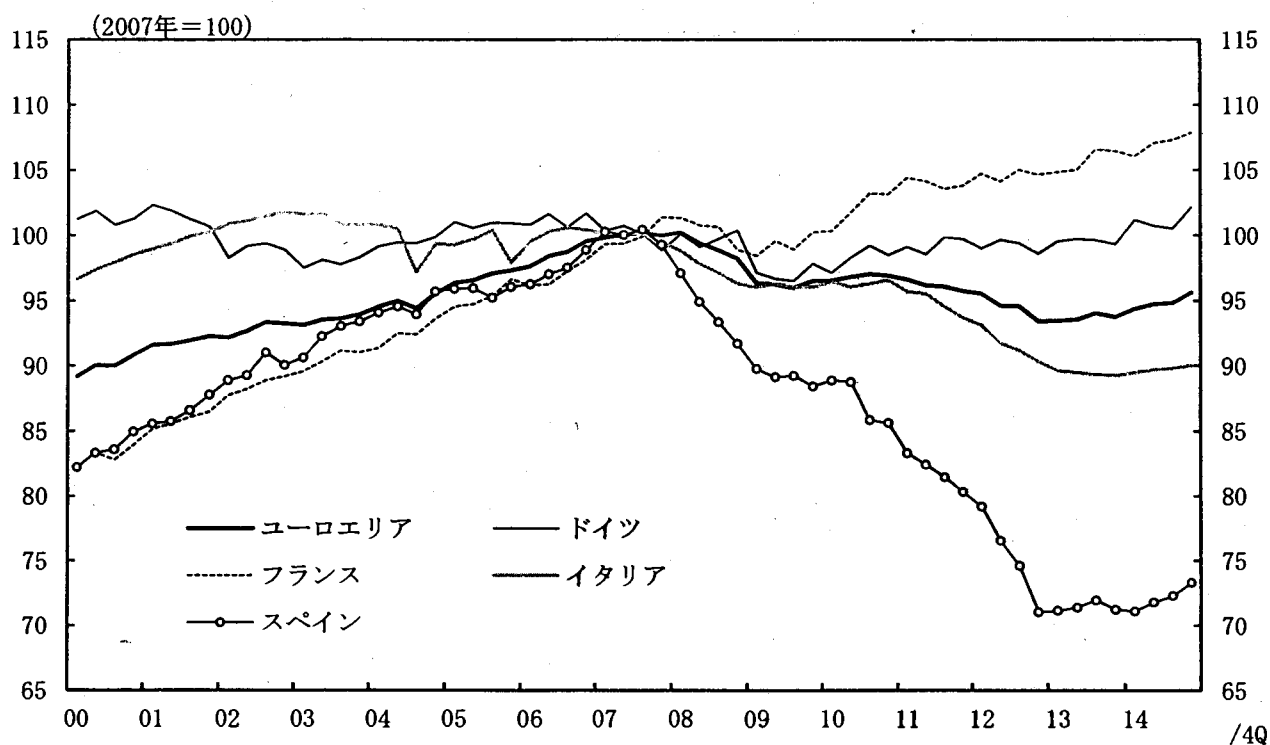
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近4Qは10-11月の値、製造業PMI輸出受注の直近1Qは1月の値。

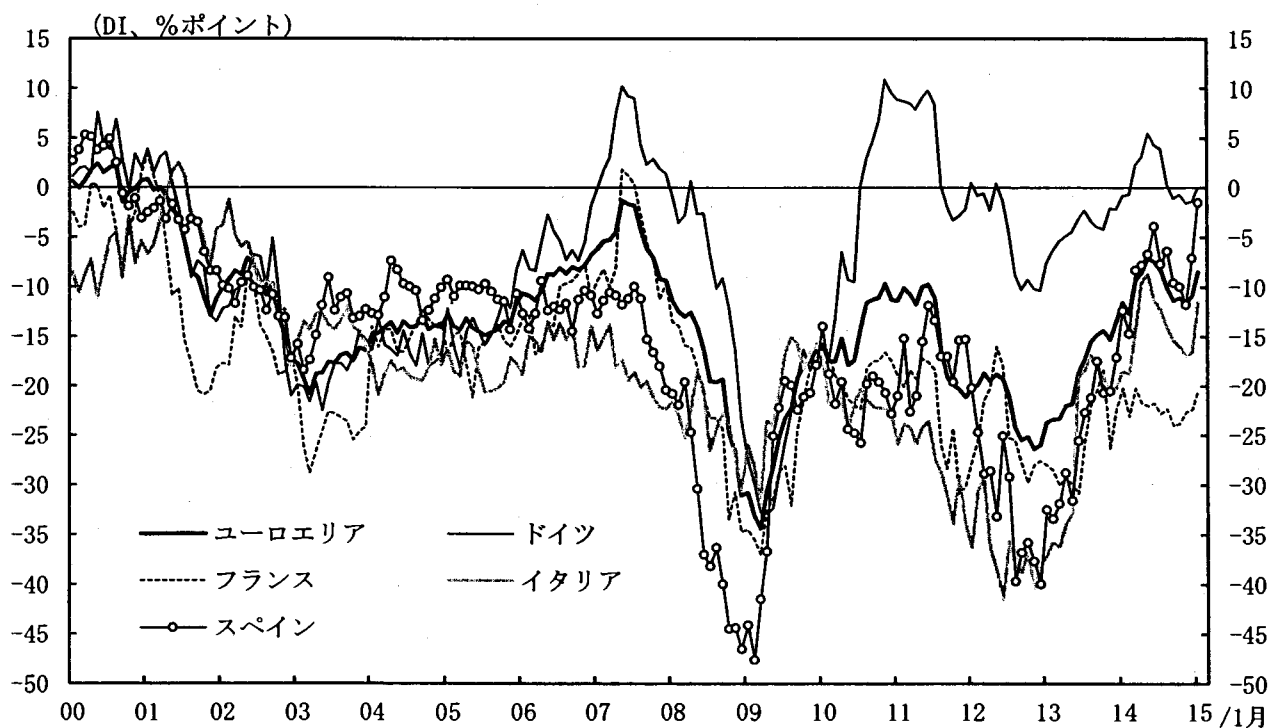
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量



(2) 消費者コンフィデンス

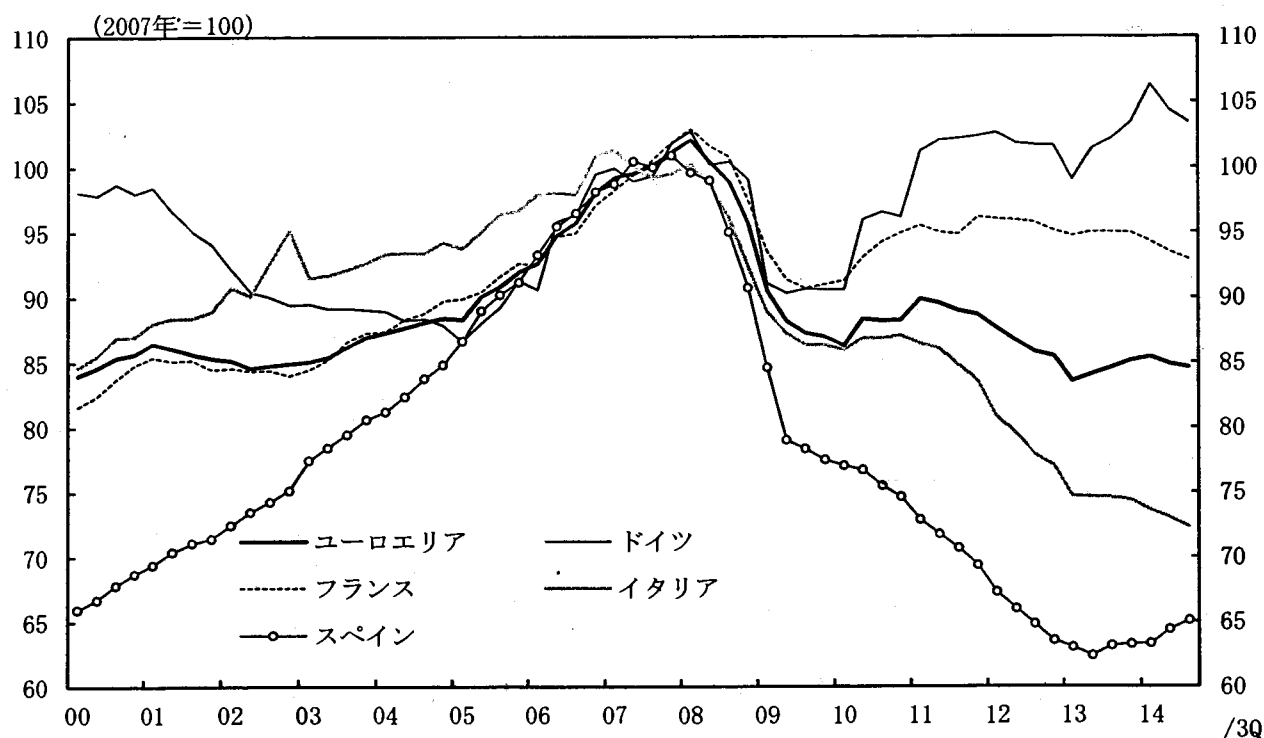


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

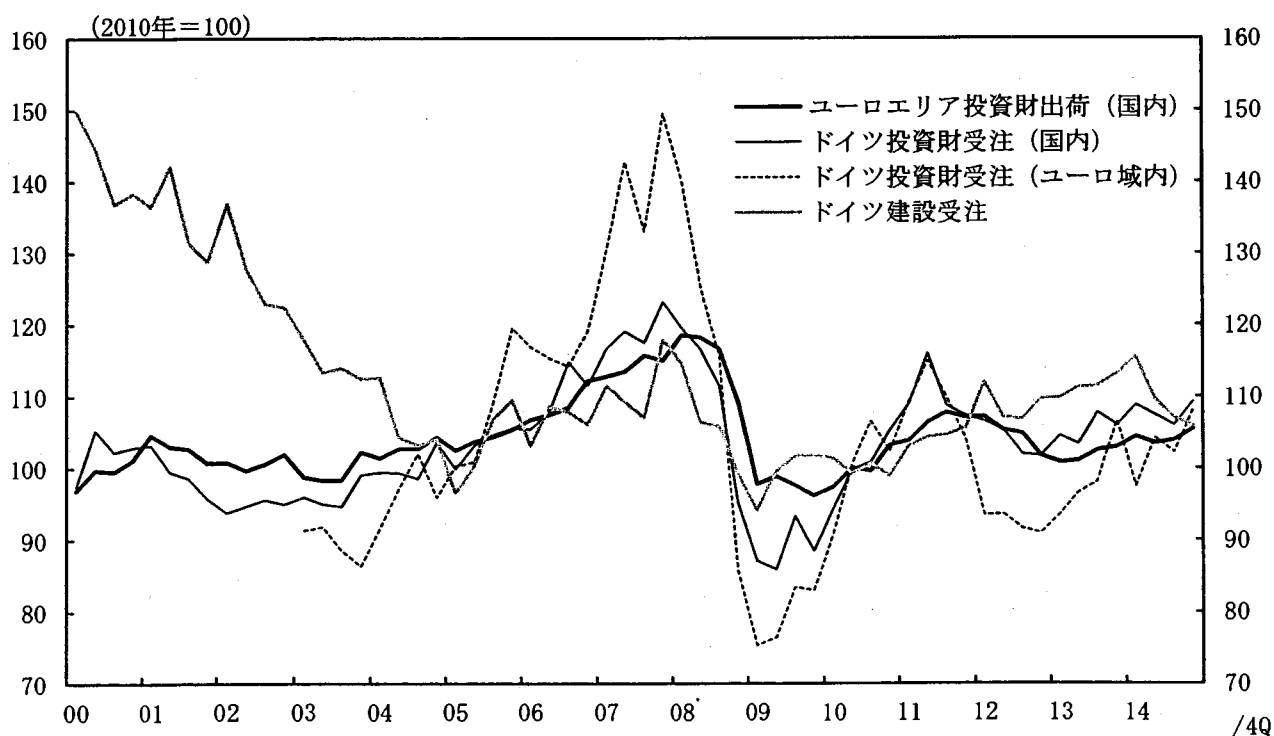
(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

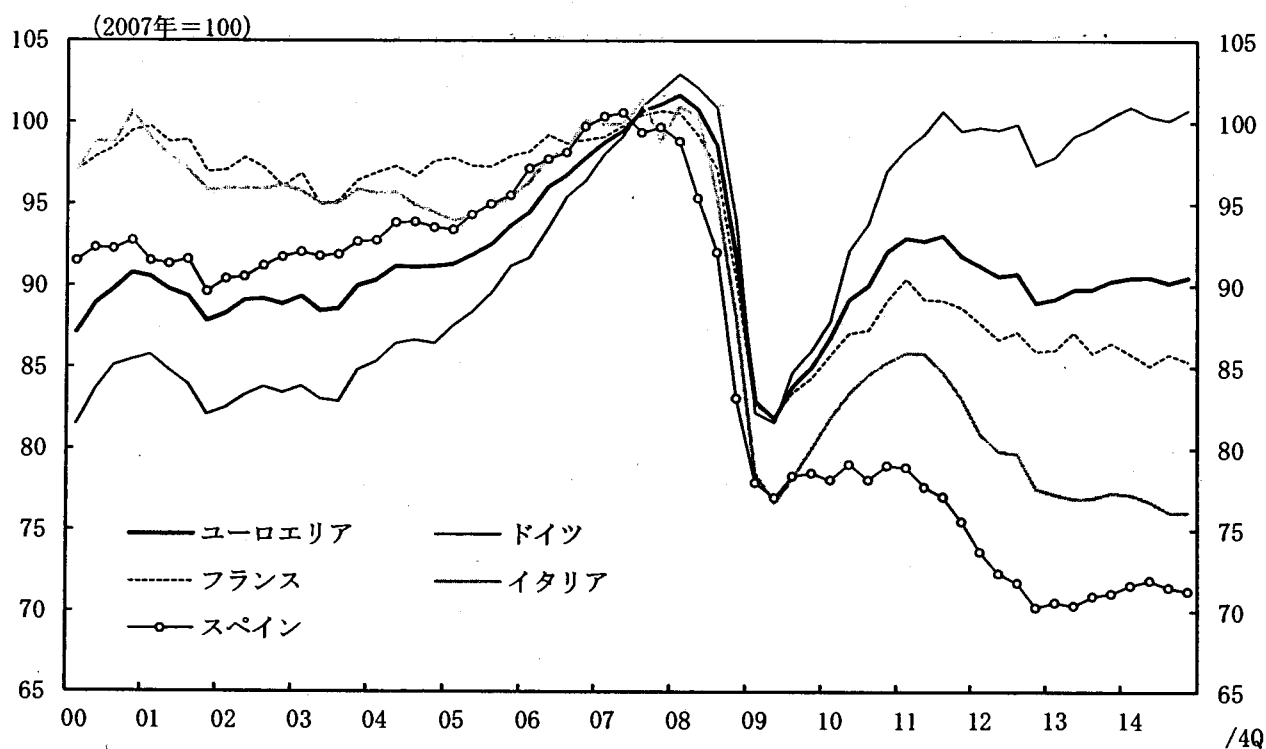
(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

(注3) ドイツ投資財受注以外の直近4Qは10-11月の値。

(図表3-7)

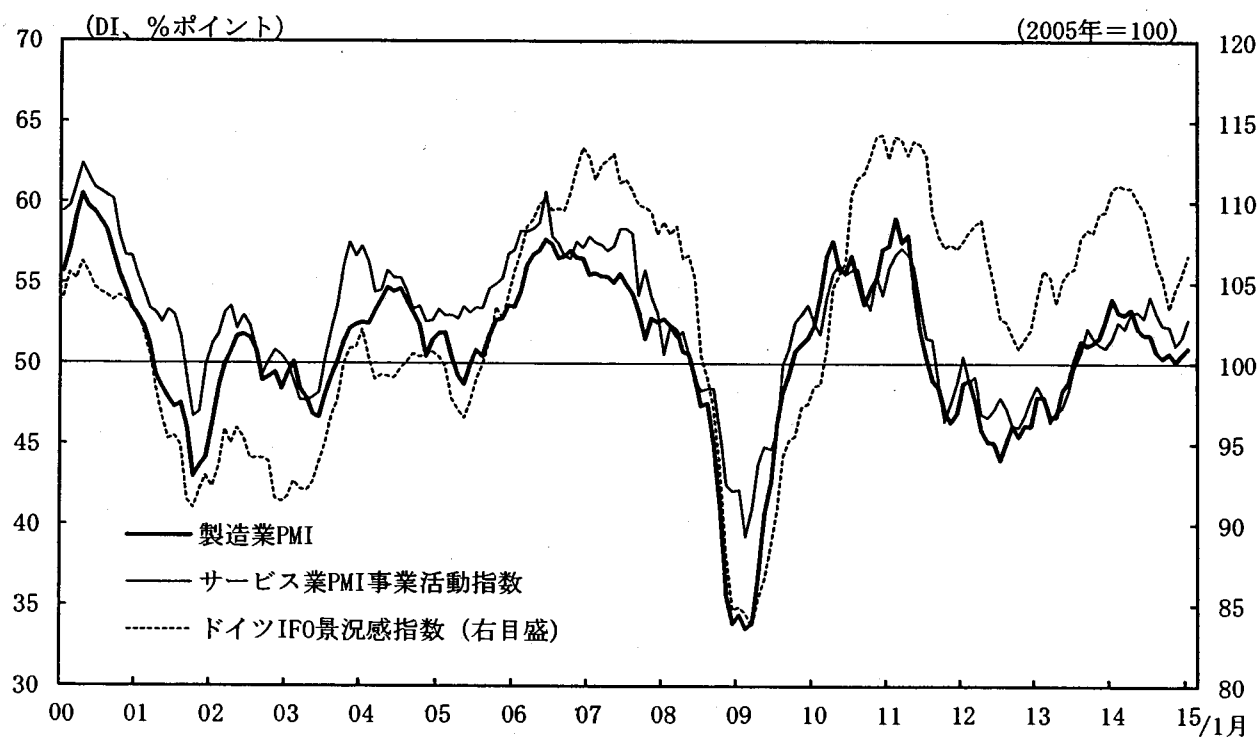
ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



(注) ユーロエリアの直近4Qは10-11月の値。

(2) PMI と企業コンフィデンス

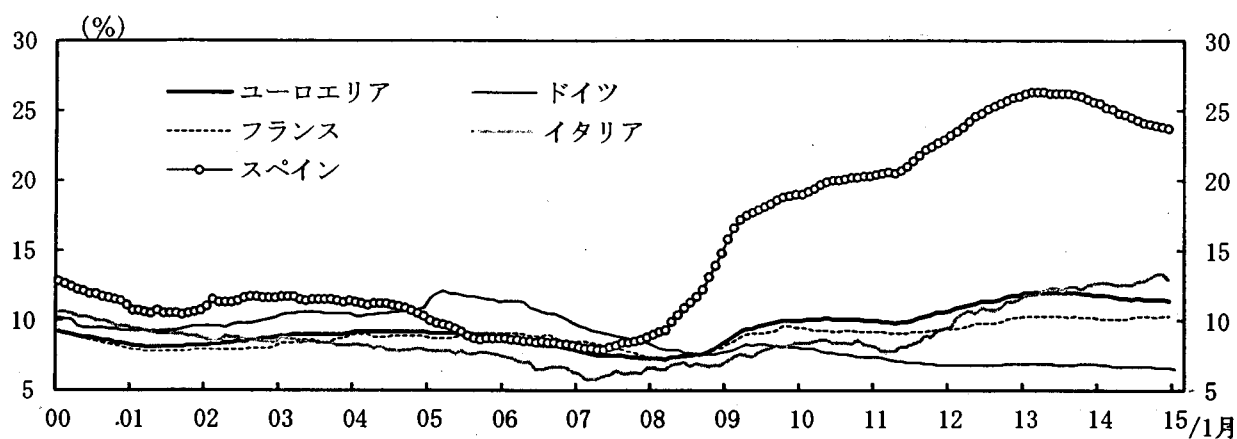


(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

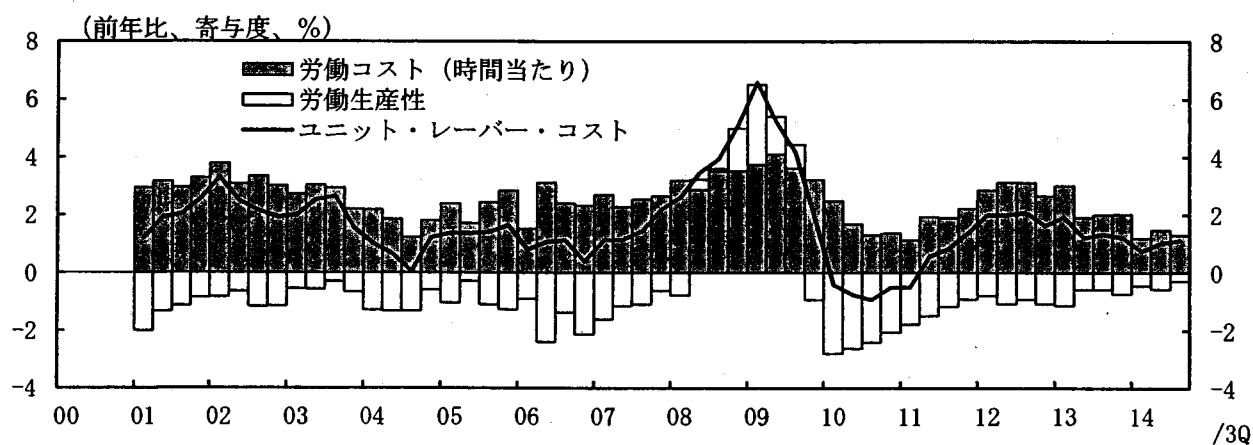
(図表3-8)

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

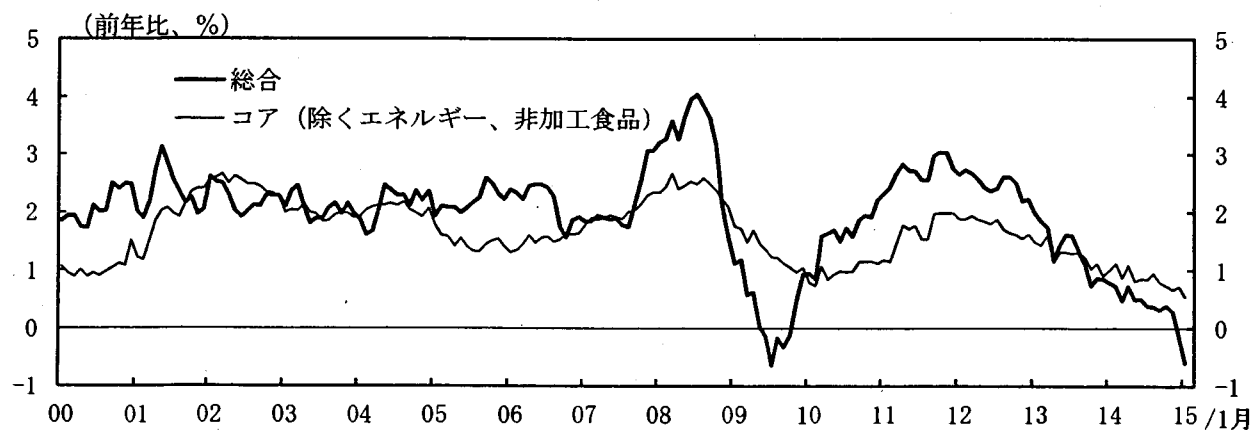
(1) 失業率



(2) ユニット・レーバー・コスト



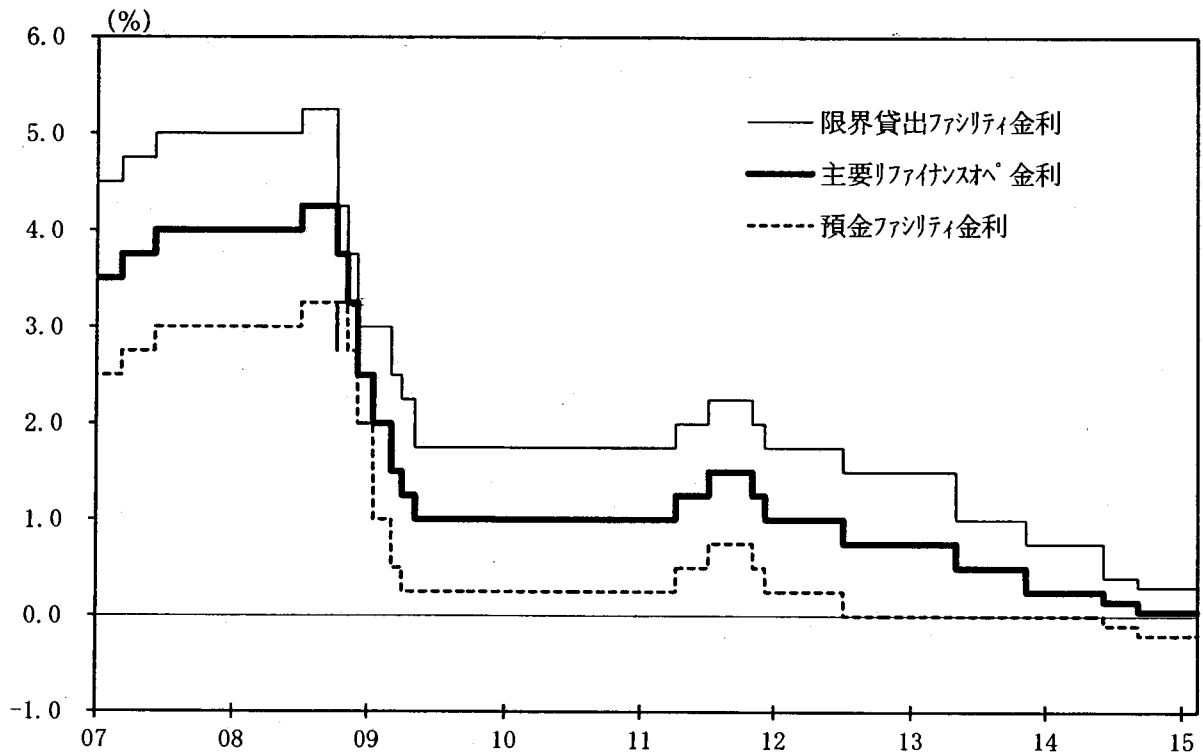
(3) 消費者物価（HICP）



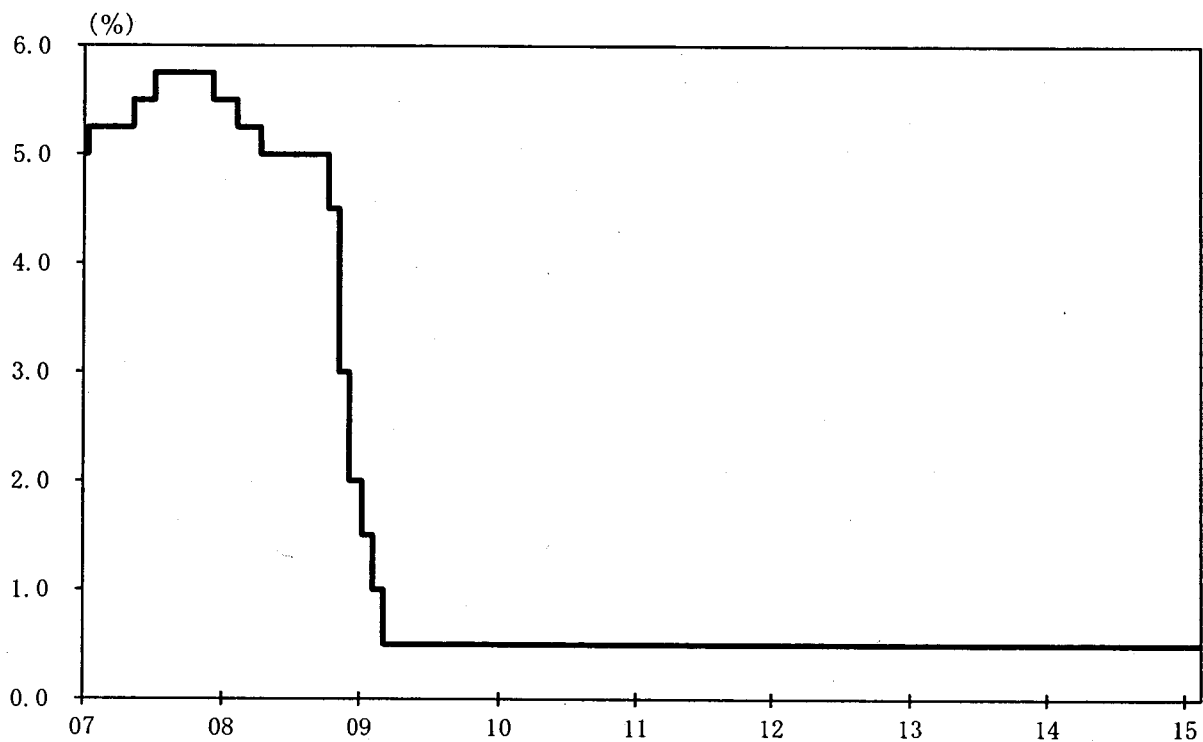
欧州の政策金利

(図表3-9)

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利

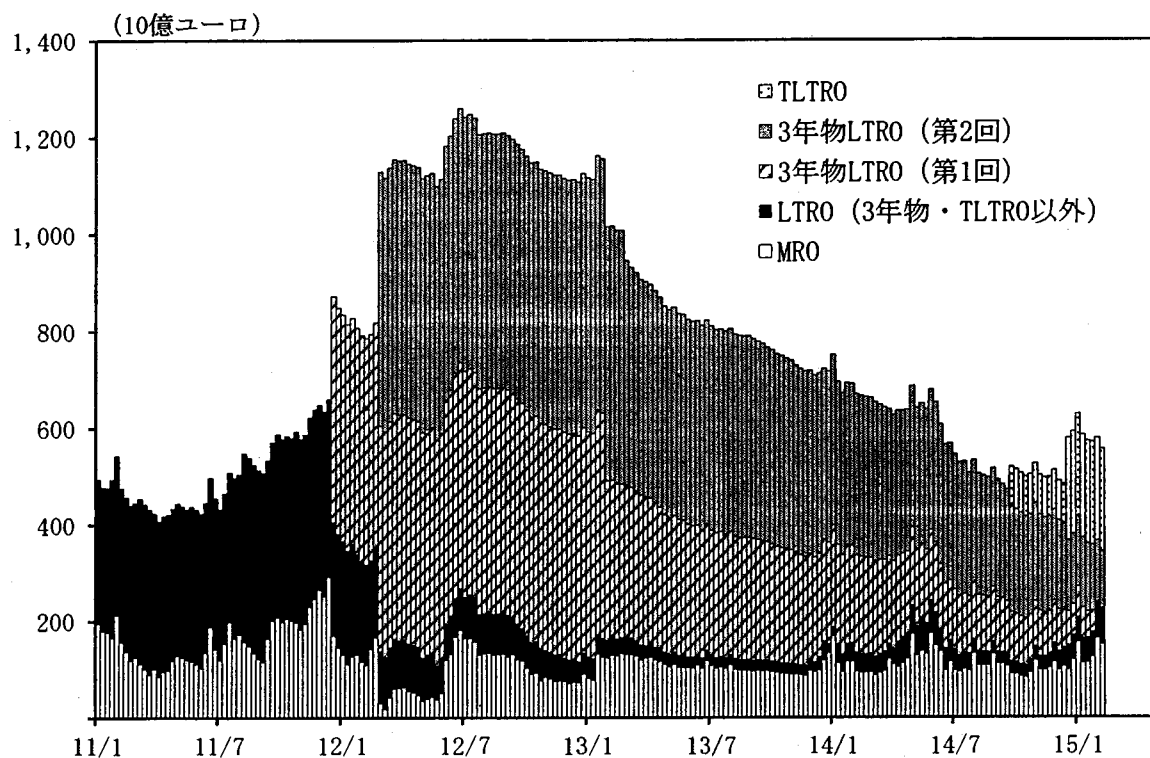


直近はいずれも2月11日

(出所) Bloomberg

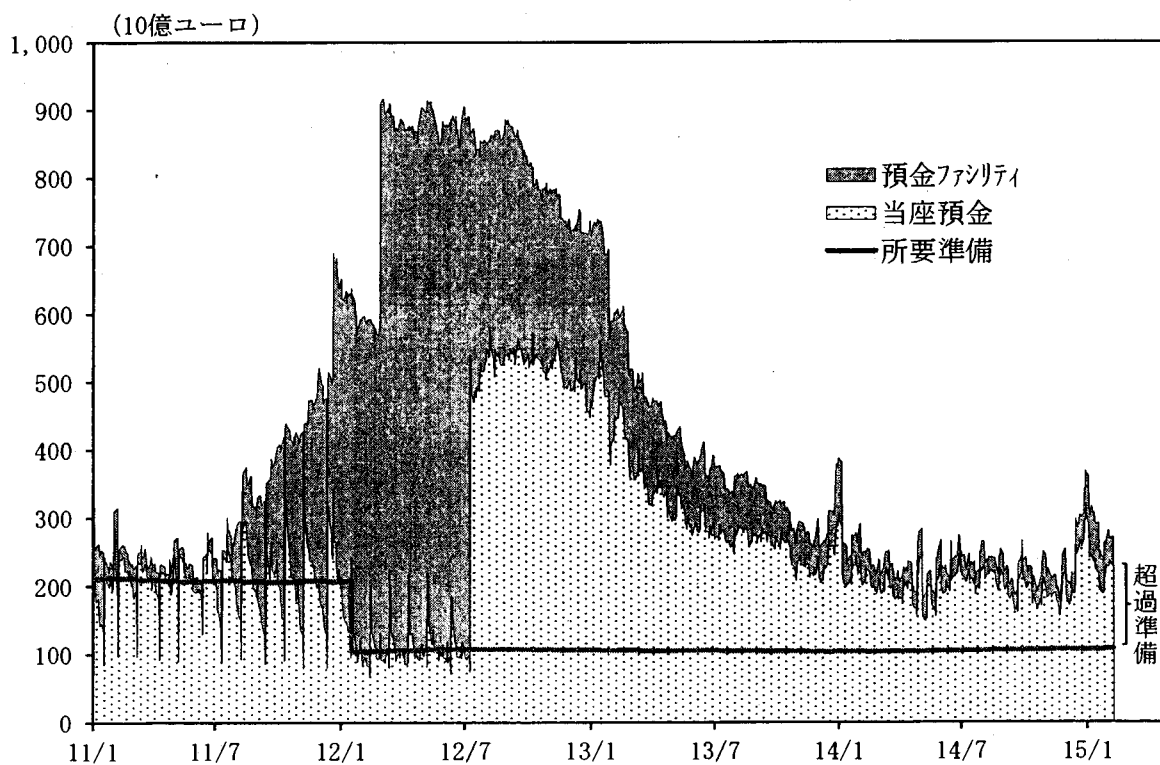
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は2月6日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は2月10日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表 4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月20日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/11月	12月	2015/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.7	7.4	7.3	7.3				
			< 7.8 >	< 6.1 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	9.7	8.3	8.0	7.6		7.2	7.9	
			< 1.8 >	< 1.8 >		< 0.5 >	< 0.8 >	
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	51.3	50.4	49.8	50.3	50.1	49.8
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	13.1	12.0	11.9	11.7		11.7	11.9	
			< 2.8 >	< 2.9 >		< 0.9 >	< 1.0 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	19.1	15.7	14.4	14.7		14.9	14.8	
			< 3.1 >	< 3.6 >		< 1.0 >	< 1.2 >	
6. 輸出 <>内は前期比	7.8	6.1	13.0	8.6	▲ 3.3	4.7	9.7	▲ 4.8
			< 8.0 >	< 0.9 >	▲ 4.1	▲ 4.2	< 2.3 >	▲ 4.1
除く香港 <>内は前期比	5.7	8.5	12.7	8.4	▲ 2.1	5.5	10.1	▲ 2.1
			< 5.1 >	< 1.0 >	< 2.2 >	▲ 2.5	< 1.2 >	< 2.2 >
7. 輸入 <>内は前期比	7.2	0.5	1.1	▲ 1.7	▲ 19.9	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 19.9
			< 1.9 >	▲ 0.8	▲ 14.7	▲ 9.2	▲ 1.2	▲ 11.1
8. CPI	2.6	2.0	2.0	1.5	0.8	1.4	1.5	0.8
9. M2	13.6	12.2	12.9	12.2		12.3	12.2	
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.2	13.6		13.4	13.6	
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.2	16.4		16.0	16.4	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/11月	12月	2015/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	6.4	7.2	6.5	8.2	7.5			
			< 7.1 >	< 8.9 >	< 2.8 >			
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.6		4.5	1.4	▲ 0.3	3.8		
			< 2.7 >	▲ 1.1	▲ 3.1	< 8.3 >		
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	51.4	52.1	53.1	53.3	54.5	52.9
4. 輸出 <>内は前期比	6.1	1.5	7.3	1.0	▲ 1.0	9.2	▲ 3.8	
			< 2.9 >	< 2.1 >	▲ 2.2	< 15.9 >	▲ 16.3	
5. CPI	10.1	7.2	8.1	7.4	5.0	4.4	5.0	
6. WPI	6.3	3.9	5.8	3.9	0.6	0.0	0.1	
7. M3	14.8	11.1	11.8	12.4	11.1	11.2	11.1	11.2
8. 貸出	14.2	10.5	12.8	9.6	10.5	11.3	10.5	9.3

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表4-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国 <20.8>	3.0	3.3	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)	2.0 (3.5)	3.7 (3.2)	1.5 (2.7)
台湾 <11.9>	2.2	3.5	3.1 (1.4)	7.5 (3.4)	1.2 (3.4)	3.5 (3.9)	2.6 (3.6)	4.8 (3.2)
香港 <4.7>	2.9		3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.1 (2.6)	▲ 0.6 (1.8)	6.9 (2.7)	
シンガポール <5.2>	3.9	2.8	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	1.7 (4.7)	▲ 0.3 (2.3)	3.1 (2.8)	1.6 (1.5)
タイ <11.8>	2.9		3.7 (2.7)	2.7 (0.6)	▲ 8.6 (▲ 0.5)	4.3 (0.4)	4.4 (0.6)	
インドネシア <29.3>	5.6	5.0	5.2 (5.5)	4.8 (5.6)	5.3 (5.1)	4.9 (5.0)	5.5 (4.9)	6.5 (5.0)
マレーシア <8.5>	4.7		7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.5 (6.2)	7.8 (6.5)	3.6 (5.6)	
フィリピン <7.9>	7.2	6.1	6.5 (7.0)	4.3 (6.3)	6.8 (5.6)	7.8 (6.4)	2.7 (5.3)	10.6 (6.9)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/11月	12月	2015/1月
輸出合成指数	0.2	1.3	▲ 0.2	▲ 1.6		▲ 2.6	0.4	
うちIT関連寄与度	0.9	N/A	0.3	N/A		1.7	N/A	
韓国 <31.7>	2.1	2.4	1.1 (3.6)	1.0 (1.2)	▲ 3.4 (▲ 0.4)	▲ 5.8 (▲ 2.4)	4.7 (3.6)	▲ 4.4 (▲ 0.4)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	2.4 (6.7)	▲ 3.2 (0.5)	▲ 0.6 (3.4)	▲ 3.5 (3.6)	▲ 1.2 (▲ 2.8)	1.5 (3.4)
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.2 (▲ 1.8)	4.1 (1.6)		▲ 2.5 (▲ 1.0)	3.1 (1.9)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 3.6 (2.3)	▲ 1.1 (▲ 10.3)		▲ 10.9 (▲ 14.6)	4.9 (▲ 13.8)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/11月	12月	2015/1月
韓国	50.5	49.6	49.7	49.3	48.4	48.8	49.2	51.6
台湾	50.9	54.6	55.4	56.4	51.1	51.4	49.8	52.3

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/11月	12月	2015/1月
生産合成指数	0.8	1.7	1.2	0.2	0.8	0.8	1.4	
うちIT関連寄与度	0.5	N/A	0.2	0.5	N/A	0.2	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.3	0.0	▲ 0.9 (0.3)	▲ 0.2 (1.1)	▲ 1.2 (▲ 2.0)	1.0 (▲ 3.6)	3.0 (0.4)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	90.4	92.3	94.1	92.4	97.2	97.7
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.1	2.5 (6.4)	2.3 (7.7)	2.0 (7.7)	0.7 (6.7)	▲ 0.0 (7.3)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 0.7 (▲ 4.8)	▲ 0.4 (▲ 3.9)	0.6 (▲ 2.4)	1.2 (▲ 3.7)	▲ 0.6 (▲ 0.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6(韓国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/11月	12月	2015/1月
韓国 小売数量指数	0.8	1.6	▲ 0.5 (0.7)	1.4 (1.4)	0.5 (1.9)	1.8 (1.0)	2.2 (4.5)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	106.3	106.0	103.0	103	101	102
機械投資推計指数	▲ 1.3	4.6	2.1 (6.2)	▲ 0.9 (1.5)	9.2 (5.1)	13.3 (10.6)	1.7 (13.8)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(2.8)	(3.2)	(1.7)	(0.2)	(3.2)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	85.6	84.8	84.3	83.4	86.4	88.2
タイ 民間消費指数(PCI)	0.3	▲ 0.6	▲ 0.1 (▲ 0.8)	0.4 (0.2)	▲ 0.0 (▲ 0.0)	▲ 0.0 (0.7)	▲ 0.7 (▲ 0.6)	
民間投資指数(PII)	▲ 0.4	▲ 3.8	▲ 0.1 (▲ 3.4)	▲ 1.0 (▲ 4.4)	2.5 (▲ 0.2)	2.2 (0.6)	0.1 (1.2)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/11月	12月	2015/1月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.6 (2.2)	1.4 (2.2)	1.0 (1.7)	1.0 (1.6)	0.8 (1.6)	0.8 (2.4)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	1.6 (1.4)	1.5 (1.6)	0.8 (1.5)	0.9 (1.4)	0.6 (1.4)	▲ 0.9 (-0.6)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	2.5 (1.7)	2.0 (1.8)	1.1 (1.7)	1.3 (1.6)	0.6 (1.7)	▲ 0.4 (1.6)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	7.1 (4.8)	4.4 (4.4)	6.5 (4.4)	6.2 (4.2)	8.4 (4.9)	7.0 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	3.3	3.0	2.8	3.0	2.7	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	4.4 (2.9)	4.7 (3.3)	3.6 (2.8)	3.7 (2.7)	2.7 (2.3)	2.4 (2.2)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

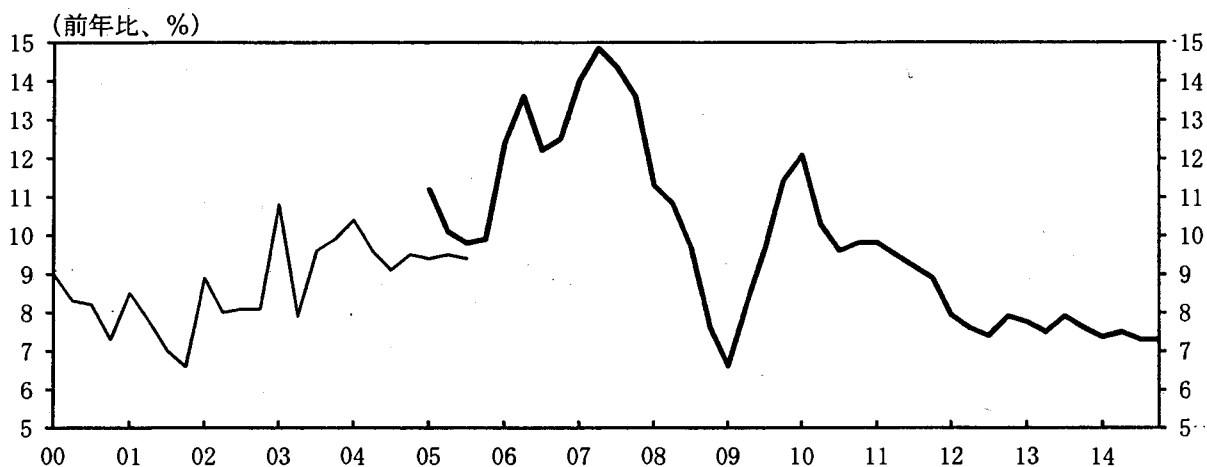
インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

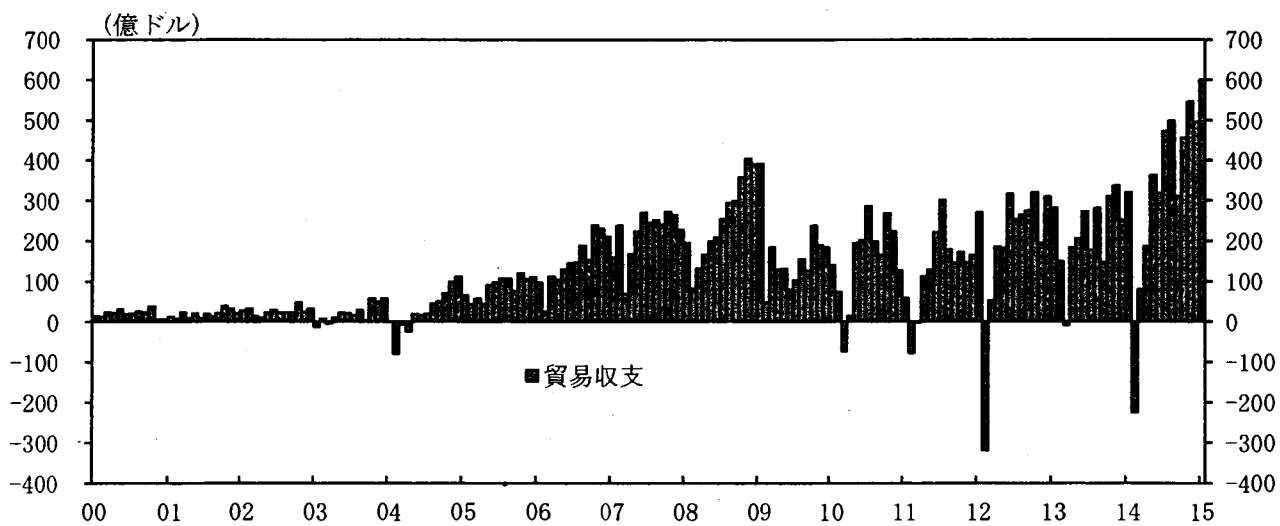
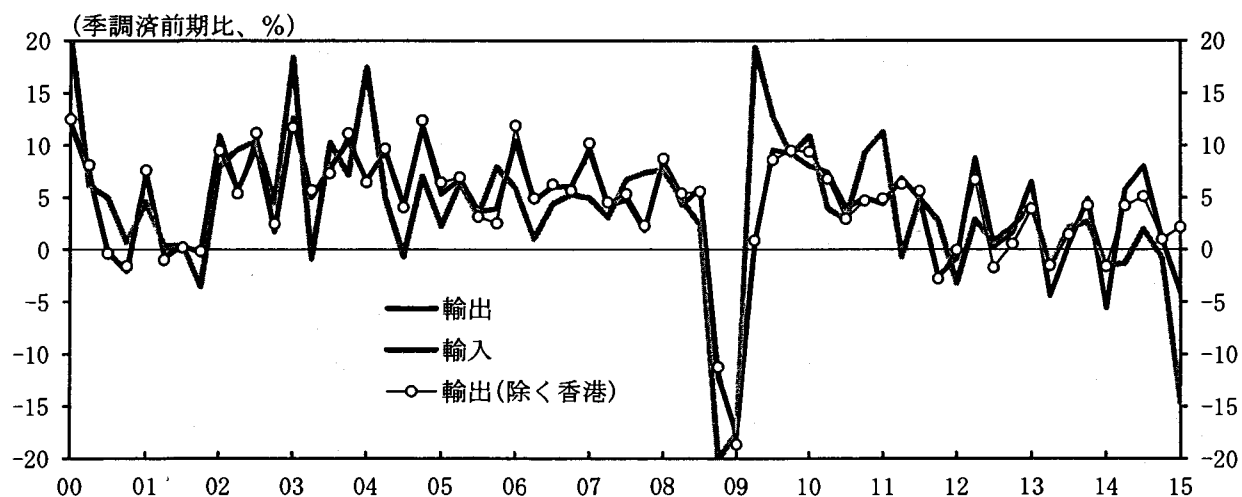
(図表4-4)

中国 (1)

(1) 実質GDP



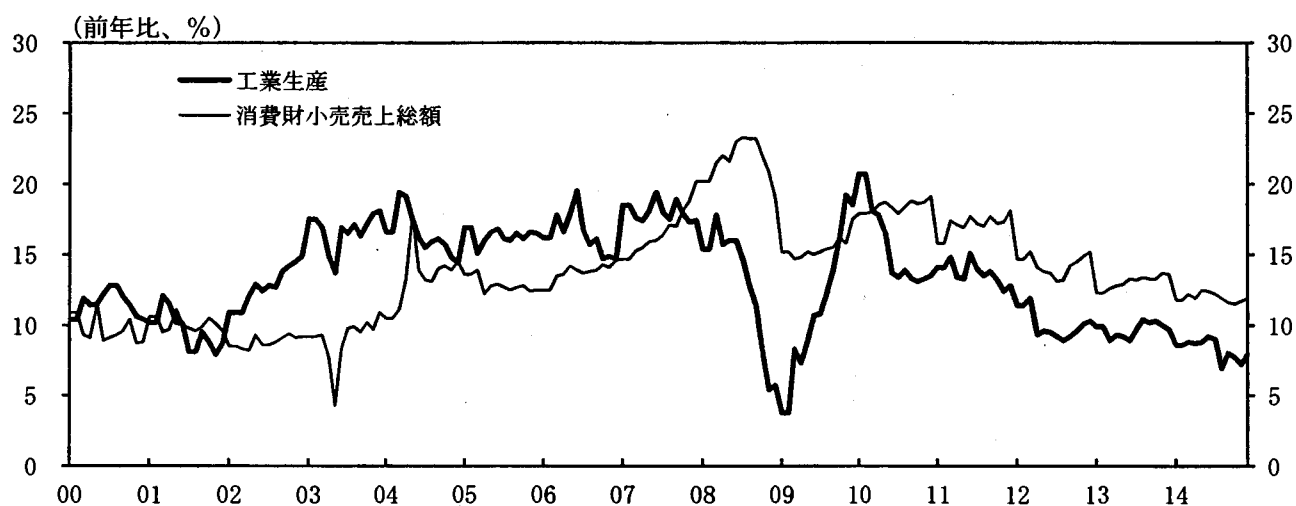
(2) 貿易



(図表4-5)

中国(2)

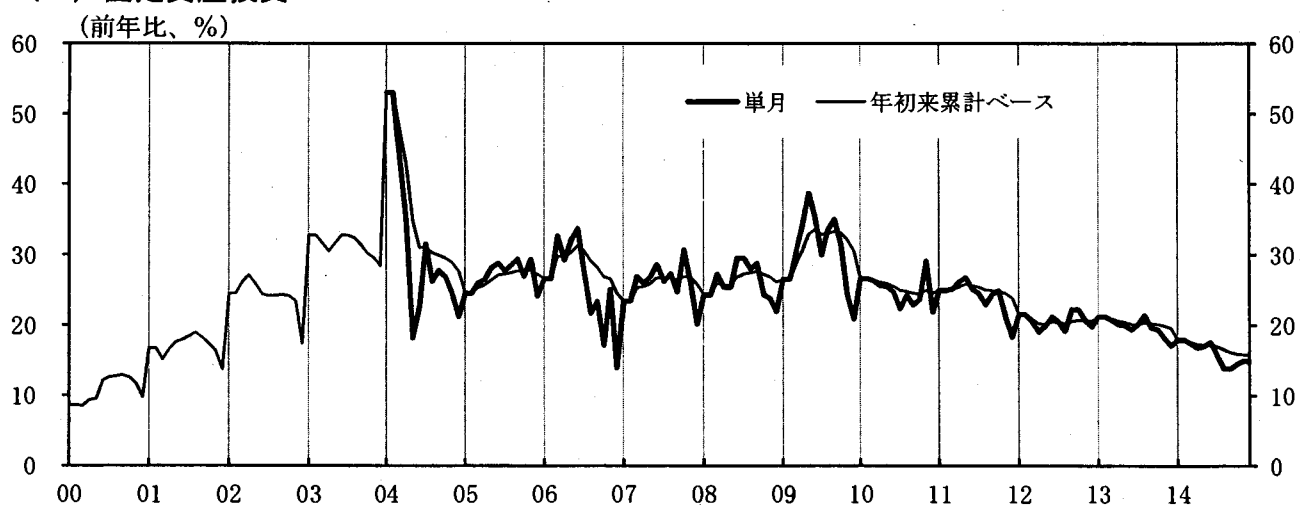
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：12月

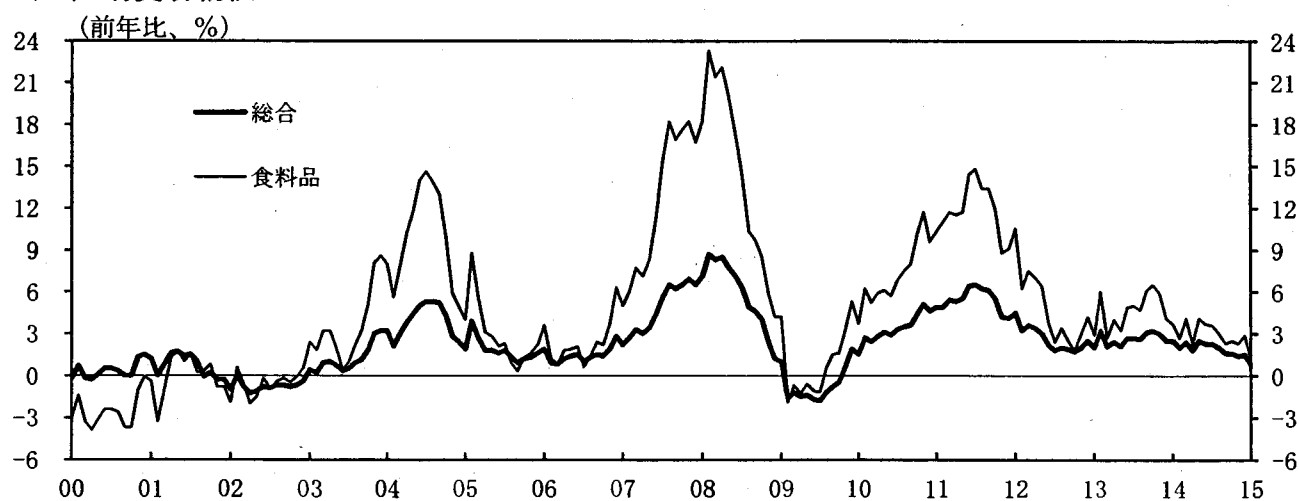
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：12月

(3) 消費者物価

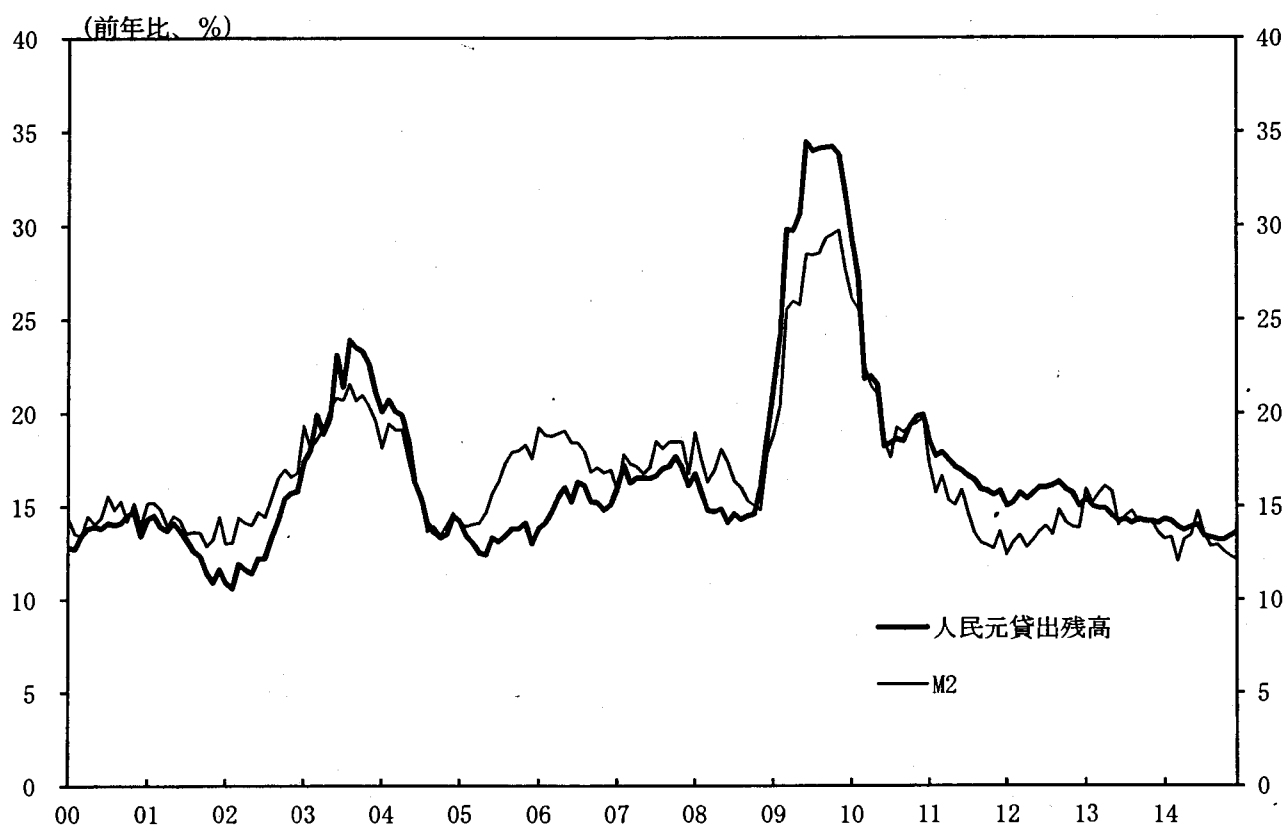


直近：1月

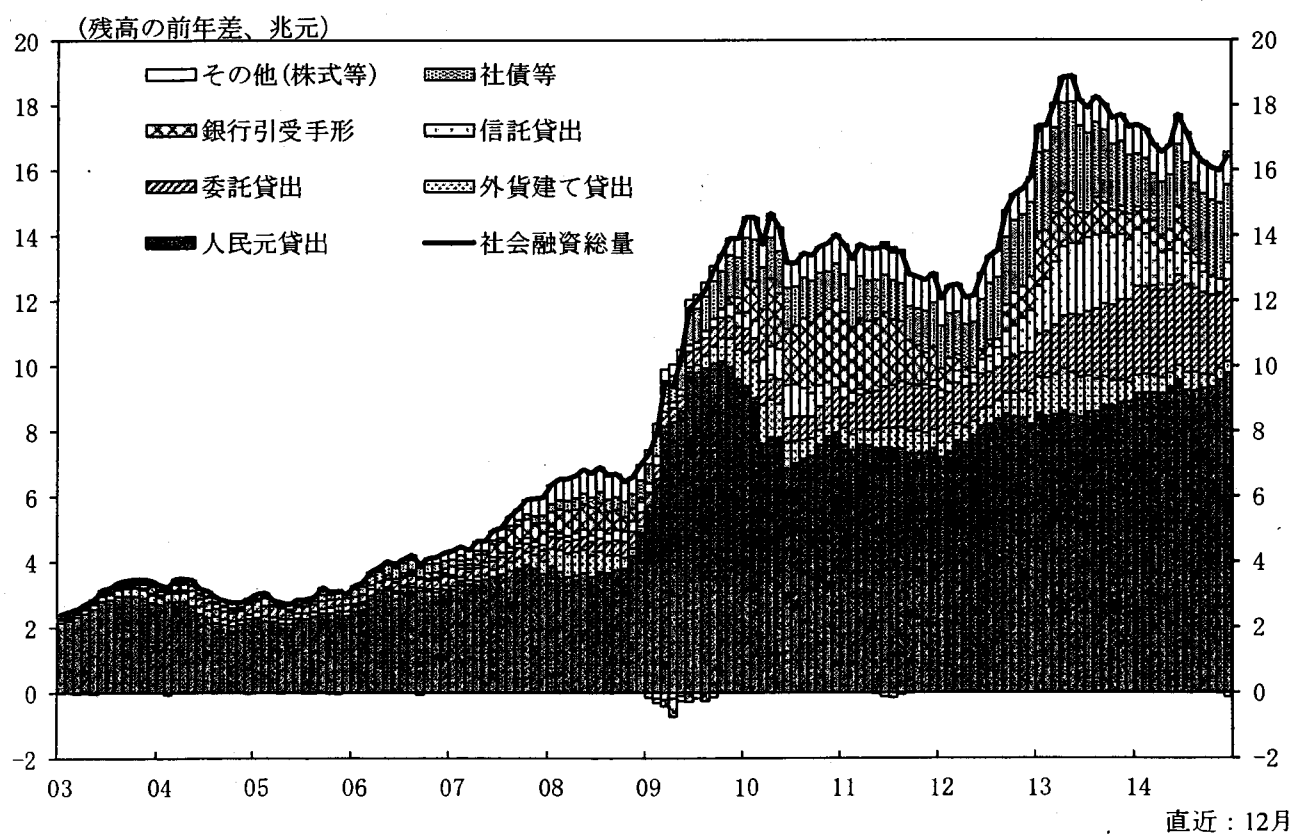
(図表4-6)

中国 (3)

(1) M2と貸出



(2) 社会融資総量

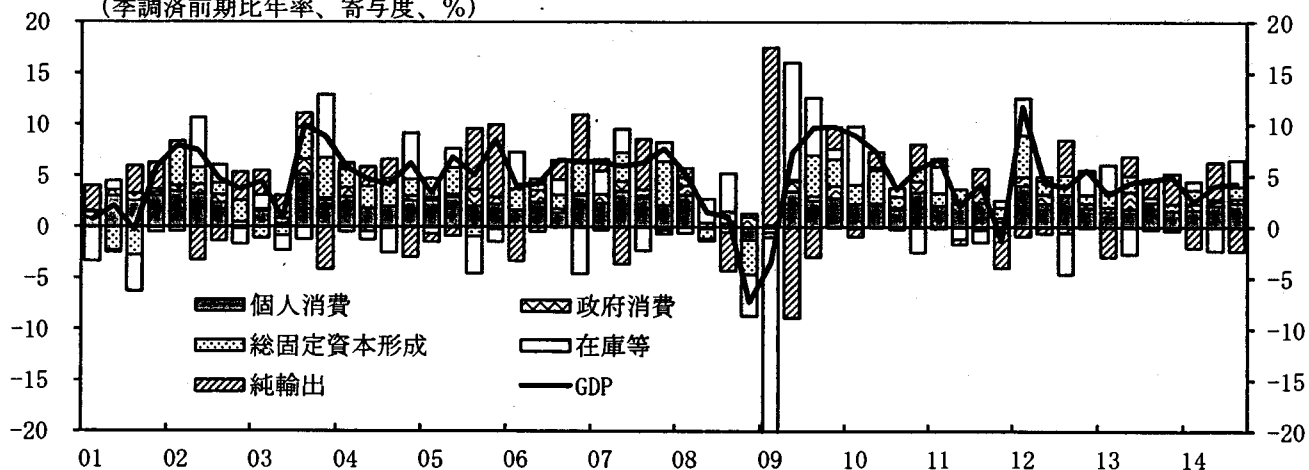


(図表4-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

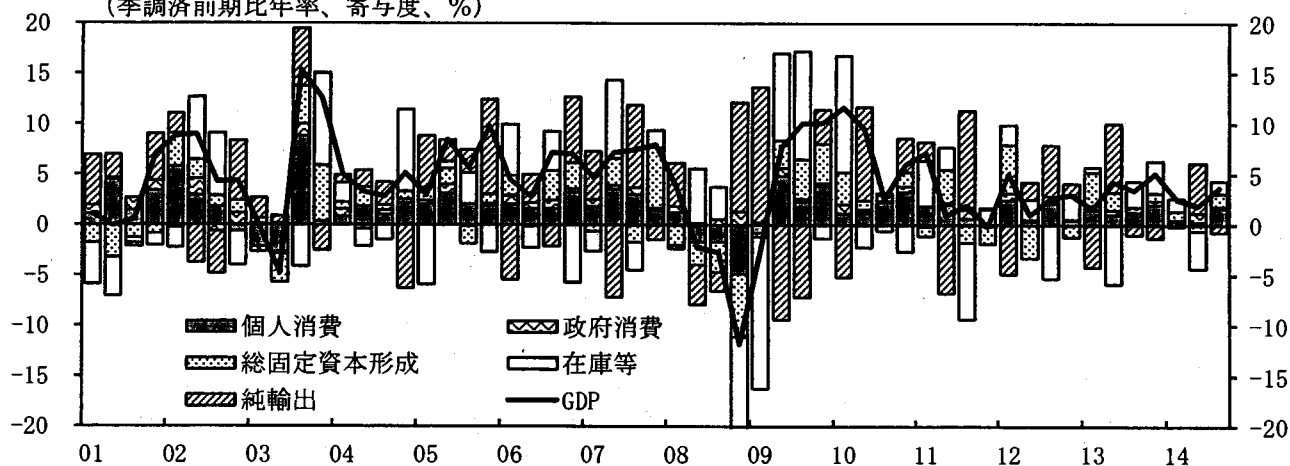
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



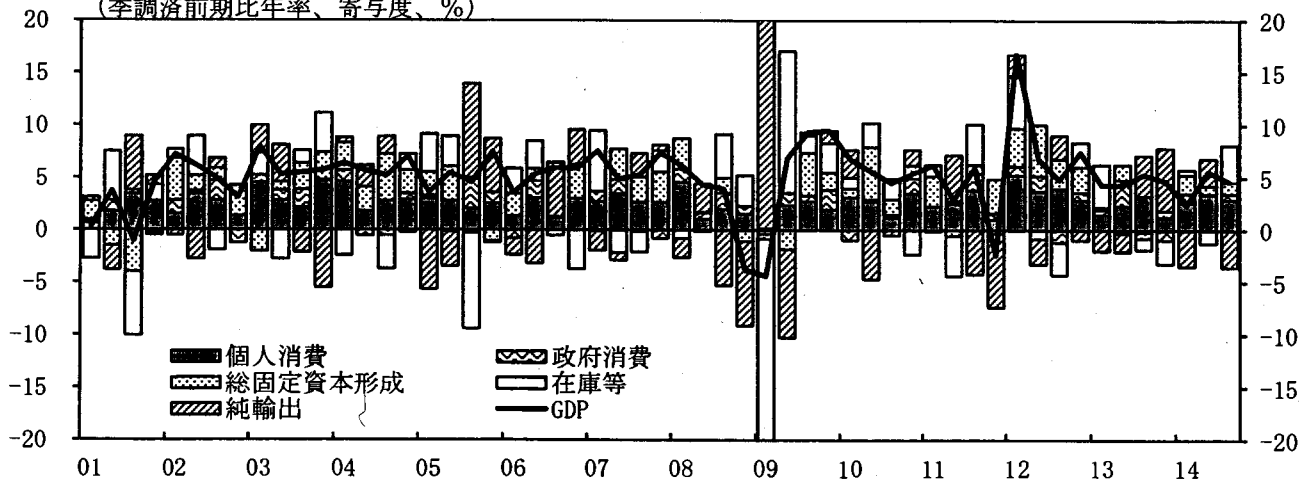
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(注1) 直近は、3Qの値。

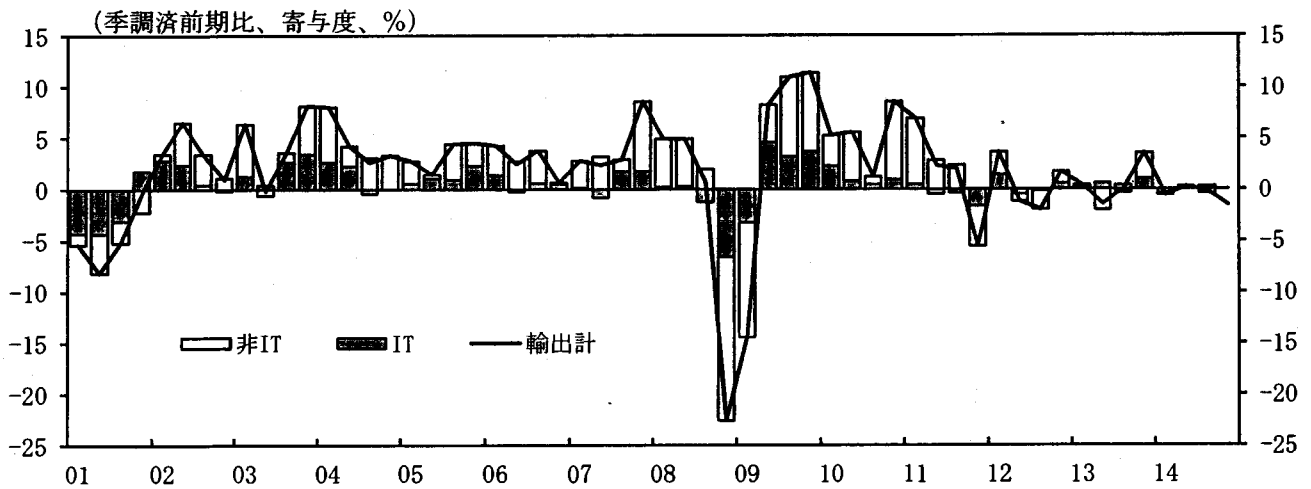
(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

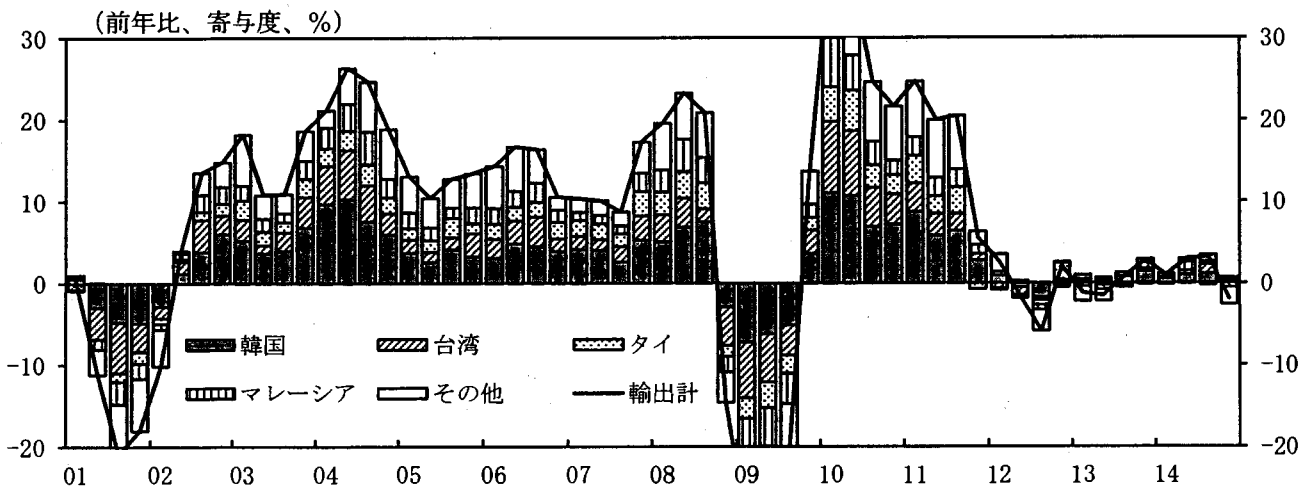
(図表 4-8)

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

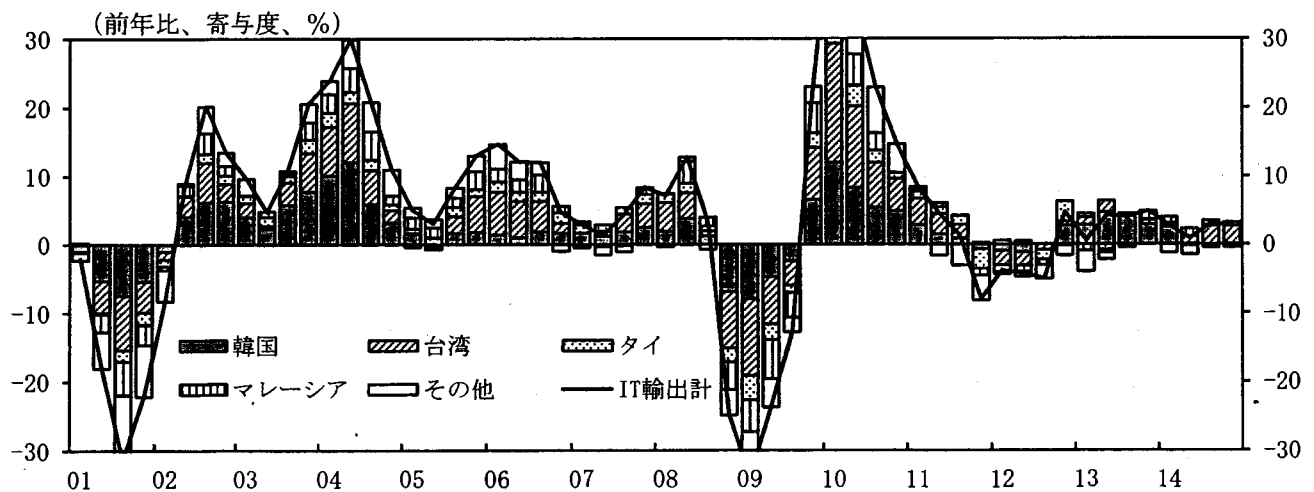
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は、輸出全体が4Q、IT関連が4Q(10-11)月の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

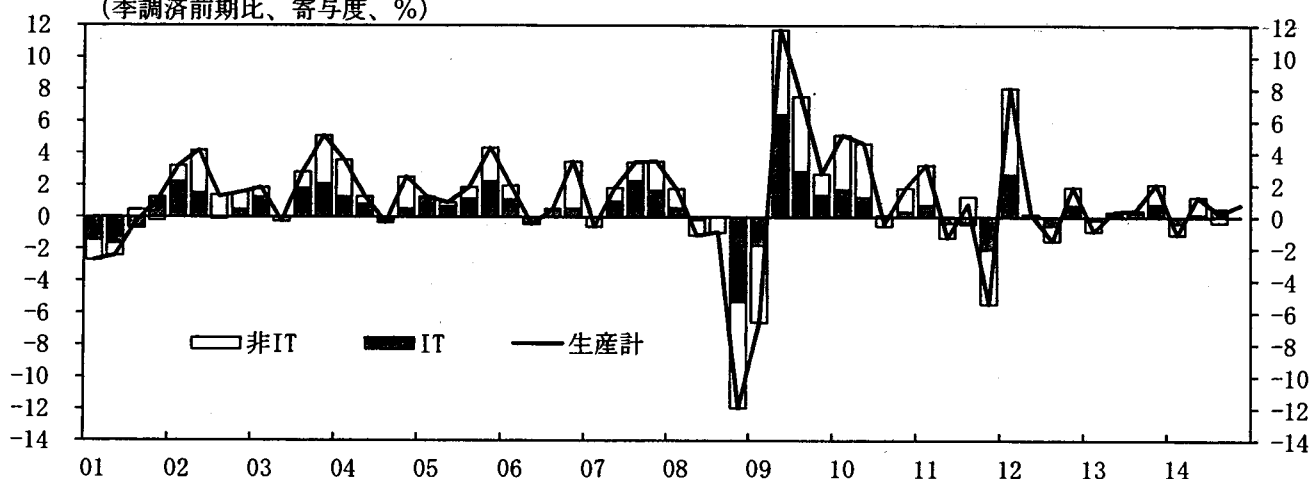
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

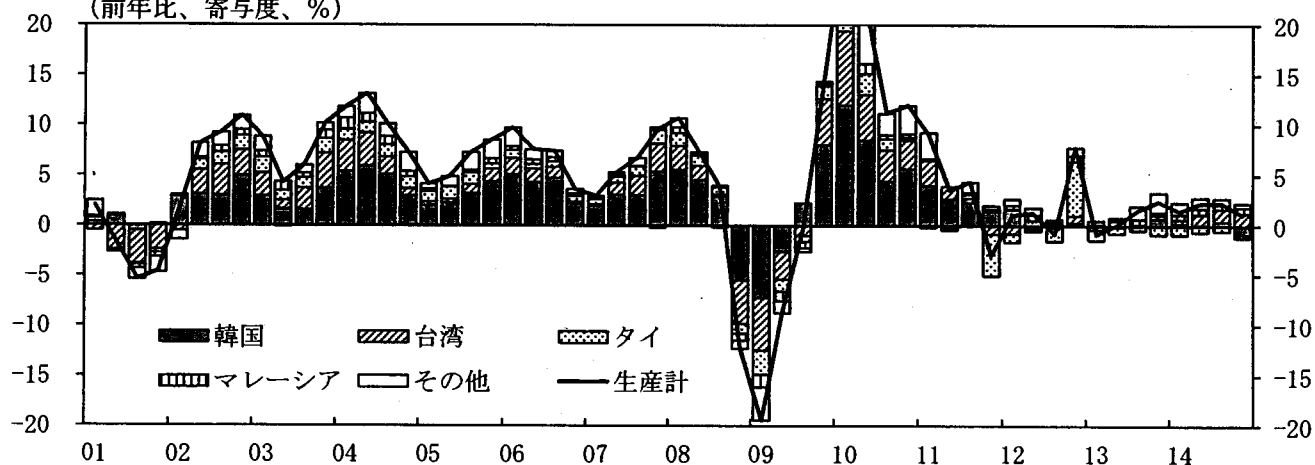
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



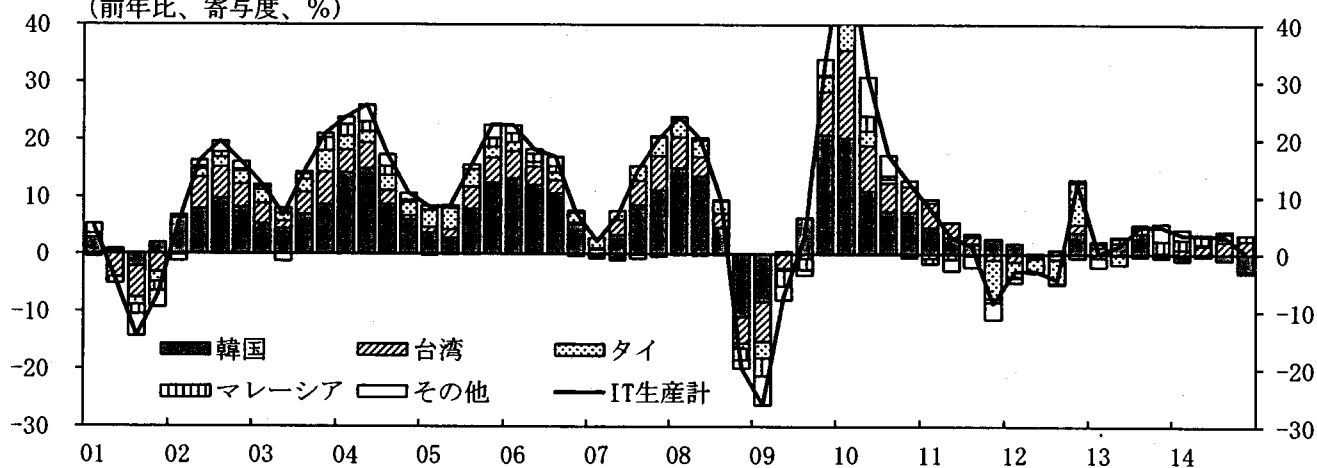
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、生産全体が4Q、IT関連が4Q(10-11)月の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

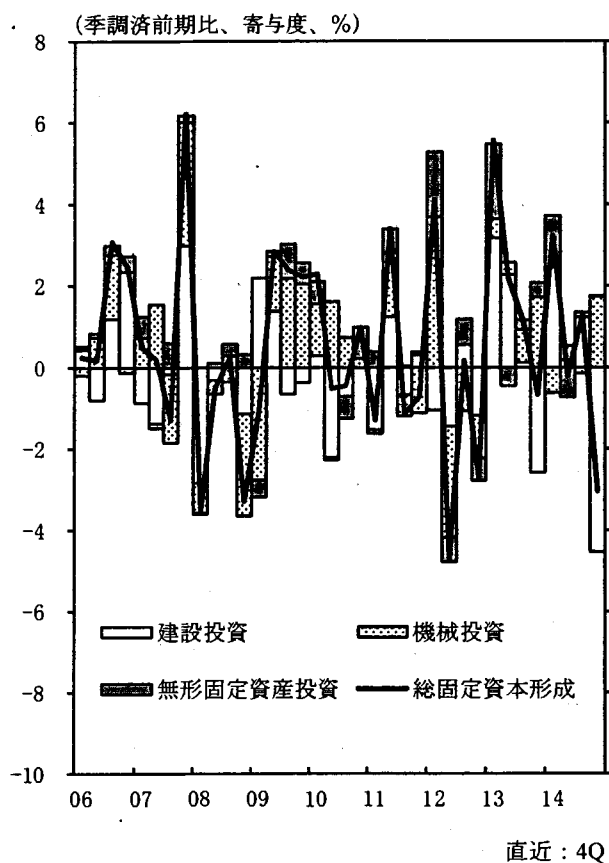
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

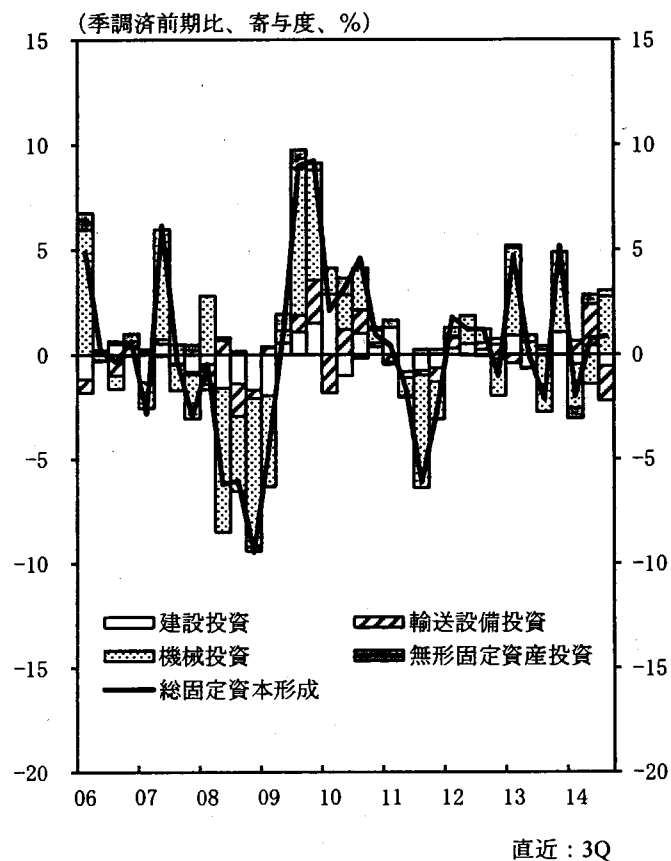
(注5) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

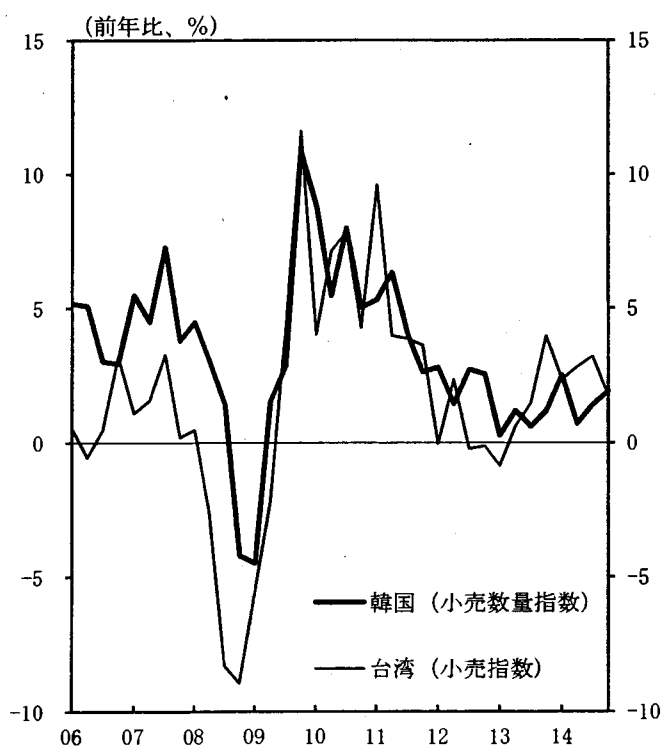
(1) 韓国の総固定資本形成



(2) 台湾の総固定資本形成

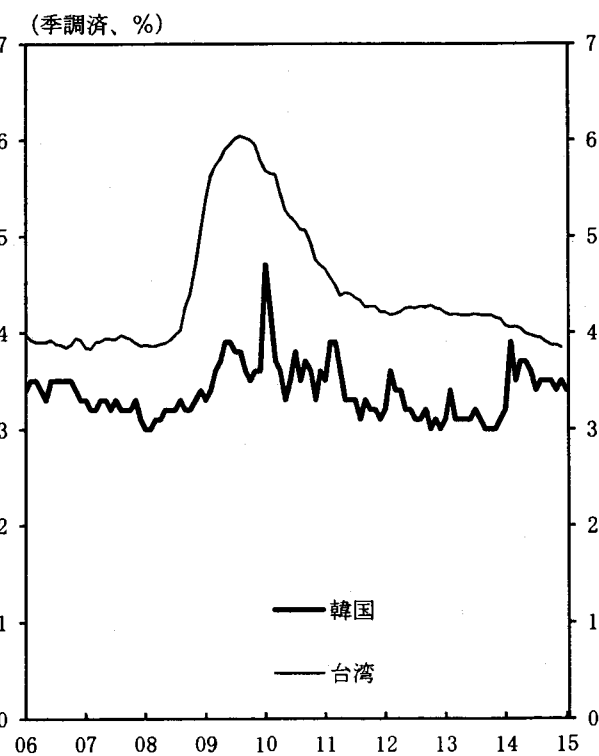


(3) 個人消費関連指標



(注) 直近は、4Qの値。

(4) 失業率

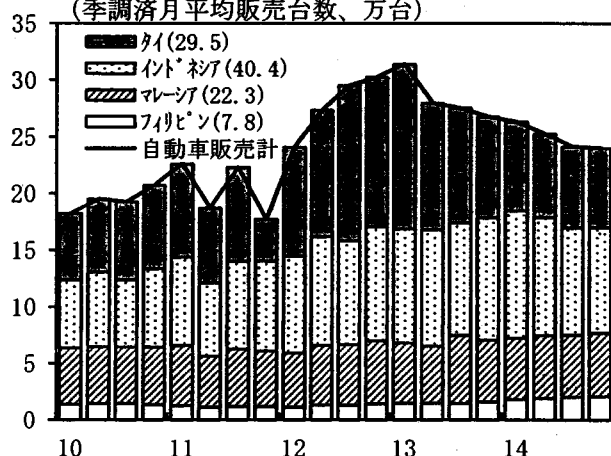


(注) 直近は、韓国が1月、台湾が12月の値。

ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

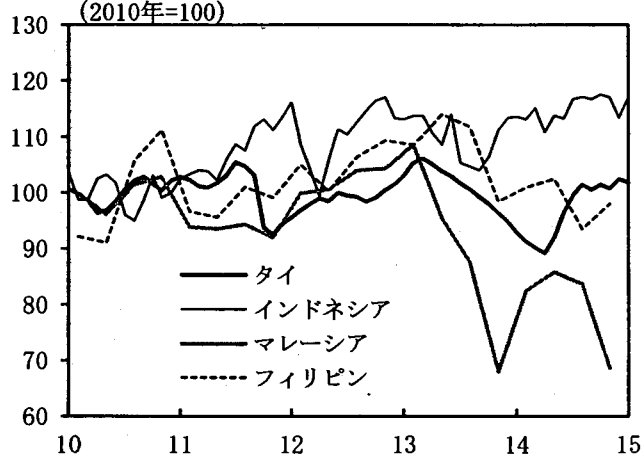
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は、4Qの値。()内は2014年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

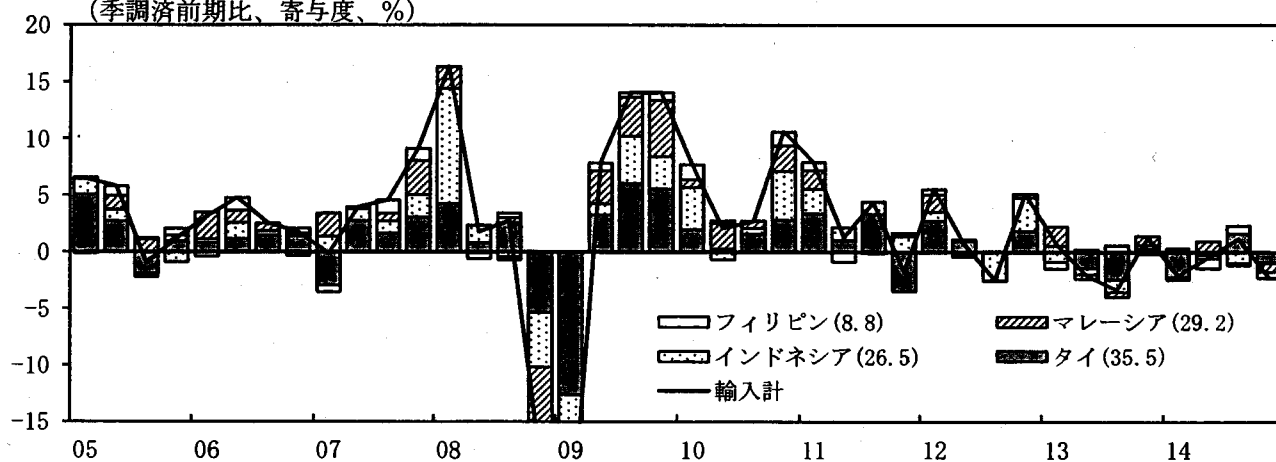
(2010年=100)



(注) 直近は、タイとインドネシアが1月、マレーシアとフィリピンが4Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

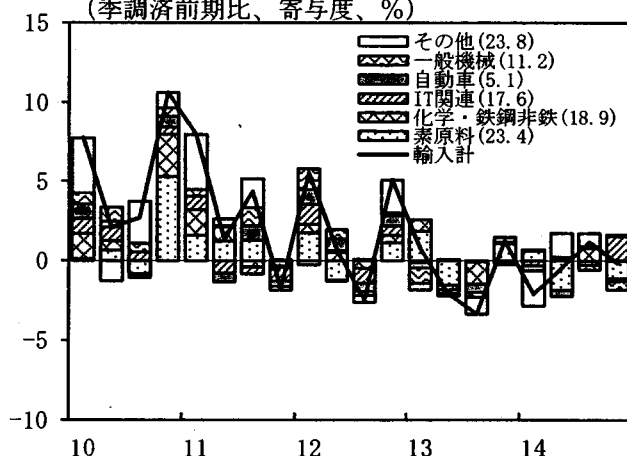


(注) 直近は、4Qの値。()内は2013年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



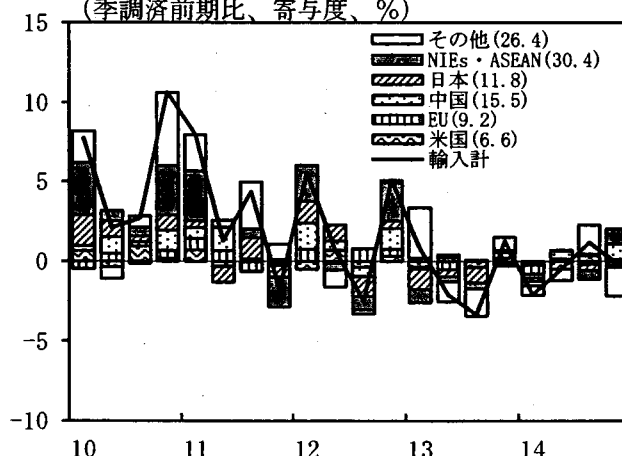
(注) 直近は、4Q(10-11月)の値。()内は2013年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

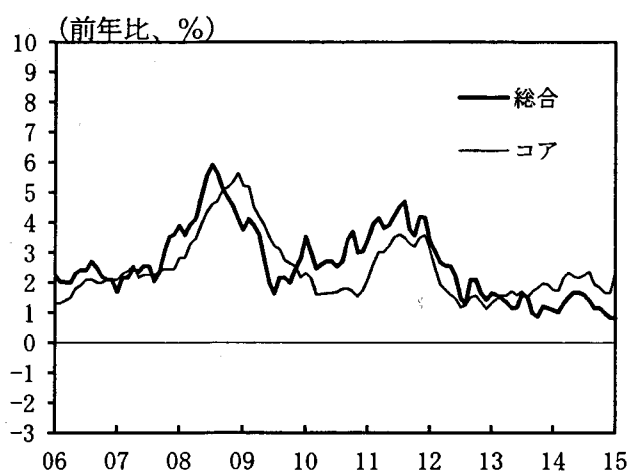


(注) 直近は、4Q(10-11月)の値。()内は2013年ウェイト。

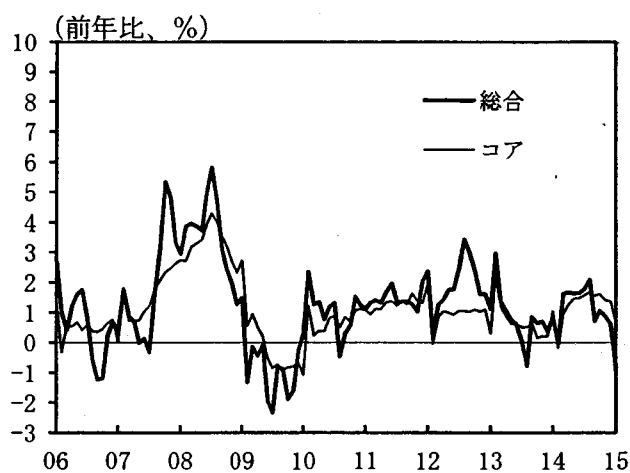
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

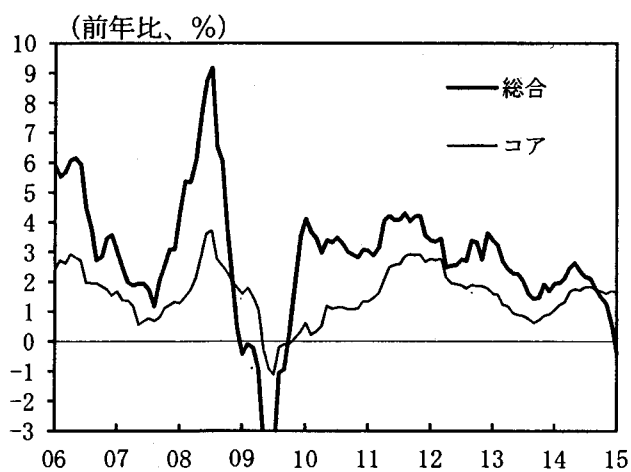
(1) 韓国



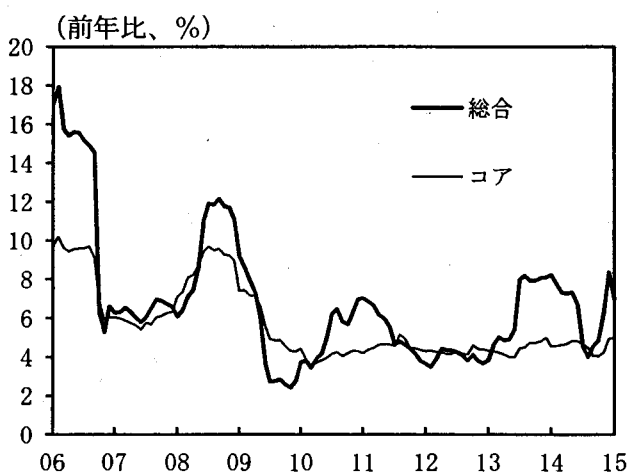
(2) 台湾



(3) タイ



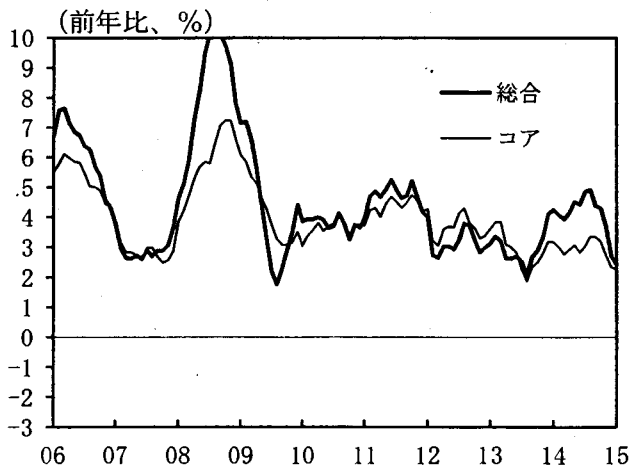
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

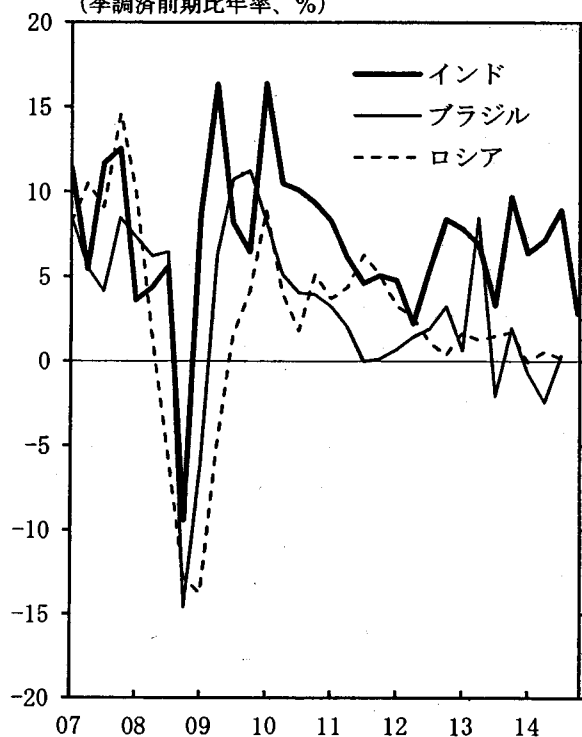


(注) 直近は、マレーシアのみ12月の値、それ以外は1月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

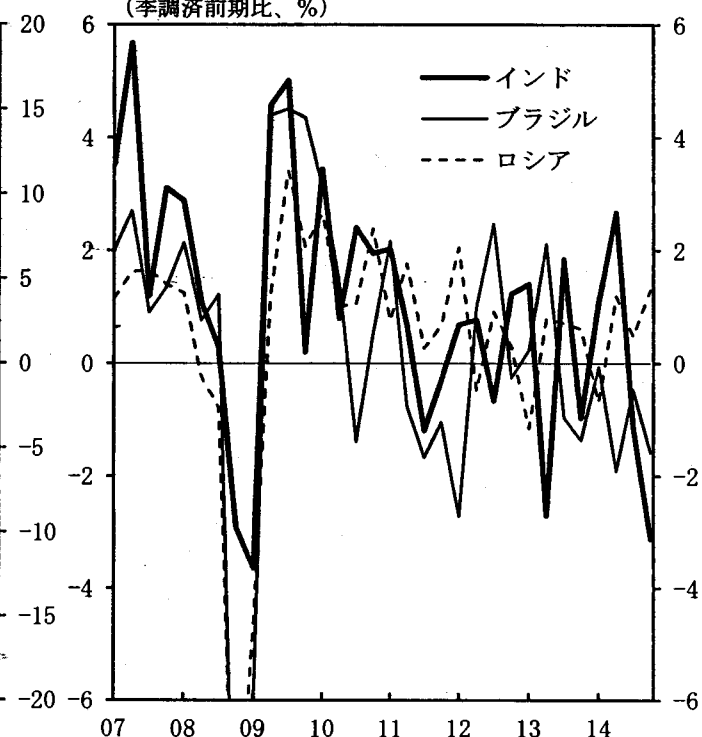
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近は、インドが4Q、ブラジルとロシアが3Qの値。

(2) 生産

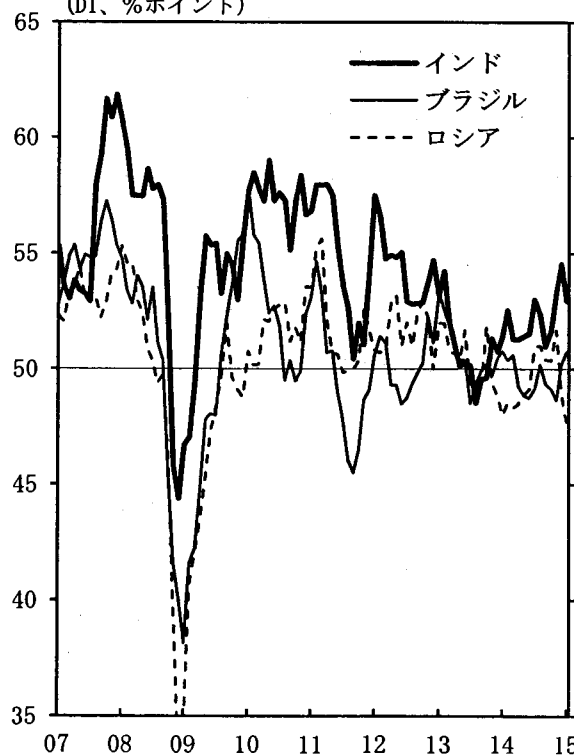
(季調済前期比、%)



(注) 直近は、ブラジルとロシアが4Q、インドが4Q(10-11月)の値。

(3) 製造業PMI

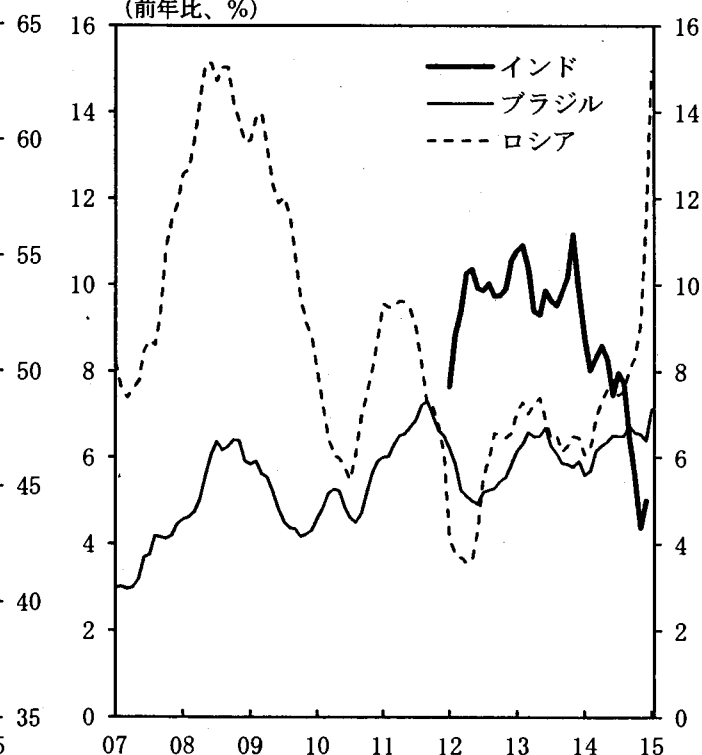
(DI、%ポイント)



(注) 直近は、1月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



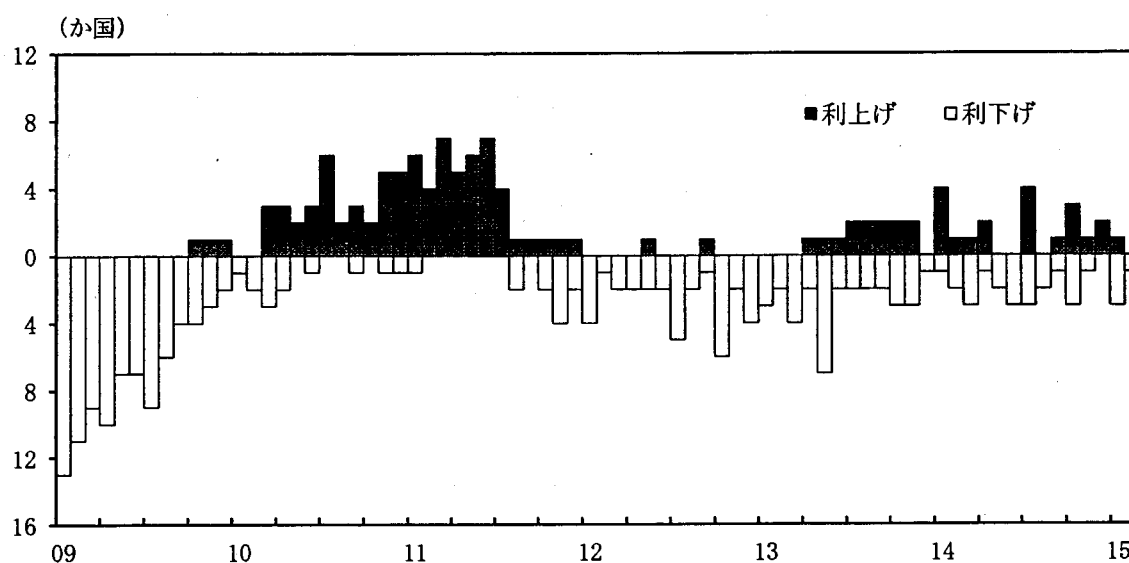
(注1) 直近は、インドが12月、ブラジルとロシアが1月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況(月次)



(注1) 直近は2月(2月は11日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

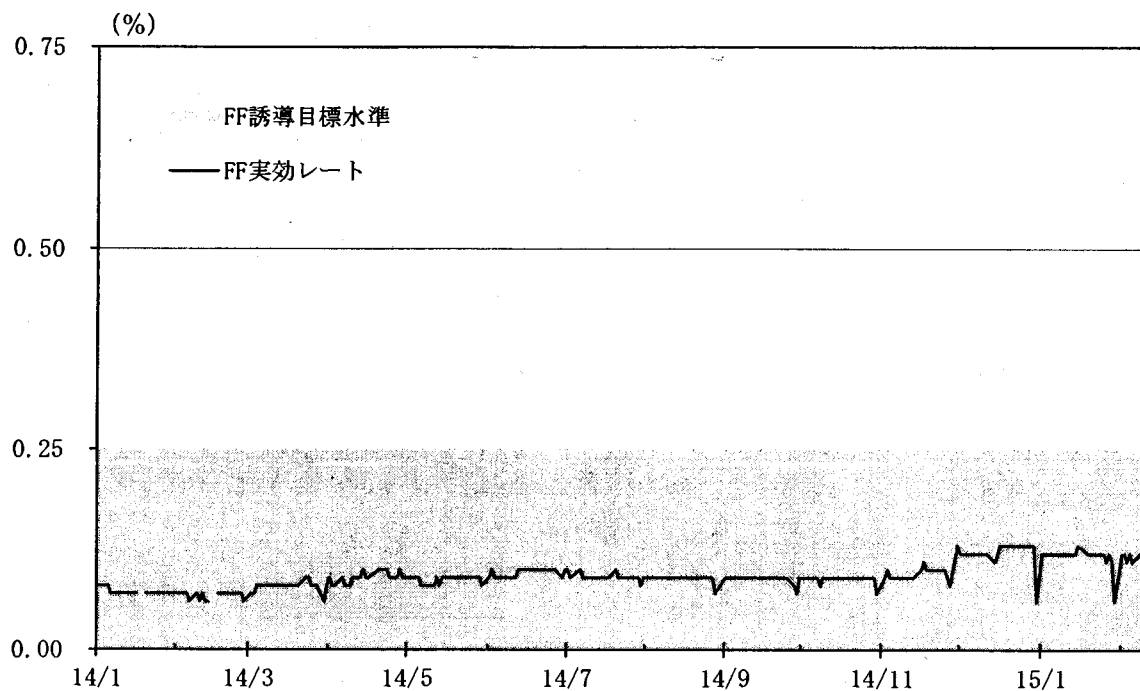
国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%)
ブラジル	利上げ	12.25	+0.50
インド<1/15 臨時>	利下げ	7.75	▲0.25
トルコ	利下げ	7.75	▲0.50
ロシア	利下げ	15.00	▲2.00
豪州	利下げ	2.25	▲0.25

(注1) 1月15日～2月11日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：韓国、インドネシア、チリ、ハンガリー、タイ、マレーシア、南アフリカ、メキシコ、インド(2/3)、ポーランド。

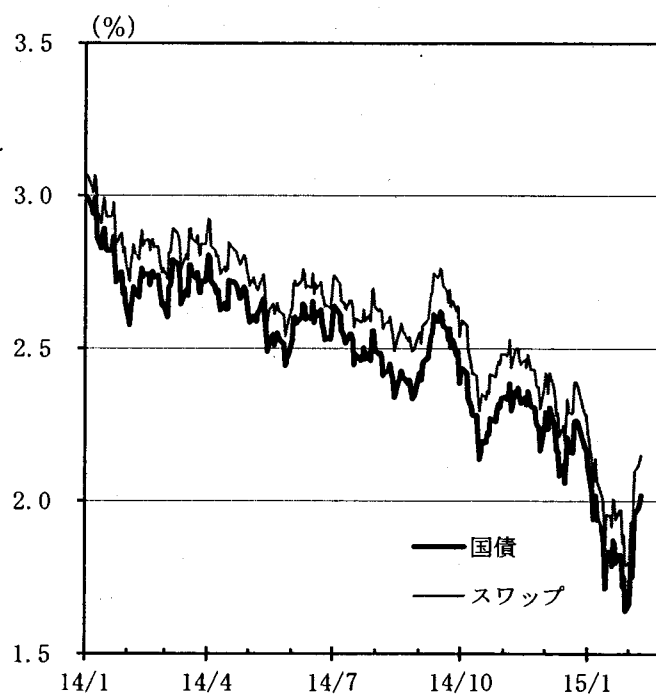
(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり：アルゼンチン、台湾、中国、フィリピン。

米国の金利 (1)

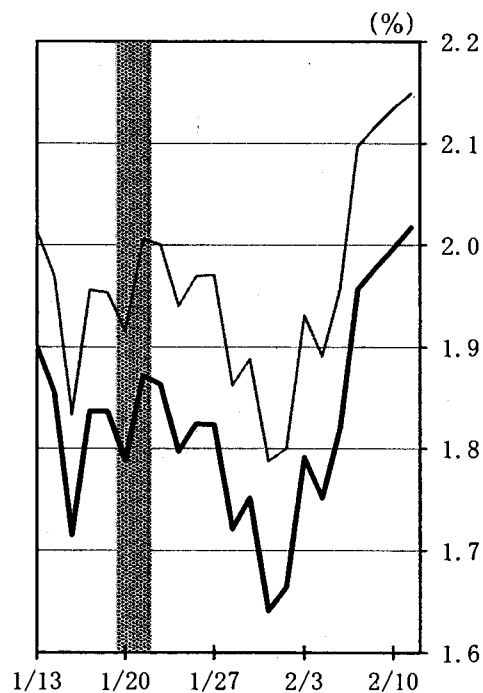
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



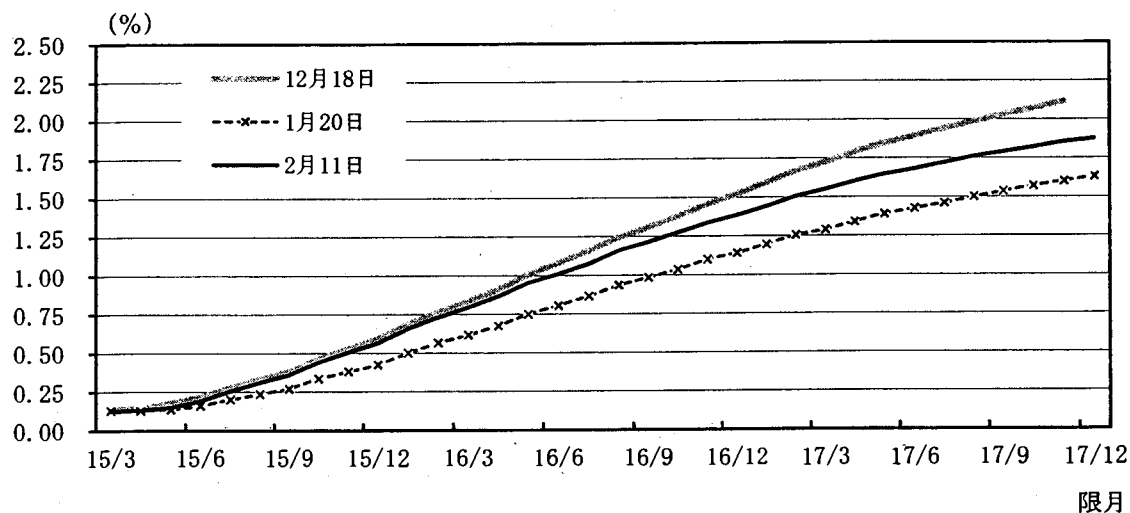
いずれも直近は2月11日 (FF実効レートは2月10日の値)

(注) シャドーは前回会合。

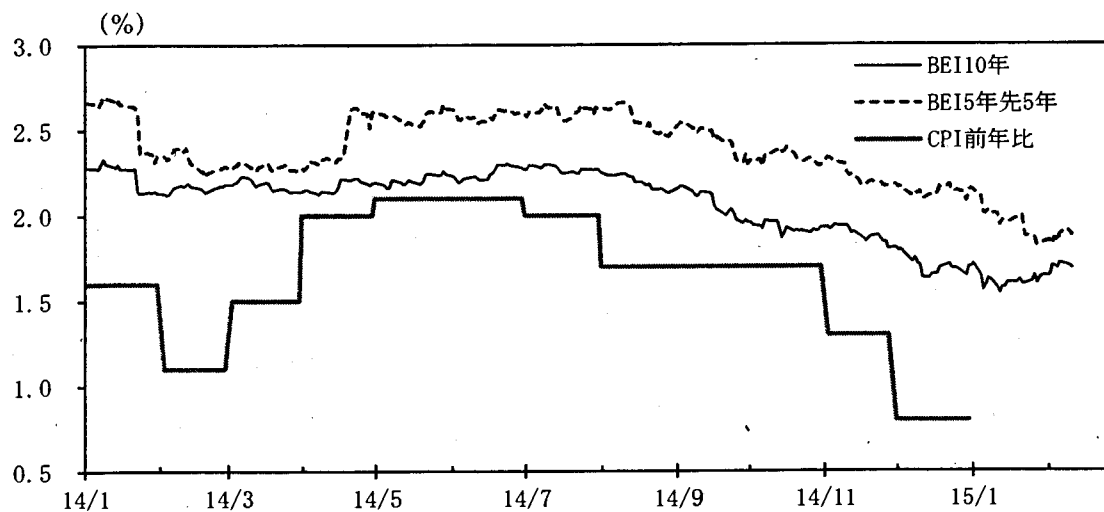
(出所) Bloomberg

米国の金利 (2)

(1) FF先物金利



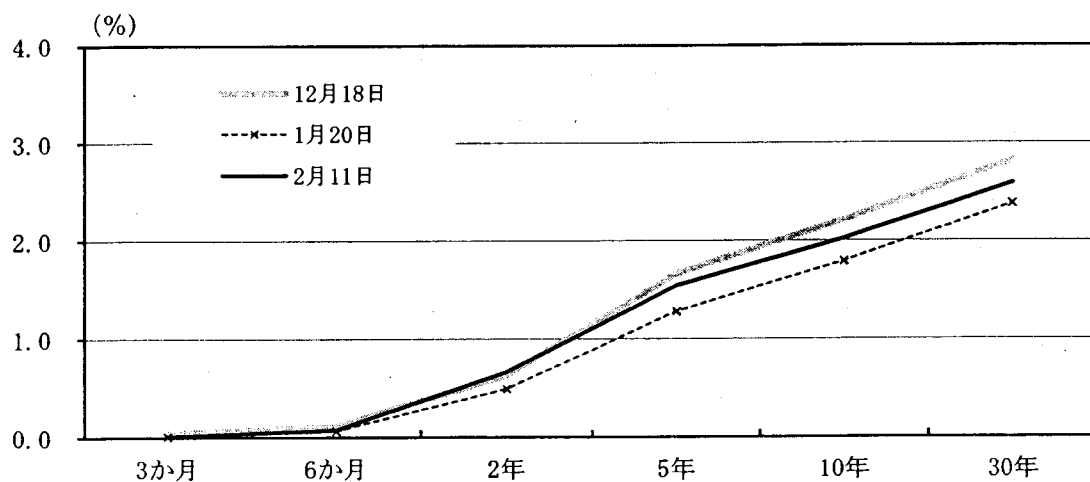
(2) ブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI、国債利回り-TIPS利回り)



直近は2月11日 (CPIは12月の値)

(注) TIPSの新規発行 (10年:1、7月、5年:4月) に伴う構成銘柄の入れ替えにより、利回りに不連続が生じることがある。

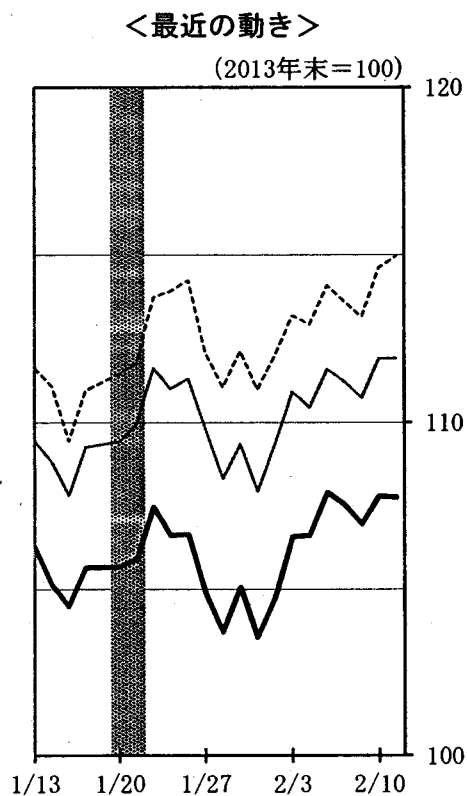
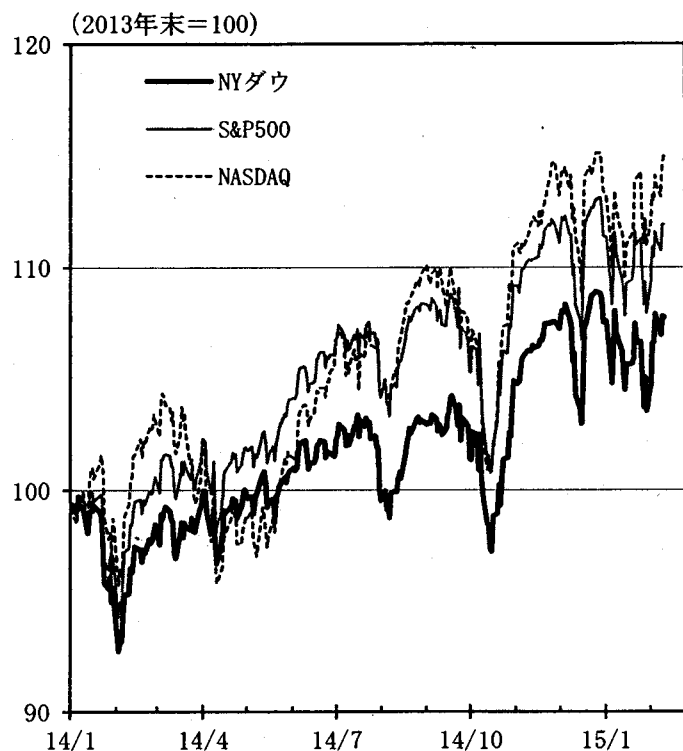
(3) 国債のイールドカーブ



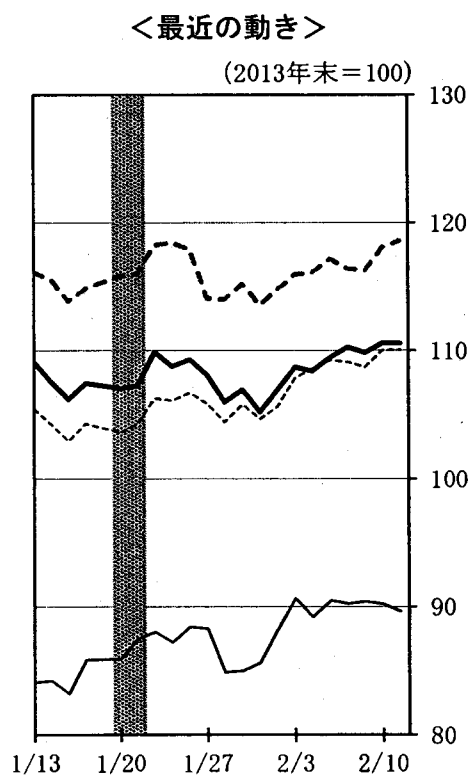
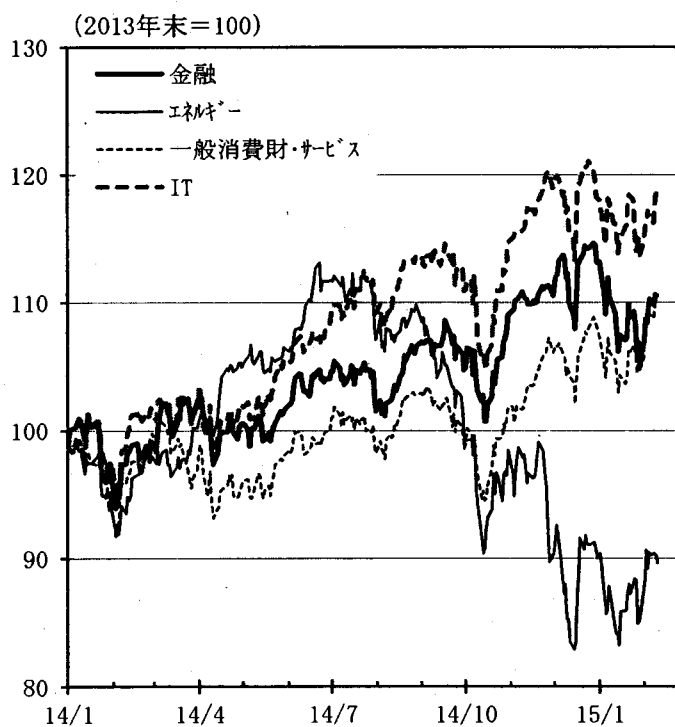
(出所) Bloomberg

米国の株価

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



いずれも直近は2月11日

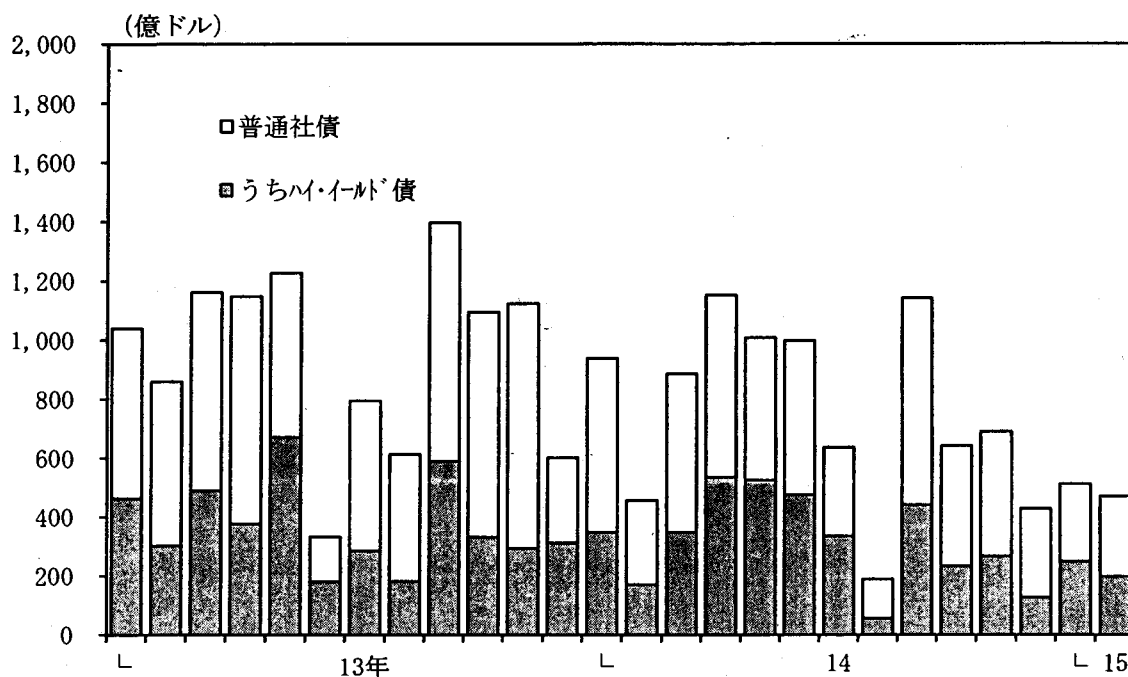
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ（ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器）、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

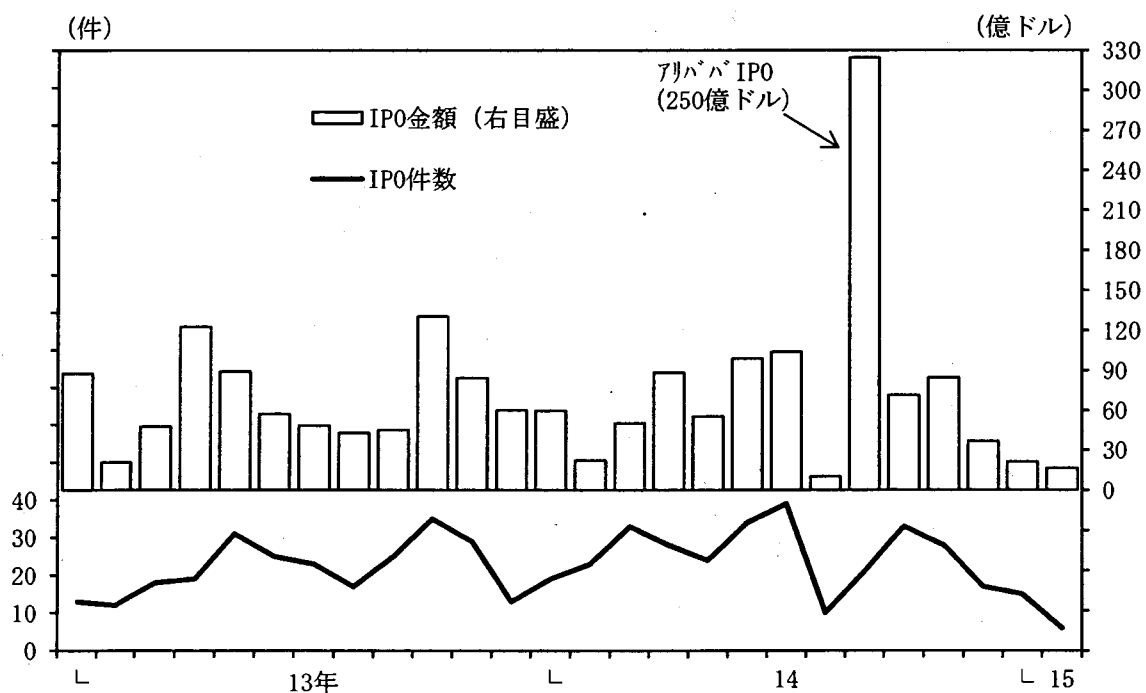
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

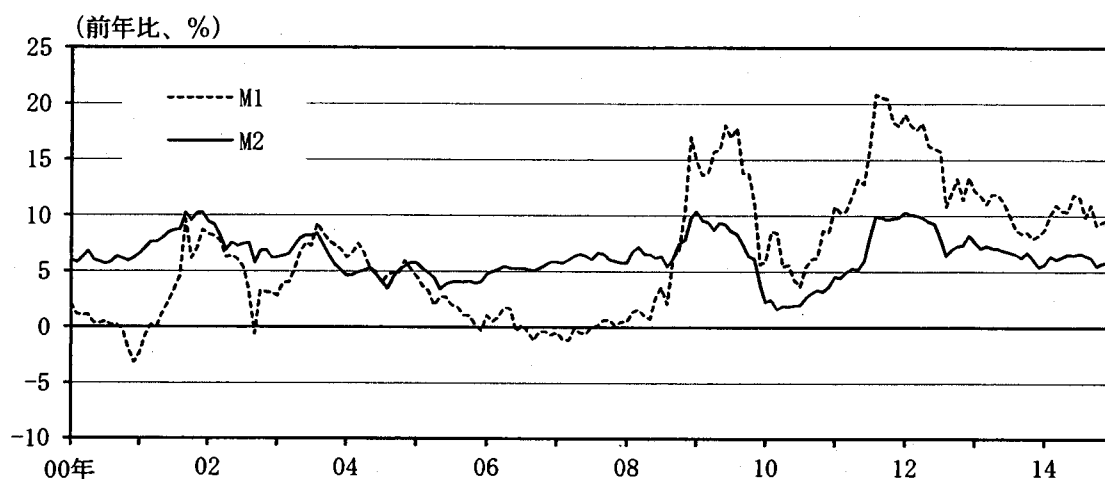


(出所) Dealogic

いずれも直近2月は12日時点の値

米国のマネー・貸出

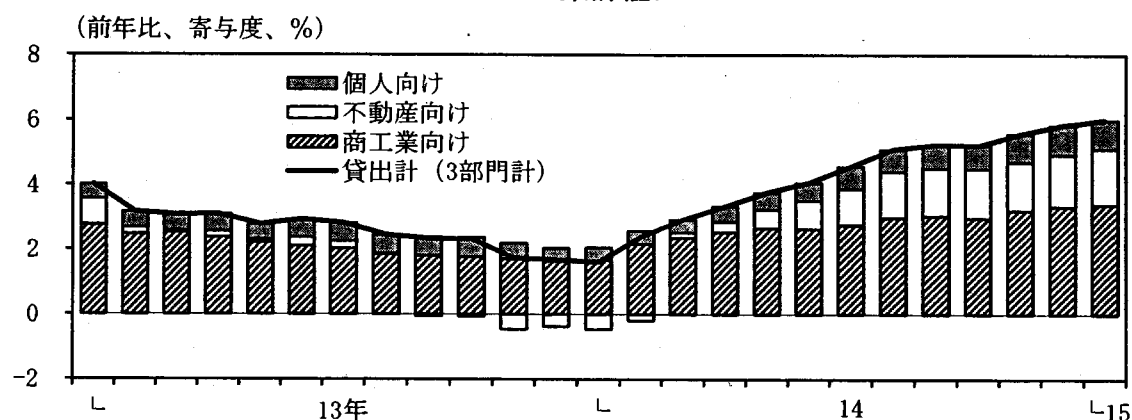
(1) マネーの動き (前年比)



直近は12月

(2) 銀行貸出

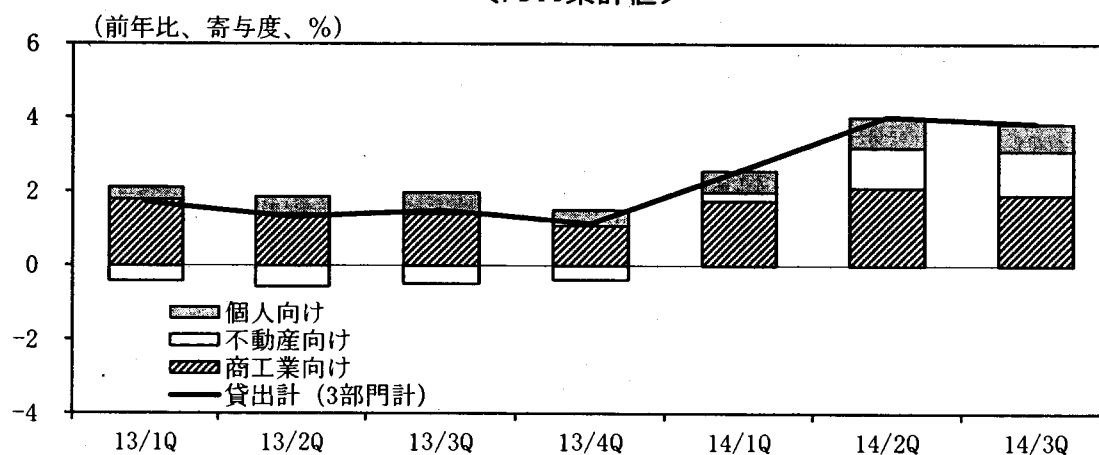
<FRB集計値>



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエージェンシーローンの合計。貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 直近1月は、1月28日週の値。

<FDIC集計値>



(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエージェンシー・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

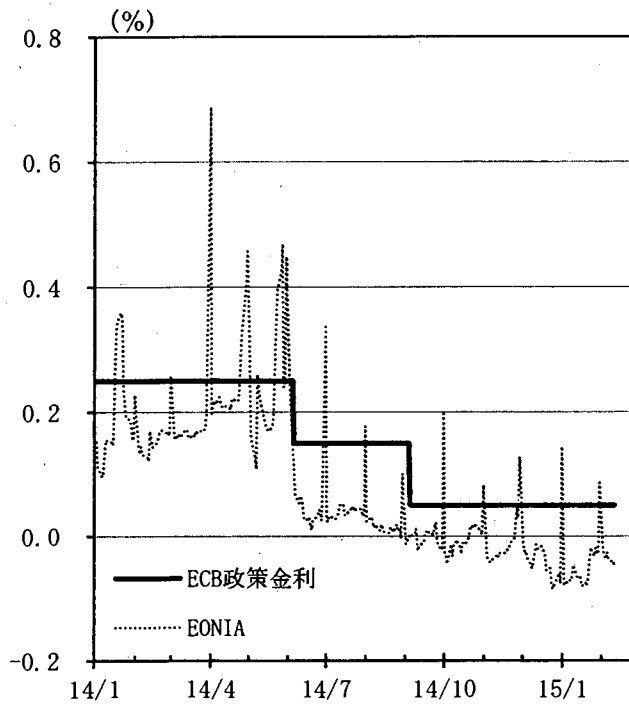
(注4) 直近は2014年3Q末。

(出所) FRB、FDIC

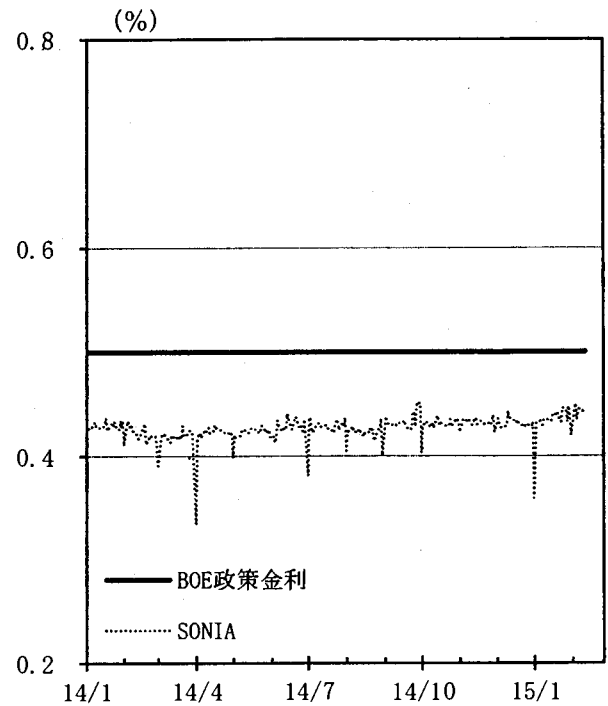
欧州の金利（１）

（図表５－６）

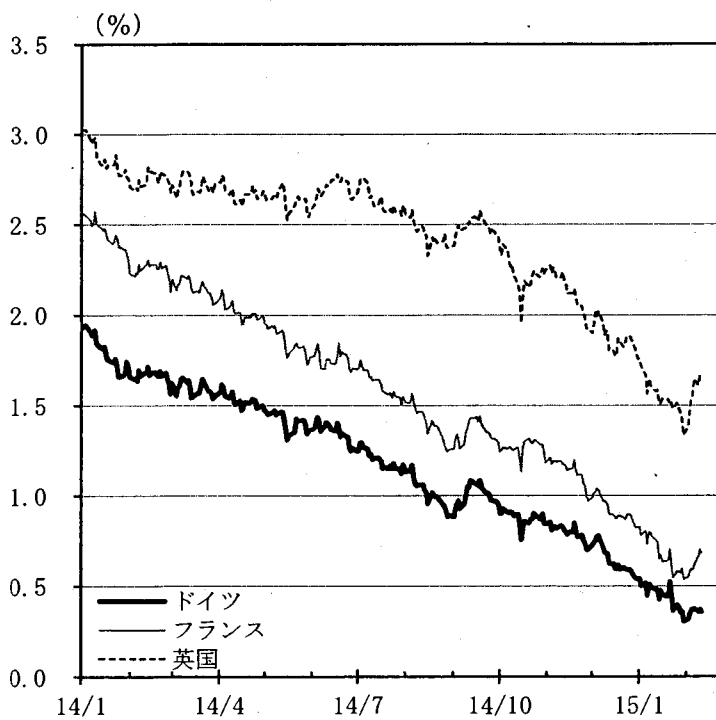
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



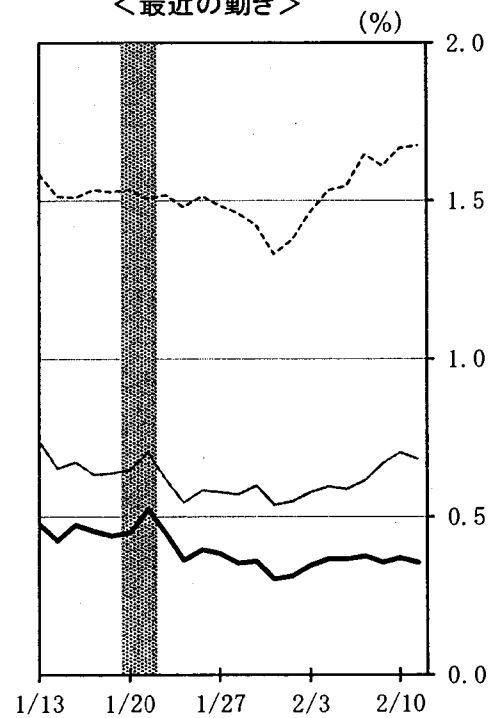
（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



<最近の動き>



いずれも直近は2月11日

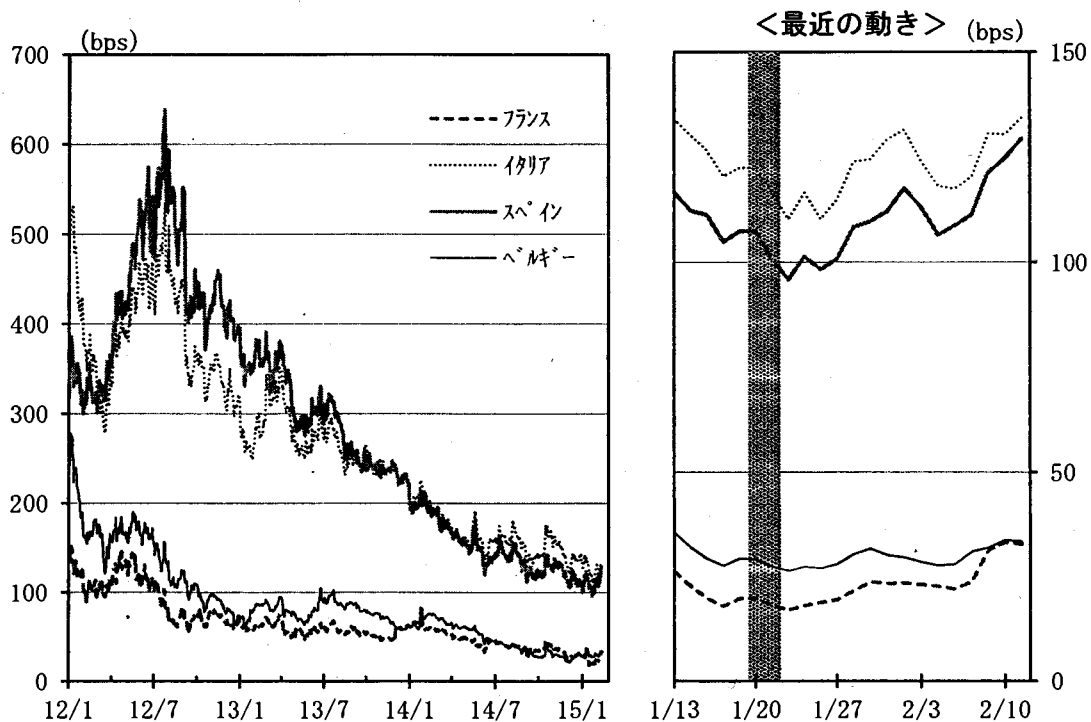
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

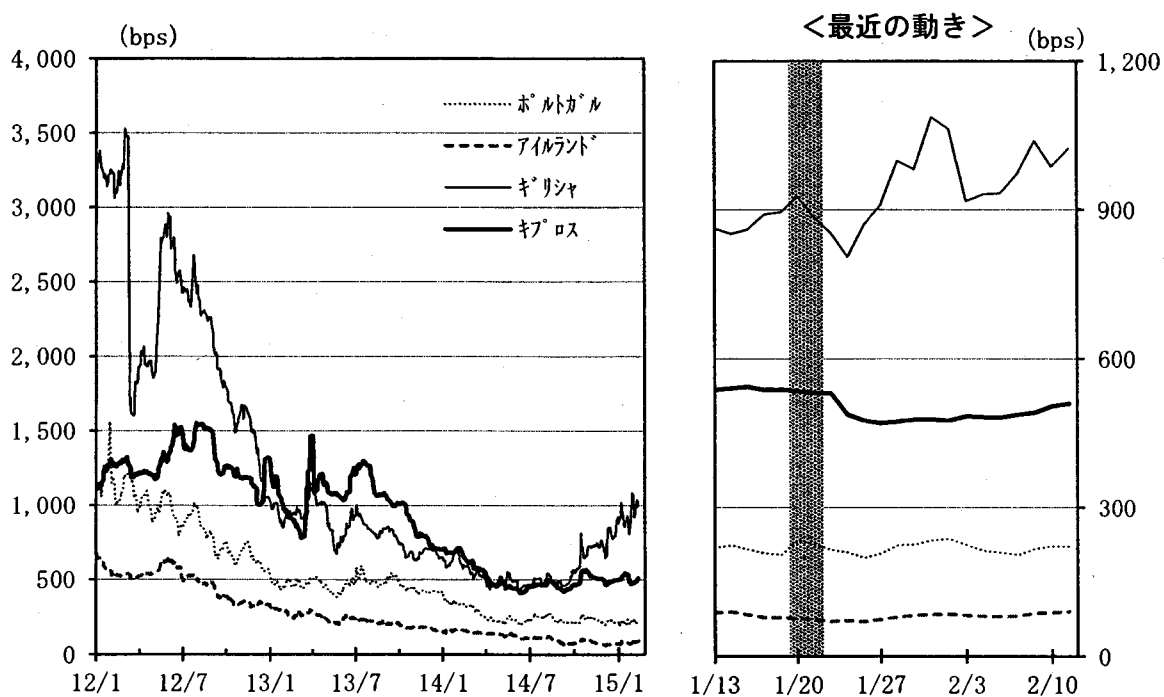
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は2月11日

（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

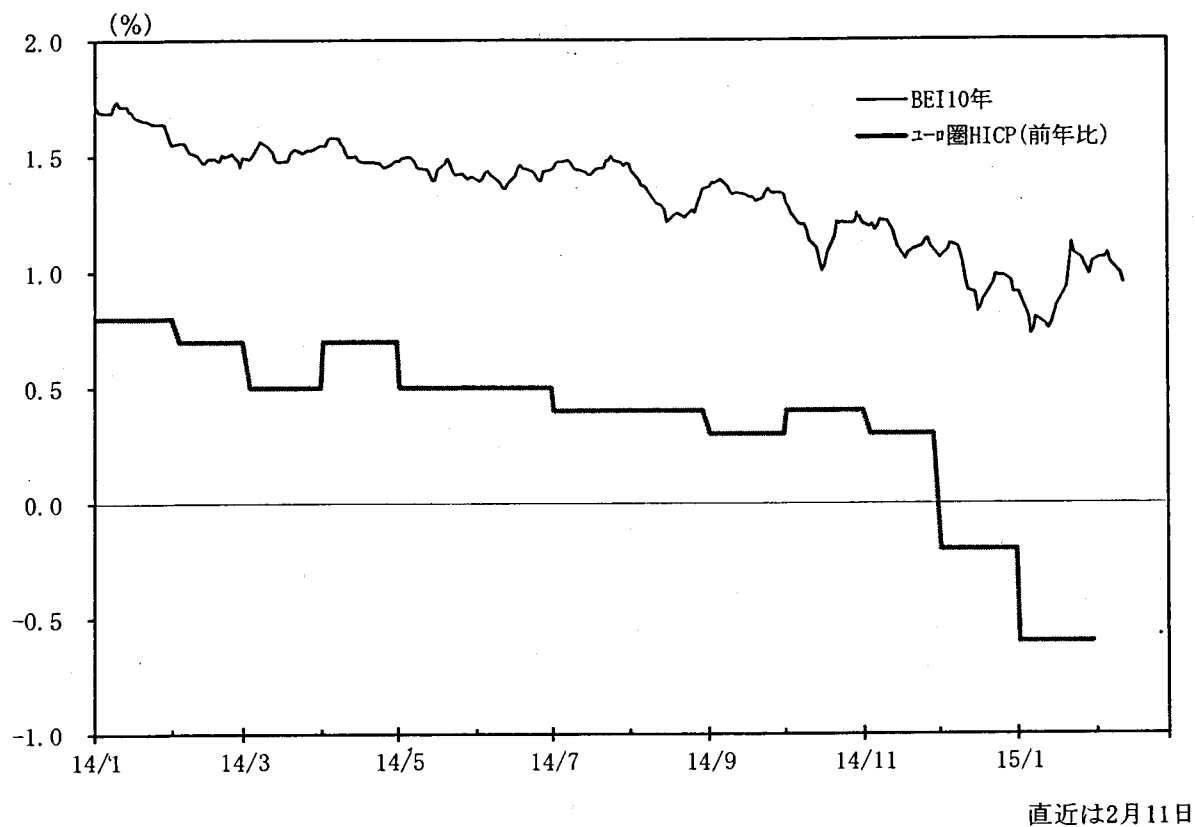
（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

（出所）Bloomberg

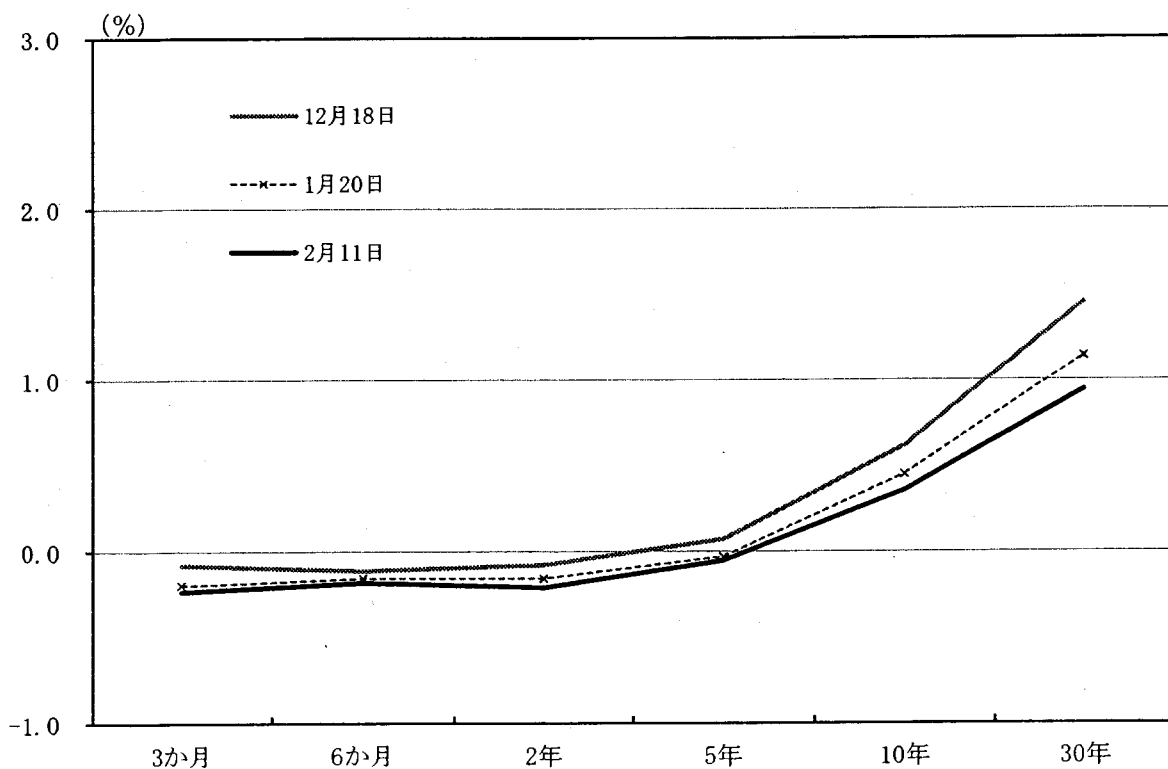
欧州の金利（３）

（図表５－８）

（１）ブレイク・イーブン・インフレ率（仏）



（２）ドイツ国債のイールドカーブ

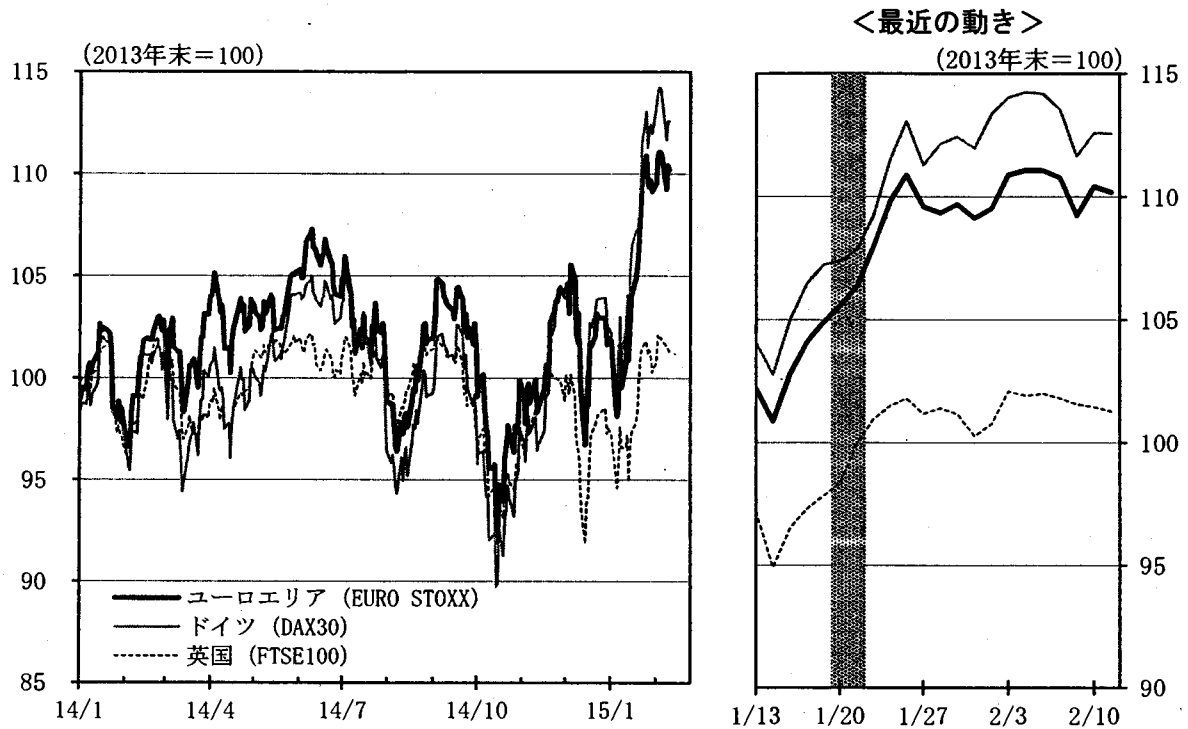


（出所） Bloomberg

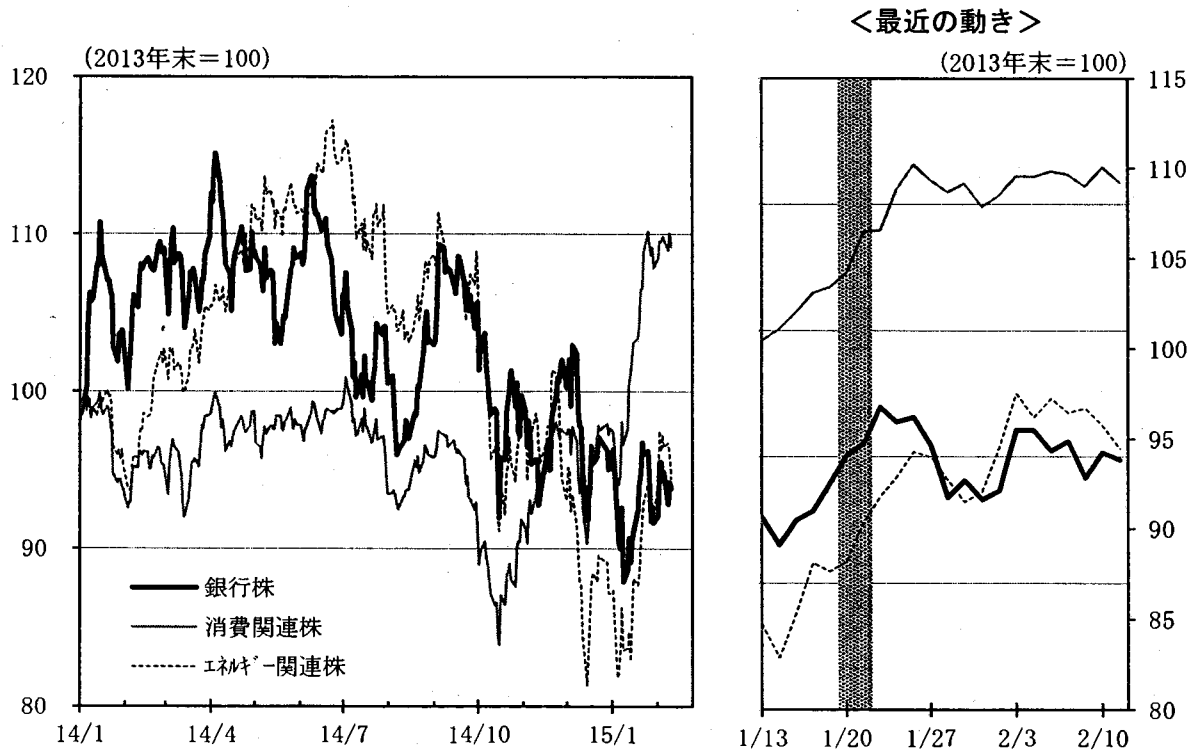
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)

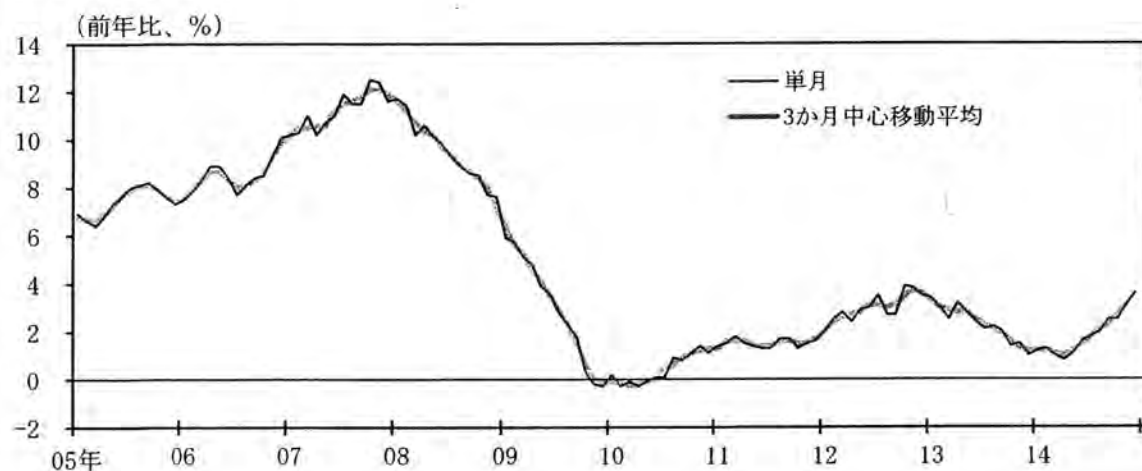


いずれも直近は2月11日

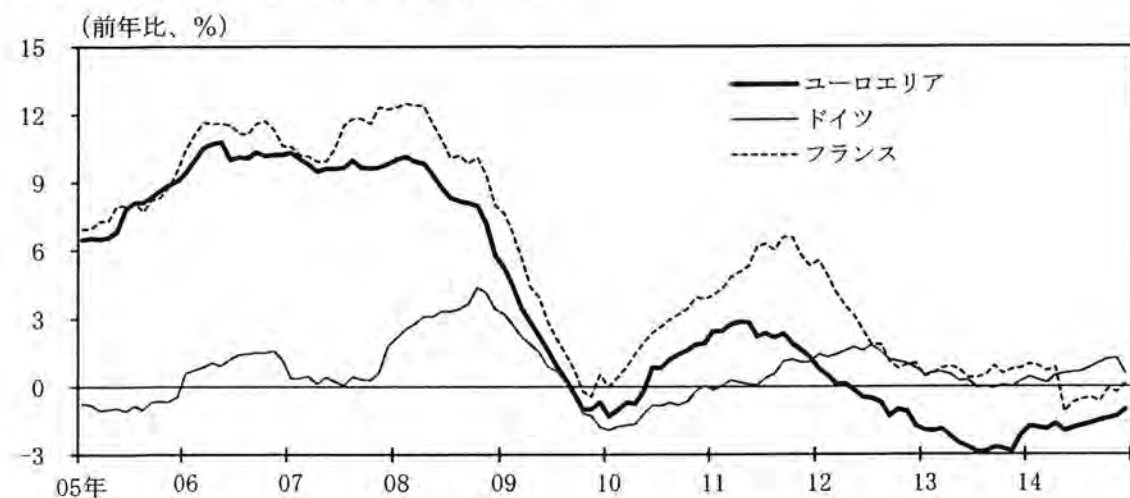
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

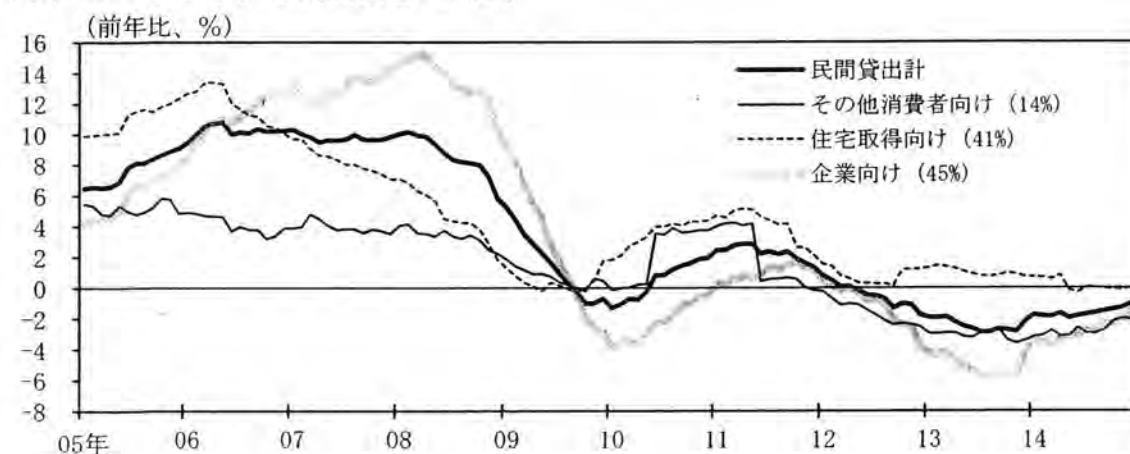
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

(注3) マネー・貸出とともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

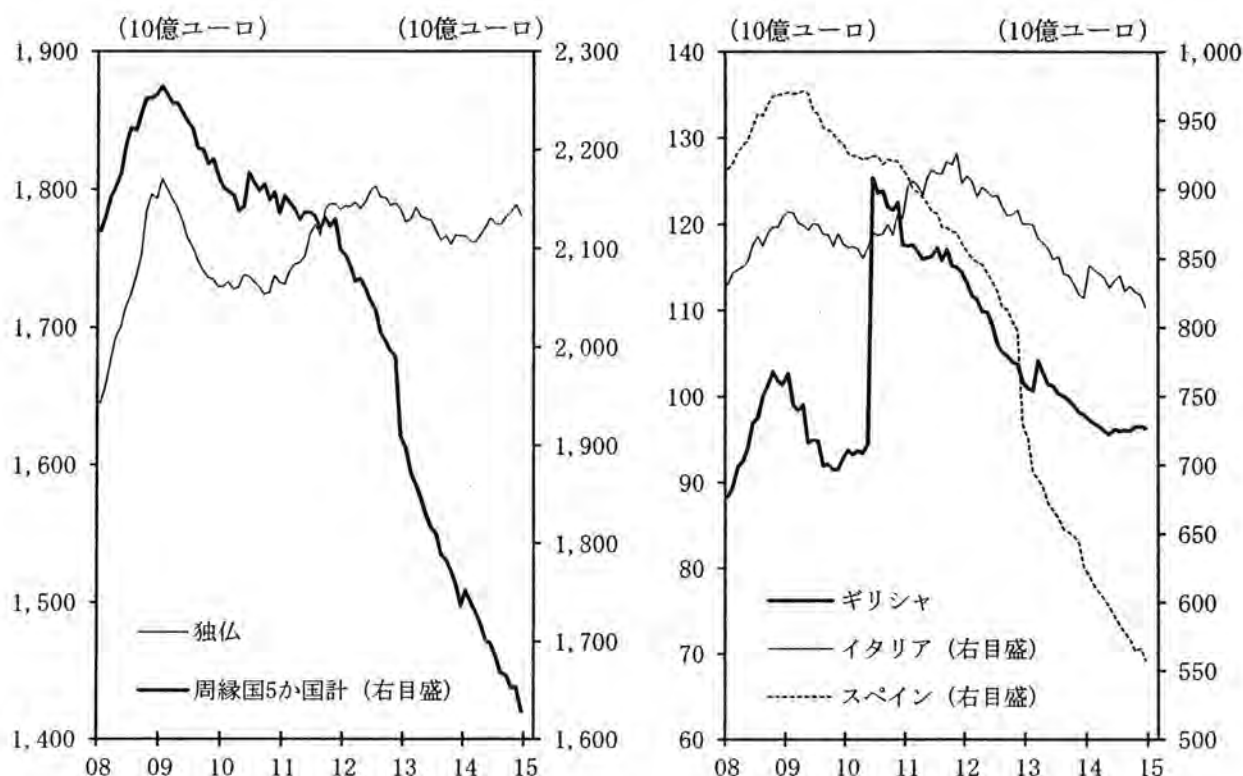
(出所) ECB

いずれも直近は12月

欧州各国の企業向け貸出

(図表5-11)

(1) 貸出残高



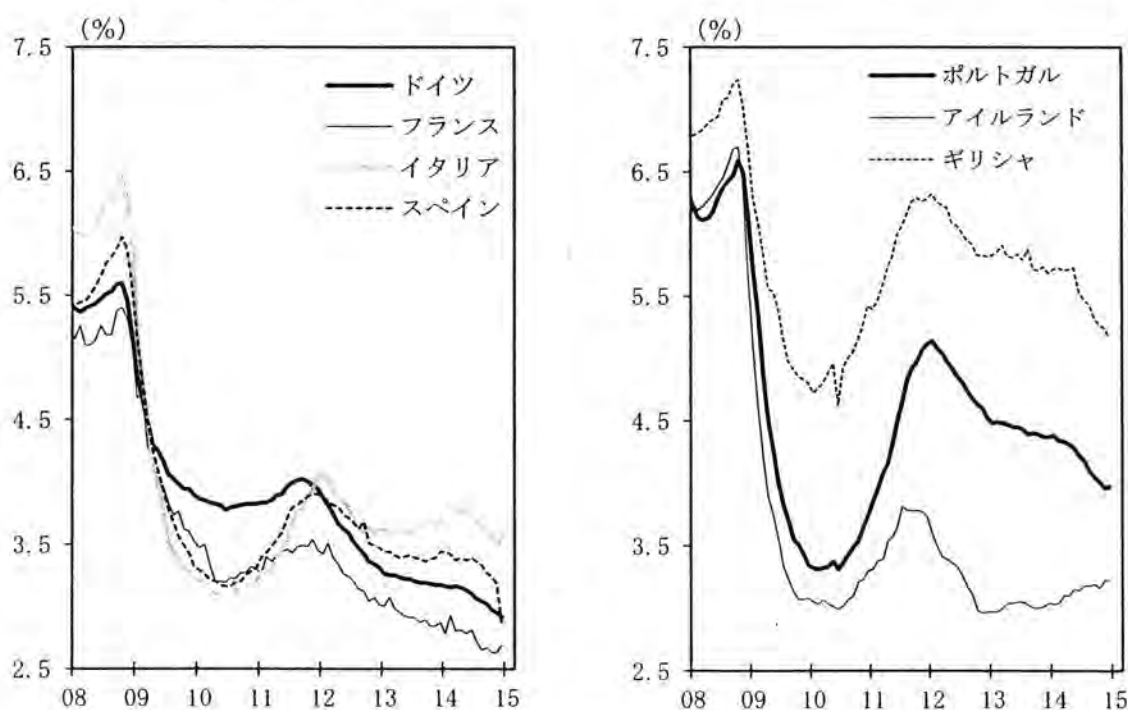
(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

直近は12月

(2) 貸出金利 (ストックベース)



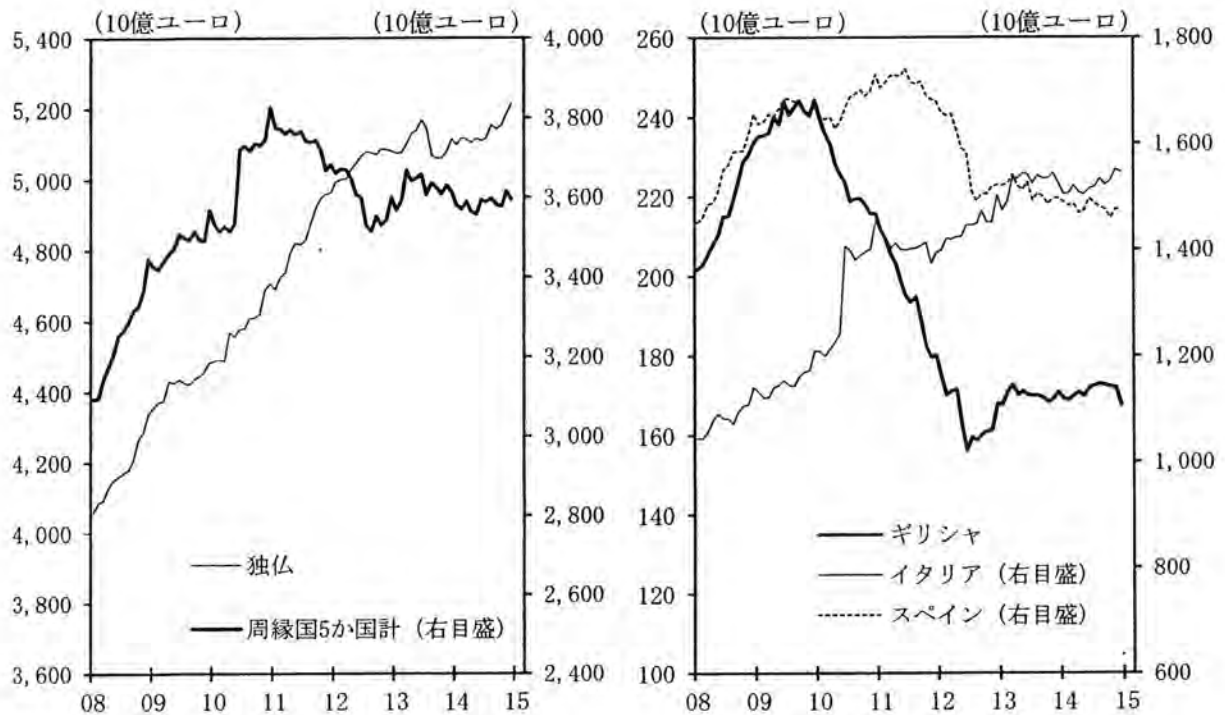
直近は12月

(出所) ECB

欧州の預金

(図表5-12)

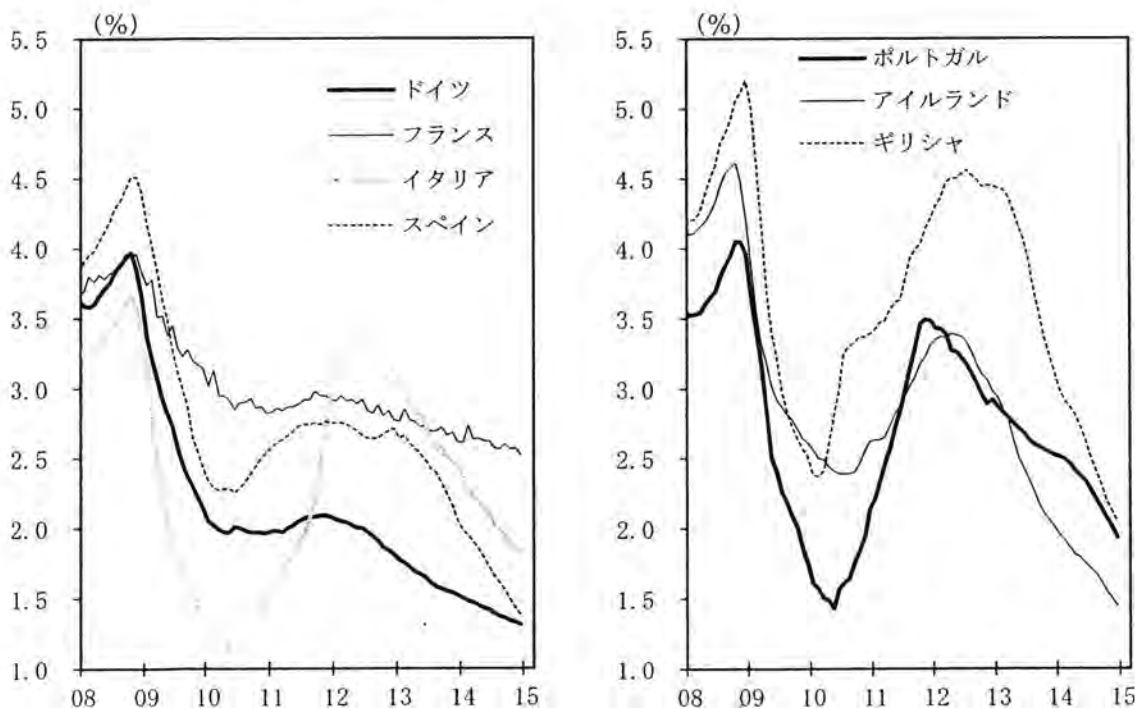
(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

直近は12月

(2) ターム物預金金利(ストックベース)

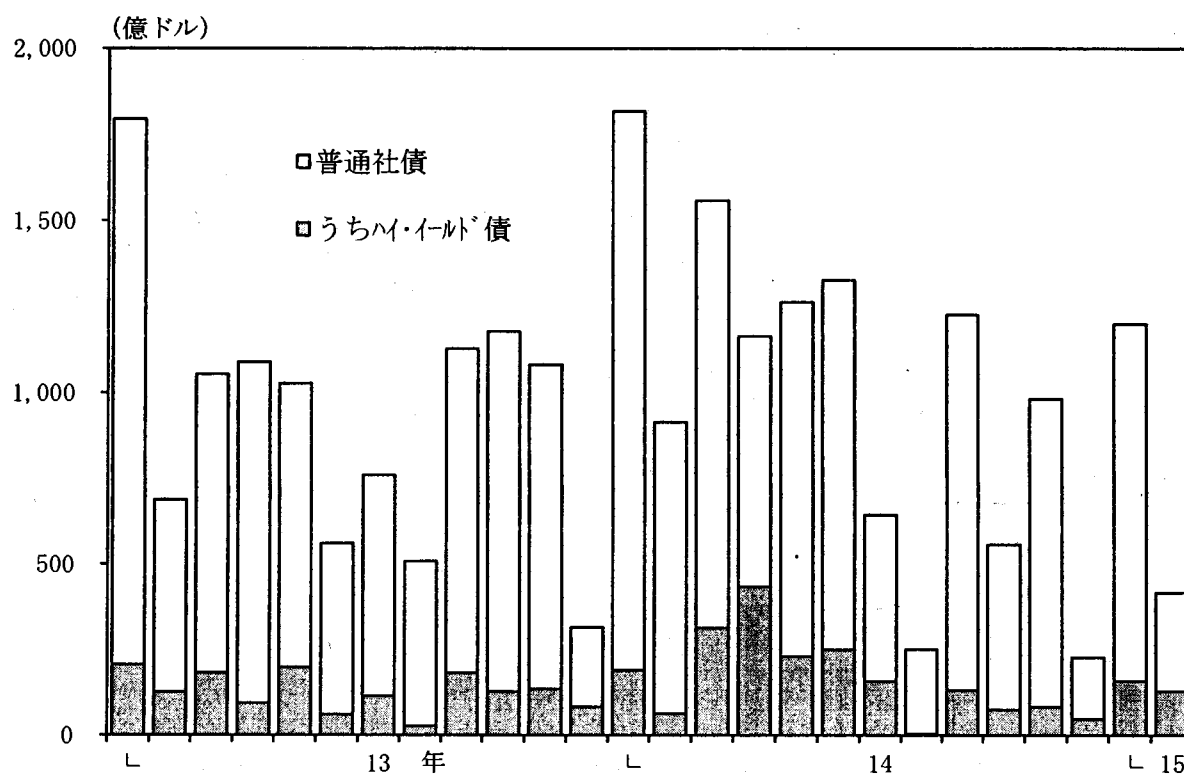


直近は12月

(出所) ECB

欧州企業・金融機関の資金調達

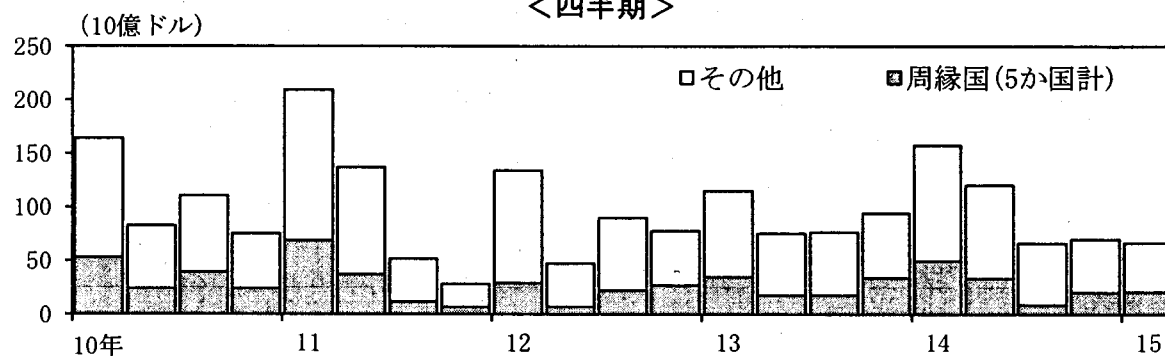
(1) 社債発行額(普通社債)



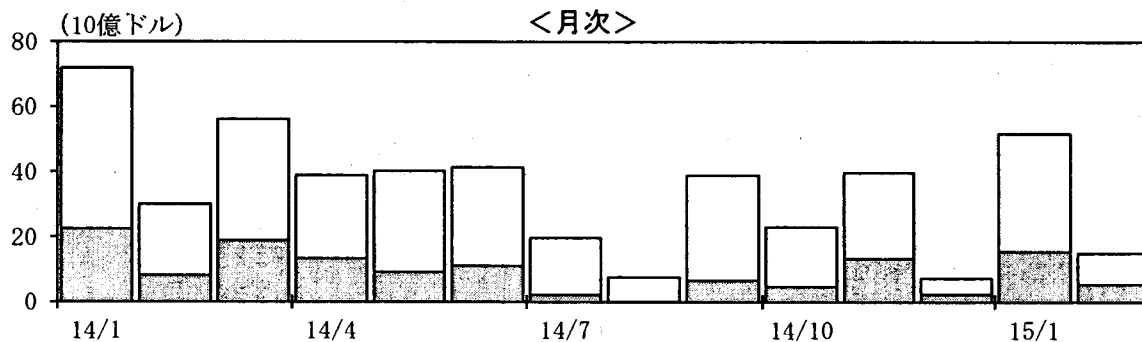
直近2月は12日時点の値

(2) 金融債の発行額

<四半期>



<月次>



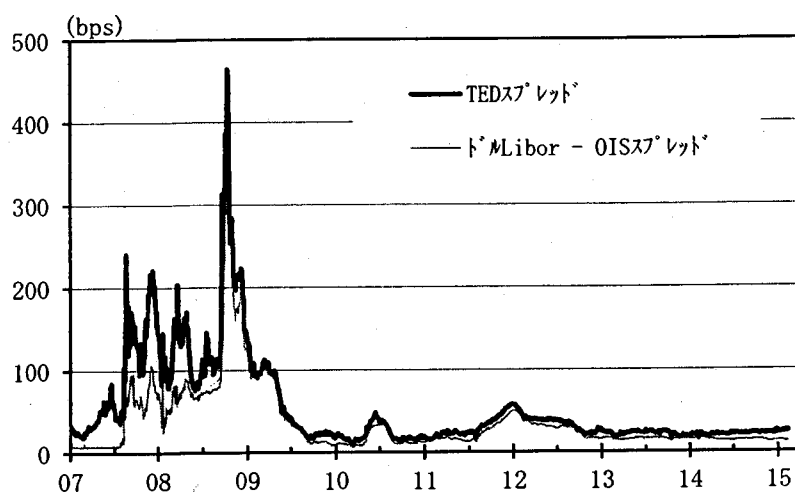
(注1) 直近1Qおよび2月は、2月12日時点の値。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(出所) Thomson ONE

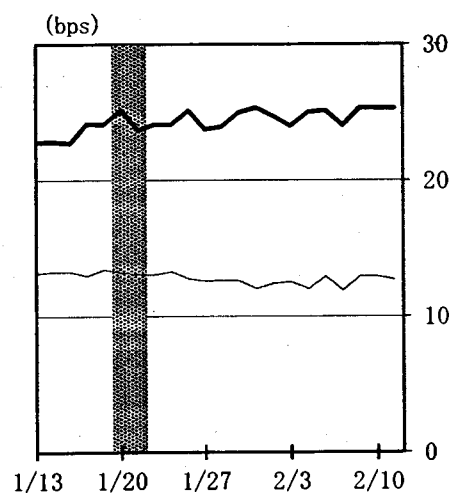
米欧のリスク指標(1): 短期金融市場の調達環境

(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)



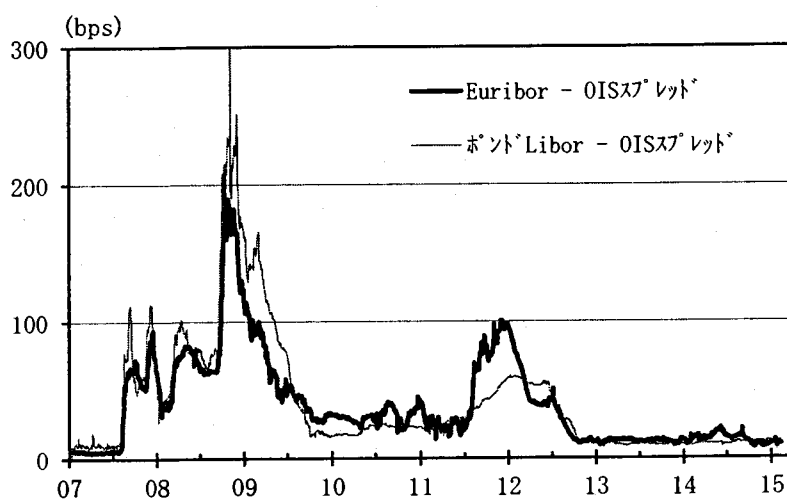
(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

<最近の動き>

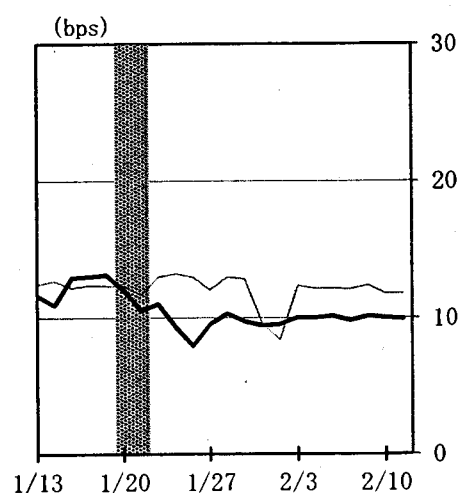


直近は2月11日

(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)

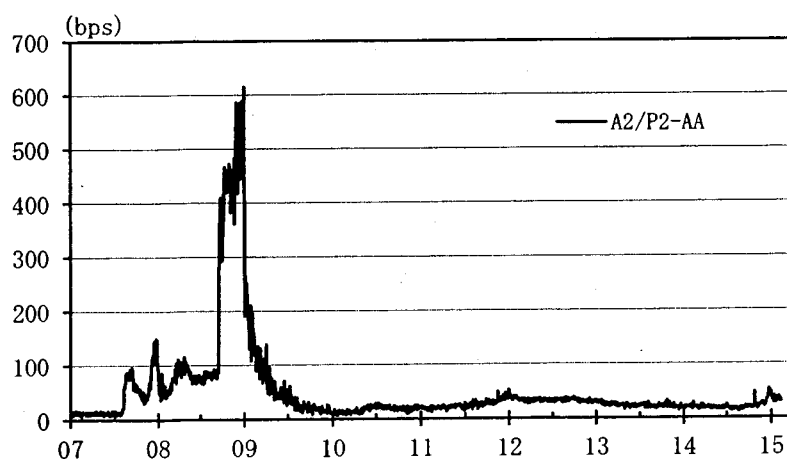


<最近の動き>

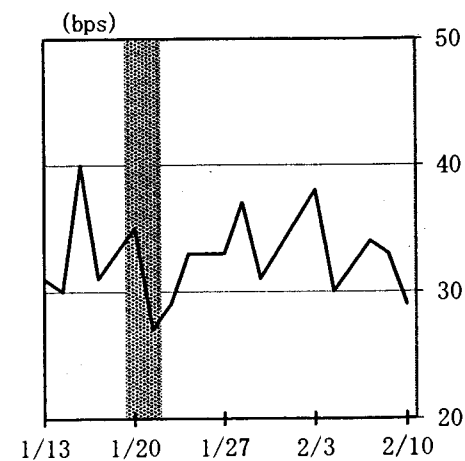


直近は2月11日

(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



<最近の動き>



直近は2月10日

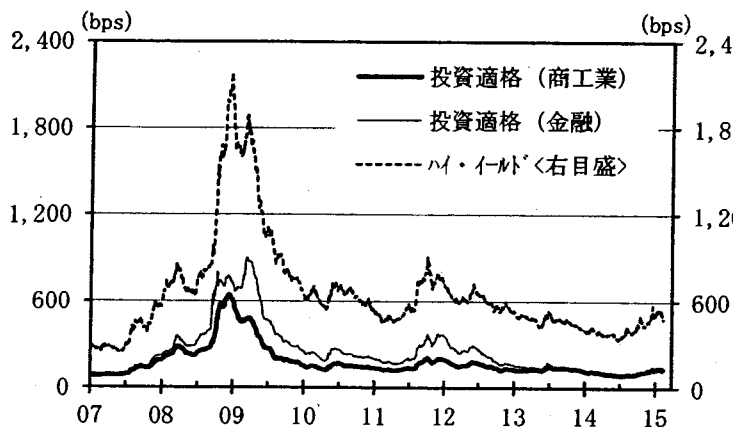
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標(2): クレジット・スプレッド

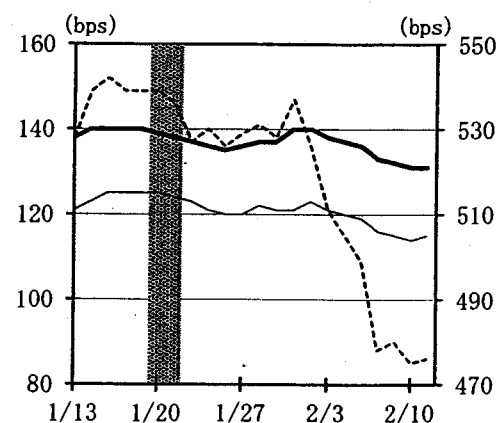
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

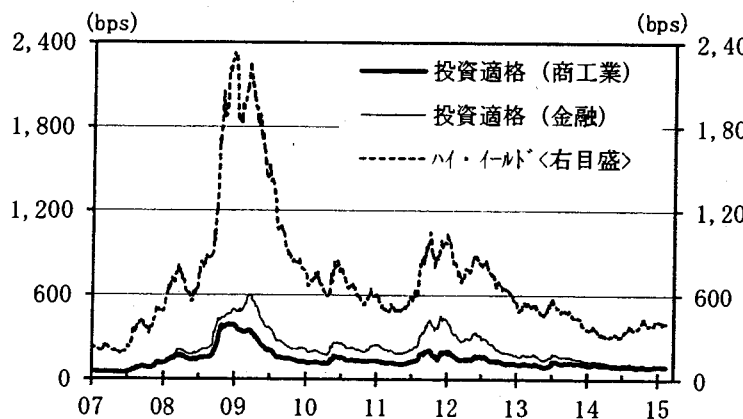
(3) 米国社債の対国債スプレッド



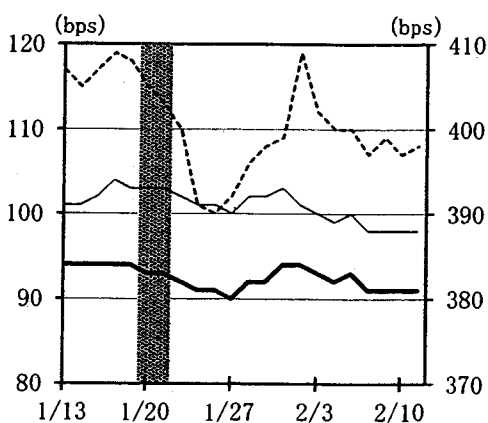
<最近の動き>



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



<最近の動き>



いずれも直近は2月11日 (米CDX低格付けは10日の値)

(注1) 社債の対国債スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出の社債インデックスのOASに差し替え。

(注2) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

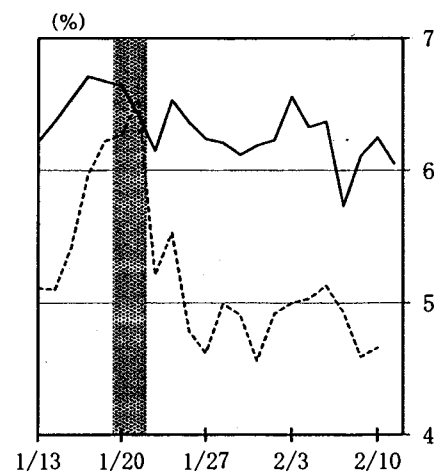
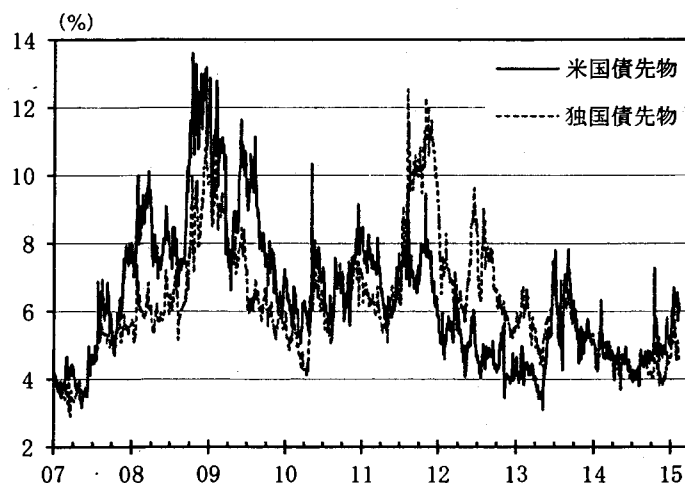
(注3) ショートは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

米欧のリスク指標(3): ボラティリティ

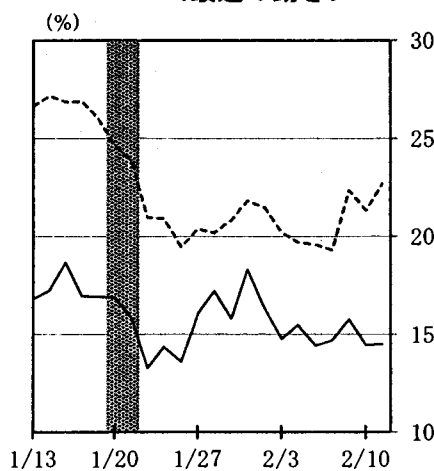
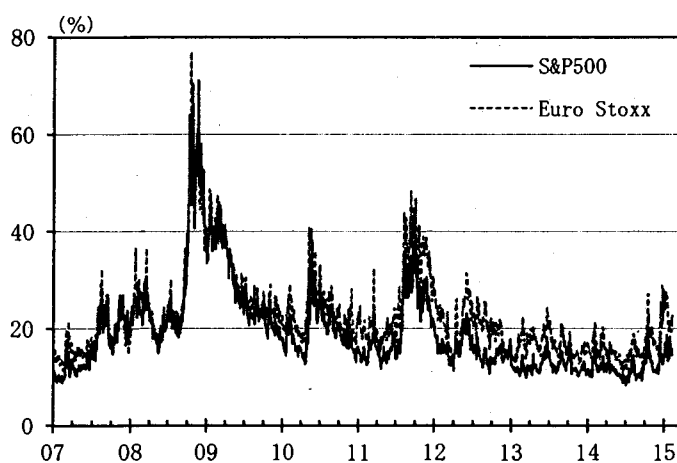
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



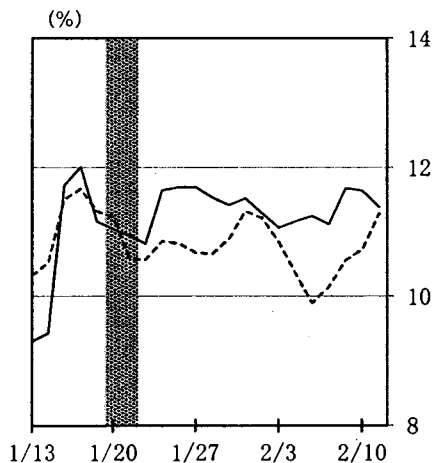
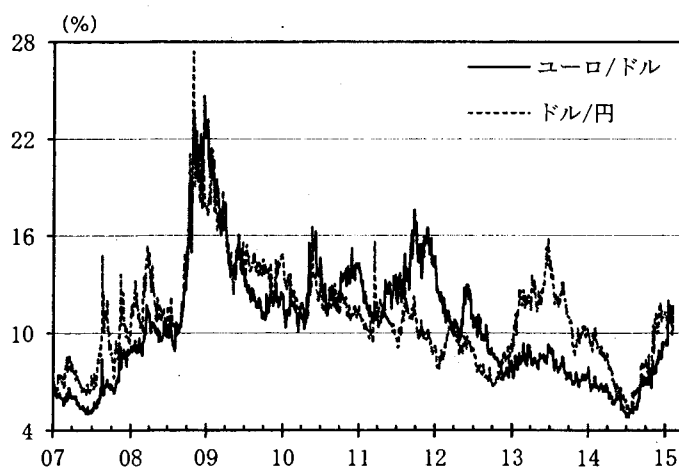
(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)

<最近の動き>



いずれも直近は2月11日(独国債先物は10日の値)

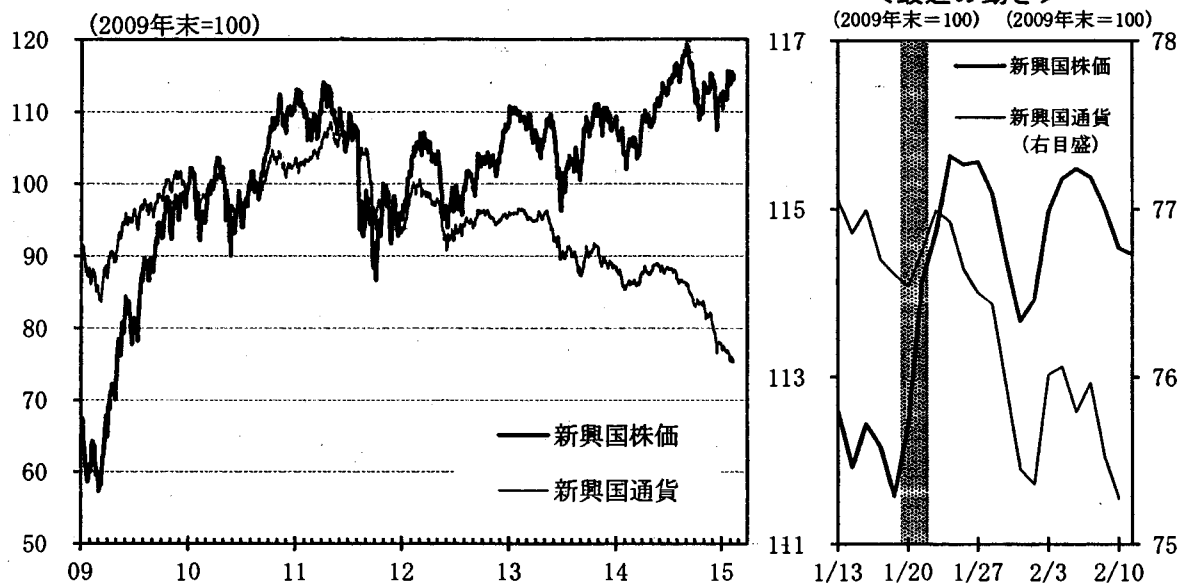
(注1) Euro Stoxxは50種株価指数ベース。

(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



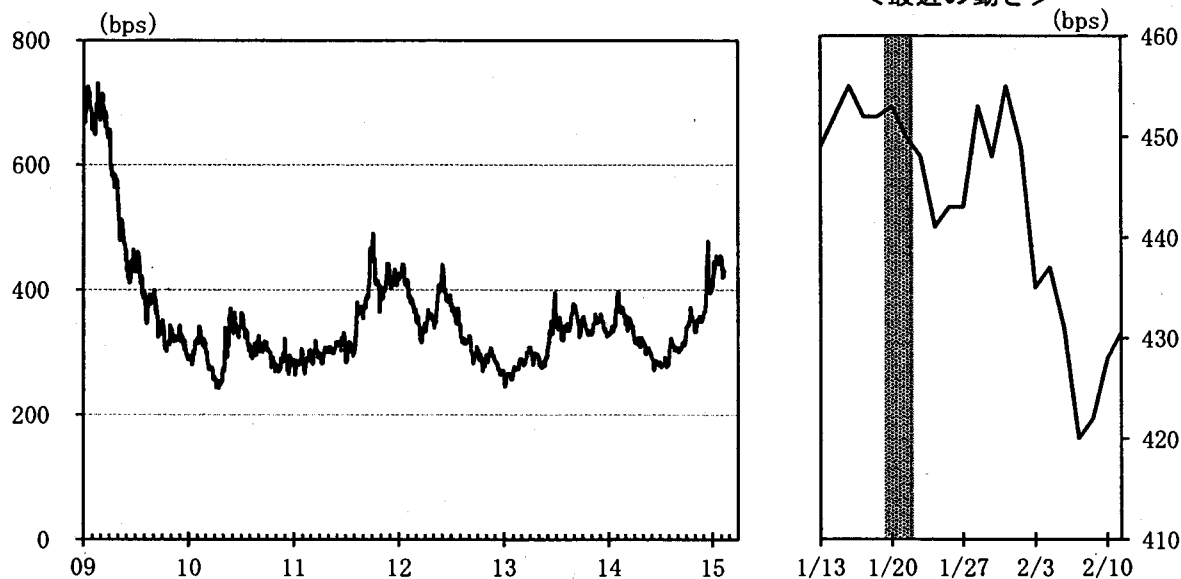
(注1) シェドーは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国(23か国)は、アジア: 中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米: ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域: チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は2月11日 (通貨は2月10日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シェドーは前回会合。

(注2) 構成国(62か国)は、アジア: フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米: ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州: ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、グルジア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ: ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボワール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、中東: レバノン、エジプト、イラク。

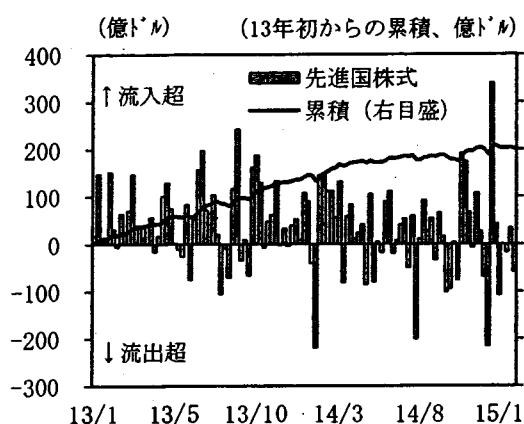
直近は2月11日

(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

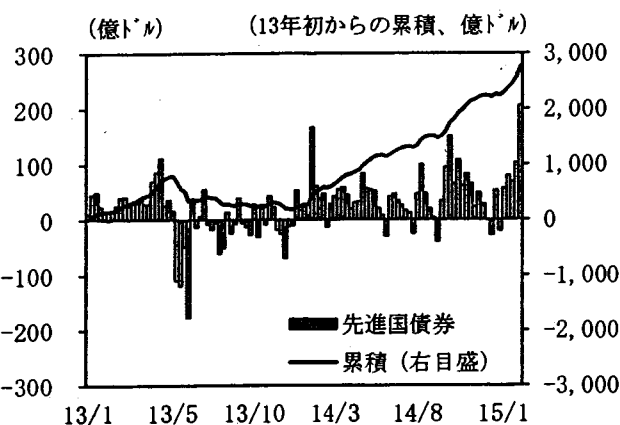
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

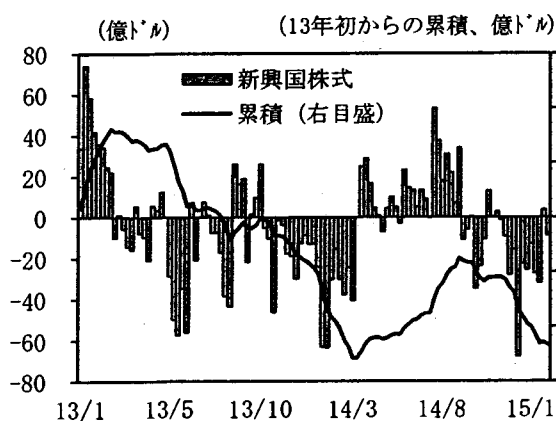
(1) 先進国株式フロー



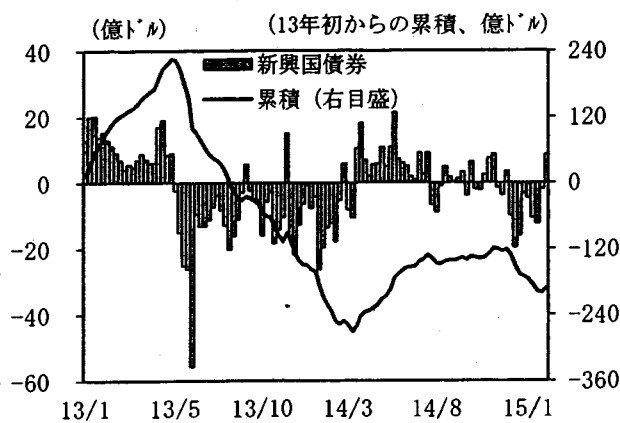
(2) 先進国債券フロー



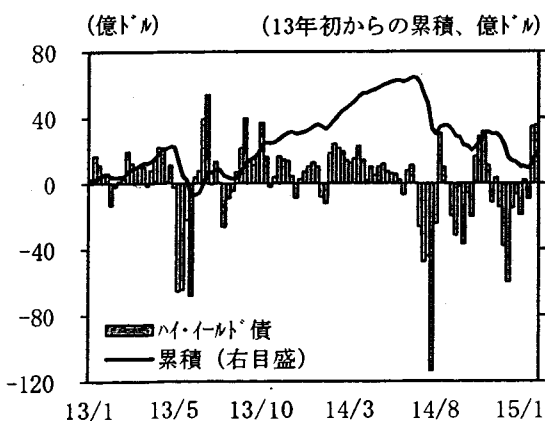
(3) 新興国株式フロー



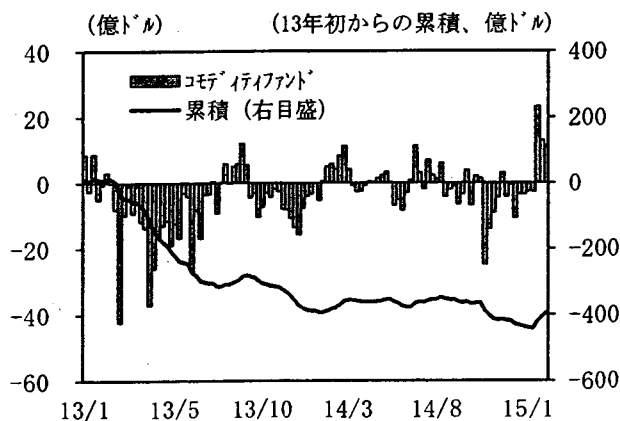
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

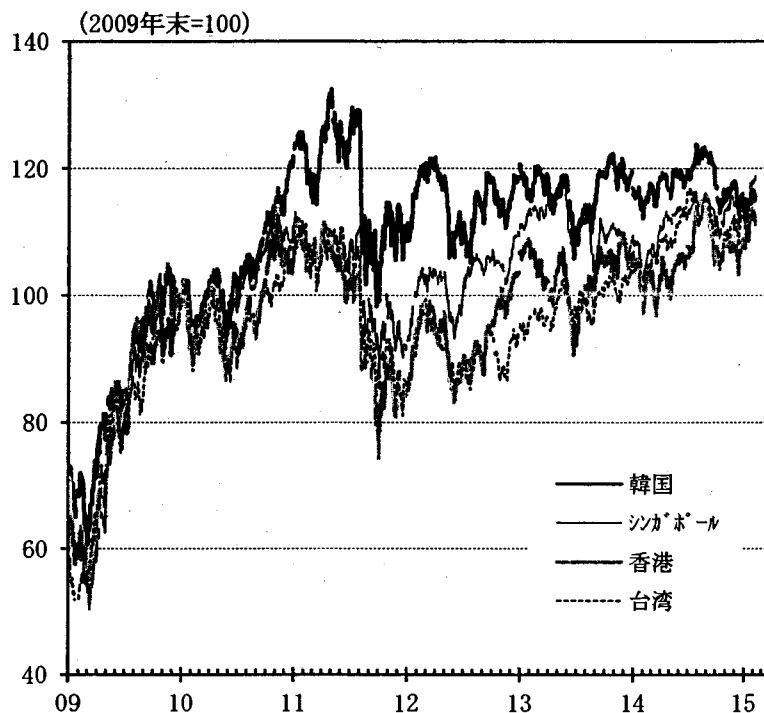


いずれも直近は2月4日までの週次データ

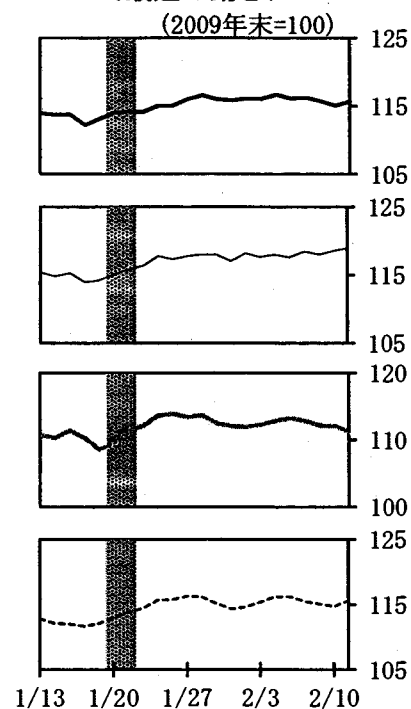
(出所) EPFR

新興国の株価(1)

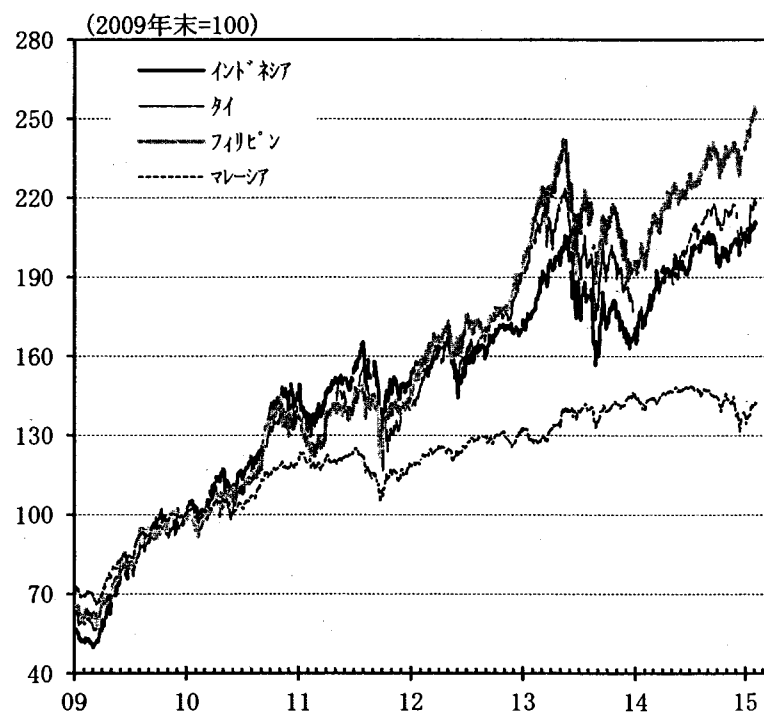
(1) NIEs



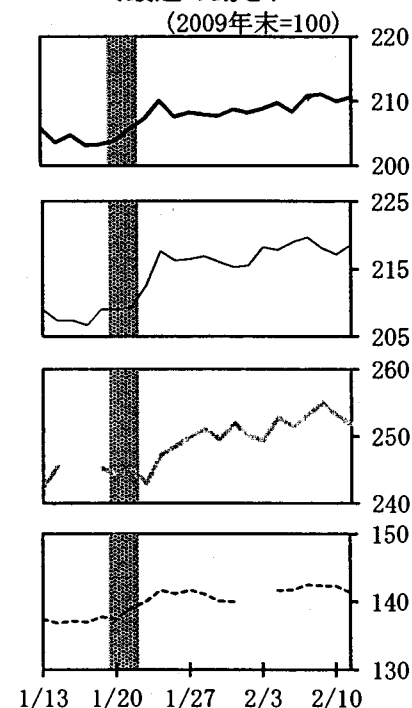
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



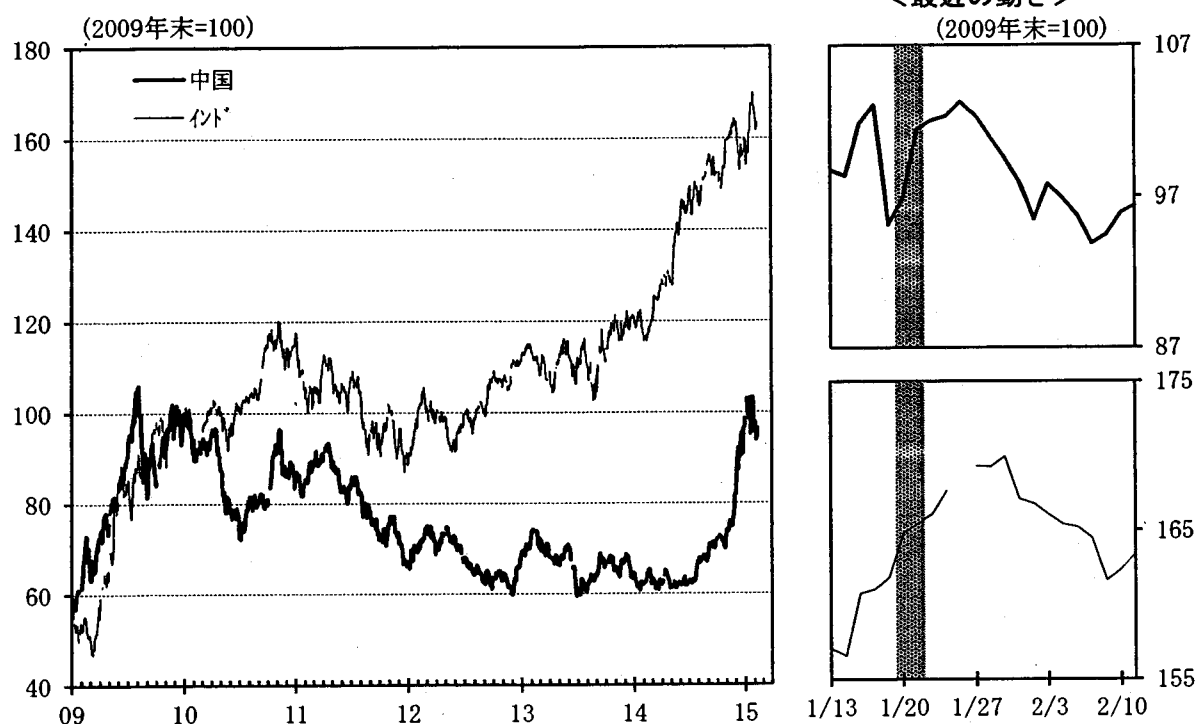
いずれも直近は2月11日
(休場：フィリピン1/15、16、マレーシア2/2、3)

(注) シャドーは前回会合。

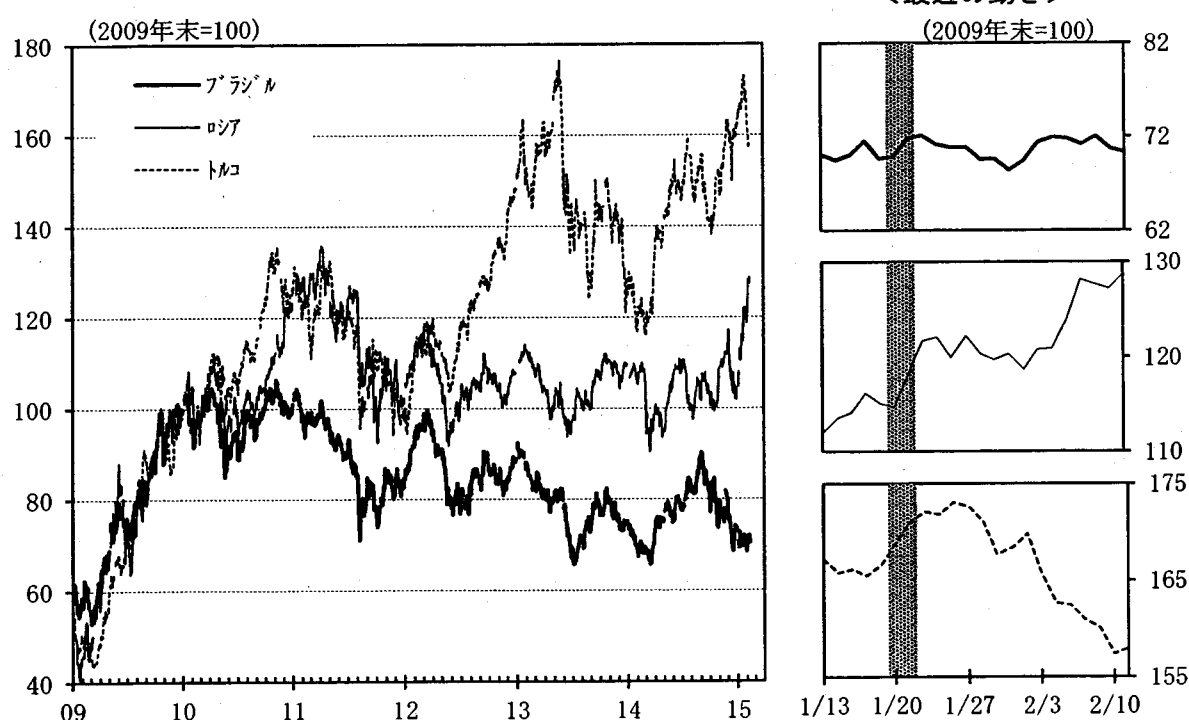
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ

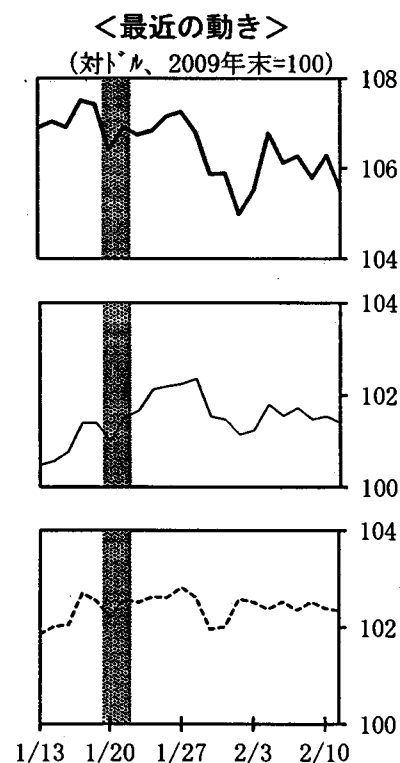
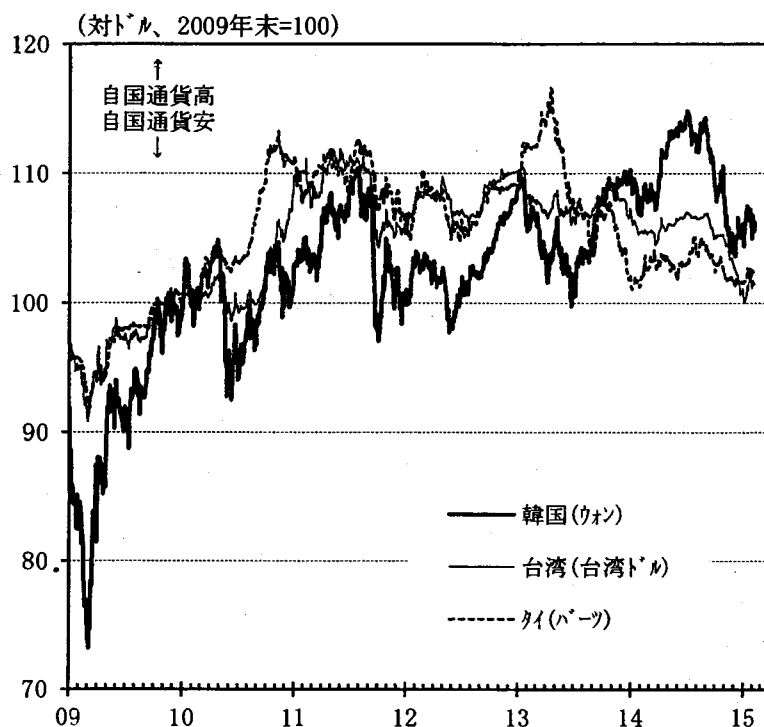


いずれも直近は2月11日
(休場日: インド 1/26)

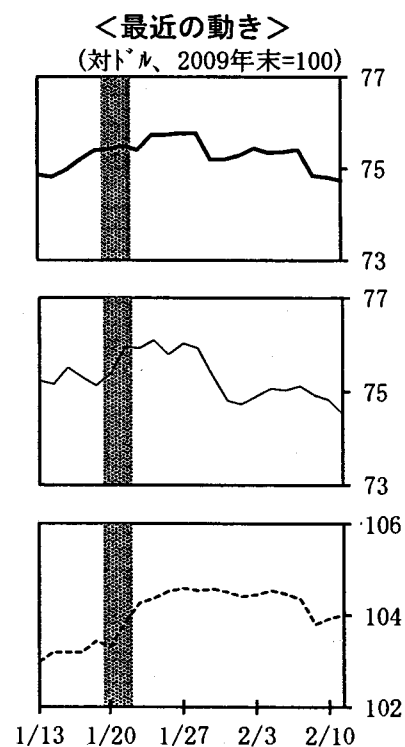
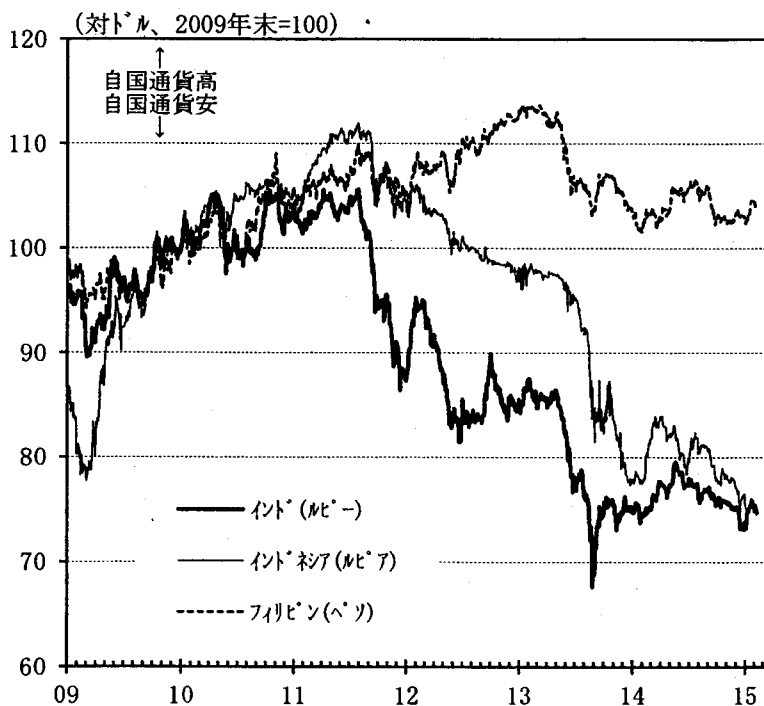
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



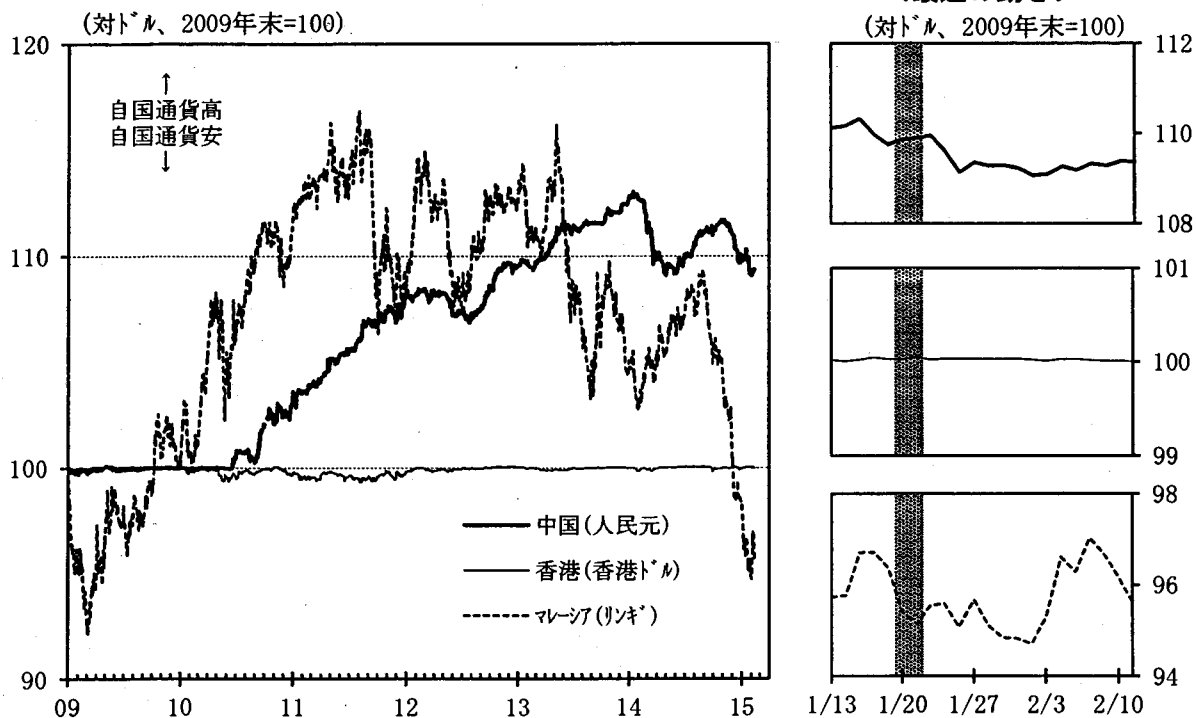
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

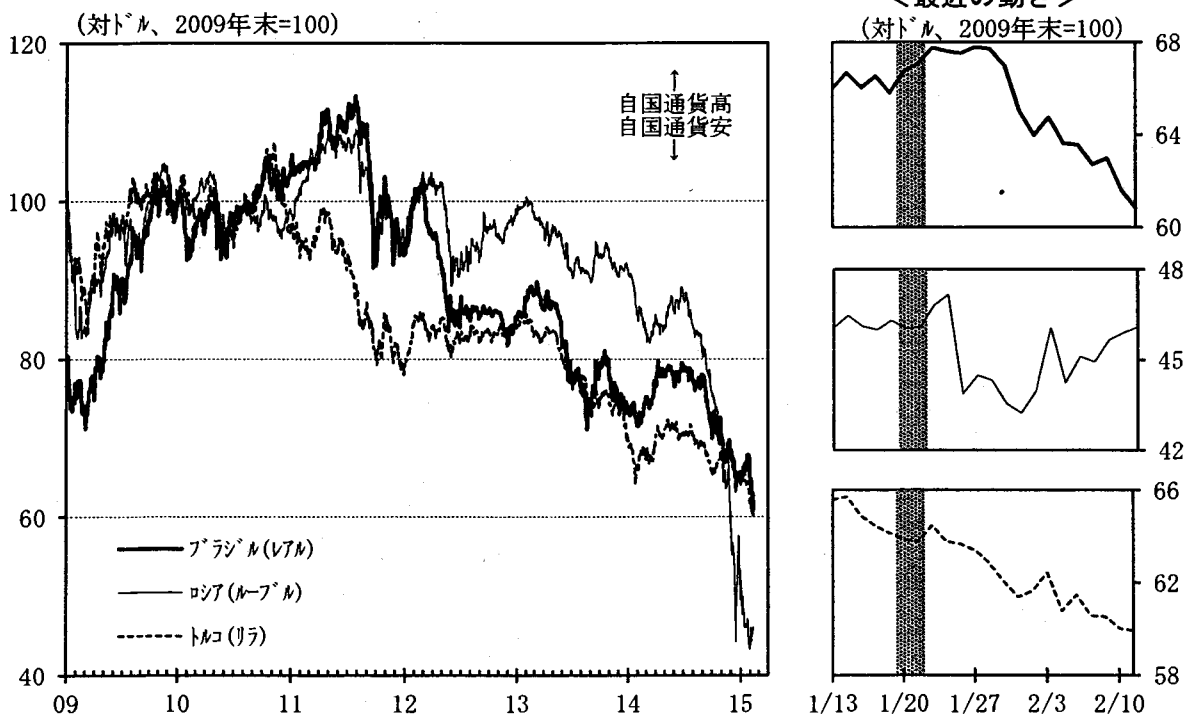
いずれも直近は2月11日

新興国の通貨(2)

(1) 中国、香港、マレーシア



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



いずれも直近は2月11日

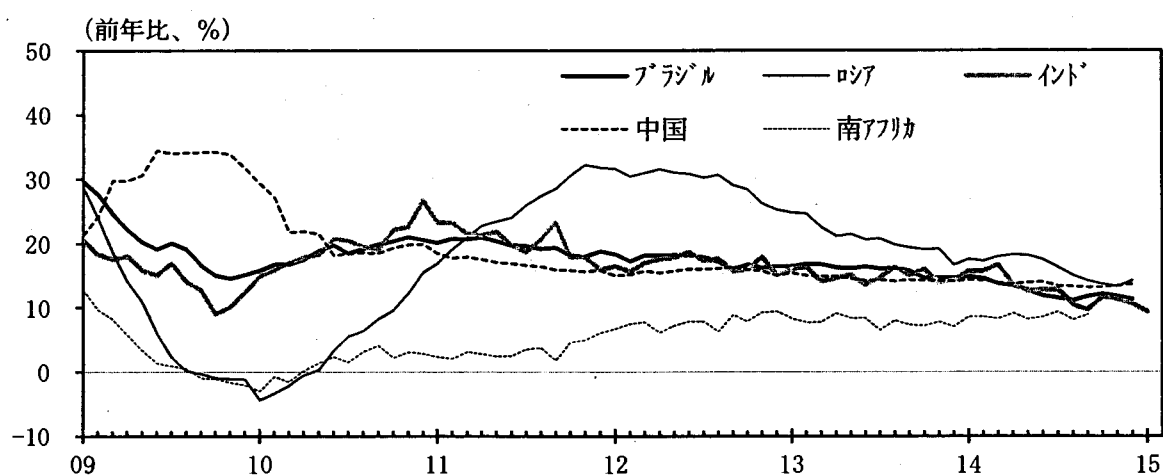
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

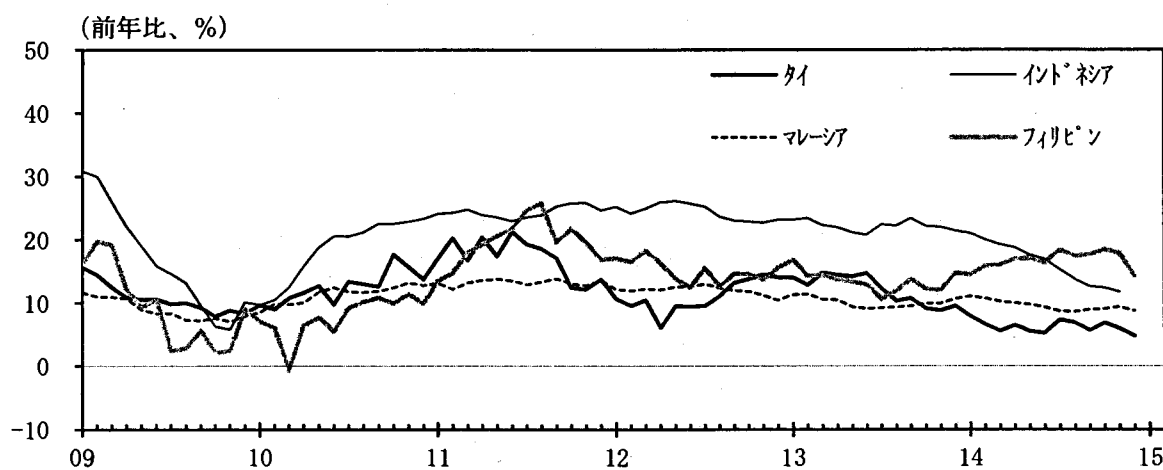
(図表5-23)

新興国の与信動向

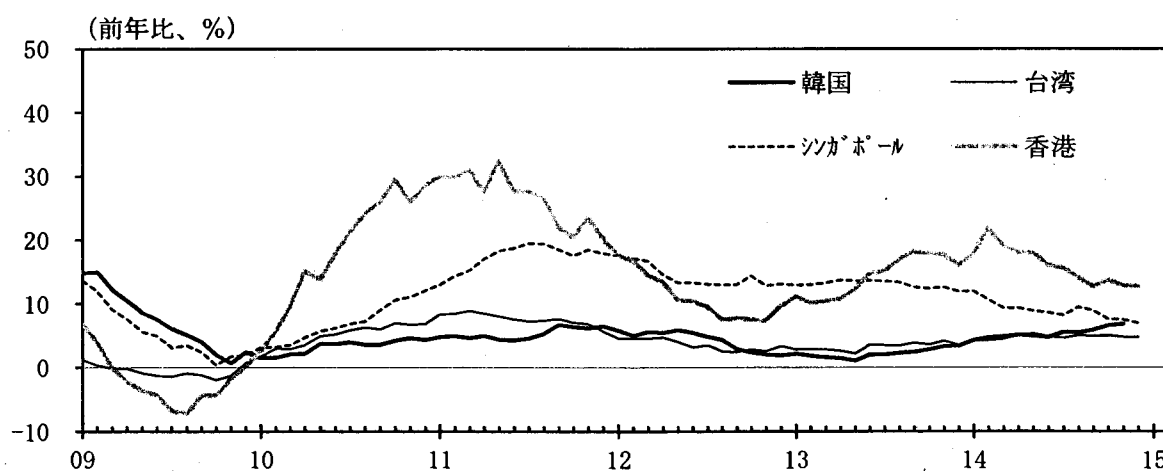
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は、南アフリカが14/9月末、インドネシア、韓国が14/11月末、インドが15/1月末、その他が14/12月末。

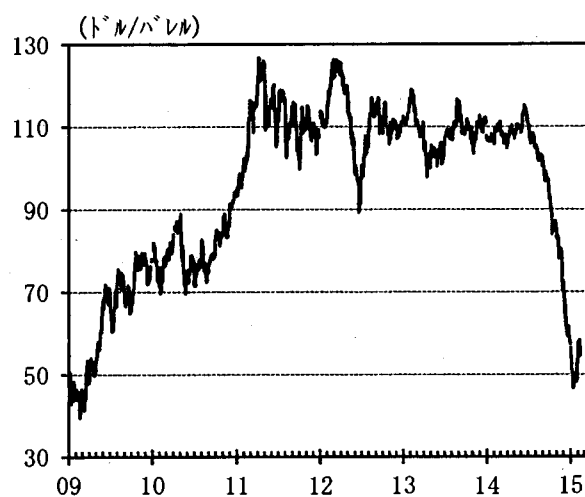
(出所) CEIC

商 品

(1) CRB商品先物指数



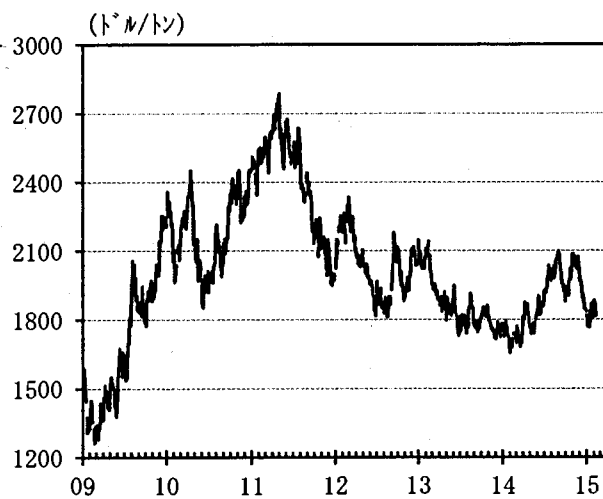
(2) 原油 (北海ブレント)



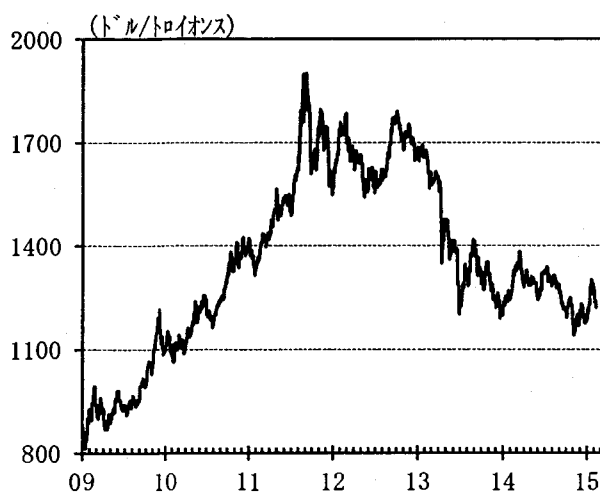
(3) 銅



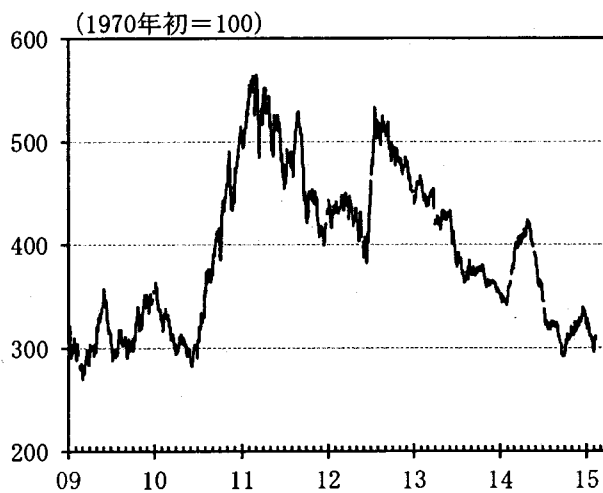
(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は2月11日

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.2.17

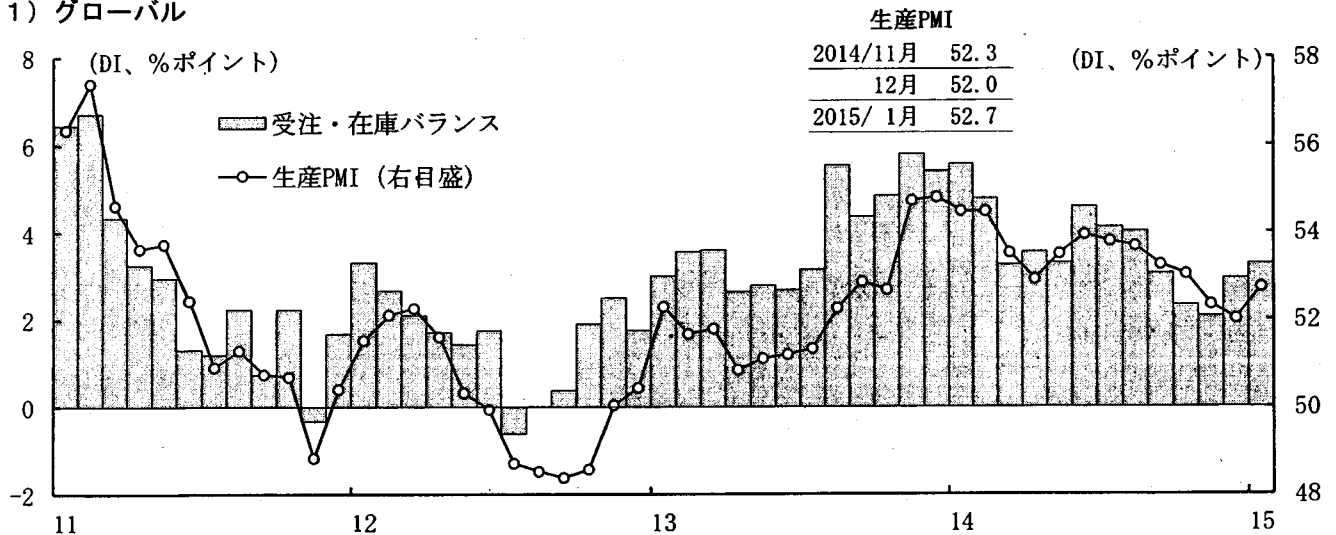
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

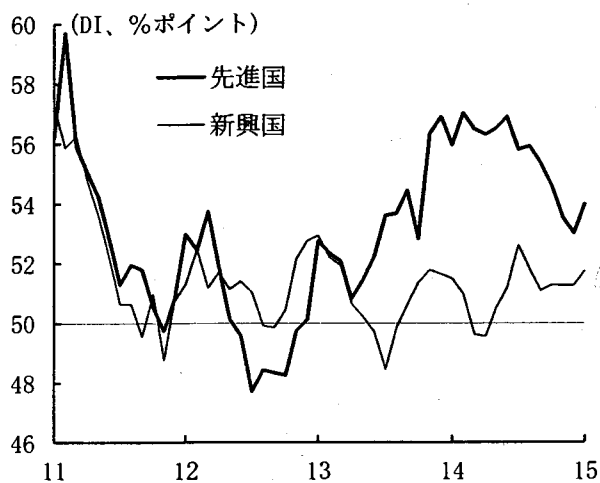
(図表 1)	製造業 PMI	1
(図表 2)	米国経済	2
(図表 3)	欧州経済	4
(図表 4)	中国経済	5
(図表 5)	その他新興国経済	6
(図表 6)	国際金融市場	7
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	8
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	9
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	11

製造業PMI

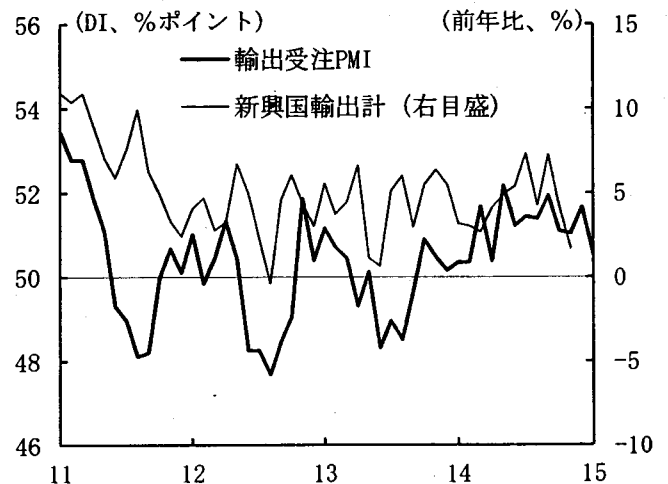
(1) グローバル



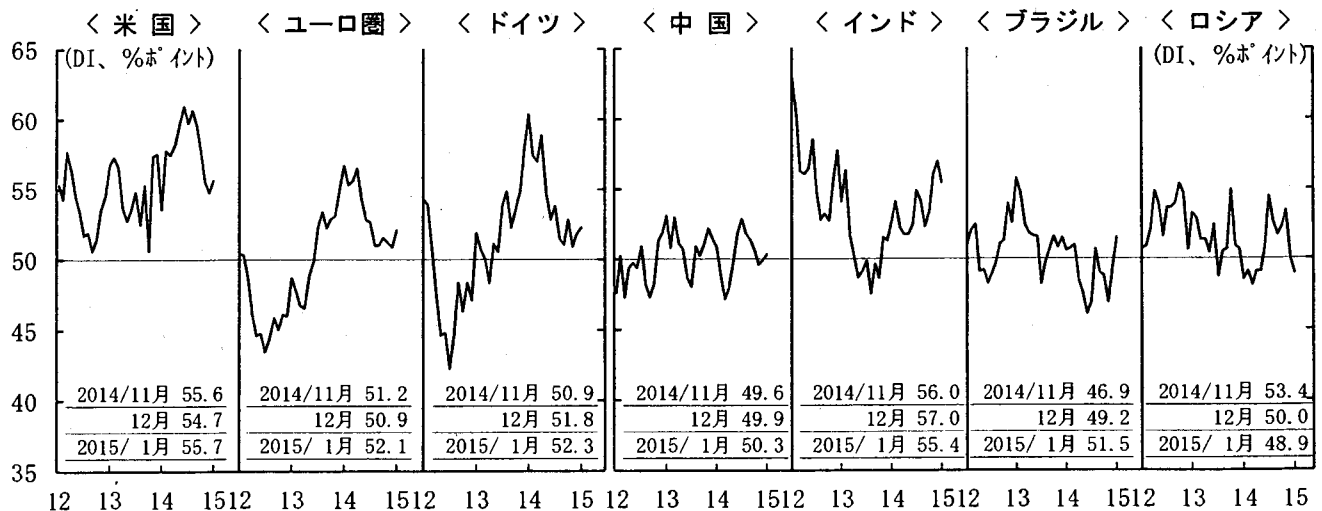
(2) 生産PMI



(3) 新興国の輸出と輸出受注PMI



(4) 先進国の生産PMI



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化を示す。グローバルの受注・在庫バランスは、原材料在庫を用いて算出。先進国、新興国製造業PMIは購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを用いて算出。

(注2) PMIの直近は11月。

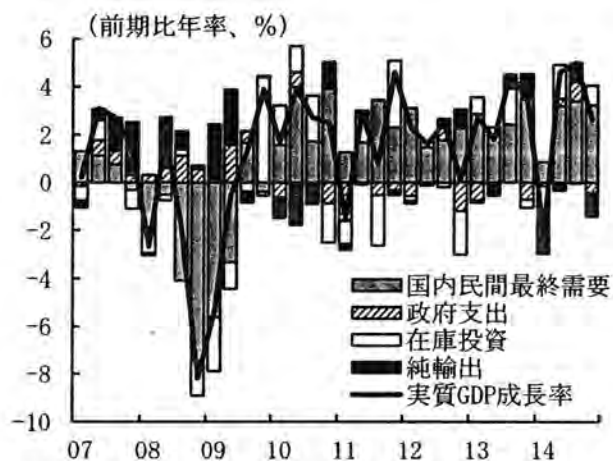
(注3) (3)の新興国輸出計はオランダ経済政策分析局(CPB)による推計値。直近は11月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.), HAVER, IMF

(図表2-1)

米国経済 (1)

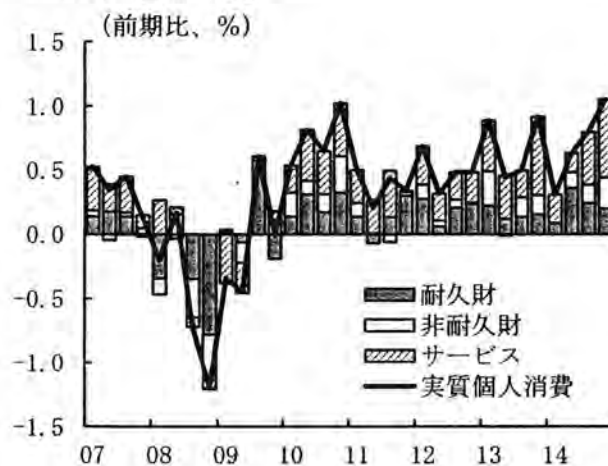
(1) 実質GDP



(注) 直近は4Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

(2) 個人消費



(注) 直近は4Q。

(出所) BEA

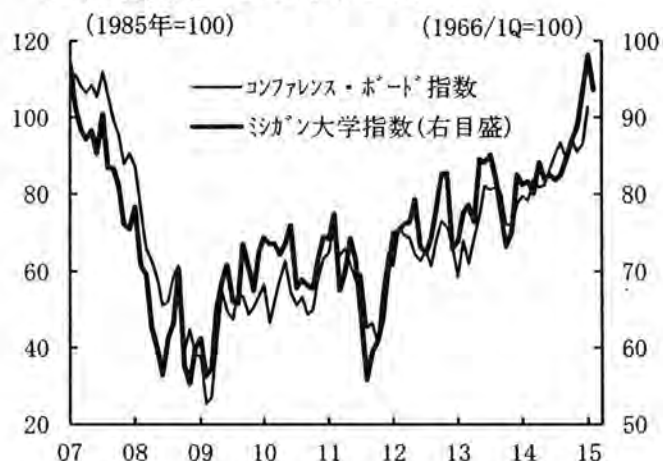
(3) ガソリン価格



(注) 直近は2/9日。

(出所) HAVR

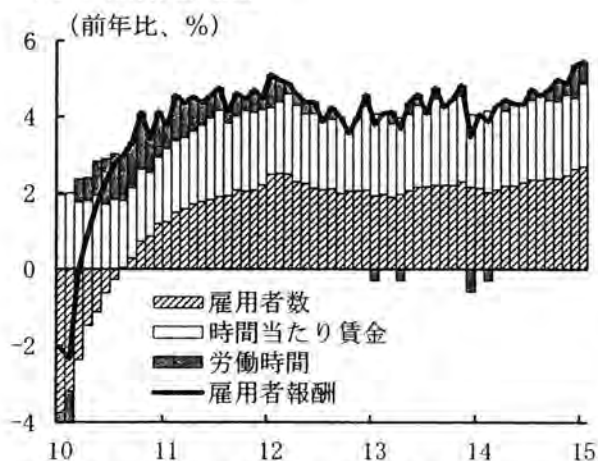
(4) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は、ミシガン大学が2月、コンファレンス・ボードが1月。

(出所) HAVR

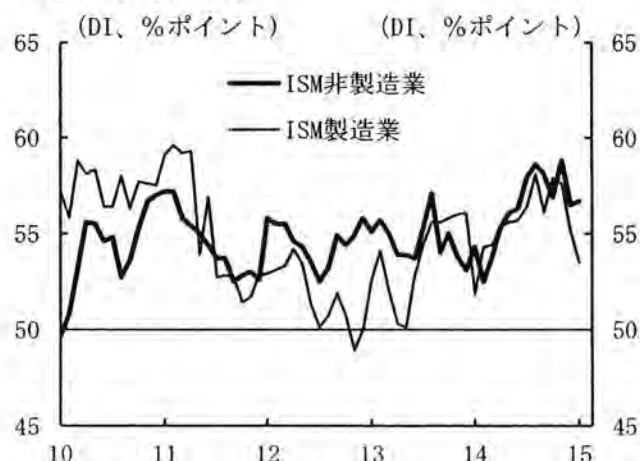
(5) 雇用者報酬



(注) 直近は1月。雇用統計ベース（全労働者）。

(出所) BLS

(6) ISM指数

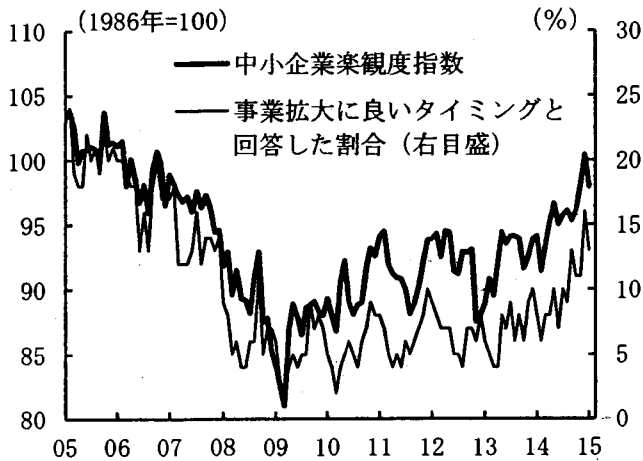


(注) 直近は1月。

(出所) ISM

米国経済 (2)

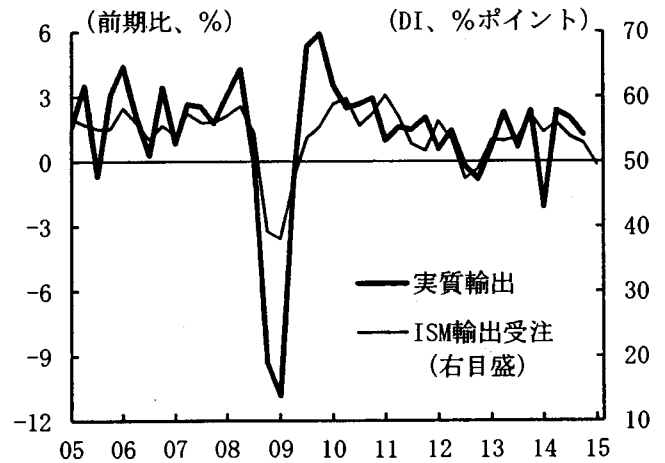
(1) 中小企業の景況感 (NFIB指数)



(注) 直近は1月。楽観度指数は、経済見通しや収益見通し、設備投資計画など10指数の平均値。

(出所) NFIB

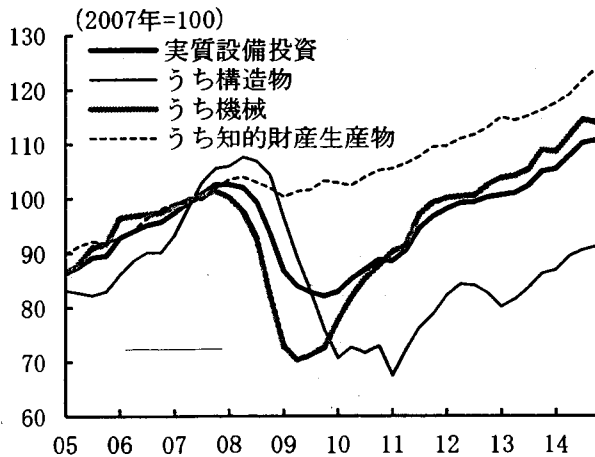
(2) 実質輸出と輸出受注



(注) 直近は、実質輸出が4Q、輸出受注が1Q(1月)。

(出所) ISM, Census Bureau

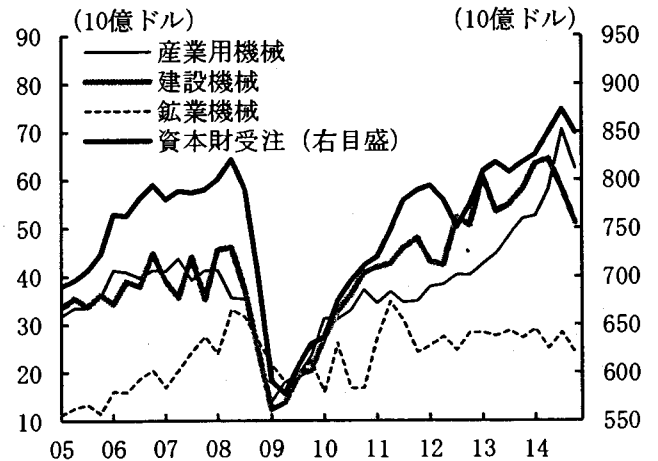
(3) 設備投資



(注) 直近は4Q。実質値 (2009年基準)。

(出所) BEA

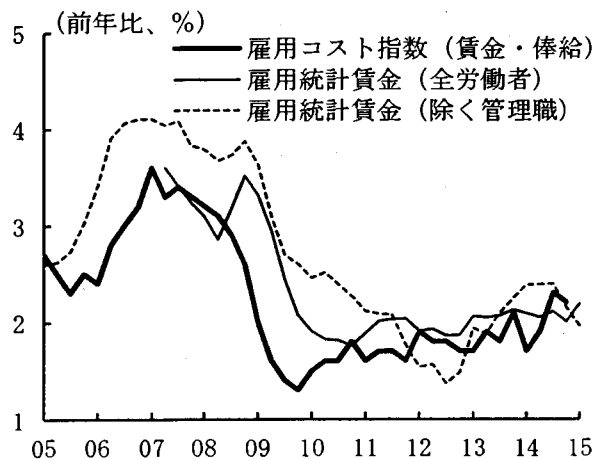
(4) 資本財受注



(注) 直近は4Q。資本財は非国防除く航空機。

(出所) Census Bureau

(5) 時間当たり賃金

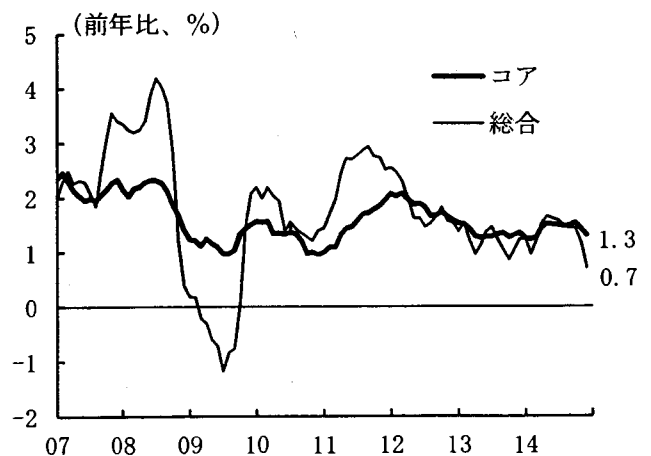


(注1) 直近は、雇用コスト指数が4Q、雇用統計が1Q(1月)。

(注2) 民間部門の時間当たり名目賃金。

(出所) BLS

(6) 物価 (PCEデフレーター)



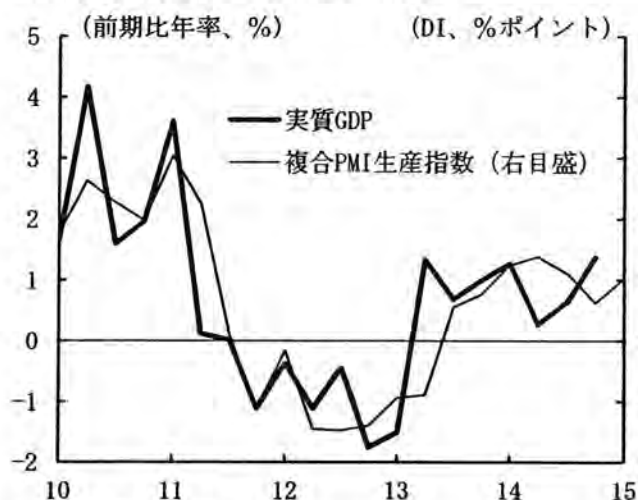
(注) 直近は12月。

(出所) BEA

(図表3)

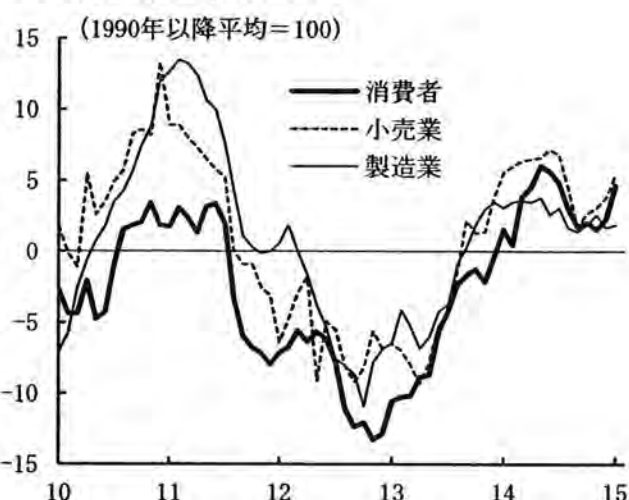
欧州経済

(1) 実質GDPと複合PMI



(注) 直近はGDPが4Q、PMIは1Q(1月)。

(2) コンフィデンス



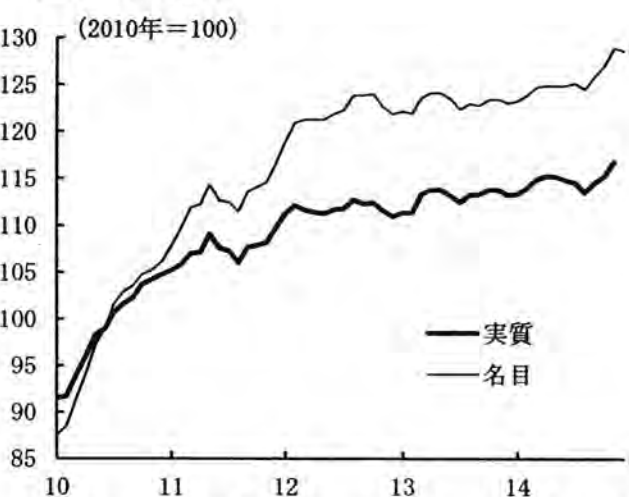
(注) 直近は1月。

(3) 消費関連指標



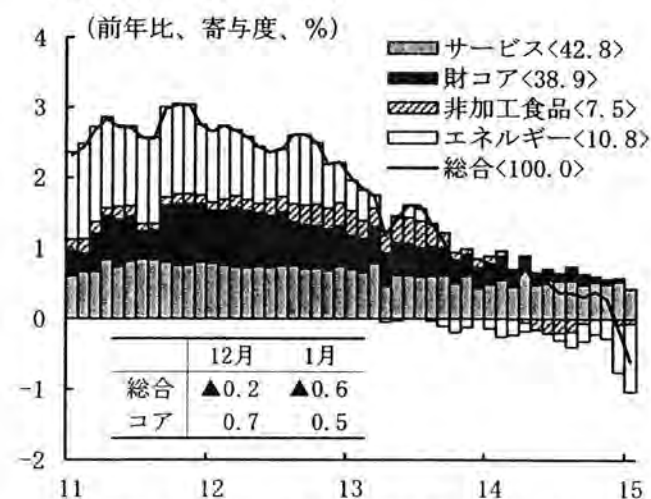
(注) 後方3か月移動平均。直近は12月。

(4) 域外輸出



(注) 後方3か月移動平均。直近は実質が11月、名目は12月。

(5) 物価 (HICP)



(注1) HICPコアは、エネルギーおよび非加工食品を除いたベース。

(注2) <>内は2013年加付。直近は1月。

(出所) HAVAR, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

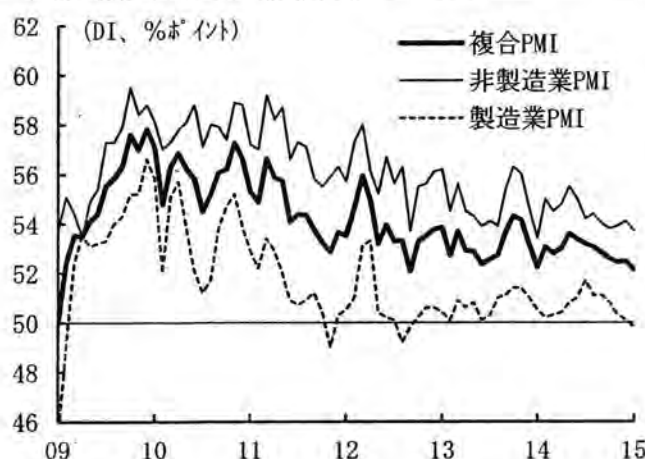
(6) 市場の中長期インフレ予想



(注) 直近は2月16日。

中国経済

(1) 複合PMI (国家統計局ベース)



(注1) 直近は1月。

(注2) 複合PMIは、製造業PMIと非製造業PMIを、各年の名目GDPウェイトを使用して合成。2015年は前年のウェイトを使用。

(出所) CEIC

(2) 工業生産と生産PMI

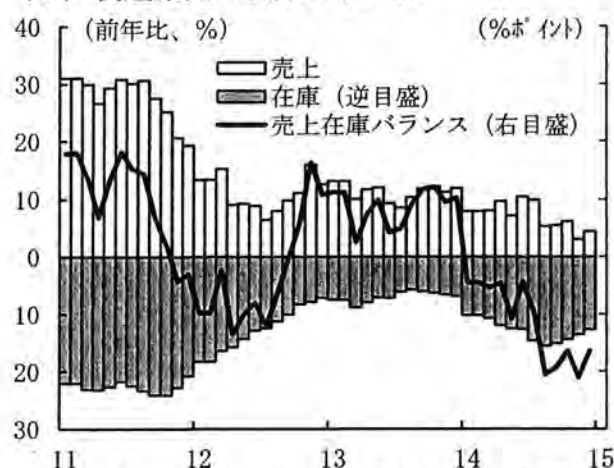


(注1) 直近は生産PMIが1月、工業生産が12月。

(注2) 工業生産の1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

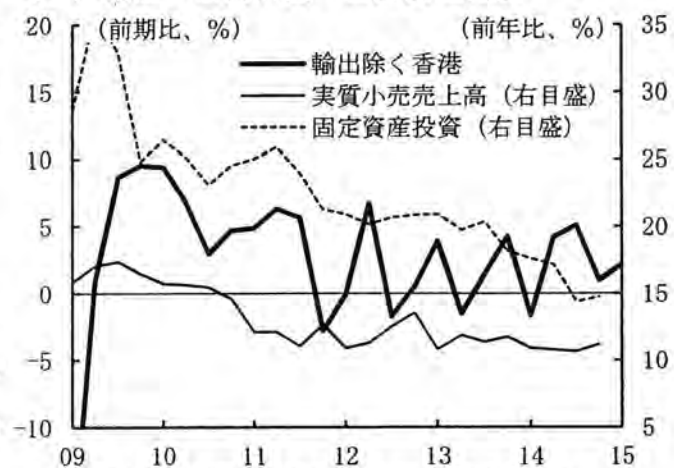
(3) 製造業売上在庫バランス



(注1) 売上在庫バランスは、(売上前年比) - (在庫前年比)。直近は12月。1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

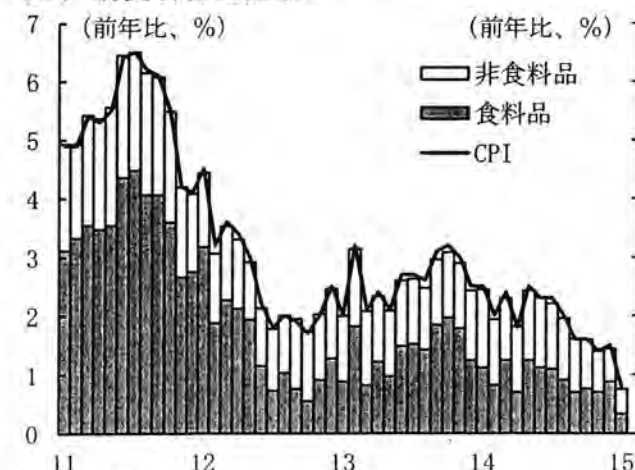
(4) 輸出・個人消費・固定資産投資



(注) 直近は、輸出除く香港が1Q (1月)、その他が4Q。

(出所) CEIC

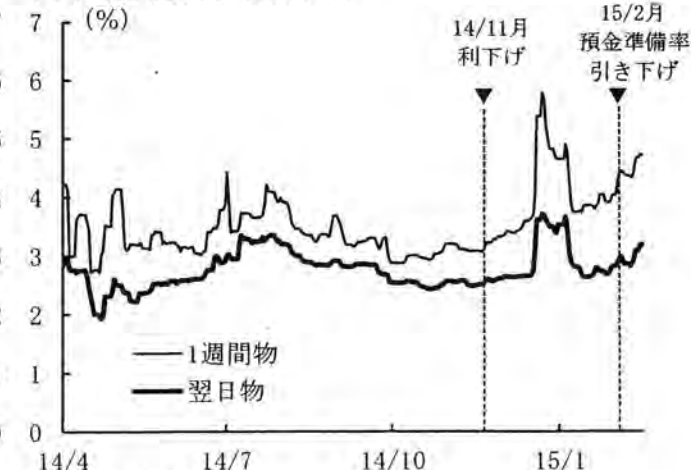
(5) 消費者物価指数



(注) 直近は1月。

(出所) CEIC

(6) 短期金利 (Shibor)



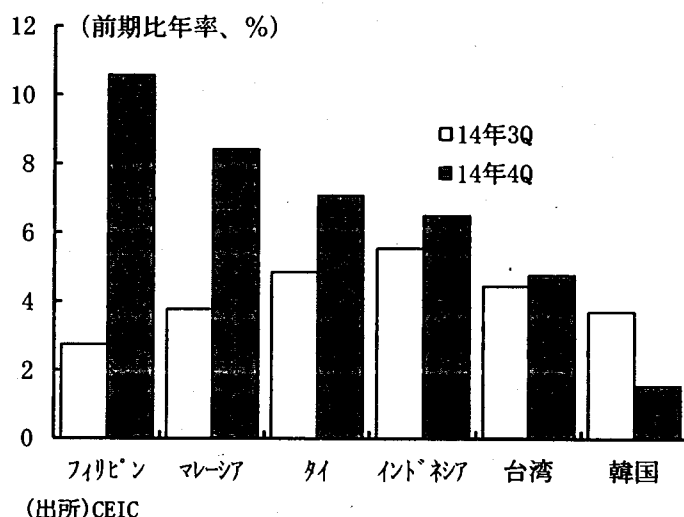
(注) 直近は2月16日。

(出所) Bloomberg

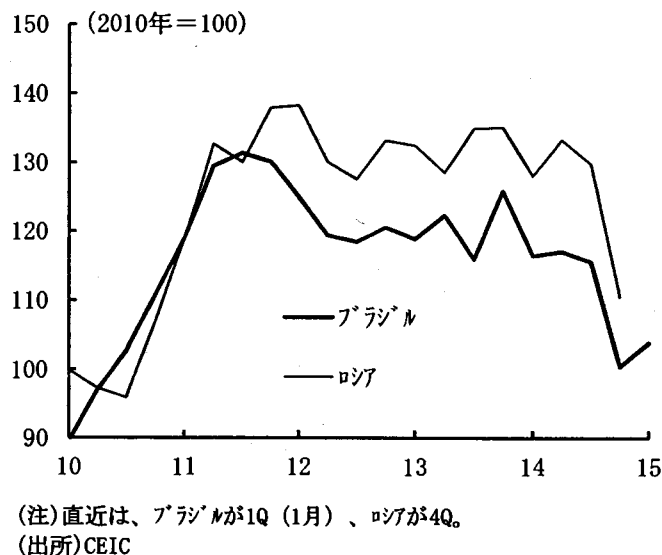
(図表5)

その他新興国経済

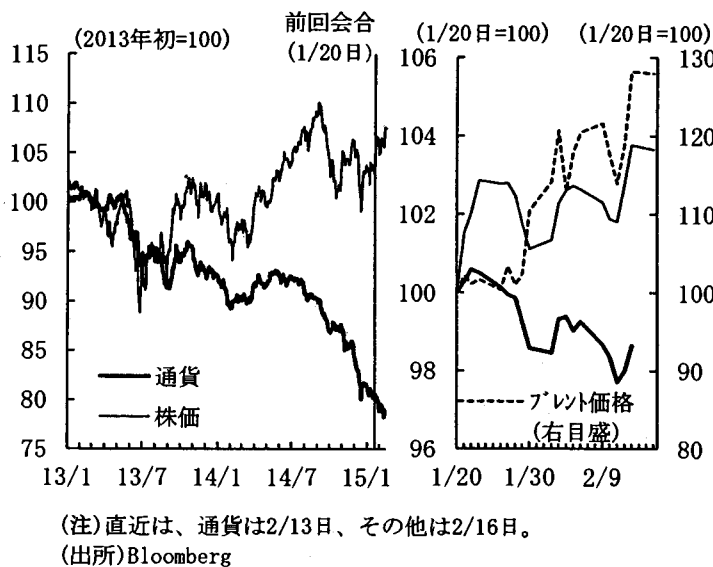
(1) アジア諸国の実質GDP



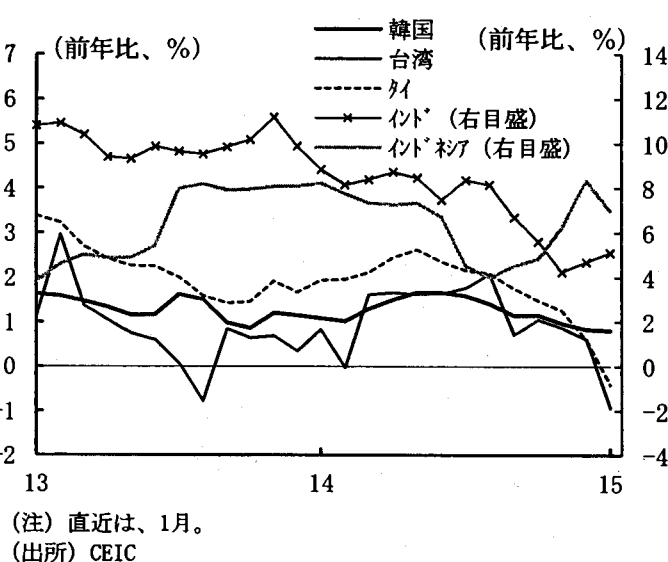
(2) ブラジル・ロシアの名目輸出



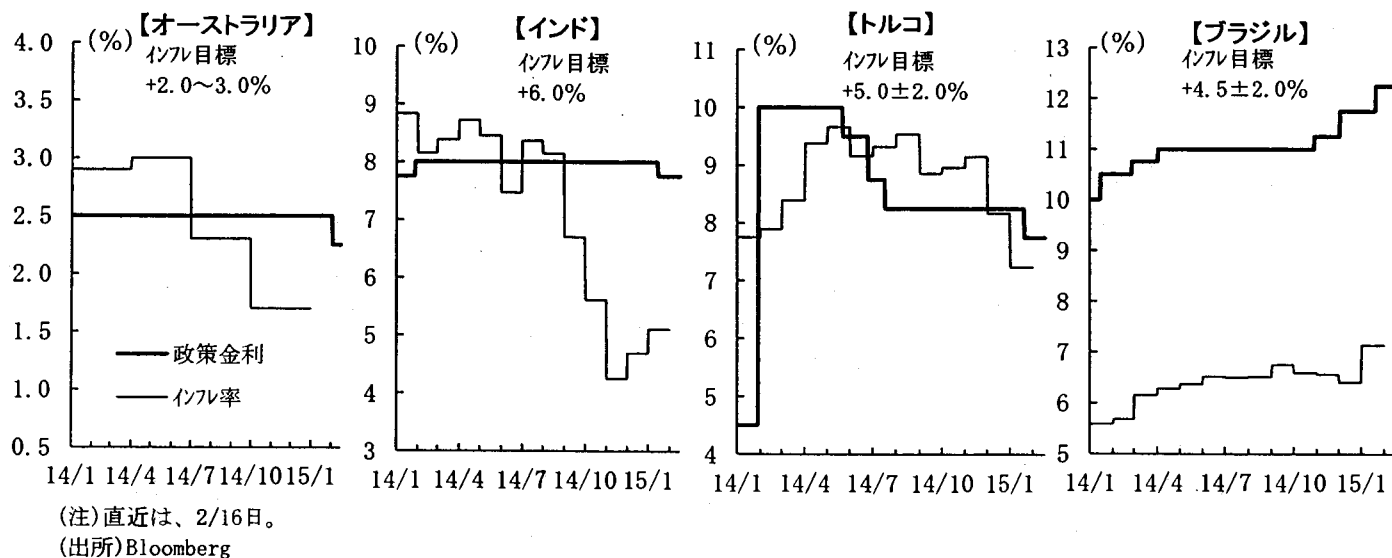
(3) 新興国の通貨・株価インデックス



(4) アジア諸国・地域のCPIインフレ率



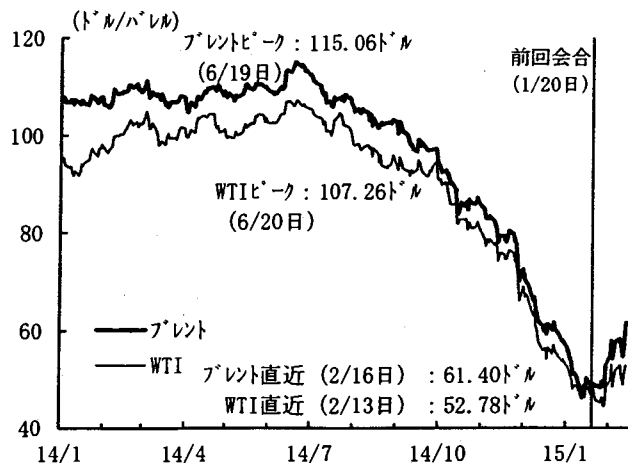
(5) 主な新興国のインフレ率と政策金利の変更



(図表6)

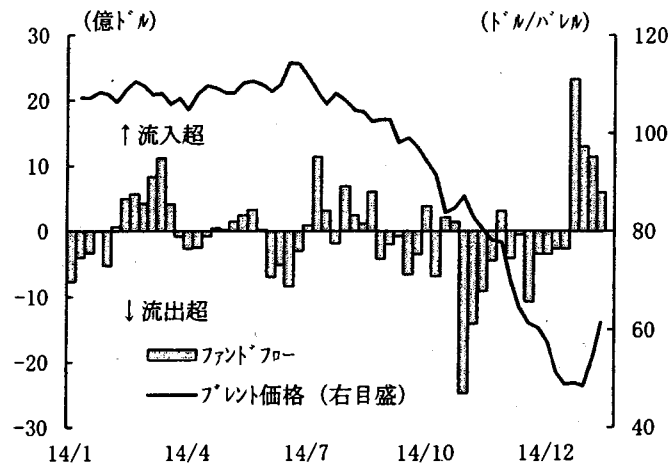
国際金融市場

(1) 原油価格 (ブレント、WTI)



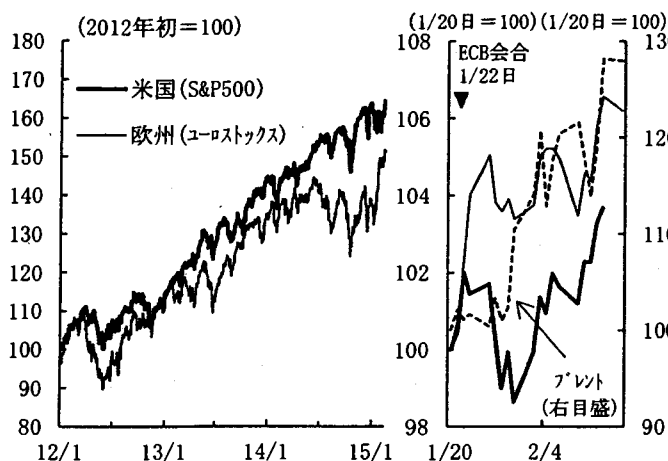
(注) 直近はブレントは2/16日、WTIは2/13日 (16日は米国休場)。
(出所) Bloomberg

(2) コモディティ・ファンドフロー



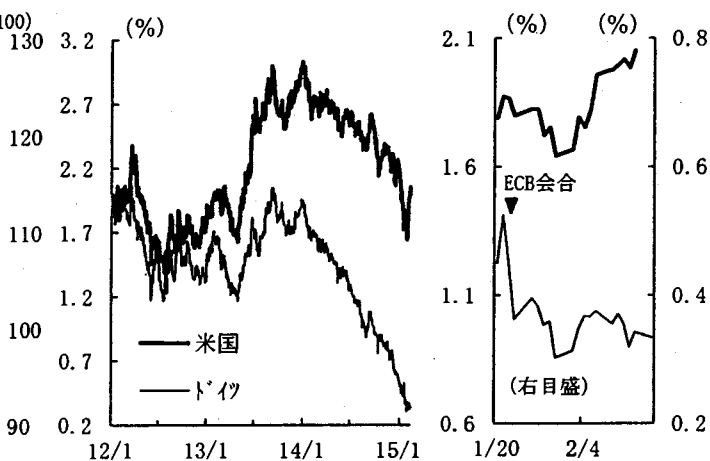
(注) 直近はファンダフローは2/11週、ブレント価格は2/16日。
(出所) EPFR、Bloomberg

(3) 米・欧株価



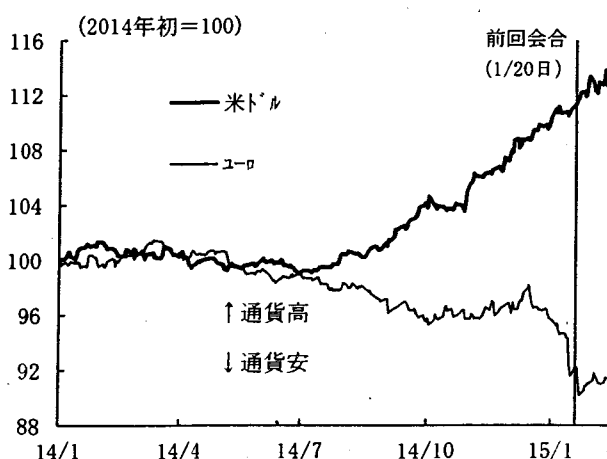
(注) 直近は欧州は2/16日、米国は2/13日。
(出所) Bloomberg

(4) 米・独長期金利 (10年債)



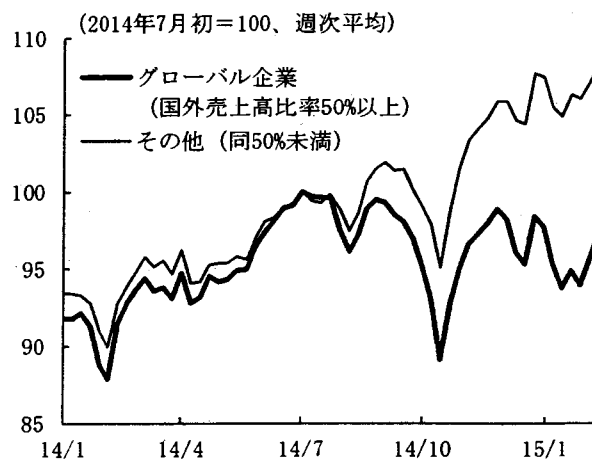
(注) 直近はドイツは2/16日、米国は2/13日。
(出所) Bloomberg

(5) 為替 (名目実効レート)



(注) 直近は2/13日。
(出所) Bloomberg

(6) 国外売上高比率別株価 (米S&P500)



(注) 個社の単純平均。直近は2月第2週。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月20日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/10月	11月	12月	2015/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2	2.4	5.0	2.6					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4	2.5	0.8	1.0		0.3	0.7	▲ 0.1	
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.9	4.8	4.7	4.6		4.5	4.3	4.9	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.1	3.7	1.2	1.4	0.4	0.6	0.6	▲ 0.1	0.2
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,716	1,717	1,703	1,677	1,751	1,722	1,703
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	90.9	92.7	102.9	94.1	91.0	93.1	102.9
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925	1,006	1,030	1,075		1,092	1,043	1,089	
8. ケース・シラー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.7	8.7	▲ 0.6 5.7	1.1 4.3		0.6 4.4	0.7 4.2		
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.6	4.9	2.8 9.0	▲ 2.8 4.0		▲ 1.8 7.8	▲ 0.5 0.4	▲ 0.1 3.6	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.9 1.1	3.6 4.0	2.0 ▲ 0.2	1.2 2.3		2.7 1.4	▲ 0.8 ▲ 1.1	▲ 0.0 3.5	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8 54.6	55.7 56.3	56.9 58.2	56.9 57.4	53.5 56.7	57.9 56.9	57.6 58.8	55.1 56.5	53.5 56.7
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	4.2	1.0 4.3	1.4 4.8		▲ 0.0 4.4	1.3 5.2	▲ 0.1 4.8	
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	6.1	5.7	5.7	5.7	5.8	5.6	5.7
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	199 204	260 254	237 229	324 317	257 267	221 218	423 414	329 320	257 267
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1 2.0	2.1 2.3	2.1 2.4	2.0 2.2	2.2 2.0	2.0 2.3	2.1 2.3	1.9 1.9	2.2 2.0
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	0.3 1.8	▲ 0.3 1.2		0.0 1.7	▲ 0.3 1.3	▲ 0.4 0.8	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.2	1.3	0.3 1.5	▲ 0.1 1.1		0.0 1.4	▲ 0.2 1.2	▲ 0.2 0.7	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.9	0.8	3.7 1.3	▲ 1.8 0.0					
19. ユニット・レバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.2	1.5	▲ 2.3 0.9	2.7 1.9					

(注) ・前期 (月) 比は季調済みベース。
・雇用者増減数 (期末差) の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月20日）以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/10月	11月	12月	2015/1月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.5	0.9	0.3	0.6	1.4				
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.1	1.6	▲0.3	0.3	2.8				
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.4	0.4	▲0.5	1.1	0.3				
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	49.7	52.7	53.4	52.8	51.5	52.1	51.1	51.4	52.6
3. 名目輸出	〈前期比、%〉			0.1	0.8	2.2	▲0.1	0.5	▲1.1	
	(前年比、%)	1.0	2.3	0.8	3.0	4.3	4.1	0.9	8.1	
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.4	52.5	52.8	52.0	51.0	50.7	50.7	51.6	50.7
5. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			▲0.9	0.4	1.5	1.1	0.4		
	(前年比、%)	▲2.7		2.2	1.5	2.6	3.7	1.6		
6. (独)投資財受注										
	国内			▲1.3	▲1.3	3.1	9.8	▲6.7	2.3	
				3.9	▲1.5	2.9	7.7	▲3.0	4.6	
	ユーロ域内			6.9	▲2.0	6.0	▲2.3	9.2	9.1	
				6.8	4.1	1.6	▲3.2	8.0	0.2	
7. 名目輸入	〈前期比、%〉			▲0.1	▲0.0	▲1.7	▲1.4	▲0.5	▲2.4	
	(前年比、%)	▲2.9	0.1	0.3	0.4	▲0.5	▲0.2	▲2.2	1.0	
8. 小売売上数量	〈前期比、%〉			0.4	0.1	0.8	0.7	0.7	0.3	
	(前年比、%)	▲0.8	1.3	1.4	0.8	2.0	1.6	1.6	2.8	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	856	887	885	889	908	908	884	931	
	〈前期比、%〉	▲4.4	3.7	1.8	0.5	2.1	3.0	▲2.7	5.3	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.6	▲10.0	▲7.7	▲9.9	▲11.2	▲11.1	▲11.6	▲10.9	▲8.5
11. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			0.0	▲0.4	0.2	0.3	0.1	0.0	
	(前年比、%)	▲0.7	0.6	0.9	0.5	▲0.1	0.6	▲0.8	▲0.2	
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	49.6	51.8	52.4	50.9	50.4	50.6	50.1	50.6	51.0
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	49.3	52.5	53.1	53.2	51.7	52.3	51.1	51.6	52.7
13. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.6	11.5	11.5	11.5	11.5	11.4	
14. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.6	0.4	0.2	0.4	0.3	▲0.2	▲0.6
	コア	1.3	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月20日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/10月	11月	12月	2015/1月
1. 実質GDP	1.7	2.6	3.0	2.0					
2. 輸出			▲0.3	4.5		1.6	0.6	2.4	
	▲0.5	▲0.4	▲1.1	4.4		4.9	4.4	4.0	
3. 小売売上数量			0.4	2.2		1.1	1.6	0.4	
	1.4	3.9	2.8	5.0		4.5	6.4	4.3	
4. 新車登録台数	226	248	248	257	251	257	252	262	251
	10.8	9.3	1.1	3.7	▲2.2	3.7	▲2.0	4.0	▲4.0
5. 消費者コンフィデンス	▲19	▲3	▲2	▲2	1	▲2	▲2	▲1	1
6. 鉱工業生産			0.1	0.1		▲0.2	0.0	▲0.2	
	▲0.6	1.4	1.0	0.8		0.8	1.1	0.5	
7. 製造業PMI	53.7	54.8	53.0	53.1	53.0	53.3	53.4	52.7	53.0
サービス業PMI 事業活動指数	56.9	58.2	59.4	56.9	57.2	56.2	58.6	55.8	57.2
8. 失業率(ILOベース)	7.6		6.0	5.8		5.8			
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.1	2.9	2.7		2.8	2.7	2.6	
9. 週当たり賃金	1.2		1.0	1.7		1.4	1.7		
10. CPI	2.6	1.5	1.5	0.9		1.3	1.0	0.5	
11. 住宅価格(Nationwide指数)	3.2	9.8	10.3	8.2	6.8	9.0	8.5	7.2	6.8

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVAR, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(参考図表 3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月20日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/11月	12月	2015/1月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.7	7.4	7.3 < 7.8 >	7.3 < 6.1 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	9.7	8.3	8.0 < 1.8 >	7.6 < 1.8 >		7.2 < 0.5 >	7.9 < 0.8 >	
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	51.3	50.4	49.8	50.3	50.1	49.8
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	13.1	12.0	11.9 < 2.8 >	11.7 < 2.9 >		11.7 < 0.9 >	11.9 < 1.0 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	19.1	15.7	14.4 < 3.1 >	14.7 < 3.6 >		14.9 < 1.0 >	14.8 < 1.2 >	
6. 輸出 <>内は前期比	7.8	6.1	13.0 < 8.0 >	8.6 < 0.9 >	▲ 3.3 < ▲ 4.1 >	4.7 < ▲ 4.2 >	9.7 < 2.3 >	▲ 3.3 < ▲ 4.1 >
除く香港 <>内は前期比	5.7	8.5	12.7 < 5.1 >	8.4 < 1.0 >	▲ 2.1 < 2.2 >	5.5 < ▲ 2.5 >	10.1 < 1.2 >	▲ 2.1 < 2.2 >
7. 輸入 <>内は前期比	7.2	0.5	1.1 < 1.9 >	▲ 1.7 < ▲ 0.8 >	▲ 19.9 < ▲ 14.7 >	▲ 6.8 < ▲ 9.2 >	▲ 2.3 < ▲ 1.2 >	▲ 19.9 < ▲ 11.1 >
8. CPI	2.6	2.0	2.0	1.5	0.8	1.4	1.5	0.8
9. M2	13.6	12.2	12.9	12.2	10.8	12.3	12.2	10.8
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.2	13.6	13.9	13.4	13.6	13.9
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.2	16.4	15.9	16.0	16.4	15.9

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/11月	12月	2015/1月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	6.4	7.2	8.2 < 8.9 >	7.5 < 2.8 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.6	1.4	1.3 < ▲ 1.2 >	0.5 < ▲ 2.2 >		3.9 < 8.4 >	1.7 < ▲ 1.5 >	
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	52.1	53.1	52.9	53.3	54.5	52.9
4. 輸出 <>内は前期比	6.1	1.5	1.0 < 2.1 >	▲ 1.0 < ▲ 2.2 >	▲ 11.2 < ▲ 11.3 >	9.2 < 15.9 >	▲ 3.8 < ▲ 16.3 >	▲ 11.2 < ▲ 4.6 >
5. CPI	10.1	7.3	7.7	4.8	5.1	4.2	4.7	5.1
6. WPI	6.3	3.8	3.9	0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.4
7. M3	14.8	11.1	12.4	11.1	11.2	11.2	11.1	11.2
8. 貸出	14.2	10.5	9.6	10.5	9.3	11.3	10.5	9.3

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.), 中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国 <20.8>	3.0	3.3	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)	2.0 (3.5)	3.7 (3.2)	1.5 (2.7)
台湾 <11.9>	2.2	3.7	3.1 (1.5)	7.5 (3.4)	1.2 (3.4)	3.5 (3.9)	4.4 (4.3)	4.8 (3.4)
香港 <4.7>	2.9		3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.1 (2.6)	▲ 0.6 (1.8)	6.9 (2.7)	
シンガポール <5.2>	3.9	2.8	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	1.7 (4.7)	▲ 0.3 (2.3)	3.1 (2.8)	1.6 (1.5)
タイ <11.8>	2.9	0.7	4.1 (2.7)	0.7 (0.6)	▲ 7.2 (▲ 0.5)	4.7 (0.4)	4.8 (0.6)	7.1 (2.3)
インドネシア <29.3>	5.6	5.0	5.2 (5.5)	4.8 (5.6)	5.3 (5.1)	4.9 (5.0)	5.5 (4.9)	6.5 (5.0)
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.5 (6.2)	7.8 (6.5)	3.8 (5.6)	8.4 (5.8)
フィリピン <7.9>	7.2	6.1	6.5 (7.0)	4.3 (6.3)	6.8 (5.6)	7.8 (6.4)	2.7 (5.3)	10.6 (6.9)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/11月	12月	2015/1月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 0.2	▲ 1.7		▲ 2.7	0.3	
うちIT関連寄与度	0.9	N/A	0.3	N/A		1.7	N/A	
韓国 <31.6>	2.1	2.3	1.1 (3.6)	0.7 (0.9)	▲ 3.4 (▲ 0.7)	▲ 6.1 (▲ 2.7)	4.6 (3.1)	▲ 4.2 (▲ 0.7)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	2.4 (6.7)	▲ 3.2 (0.5)	▲ 0.6 (3.4)	▲ 3.5 (3.6)	▲ 1.2 (▲ 2.8)	1.5 (3.4)
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.2 (▲ 1.8)	4.1 (1.6)		▲ 2.5 (▲ 1.0)	3.1 (1.9)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 3.6 (2.3)	▲ 1.1 (▲ 10.3)	▲ 1.9 (▲ 8.1)	▲ 10.9 (▲ 14.6)	4.9 (▲ 13.8)	▲ 1.1 (▲ 8.1)

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/11月	12月	2015/1月
韓国	50.5	49.6	49.7	49.3	48.4	48.8	49.2	51.6
台湾	50.9	54.6	55.4	56.4	51.1	51.4	49.8	52.3

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/11月	12月	2015/1月
生産合成指数	0.8	1.7	1.2	0.2	0.8	0.8	1.4	
うちIT関連寄与度	0.5	N/A	0.2	0.5	N/A	0.2	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.3	0.0	▲ 0.9 (0.3)	▲ 0.2 (1.1)	▲ 1.2 (▲ 2.0)	1.0 (▲ 3.6)	3.0 (▲ 0.4)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	90.4	92.3	94.1	92.4	97.2	97.7
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.1	2.5 (6.4)	2.3 (7.7)	2.0 (7.7)	0.7 (6.7)	▲ 0.0 (7.3)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 0.7 (▲ 4.8)	▲ 0.4 (▲ 3.9)	0.6 (▲ 2.4)	1.2 (▲ 3.7)	▲ 0.6 (▲ 0.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/11月	12月	2015/1月
韓国 小売数量指数	0.8	1.6	▲ 0.5 (0.7)	1.4 (1.4)	0.5 (1.9)	1.8 (1.0)	2.2 (4.5)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	106.3	106.0	103.0	103	101	102
機械投資推計指数	▲ 1.3	4.6	2.1 (6.2)	▲ 0.9 (1.5)	9.2 (5.1)	13.3 (10.6)	1.7 (13.8)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(2.8)	(3.2)	(1.7)	(0.2)	(3.2)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	85.6	84.8	84.3	83.4	86.4	88.2
タイ 民間消費指数(PCI)	0.3	▲ 0.6	▲ 0.1 (▲ 0.8)	0.4 (0.2)	▲ 0.0 (▲ 0.0)	▲ 0.0 (0.7)	▲ 0.7 (▲ 0.6)	
民間投資指数(PII)	▲ 0.4	▲ 3.8	▲ 0.1 (▲ 3.4)	▲ 1.0 (▲ 4.4)	2.5 (▲ 0.2)	2.2 (0.6)	0.1 (1.2)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/11月	12月	2015/1月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.6 (2.2)	1.4 (2.2)	1.0 (1.7)	1.0 (1.6)	0.8 (1.6)	0.8 (2.4)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	1.6 (1.4)	1.5 (1.6)	0.8 (1.5)	0.9 (1.4)	0.6 (1.4)	▲ 0.9 (0.6)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	2.5 (1.7)	2.0 (1.8)	1.1 (1.7)	1.3 (1.6)	0.6 (1.7)	▲ 0.4 (1.6)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	7.1 (4.8)	4.4 (4.4)	6.5 (4.4)	6.2 (4.2)	8.4 (4.9)	7.0 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	3.3	3.0	2.8	3.0	2.7	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	4.4 (2.9)	4.7 (3.3)	3.6 (2.8)	3.7 (2.7)	2.7 (2.3)	2.4 (2.2)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC